基礎資料集

2020

目　次

第１章　大学の使命・目的

1　目的

（1）学則 5

（2）愛知教育大学憲章 5

（3）ミッションの再定義 6

（4）アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシー 8

2　愛知教育大学　未来共創プラン 12

3　中期目標，中期計画，年度計画 13

4　沿革 35

第２章　管理運営体制

1　運営組織

（1）役員名簿 36

（2）組織図 36

2　各種会議開催状況 37

3　教育組織 38

4　研究組織（教員組織） 39

5　事務組織 40

第３章　大学教員・教育支援者の構成

1　大学教員

（1）専任教員 41

（2）本務教員 41

（3）取得学位等の構成 42

（4）年齢構成，男女構成 43

（5）新規採用，退職状況 43

（6）長期研修制度等の実施状況 44

（7）兼職の状況 44

2　兼務教員（非常勤講師） 44

3　研究員 45

4　ティーチングアシスタント（TA） 45

5　事務職員

（1）現員数 45

（2）年齢構成，男女構成 46

（3）新規採用，退職状況 46

（4）研修等状況 46

第４章　教育活動

1　学生の受入

（1）入試日程 48

（2）広報活動の取組 48

（3）入学者選抜の実施状況 49

2　学生数

（1）入学定員，収容定員 50

（2）在籍者数 51

（3）定員の充足状況 53

（4）休学者数，退学者数，除籍者数，留年者数 55

（5）卒業者数，修了者数 56

3　教育課程

（1）教育学部の履修基準（課程別） 57

（2）授業形態の組合せ・バランス 57

（3）教育実地研究（教育実習）の実施状況 58

（4）介護等体験活動の実施状況 60

（5）教育実践高度化専攻（教職大学院）学校実習の実施状況 60

（6）多様なニーズ，社会的動向等への取組 61

（7）単位の実質化への配慮（年間授業予定）…… 66
（8）教育活動に係る管理運営…… 67
4 成績評価…… 67
5 学習成果
（1）教育職員免許状及び保育士の資格取得状況…… 68
（2）学生授業アンケートの実施…… 69
6 学生支援
（1）相談体制…… 70
（2）修学支援…… 70
（3）経済支援…… 72
（4）生活支援…… 74
7 学生生活
（1）課外活動の状況…… 74
（2）大学祭，子どもまつり開催状況…… 75
8 卒業者・修了者の進路・就職の状況
（1）キャリア支援の実施状況…… 75
（2）進路・就職状況…… 78
（3）教員就職の状況…… 79
9 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動）…… 80
10 未来基金を活用した活動…… 81

第5章　研究活動
1 研究活動の状況
（1）研究プロジェクトの状況…… 82
（2）学長裁量経費等の採択状況…… 82
（3）外部研究資金獲得状況…… 83
（4）研究成果の公表とその現状…… 85
（5）研究活動に係る管理運営…… 86
2 講座等別研究者一覧
教育科学系…… 87
人文社会科学系…… 89
自然科学系…… 90
創造科学系…… 92

第6章　地域連携・社会貢献
1 非正規学生の受入状況…… 94
2 公開講座…… 94
3 地域連携フォーラム…… 97
4 教員免許状更新講習…… 97
5 相談事業
（1）こころの支援研究部門…… 101
（2）そだちの支援研究部門…… 102
6 社会連携事業…… 102
7 施設開放
（1）附属図書館…… 103
（2）体育施設…… 103
8 ボランティア活動
（1）東日本大震災教育復興支援ボランティア…… 103
（2）一般ボランティア…… 103
（3）外国人児童・生徒支援ボランティア…… 104
9 教育機関等との連携
（1）愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組…… 105
（2）近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係…… 105
（3）愛知教員養成コンソーシアムの活動状況…… 106

第7章　国際交流
1 留学生の受入状況…… 108
2 在学生の海外留学…… 109
3 国際学術交流協定締結校
（1）締結状況…… 109

（2）単位互換 109
（3）研究者等の受入状況 110
4 大学間交流行事 110
5 外国人教員の採用状況 110

第８章　附属施設の概要
1 附属図書館 111

2 センター 113
（1）教職キャリアセンター 114
（2）教育臨床総合センター 118
（3）国際交流センター 121
（4）地域連携センター 121
（5）科学・ものづくり教育推進センター 122
（6）日本語教育支援センター 123
（7）健康支援センター 123
（8）ICT教育基盤センター 124
（9）キャリア支援センター 124
(10) 教員養成開発連携センター 125
(11) インクルーシブ教育推進センター 125

第９章　附属学校
1 附属学校の活動状況
（1）附属幼稚園 126
（2）附属名古屋小学校 127
（3）附属岡崎小学校 128
（4）附属名古屋中学校 129
（5）附属岡崎中学校 131
（6）附属高等学校 133
（7）附属特別支援学校 135
2 年度計画の実施状況
（1）年度計画への取組状況 137
（2）教職員の安全対策向上を図る取組状況 138
（3）教育研究活動を推進する取組状況 138

第10章　施設・設備
1 施設整備の状況
（1）教育研究活動に必要な施設・設備の状況 140
（2）耐震化等の整備状況 140
（3）講義室の使用状況 141
（4）自主的学習環境スペースの整備状況 141
（5）改修工事等の実施状況 142
2 中期的視点における施設整備計画 142
3 その他の施設・設備 143

第11章　財務状況
1 資産状況 150
2 収入状況 151
3 収支状況 151
4 資源配分状況 152
5 財務監査の状況 153
6 監事監査の状況 154
7 内部監査の状況 155

第12章　自己点検・評価及び教育情報の公表
1 自己点検・評価
（1）自己点検・評価の実施体制 159
（2）自己点検・評価の実施状況 159
（3）第三者評価の実施状況 160
2 評価結果に対する改善状況 161

（1）国立大学法人評価　年度評価指摘事項の改善状況等 161
（2）大学機関別認証評価　指摘事項の改善状況等 167
（3）教職大学院等認証評価　指摘事項の改善状況等 168
（4）自己点検評価　指摘事項の改善状況等 169
（5）国立大学法人愛知教育大学外部評価　指摘事項の改善状況等 172
3 教育情報の公表状況 182

第13章　危機管理
1 危機管理体制 183
2 危機管理に対する整備状況 183

第１章　大学の使命・目的

１ 目的

（１）学則

大学の目的（学則（抜粋））

（大学の目的）
第18条　本学は，愛知教育大学憲章を踏まえ，学術の中心として，深く専門の学芸を教授研究するとともに，幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する学問の府として，大学の自治の基本理念に基づき，教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。

教育学部の目的（学則（抜粋））

（目的）
第63条　教員養成４課程は，多様な教員養成プログラムを通して，平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざすことを目的とする。
２　教育支援専門職養成課程は，心理・社会福祉・教育行政等の専門性を深め，教育活動と子どもたちを支援する専門職の養成をめざすことを目的とする。

大学院（教職大学院，修士課程，後期３年博士課程）の目的（学則（抜粋））

（課程等の目的）
第74条　教職大学院の課程は，学校現場の実情に即した教科領域等も含め，学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし，理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに，一定の教職経験を有する現職教員に対しては，確かな指導理論と実践力・応用力を備え，指導的役割を果たし得る教員を育成することを目的とする。また，教職大学院の課程を実践的なキャリアアップの場として位置付け，学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ，教師教育の更なる質的向上を図る。
２　修士課程は，社会的要請を踏まえ，教育支援に関わる高度な専門的知識，研究能力を有する人材の育成を図ることを目的とする。併せて，日本型教育の特徴をよく理解し，諸外国における教育の向上に貢献できる有為な人材の育成をめざす。また，社会人においては，修士課程を，個々人のキャリアを活かし，専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。
３　後期３年博士課程は，専攻分野について，研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

特別支援教育特別専攻科の目的（特別支援教育特別専攻科規程（抜粋））

（目的）
第２条　特別専攻科は，特別支援教育の充実に資するため，大学教育の基礎の上に精深な程度において特別支援教育に関する専門の事項を教授し，特別支援教育の分野における資質の優れた教員を養成することを目的とする。

（２）愛知教育大学憲章

愛知教育大学の理念

愛知教育大学は，学術の中心として，深く専門の学芸を教授研究するとともに，幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する学問の府として，日本国憲法，教育基本法，ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ，教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが，普遍的使命であることを自覚し，愛知教育大学憲章を定める。

愛知教育大学は，学部及び大学院学生，大学教職員，附属学校教職員等を構成員とし，大学の自治の基本理念に基づき，大学における自律的運営が保障される高等教育機関として，また国により設置された国立大学として，その使命を果たすため，本学の教育目標と研究目標，教育研究及び運営のあり方を定め，これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は，平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し，教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して，平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし，学芸諸課程では，社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に，学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに，諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また，大学院を教員の再教育の場としても位置付け，教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は，教育諸科学をはじめ，人文，社会，自然，芸術，保健体育，家政，技術分野の諸科学及び教育実践分野において，科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し，学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに，その成果を社会へ還元することを通して，人類の平和で豊かな未来の実現，自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

１.学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は，自発的意思に基づく学術活動が，世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して，学問の自由を保障する。また，大学の自治が保障された自律的共同体として，教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し，不当な支配に服することなく，社会における創造的批判的機能を果たす。

２.世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は，学術の基礎研究と応用研究をはじめ，未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み，世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

３.教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は，広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら，教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに，教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

４.国際交流の推進

愛知教育大学は，国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し，留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して，アジアをはじめ，世界の教育と文化的発展に貢献する。

５.大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は，学外への情報公開及び広報活動を通して，社会に対する説明責任を果たし，学外からの声に恒常的に応え，社会に開かれた大学を実現する。また，教育界をはじめ広く社会と連携し，社会からの要請に応えて，教育研究の成果を還元し，社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方

１.大学の民主的運営

愛知教育大学は，全ての構成員が，それぞれの立場において，本学の目標を達成するため，大学の諸活動へ参画することを保障し，民主的運営を実現する。構成員は，大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

２.学生参画の保障

愛知教育大学は，学生の学修活動を支援し，教育改善への学生参画を保障する。

３.教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は，豊かな自然環境を保全活用し，施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに，障害者にもやさしい大学づくりを進める。

４.自己点検評価と改善

愛知教育大学は，本学の教育目標と研究目標に照らして，恒常的な自己点検評価により，不断の改善に努める。

５.人権の尊重

愛知教育大学は，全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し，教育研究活動における，あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

（３）ミッションの再定義

	愛知教育大学教員養成分野
学部等の教育研究組織の名称	教育学部（875名） 教育学研究科（Ｍ：100名，Ｄ：４名） 教育実践研究科（Ｐ：50名） 特別支援教育特別専攻科（30名）
沿革	明治６年（1873年）　愛知県養成学校を設置 明治32年（1899年）　愛知県第一及び第二師範学校(昭和18年から愛知第一及び第二師範学校と改称）を設置 大正７年（1918年）　愛知県農業補習学校教員養成所(昭和19年より愛知青年師範学校と改称)を設置 昭和24年（1949年）　愛知第一及び第二師範学校と愛知青年師範学校を母体に愛知学芸大学学芸学部を設置

	昭和41年（1966年）　愛知教育大学教育学部に改称 昭和53年（1978年）　教育学研究科（修士課程）を設置 昭和62年（1987年）　総合科学課程を設置 平成20年（2008年）　教育実践研究科教職実践専攻を設置 平成24年（2012年）　教育学研究科共同教科開発学専攻(後期３年博士課程)を設置
設置目的等	愛知教育大学教育学部・教育学研究科・教育実践研究科の母体の一つである愛知県養成学校は，小学校教員の養成（師範教育）を目的に明治６年に設置され，これが愛知県における教員養成のはじめであり，愛知県師範学校の前身をなすものである。 新制国立大学の発足時には，旧制諸学校である愛知第一師範学校，愛知第二師範学校，愛知青年師範学校を母体に，愛知学芸大学学芸学部として設置された。 その後，ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に，学科・定員が拡充され，さらに昭和53年には，高度な能力を有する教員の養成を目的に教育学研究科（修士課程）を設置した。その後，教員採用者数の減少による教員就職率の低下が予測されたため，昭和62年に教員養成課程の一部を，教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした総合科学課程に改組した。さらに平成12年には，教員養成課程の入学定員を削減し，併せて総合科学課程を学芸４課程に改組した。その後団塊世代の教員の大量退職を迎え，教員の大量採用に備えて平成18年と平成19年に学芸４課程を現代学芸課程に改組し，教員養成課程に一部を振替，全国に先がけて教員養成課程の入学定員を拡充した。 また，専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。 さらに，教科開発学の専門研究者等を養成するため教育学研究科共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）が平成24年に設置された。
強みや特色，社会的な役割	○　愛知教育大学の教員養成分野は，教育委員会等との連携等により，義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的役割を目指すことを基本的な目標とし，教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り，我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため，大学運営においては特に以下の二点について取り組む。 ⅰ　実践的指導力の育成・強化を図るため，現在約10%の学校現場（小・中・高・特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を，第２期中期目標期間における改革を行いつつ，第３期中期目標期間末には20%を確保する。 なお，大学教員の実践面での力量向上策として，学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を目的に，附属学校等を利用した研修の機会を増やす。 ⅱ　大学に教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の会議を設置し，学部や大学院の教員養成カリキュラムの在り方，養成する教員の人材像，現職教員の再教育の在り方などについて定期的に意見交換を行い，教員養成教育への社会や国民の要請を受けとめ，その質の向上を図る。 ○　学士課程教育では，附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど，実践的な能力を育成しつつ，教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を中心に養成することにより，広域の教員養成機能の拠点的役割を担う。 なお，卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について，現状は80%であるが，将来の教員採用需要見通しを踏まえ，第２期中期目標期間における改革を行いつつ，第３期中期目標期間中は85%を確保する。 さらに，現代学芸課程については，第３期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。 ○　教職大学院では，愛知県教育委員会等との連携・協働により，学部修了者を対象として，より実践的な指導力・展開力を備え，新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として，地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクール・リーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり，学校での実習を基礎とする授業科目を拡充したりするなどして，理論と実践を融合した教育の充実を図る。 なお，修了者（現職教員を除く）の教員就職率は，現状は100%であり，第２期中期目標期間における改革を行いつつ，第３期中期目標期間中は95%を確保する。 ○　修士課程では，我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ，従来の教科教育に関する領域を再構築し，実践的課題解決に資する体制を構築することにより，高度専門職業人としての教員を養成する。 なお，修了者（現職教員，進学者，外国人留学生，学校教育臨床専攻修了者を除く（平成23年度））の教員就職率は，現状は71%であるが，第２期中期目標期間における教育実践科目の導入などの改革を行いつつ，第３期中期目標期間中は80%　を確保する。 ○　共同教科開発学専攻（博士課程）については，修士レベルの教員養成機能の強化充実の上に，教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たしていく。 ○　附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに，免許状更新講習の実施，教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発，校外研修への組織的

	な参画により，我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど，教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。 ○　広域拠点型教育大学として，北海道・東京・大阪の大規模教育大学等と連携して，教員養成の質保証・教員養成の高度化・教員養成における国際化・現代的課題への対応，教育委員会を中心とした地域連携の推進，教職を軸にしたキャリア支援などの諸課題に取り組む。 ○　「ものづくり」の盛んな中部地域にある教育大学として，「科学・ものづくり教育」，「外国人児童生徒の学習支援」など，教育委員会等と広く連携協力し，地域の特徴を活かした多様な課題に取り組む。

（4）アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシー

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
教育学部　R3年度以降入学生		
愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 学校教員養成課程では，幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教員として活躍できる専門的な知識・技能を有し，教育諸課題に適切に対応できる教員の養成を目的としています。 教育支援専門職養成課程では，心理・社会福祉・教育行政等の専門的な知識と技能を有し，教育活動と子どもたちを支援することができる専門職の養成をめざします。 そこで，次のような人を求めています。 ◎子どもの成長に関わることに喜びを感じ，将来，教員や専門職として学校教育に携わる強い意欲を持つ人 ◎確かな基礎学力を有し，関連する幅広い分野の学びに関心を持つ人 ◎創造力や探究心を持つ人 ◎多様な考えや価値観を持つ人を認め，自らの考えを表現しながら協働できる人 ◎学校と地域社会との関わりに関心があり，地域の活動に参加することができる人	愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成し，ディプロマ・ポリシーに基づいた学生を育成するために，以下の科目等で教育課程を編成・実施し，授業目標への到達度で成績評価を行うとともに，セメスター毎の評価を学修ポートフォリオに蓄積することにより，学生が学びの履歴を確認できる機会を提供します。 ◎大学での学びの入り口として，深い教養を身に付ける必要感や目指す職業人の魅力や 社会的意義を認識し，主体的な問題発見及び問題解決能力を育成するための基礎教養科目 ・多様な学修歴を有する入学者に対応できるように，大学生活や社会に出る準備段階としての学修意欲を高め，学習規律を身に付ける【初年次演習】や【キャリアデザイン科目】を設定します。 ・学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」「解決に導く力」等の主体的な問題発見及び問題解決能力や　能動的な学修活動能力を育成する【課題探究科目】を設定します。 ◎教職及び教育を支える専門職に必要な資質・能力の基礎を育成するための教育実践教養科目 ・教育実践を支える職業人の役割について考えるとともに，新しい持続可能な社会に向けた，ユニバーサルデザインの学校教育の基盤について，多面的に捉えて理解する【教職教養科目】を設定します。 ・学校現場で対応の要望が高まる外国人児童生徒支援教育，学校安全等を題材に，新しい教育の機会均等やマネジメントの在り方について探る【現代的教育課題対応科目】を設定します。 ・子どもの生活実態を知り，子どもとのコミュニケーション能力を養い，感性を磨くなど，教育実践を支えるための実践力を高めることを目的に，附属学校や国内外の連携協力校，地域社会等	愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 そこで，規定の年限在学し，以下のような資質・能力を身に付けるとともに，所定の単位を取得した人に学士（教育学）の学位を授与します。 ◆学校教員養成課程 ◎学校教員として求められる基本的な資質・能力と実践的指導力 ・子どもの個性を尊重し，一人一人に寄り添い学びを支援する力 ・学校教育の意義や今日的な課題を理解し，先端技術を効果的に活用しながら，子どもの豊かな学びの実現に向けて実践する力 ・学校安全と多様な子どもに対応できる基礎的な知識を身に付け，適切に学級経営を行う力 ◎同僚，保護者や地域社会等と連携し協働する態度 ◎自己を振り返り，絶えず向上心をもって学び続ける姿勢 □幼児教育専攻では，子どもの発達過程を理解し，一人一人に応じた教育・保育を適切に行う力 □義務教育専攻では，子ども理解に基づく生活指導や生徒指導，学級経営と，綿密な教材研究に基づく的確な学習指導を適切に行う力 □高等学校教育専攻では，専門的な資質・能力を身に付け，教科の指導や学習方法の開発を行う力 □特別支援教育専攻では，多様な障がいのある子どもの状態と教育的ニーズを把握し，生活指導や学習指導，自立活動等の指導及び支援を適切に行う力 □養護教育専攻では，学校におけるすべての教育活動を通して，健康教育と健康管理を適切に行い，子どもの発育・発達の支援に向けてコーディネートする力 ◆教育支援専門職養成課程 ◎教育を支える専門職として求められる基本的な資質・能力と実践力

	の協力を得て実施する【実践力育成科目】を設定します。 ◎各課程において教職又は教育支援専門職としてのキャリアの形成及びその専門性を高めるための専修科目 ・学校教員養成課程では，教職の基礎となる理論や指導実践に関わる知識と経験を修得する教職課程対応科目群からなる【専攻基礎科目】と，専門領域の精深な知識を修得して教職に求められる学識と能力を培う【専攻科目】を設定します。 ・教育支援専門職養成課程では，学校教育とそれを支える分野の基礎的な理論と実践に関わる知識と経験を修得する【教育学基礎科目】【教育支援科目】と，専門領域の精深な知識を修得して各専門職に求められる学識と能力を培う【専攻科目】を設定します。 ◎大学での学びと実践を結び付ける，往還的学修のための実習科目 ・学校教員養成課程では，3年次以降に実践的な模擬指導演習や学校現場での教育実習で，身に付けた専門性を試行して学修の到達を振り返る場として【教育実践開発科目】を設定します。 ・教育支援専門職養成課程では，支援の実際を学び，知識と技術を統合する場として【心理臨床・実践領域科目】【社会福祉実習】【学校・自治体インターンシップ】等を設定します。 ◎大学での学びの集大成としての卒業研究 ・専門分野に関わり，自ら研究テーマを設定し，文献調査，実地調査，質問紙調査，実験，制作などを通して学術的に探究し，まとめ，発表する【卒業研究】を設定します。	・子ども，保護者及び教員が抱える問題に，幅広い教養と市民感覚に基づいて柔軟に対応する力 ・専門職としての基本的な知識・技能を身に付け，多職種と連携・協働して，諸課題に取り組む力 ◎同僚，保護者や地域社会等と連携し協働する態度 ◎自己を振り返り，絶えず向上心を持って学び続ける姿勢 □心理コースでは，心理の基礎から応用までを学び，心理支援において課題を解決する力 □福祉コースでは，人と環境に焦点をあて，子どもや家庭・地域の課題を理解し，社会資源を活用しながら当事者と共に課題を解決する力 □教育ガバナンスコースでは，学校事務等の公益的な教育や行政のさまざまな調整や戦略的企画の立案・推進等を通して，学校・地域等の課題を解決する力
教育学部　R2年度以前入学生		
愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 教員養成課程では，幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教員として活躍できる専門的な知識・技能を有し，教育諸課題に適切に対応できる教員の養成をめざします。 教育支援専門職養成課程では，心理・社会福祉・教育行政等の専門的な知識と技能を有し，教育活動と子どもたちを支援することができる専門職の養成をめざします。 そこで，次のような人を求めています。 ◎子どもの成長に関わることに喜びを感じ，将来，教員や専門職として学校教育に携わる強い意欲を持つ人 ◎確かな基礎学力を有し，関連する幅広い分野の学びに関心を持つ人 ◎知的な創造力や探究心をみがくことに意欲を持つ人 ◎多様な考えや価値観を持つ人を認め，協働できる人 ◎学校と地域社会の関わりに関心があり，	愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成し，ディプロマ・ポリシーに基づいた学生を育成するために，以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎大学での学びの入り口として，深い教養を身に付ける必要感やめざす教師及び専門職の価値を認識し，主体的な問題発見及び問題解決能力を育成するための基礎教養教育科目 ・多様な学修歴をもつ入学者に対応できるように，大学生活や社会に出る準備段階としての学修意欲を高め，学習規律を身に付ける【初年次演習】を設定します。 ・学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」「解決に導く力」等の主体的な問題発見及び問題解決能力や能動的な学修活動能力を育成する【課題探究科目】を設定します。 ◎教師及び教育を支える専門職等に必要	愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 そこで，規定の年限在学し，以下のような資質・能力を身に付けるとともに，所定の単位を取得した人に学士（教育学）の学位を授与します。 ◆教員養成課程 ◎教員として求められる基本的な資質・能力と実践的指導力 ・初等教育教員養成課程では，子ども理解に基づいて，生活指導や学級経営，学習指導，保育を適切に行うことができる力 ・中等教育教員養成課程では，綿密な教材研究に基づく的確な学習指導と，子ども理解に基づく適切な生徒指導を行うことができる力 ・特別支援学校教員養成課程では，多様な障がいのある子どもの状態と教育的ニーズを把握し，生活指導や学習指導，自立活動等の指導及び支援を適切に行うことができる力 ・養護教諭養成課程では，学校における

地域の活動に参加することができる人 （入学者選抜の基本方針） 大学入試センター試験を課さない推薦入試（推薦Ａ）の他，大学入試センター試験を課す推薦入試（推薦Ｂ）及び一般入試（前期日程，後期日程）により入学者を選抜します。 　推薦入試における大学入試センター試験を課さない推薦Ａでは，教員や教育支援専門職となるにふさわしい知識，技能，適性，資質，意欲，態度を出身学校の調査書，小論文，面接，実技検査等ではかり，総合的に評価します。また，大学入試センター試験を課す推薦Ｂでは，大学入試センター試験の成績，出身学校の調査書，面接により総合的に評価します。 　一般入試における前期日程では大学入試センター試験の成績とともに，個別学力検査（小論文（教員養成課程のみ），教科に関する問題または総合問題または実技検査または面接），出身学校の調査書により総合的に評価します。後期日程では，大学入試センター試験の成績とともに，面接，出身学校の調査書により総合的に評価します。 　これらの選抜以外に，所定の出願資格を満たす人を対象とした帰国子女入試と外国人留学生入試があります。	な資質・能力の基礎を育成するための教師教養科目 ・教師教養科目として，特別支援教育，外国人児童生徒支援教育，危機管理等に関する【現代的教育課題対応科目】を設定します。 ・子どもの生活実態を知ったり，子どもとのコミュニケーション能力を養ったり，感性を磨くなど，教員等としての実践力を高めることを目的に，附属学校や国内外の連携協力校，地域社会等の協力を得て実施する【実践力育成科目】を設定します。 ◎各課程において教職または教育支援専門職としてのキャリアの形成及びその専門性を高めるための専門教育科目 ・学校教育とそれを支える分野の理論と実践に関わる知識と経験を修得する【専門教育科目】(「教科研究科目」「専攻科目」「教職科目」「教科又は教職に関する科目」「教育学基礎科目」「教育支援科目」等）を設定します。 ◎大学での学びと実践を結びつけるための実習科目 ・教員養成課程では，身に付けた専門性を試す場，自らを振り返る場として，３・４年次に【主免実習】【隣接校実習】等を設定します。 ・教育支援専門職養成課程では，支援の実際を学び，知識と技術を統合する場として【心理臨床・実践領域科目】【社会福祉実習】【学校・自治体インターンシップ】等を設定します。 ◎大学での学びの集大成としての卒業研究 ・専門分野に関わり，自ら研究テーマを設定し，文献調査，実地調査，質問紙調査，実験，制作などを通して学術的に探究し，まとめ，発表する【卒業研究】を設定します。	すべての教育活動を通して，健康教育と健康管理を適切に行い，子どもの発育・発達の支援に向けてコーディネートすることができる力 ◎同僚，保護者や地域社会等と連携し協働しようとする態度 ◎自己を振り返り，絶えず向上心をもって学び続ける姿勢 ◆教育支援専門職養成課程 ◎教育を支える専門職として求められる基本的な資質・能力と実践力 ・子ども，保護者及び教員が抱える問題に，幅広い教養と市民感覚にもとづいて柔軟に 対応することができる力 ・専門職としての知識・技能をいかして，諸課題に取り組むことができる力 ◎同僚，保護者や地域社会等と連携し協働しようとする態度 ◎自己を振り返り，絶えず向上心をもって学び続ける姿勢

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
大学院教育研究科　教育実践高度化専攻（教職大学院の課程）		
愛知教育大学は，広域の拠点的役割を果たす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 　「教育実践高度化専攻」(教職大学院）では，確かな指導理論と実践力・応用力を備え，学校教育の場で指導的役割を果たし得る教員の育成を目指します。本専攻では，学士課程や教育現場で培った能力に加え，教員への強い志を持った，次のような人を求めています。 ◎子どもの成長・発達に喜びを感じられる教員を目指す強い意志と情熱を持つ人 ◎教科指導・学級経営等に関する確かな基礎知識を有し，教育実践や学級・学校経営に活用できる理論を導き出すことに興味関心を持つ人 ◎自分の行為を振り返り，問題を発見し，その解決に向けて工夫できる人	愛知教育大学は，広域の拠点的役割を果たす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 　この使命を達成するために，教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻（教職大学院）では，自らの教育実践を理論に基づき振り返ることができる実習を教育課程の中心に置くことにより，理論と実践の往還を持続的に発展させていくことを基本的な教育方法とし，以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎カリキュラムデザイン，道徳教育，特別支援教育など今日的な教育課題を探究する「５領域」の共通科目 ◎経験の省察を基に，新たな教育を創造することのできる力を養う「体験プログラム開発に関する領域」の共通科目 ◎各コースの内容を横断的に学ぶ「コース共通専門科目」 ◎各コース・各系の専門性を高めるための「専門科目」	教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻（教職大学院）では，規定の年限在学し，かつ，所定の単位を修得し，以下のような資質や能力を獲得するとともに，必要な指導を受けて課題実践報告又は実習ポートフォリオ報告を作成し，その審査に合格した人に「教職修士（専門職）」の学位を授与します。 ◎理論と実践を往還させ，新たな学びをデザインすることができる力 ◎広い視野を持ち，社会の変化に伴って生じる現代的な課題に柔軟に対応できる力 ◎高度な専門性を有し，幅広い分野で指導性を発揮することができる力 ◎組織の一員として協働関係を構築し，地域社会等との連携を円滑に進めるためのマネージメン トカ

	◎理論と実践の融合をはかるための課題実践実習，教師力向上実習等の「実習科目」 ◎学びの集大成である「実践研究報告書」につなげる課題実践研究の科目	

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
大学院教育学研究科　教育支援高度化専攻（修士課程）		
愛知教育大学は，広域の拠点的役割を果たす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 「教育支援高度化専攻」では，教育支援・教育協働という営みの重要性の認識に立って，「チームとしての学校」体制を推進できる人材の育成を目指します。本専攻では，学士課程や教育現場等で培った能力に加え，教育を支える専門職，研究者及びアジアを中心とする外国人で帰国後指導者として活躍することへの強い志を持った，次のような人を求めています。 ◎子どもの成長に関われることに喜びを感じ，教育を支える専門職，研究者として教育の場を中心に先導的役割を担う意欲を持つ人 ◎教育に関する基本的な知識・技能を有し，さらに深く学び研究する意欲を持つ人	愛知教育大学は，広域の拠点的役割を果たす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成するために，教育学研究科修士課程教育支援高度化専攻では，教育現場と地域に即した高度な専門的知識，教育方法，研究能力を身に付け，学校をプラットフォームとした「チームとしての学校」体制の実現を目標とする次世代の日本型教育システムを研究開発し，それを諸外国も含め実践・展開できる人材の育成を目指し，以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎地域的課題と国際的な視野からの教育力の養成及び各コースの基盤となる共通科目 ◎各コースの専門性及び研究能力を高めるためのコース科目 ◎修士論文の作成等に関する研究指導を中心とした特別研究科目	教育学研究科修士課程教育支援高度化専攻では，既定の年限在学し，かつ，所定の単位を修得し，以下のような資質や能力を獲得するとともに，必要な研究指導を受けて修士論文を作成し，修士論文の審査及び最終試験に合格した人に「修士（教育学）」の学位を授与します。 ◎教育を支える専門職として求められる高度な知識を有し，思考力・判断力・表現力等を育成する高度な実践力 ◎広い視野を持ち，社会の変化に伴って生じる現代的な諸課題に柔軟に対応できる力 ◎「チームとしての学校」体制を推進すると共に，体制整備について研究推進できる力

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
大学院教育学研究科（後期３年博士課程）		
共同教科開発学専攻は，愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期３年のみの博士課程です。本共同専攻では，子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ，教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化，多様化した諸課題に対応した教育及び研究を行っています。 本共同専攻は，教科開発学について高度で専門的な教育及び研究を行うことで，次のような能力を持つ者の育成を目指しています。 ◎教育事象の因果関係を把握し，教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に対応した研究を自立して遂行できる能力 ◎学術的及び専門的知見を教科内容として構成し，教育論，教科内容の構成原理や教育方法，教材を開発する能力 ◎学校教育の実践を理論化し，その理論を実践に活かす能力 本共同専攻では，大学院修士課程又は専門職学位課程や教育現場等で培った十分な学力，研究力，実践力に加え，新たな学問分野に挑戦する意欲を有し，博士の学位取得後，教科開発学の分野において自立して研究と実践を行い，大学教員をはじめとした研究者として，広く教育界に貢献する意志がある者を求めています。	共同教科開発学専攻における教育は，授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行われます。本共同専攻では，子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ，教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化し，多様化した諸課題に対応した教科開発学の分野における研究を行いつつ，専門に関する幅広い知識や深い理解に基づき研究を遂行する能力及び実践力を有する大学教員をはじめとした研究職を志向する者の育成をめざし，以下の科目等で教育課程を編成し実施します。 ◎教科開発学の原理的諸課題や教科開発学の研究方法論を習得したり，大学教員としての教育実践力，教員ＦＤ等，実践的諸課題を探究したりするための専攻基礎科目 ◎教育環境学と教科学の先進的かつ多様な知見を習得するとともに，その知見を教科開発，教育方法，教材開発などに活用することを追究するための専攻分野科目 ◎教員から提示された研究課題や自己の研究課題について，成果発表を通した学生自身の課題追究，各学生の研究進捗状況をフォローアップするための専攻応用科目	共同教科開発学専攻は，学校教育が抱える複雑化し，多様化した諸問題に対応した高度な教科学と教育環境学を融合した教科開発学を学び，学位取得後に国公私立大学の教員養成系の学士課程，教職大学院を含む大学院課程等の高等教育機関において，自立した教科開発学分野の教育者及び研究者として，高度な資質を持った教員養成を行うことのできる者を育成することを目的としています。 本共同専攻では，規定の年限在学し，かつ，所定の単位を修得し，以下のような能力を獲得するとともに，指導教員の指導の下で必要な研究指導を受けて学位論文を作成し，学位論文の審査及び当該論文を中心とした最終試験に合格した者に「博士（教育学）」の学位を授与します。 ◎教育事象の因果関係を把握する能力を身につけ，教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に自立して対応し得る研究能力 ◎学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力を身につけ，教育論，教科内容の構成原理や教育方法，教材を開発する能力 ◎理論と実践の検証能力を身につけ，学校教育の実践を理論化し，その理論を実践に活かす能力 なお，学位論文の審査にあたっては，客観性及び厳格性を確保するため，「学位

		論文審査基準」を定めており，学位論文はこの基準を満たすものであることが求められます。

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー
特別支援教育特別専攻科	
愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）では，子どもたちの障害の多様化，重度化，重複化が進む特別支援教育現場に対応するため，知的障害，肢体不自由，病弱に関する充実した専門教育を通して，実践的な指導力のある教員の養成をめざします。 そこで，次のような人を求めています。 ◎障害のある子どもの成長・発達に喜びを感じられる特別支援教育に関わる教員を目指す強い意志と情熱を持つ人 ◎特別支援教育に関わる教員として必要な基礎学力があり，高い教育実践力を身に付けようとする意欲にあふれる人 ◎主体性をもって多様な人々と協働できる人 （入学者選抜の基本方針） 一般選抜，及び教育委員会派遣現職教員等を対象とした特例措置選抜を行ないます。 一般選抜においては，特別支援教育に関わる教員となるにふさわしい知識，技能，適性，資質，意欲，態度を筆記試験，小論文，最終出身学校の成績証明書ではかり，総合的に評価します。 特例措置選抜においては，筆記試験は課さず，小論文，口述試験，最終出身学校の成績証明書により総合的に評価します。	愛知教育大学は，広域の拠点的役割をはたす教育大学として，人間理解と真理探究に努め，教育が直面する現代的課題への対応力を有し，子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成するために，特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）では，知的障害者，肢体不自由者及び病弱者の教育領域を担当できる教員を養成することをめざし，教育課程を以下の科目等で編成・実施します。 ◎特別支援教育の基礎理論に関する科目 ◎特別支援教育領域に関する科目 ◎免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目 ◎心身に障害のある幼児，児童又は生徒についての教育実習

2　愛知教育大学 未来共創プラン

Ⅰ　ビジョン	
愛知教育大学は，子どもと共に，学生と共に，社会と共に，附属学校園と共に，未来の教育を創ります。	
Ⅱ　3つの目標と9つの戦略	
【目標１】 子どもや学生，社会との対話や協働を通して，現代的教育課題の解決に貢献し，より質の高い教員及び教育支援専門職の養成を実現します。	【戦略１】 大学及びその周辺地域を「学び」と「遊び」を一体化できるエリアとして，実践フィールドと実践プログラムを提供します。
	【戦略２】 教育リソースデータバンクを設置し，教育現場の課題解決に貢献する教育のプラットフォームを構築します。
	【戦略３】 よりよい教育の未来につながる教職の魅力を共に創り出し，発信します。
	【戦略４】 協定校を始めとする海外の教育機関との連携を密にして，グローバル化に対応したプログラムを学部と大学院で整備します。
【目標２】 大学と附属学校園との連携強化を図ることで，より質の高い教員研修を実現します。	【戦略５】 附属学校園と教職大学院との連携を強化し，教育の実践的研究拠点を構築します。
	【戦略６】 教育委員会や教育現場等との緊密な連携を通して，附属学校園が今後の公立学校等のモデルとなる実証研究に取り組みます。
【目標３】 広域拠点型教員養成系大学としての意義と価値を高めます。	【戦略７】 教科等横断し，協働的に学び合う次世代型プログラムを開発するとともに，教育効果を客観的に検証する評価システムを構築し，学生の資質向上や大学の授業改善につなげます。

	【戦略８】 IR部門を活用して得られた学内外の客観的なデータに基づき，戦略的な大学運営を行うとともに，教職員が協働して柔軟な組織運営を行います。
	【戦略９】 国公私立大学と連携協定を締結して，教職大学院を核としたネットワークを構築します。

３ 中期目標，中期計画，年度計画

中期目標（平成28年4月1日～平成34年3月31日）

（前文）大学の基本的な目標

愛知教育大学は，明治６年に設置された愛知県養成学校を礎として140年以上にわたる教員養成を行ってきた歴史を有し，教員就職者数は平成24年３月卒業者から３年連続で全国一位という実績をあげている。加えて，卒業生は名古屋市や愛知県の校長及び教頭に登用されたり，教育委員会の指導主事等に任命されたりしており，愛知県や名古屋市を中心とした学校教育を牽引するリーダーの資質能力の育成にも貢献してきた。また，本学には７つの附属学校があり，先進的な教育実践を提示することでモデル校的な役割を果たしている。附属学校では全教員が教育委員会との人事交流による採用であることから，転出後は愛知県下の公立学校において指導的立場を担うなど，地域におけるスクール・リーダー養成の拠点的な役割も果たしてきた。さらに，平成18年度に開設した６年一貫教員養成コース及び平成20年度に設置した教育実践研究科（教職大学院）の修了生たちは教育実践に富んだ高度な学修成果を生かして教職に就いている。

他方，近年の教育現場では，特別支援教育，メンタル対応，危機管理，外国人児童生徒支援，キャリア教育等の現代的課題が深刻化しており，授業力のみならず，課題解決力や子どもたちへの支援力をもつ教員を大学において着実に育てる必要性が生じている。また，これらの課題に対応し，かつ質の高い学校教育を行うためには，多忙な教員に協力する地域コミュニティや教育に精通した専門家の力が強く求められる。

そこで，愛知教育大学は従来以上に教育委員会や公立の連携協力校，附属学校等との連携を深め，わが国の学校教員の質の向上を目指し，「高度化」を主軸として，「実践力の育成」「現職教員の再教育」を行う。また，学校が直面する現代的課題への対応力を有し，これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する人材の養成を目的として次の目標を掲げ，広域拠点型教育大学としての確かな実績を提供する。

① 学士課程教育においては，教員養成課程は現代の教員に求められる基本的な資質能力や実践的指導力を担保するよう教育内容・教育方法を充実させる。また，現代学芸課程は教育支援人材養成課程（仮称）に改組する。両課程において共通科目として，教師教養や体験学習に関する科目を開講して，豊かな人間性と現代的諸課題への対応力に優れた専門職業人を育成する。

② 大学院課程教育においては，教育学研究科修士課程における実践力育成科目の充実を図り，教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けた「横の接続」（開講科目や授業担当教員の相互協力体制）を強化する。また，高度な実践力を有する教員養成を目指して，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教育研究を発展・統合させるという「縦の接続」を図り，教育学研究科後期３年博士課程（共同教科開発学専攻）を充実させる。現職教員が就学しやすくなるための条件整備として，名古屋キャンパスをはじめとした複数箇所でのサテライト授業の実施，時間割の柔軟化等を行う。

③ 実践的指導力の育成・強化を図るため，学校現場で指導経験のある大学教員の採用に向けた新たな人事計画（キャリア教員又はシニア教員（いずれも仮称）等の導入等を含む）を策定し，多様な経歴を有する人材の確保と柔軟な教員配置を進める。

④ 教員採用率の向上を目指して，本学卒業生のネットワークを今まで以上に活用し，大学の教育成果が学校現場の教育活動につながるような系統性のある指導体制を構築する。併せて中部地区にとどまらない全国の教員採用試験に対応した対策を講じ，広域に本学卒業生・修了生を教員として輩出する。

⑤ 教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる会議の意見を反映させて，地域に開かれた大学，現職教員の学び直しの場を提供する大学としての教育研究活動，貢献活動を具体化する。

⑥ 附属学校における教育実践の成果を大学教育のカリキュラムに反映させたり，大学における教育研究の成果を附属学校のカリキュラムに反映させたりして，大学と附属学校との教育研究の相互乗り入れを活発化することで一体的な教員養成を行う。

⑦ 愛知県等の教育プランを受けて，附属学校が県内・中部地区の拠点となるよう条件整備を行う。

⑧ アジアの人材養成プロジェクト等を通じて得た関係を踏まえて，海外の国際学術交流協定締結校との間で，学生交流，教職員交流を活発に行い，広域拠点型教育大学としての特性を生かしたグローバルな人材育成に貢献する。

中期目標の期間及び教育研究組織

１ 中期目標の期間

平成28年４月１日～平成34年３月31日

２ 教育研究組織

この中期目標を達成するため，別表に記載する学部及び研究科を置く。

別表（学部，研究科等）

学部	教育学部
研究科	教育学研究科 教育実践研究科（R2 募集停止）

Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

１ 教育に関する目標（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
①「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」を目指す広域拠点型教育大学として，学部改組並びに研究科の組織再編成を踏まえたアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーを一体的に再構築する。	①【1】 本学は，ミッションの再定義において教員養成分野における広域拠点型の大学として位置づけられたことから，アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針），カリキュラム・ポリシー（教育の実施に関する基本的な方針），ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する基本的な方針）を抜本的に見直す。学士課程のアドミッション・ポリシーにおいて，教員養成課程では教職に就く志の強い人，設置予定の教育支援人材養成課程（現代学芸課程を改組，仮称）では，学校の教育事情を理解して学校を支援する人材になる志の強い人を入学者として受け入れることを明示する。大学院課程のアドミッション・ポリシーにおいては，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの設置目的や教育理念を踏まえた上で，高度な実践力の育成を主眼とすることを明示する。カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーにおいては，本学の改革の柱である「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」に関する内容を盛り込み，アドミッション・ポリシーと一体的なものとして再度策定する。	【1-1】令和３年度の学部改組に向け，３ポリシーを見直し，再度策定する。
② 学士課程では，附属学校や連携協力校等を積極的に活用し，教員としての資質を高め，実践的な能力を育成するために多様な学修形態・学修内容を保障する。	②【2】 学士課程では，現代学芸課程の改組に伴って教育大学として開講すべき教養科目の内容を検討し，教育委員会や教育現場からの要望や国の新たな教育課題である特別支援教育やICT 教育（情報通信技術教育），日本語教育（外国人児童生徒支援），キャリア教育，危機管理教育等に対応した「教師教養科目」を第３期はじめに開設し，６単位以上を履修させる。学生自身が主体的に科目選択する体制を整えることで４年間の学修意欲を喚起し，各選修，専攻，コース等の枠にとらわれず，教員として求められる現代的教育課題に対応する基礎的能力を育成する。	【2-1】「情報の活用と管理」において，教育におけるSociety5.0へ向けた取り扱いについて検討する。
	③【3】 教員としての実践力を高めるために，附属学校や連携協力校の協力を得て，これまでは２週間～４週間であった教育実習に加えて，２年次に「学校サポート活動」を毎週実施する。併せて，学事暦を工夫して前期と後期の間の２～３カ月間に，子どもの多様な生活背景に対応できる実践的な能力を育成するため，「多文化体験活動（海外のショート・ビジットを含む）」「自然体験活動」「企業体験活動」等の「実践力育成科目」（４単位以上）を新設する。	【3-1】実践力育成科目（4体験活動）実施後の学生アンケートに基づき，活動の成果を検証するとともに改善を行う。
③ 大学院課程にあっては，教員の資質能力向上のための教員養成システムとして教育学研究科修士課程，後期３年博士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの大学院段階での教員養成機能を明確化する。	④【4】 教育学研究科修士課程では，修了に必要な30単位中に指導法や現代的課題に対応した実践的教育科目を４～６単位導入することで，高度な実践的指導力を有する教員を養成する。	【4-1】平成31年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	⑤【5】 平成24年に静岡大学との共同大学院として設置した教育学研究科後期３年博士課程では，教育環境学と教科学の融合した学問分野である教科開発学の研究者育成等を図ってきたが，現代的教育	【5-1】分野を検討・特定した上で学内公募を継続し，担当教員を増員するとともに，担当教員の増員が難しい分野については，学生ニーズを踏まえ学外非常勤の採用等を検討する。また，教育学研究科

	課題にも対応できる素養をもった卓越した人材を育てるために，担当教員の増員を図り，第２期中から開設している教科学（３分野）と教育環境学の計４つの分野科目に加えて，第３期は教育行政，学校経営，学校安全，危機管理，家庭教育等に関する授業科目を新たに開講する。これにより，教育学研究科修士課程や教育実践研究科（教職大学院）との連続性や系統性を担保した教育学研究科後期３年博士課程とする。	（修士課程）から博士課程への連続性や系統性を担保し，教育支援高度化専攻（日本型教育グローバルコース）に在学する留学生が進学できる仕組みを検討する。
	⑥【6】 教育実践研究科（教職大学院）では，本学が受験資格としていない幼稚園教諭や養護教諭も受験が可能となる設計に変えることで，全校種と全教員に対応した本学固有の総合的な教職大学院とし，スクール・リーダーの養成コースも充実させる。また，第３期では教育学研究科修士課程の教員が兼任の形で教科毎に授業づくり科目を開設し，学生の多様な要望に応える。さらに，教育現場の種々の課題を解決する能力を養成するために，教育学研究科からの専任教員の移動を早期に実現し，特別支援教育や幼児理解，健康教育，教育臨床に関する科目等が共通科目として履修できる特色ある大学院になるよう体制を整備する。	【6-1】平成31年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
④ 授業方法を改善し，学生の主体的かつ能動的な学修を支援するための体制を全学的に構築する。	⑦【7】 学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」等の主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するために，アクティブ・ラーニング（学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法）等を取り入れた授業を学士課程，大学院課程ともに全開講授業の６割以上で導入する。また，学士課程及び大学院課程の学生が本学の提示する教育目標を達成しているかどうかを自己検証するための評価システムを導入し，特に，学士課程では４年次の教職実践演習等の授業において，アクティブ・ラーニング等による指導力をチェックできるようにする。	【7-1】学士課程及び大学院課程においてアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を引き続き６割以上で実施する。 【7-2】学修カルテを活用し，学生の経年変化に合わせた履修指導を行うとともに，教務システムと学修カルテの連携を進める。
	⑧【8】 第２期から行っている他大学との連携事業「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」（愛知県内５大学による大学間連携共同教育推進事業），「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教育ルネッサンス・HATOプロジェクト－」（教員養成４大学による国立大学改革推進事業）による成果を踏まえ，教育内容の多様化を図るために，ｅラーニング等を使うことで他大学との単位互換システムを構築する。また，愛知県内の教員養成に関わる33大学で構成されている「愛知教員養成コンソーシアム」において単位互換制度を活性化し，中部地区の教育学部を有する大学との単位互換システムについても第３期中に実現する。	【8-1】中部地区の教育学部を有する大学との単位互換システムについて準備を進めるとともに，「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」において作成したeラーニング教材を活用し，県内外への成果発信を行う。

⑤ ディプロマ・ポリシーに見合った学位評価を行うために，各授業科目に関する授業目標，シラバス，評価基準を明示することを継続し，厳格な成績評価や卒業認定を実施するとともに，学生自身による学修到達度の評価を行う。	⑨【9】 第２期では，授業目標，シラバス，評価基準に基づき，個々の科目の成績評価を行ってきたが，第３期では，学生による授業評価等の結果を踏まえることで，不断の授業改善を行う。また，卒業・修了時にはディプロマ・ポリシーに見合った到達度であることを客観的に評価するシステムを開発し実行する。特に複数の教員による同一科目群については各シラバスの授業目標と成績評価基準との整合性を高めるため，担当教員グループ内で妥当性を検証する仕組みを構築する。	【9-1】授業評価の分析結果を踏まえて授業改善を行う。 【9-2】ディプロマ・ポリシーに見合った到達度であることを客観的に評価するシステムを試行する。
⑥ 学士課程や大学院課程における教育の成果を検証するとともに，大学院修了生支援の仕組みを整備する。	⑩【10】 第２期では，大学における教育の成果を客観的に評価するために，「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築」事業で配置された教学IR（教学に係る計画策定，政策形成，意思決定を支援するための情報を提供する目的で行われる調査研究）と連携し，GPA（学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化したもの）による学修成績データ，教育実習の成績，教員採用試験結果の相関を調べた。第３期では，これらの結果を学生の学修指導，教員採用試験対策等に反映させ，授業改善や成績向上，教員採用率向上等の成果を得る。	【10-1】教職実践演習で使用する「履修カルテ」を活用し，教員採用試験の受験率及び採用率向上のための取組を行う。
	⑪【11】 第２期において，卒業・修了時と卒業・修了後２～３年経過時に，書面・インタビュー等の方法による追跡調査を行って報告書「教師が語るⅠ」「教師が語るⅡ」をまとめた。第３期では，学士課程や大学院課程における学びの成果が生かされ，学校をはじめとする社会に還元されているかについての更なる分析・検証を行う。特に，第２期から行っている教育実践研究科（教職大学院）のフォローアップ研修や修了生相談窓口の開設等の修了生支援の取り組みを，教育学研究科修士課程にも導入することによって，全大学院修了者に対して修了後も継続的な支援を行う。	【11-1】旧教育学研究科及び旧教育実践研究科修了生に対するフォローアップを行いつつ，改組後の体制について検討を開始する。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１　教育に関する目標（２）教育の実施体制等に関する目標

中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
① 学士課程にあっては，教員養成課程と現代学芸課程の抜本的な見直しにより適正な教員組織による新たな教育課程を再編成する。大学院課程にあっては，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教育課程等の見直しを踏まえて再編成するとともに，相互連携も含め柔軟な教育指導体制を構築する。教育学研究科後期３年博士課程では，担当教員の増員など計画的に組織の充実を図る。	①【12】 各教科や課程等，学生の教育単位で組織している現行の講座制を，ミッションの再定義をふまえて新たに構想する２つの教育課程（教員養成課程及び教育支援人材養成課程（仮称））の教育組織に対応させて再編成し，学生指導を含めた教育上の責任体制を明確化する。	【12-1】平成29年度に実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	②【13】 教育学研究科後期３年博士課程は，第３期に更なる充実を図るため，教育環境学分野・各教科学分野の各担当教員について，教育行政，学校経営，学校安全，危機管理，家庭教育等の教育を取り巻く現代的課題に対応した科目を開設し，各分野の担当教員を50%以上増員する。	【13-1】現代的教育課題に対応した科目（教育行政，学校経営，学校安全，危機管理，家庭教育等に関する授業科目）のうち，さらに１科目を開講するとともに各分野の担当教員をさらに増員する。

	③【14】 第３期では，教育実践研究科（教職大学院）に対する学生の進学意欲を高めるため，教育実践研究科（教職大学院）の所属教員が学部授業も担当する体制に変更する。また，大学の人的資源を有効に活用して多様かつ豊富な授業の履修機会を増やすため，教育学研究科修士課程の担当教員と教育実践研究科（教職大学院）との授業交流により，授業づくり履修モデルの科目等の授業の多様性を確保し，それを学生に提供する。	【14-1】改組後の新体制の元で，教職大学院と修士課程の教員が授業を担当することで幅広い授業科目を開設し，授業の多様性を確保する。
② 学生の主体的な学修を支援するために，新たな学修の場を提供するとともに，教員による学生へのきめ細かなサポート体制や学生の実践力を系統的・総合的に身につけさせるための実施体制を構築し，授業改善，教育の質的改善に繋げる。	④【15】 教員養成課程では，学事暦の見直し等により柔軟な時間割を編成できるようにして，すでに実施している，１年次の基礎実習，３，４年次の教育実習（主免実習，隣接校実習）に加えて，２年次に学校現場で諸活動をサポートするサポート活動を導入し，学生が４年間を通じて学校現場で学ぶ機会を提供する。さらに，新設予定の実践力育成科目（４単位以上）を加えることで，学生が４年間を通じてこれらの授業科目を系統的・総合的に履修できる体制を構築する。	【15-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	⑤【16】 特別支援教育における対応力を高めるために，現代学芸課程の改組に合わせて，全学部学生が履修する「教師教養科目」を新設し，その中に「特別支援教育の理解と対応に関する科目」（仮称）を2単位以上，必修科目として開講する。さらに，これまでの本学における特別支援教育特別専攻科（１年課程）の実績を踏まえ，大学院においても，特別支援教育に対する高度な実践力を育成するための授業を新たに開講する。	【16-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	⑥【17】 第２期には，学生の学修環境・教育環境の充実を目指して教育未来館等の新築・改修を行い，ラーニング・コモンズ（複数の学生が集まって，電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの）のスペースを確保してきた。第３期では，学内各所の更なる整備を進め，そこを活用した学生の自学自習を支援する。また，成績不振者，中途退学者を減少させるためにGPA結果に基づく個別面談やオフィス・アワー（大学で，教員が学生の質問や相談を受けられるように研究室などにいるように設定された時間）を活用した相談業務，メンター（指導者，助言者）による修学アドバイスを継続し，更に修学アドバイザーを配置するなど，入学時から卒業までの学修や学生生活全般についてのきめ細かな指導体制を構築する。	【17-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。

	⑦【18】 教員の教育能力や指導能力の向上を図ることを目的として，第２期はFD（大学教員の教育能力を高めるための実践的方法）を推進するための組織を教員養成高度化センター内に設置してFD活動を実施してきた。第３期では，新たに設置した教職キャリアセンターのFD部門等が中心となって推進し，全教員が少なくとも年１回，他の教員の授業を参観し，授業方法についての研修会，ICT教育に関する研修会等に参加することを義務づける。また，現在新任教員に限って実施している，附属学校・協力校を利用した研修会に加え，学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を図ることを目的とした研修会への参加を，准教授及び教授昇任時の必須条件とするよう，教員選考基準を改める。	【18-1】これまで実施してきた教職キャリアセンターの取組み及び各講座等における教育の内容・方法等の改善に資する研修・研究等への参加について教授会等で義務付けを行い，参加率向上を図る。
③ 教員養成及び教育人材養成の質向上を図り,学校教育に対する社会からの付託に応えるため，北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学(O)の４大学が連携してHATOプロジェクトの成果を全国の教員養成大学･学部に発信することによって,全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。	⑧【19】 HATOプロジェクト全体としては，教員養成と教育支援人材養成を行う全国の大学・学部に対してプロジェクトの研究成果を情報発信し，かつ継続的に相互交流と相互支援を実施する中心的役割を担う機能を各大学に整備する。また，現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる課題の解決に資すさまざまなカリキュラム，教材等の方策を具体化し，大学，学校，教育委員会等に実践的な支援サービスを提供する。さらには教育委員会や学校と連携し，現場のニーズや課題に対応した実践に生かせる課題解決に向けて，研修会や実践的な研究会等を開催する。	【19-1】引き続き，教員養成開発連携センターを核として，HATO４大学で連携を取りながら，教育実習，研修，教育支援協働等の課題に取り組む。
	⑨【20】 HATOプロジェクトにおける本学の先導的実践プログラムとしては，理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは，最終目標であるコンソーシアム設置に向けた取り組みを行う。特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは，教員養成大学・学部における特別支援教育のカリキュラム開発，専門性を備えた人材創出のためのプログラム開発を行う。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは，外国人児童生徒の指導を理解し，学習支援にかかわる教材を共同で開発する。	【20-1】特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは， 附属特別支援学校に設置した「愛知教育大学インクルーシブ教育推進センター」に事業継承し，県内外への成果発信を行うとともに，特別支援教育講座において学修成果の検証を行う。外国人児童生徒学習プロジェクトでは，「AUE日本語教育支援センター」に事業継承し，日本語指導者の育成や外国偉人児童生徒の学習支援，新規教材の開発等，県内外への成果の普及と発信を行う。
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 １　教育に関する目標（３）学生への支援に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
① 学生が入学当初に持つ意欲を保ちつつ，子どもたちの未来を担う優れた教員あるいは教育支援を担う者として，幅広い社会性を持った社会人となるよう，学修，生活，就職等に関する支援を行う。	①【21】 学生の大学生活への適応支援を行うために，新入生オリエンテーション及び初年次教育の内容や方法を見直し，第２期中に導入したピア（仲間）による学生学修サポート事業を充実させて，退学者，休学者の低減に努めるとともに，現在設置されている学生相談窓口及びオフィス・アワーの在り方を見直し，学生生活を全学的にバックアップする。また，学生証による出席管理システムの導入，発達障害学生への対応を含む修学特別支援プログラム等を充実するとともに，大学生活不適応学生の発見ポイントに関する教員向け資料等を作成・活用し，指導教員による個別面談を拡大する。	【21-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。

	②【22】 入学から卒業までの学生指導を的確に行うために，学生が自分自身の学修全般を振り返り，学修成果を可視化できるように学修カルテ（仮称）を作成し，学修状況を把握すると同時に，それを迅速な履修指導に繋げる。	【22-1】現在，紙媒体のものを電子学修カルテに移行・運用し，学生の経年変化に合わせた履修指導を行う。
	③【23】 第２期まで行ってきた単位認定とは関わらないインターンシップ，ボランティア活動等の社会的な活動をより積極的に支援するために，これらを第３期では教育現場で行うサポート活動科目として導入し，単位認定を行う。それぞれの担当部署で対応していた社会的活動の対応窓口を一本化し，教職キャリアセンターが中心となってキャリア開発・キャリア形成の各段階に応じた学修になるようなプログラムとして進める。	【23-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	④【24】 平成26年度から，学生の自主的活動の活性化及び社会人としての基礎力育成のために実施している，「愛知教育大学の活性化と学生のスキルアップを目指した“AUE 学生チャレンジ・プログラム”」（AUE：本学の英語表記の略称）を，第３期に更に活性化させるため，成果報告の対象を学内の学生や教職員だけではなく，大学の後援会や同窓会等にも広げ，活動の成果が学外の人にも認められるような仕組みを構築する。また，留学生にも成果発表への参加を求め，学生たちの取り組みにグローバルな視点が取り入れられるような機会を提供する。	【24-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	⑤【25】 クラブ・サークルの中には，聴覚障害学生のノートテイクサポートや不登校児童生徒の学習支援，小・中学校での部活動支援，地域活動支援等を行っている団体があることから，学内の学生や地域の子どもたちへの学習支援等を積極的に行う団体を「パートナーシップ団体（仮称）」として認定する支援制度を創設し，活動認定証明，活動場所・時間の確保，研修・指導体制の整備等を行う。	【25-1】平成29年度に実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	⑥【26】 現在実施している，教育実践研究科（教職大学院）の現職教員である学生の修学をサポートする経済支援策に加え，本学独自の授業料免除制度を拡充するなど経済的支援を充実させ，教育学研究科修士課程の学生まで対象を広げ，より多くの学生の修学を保障する。	【26-1】平成29年度に実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	⑦【27】 第２期では，４年生を主対象として教育現場における校長経験者等による教員採用試験対策のための講座・面接練習・小論文指導等を行ってきた。第３期では，対象を他の学年にも広げ，早い時期から進路についての悩みなどに応える相談・支援の場を定期的に設定して，各人に応じたキャリア支援を徹底する。また，学生向け情報伝達システムの「学務ネット」を用い，キャリア支援に関わる情報を確実にかつ迅速に伝達・受信する仕組みを設けることで，教員養成課程卒業生に占める教員への就職率（臨時的任用を含む，以下同様）85%，教育学研	【27-1】教員就職率向上に向けて，ロードマップに基づいた学生支援を行う。

	究科（修士課程）修了者の教員への就職率80%，現職教員を除く教育実践研究科（教職大学院）修了者の教員への就職率95%を達成する。	
② 留学生に対しても日本語支援も含め，日本人学生同様の学修，生活，就職等に関する支援を行う。	⑧【28】 留学生に対する日本語教育を含む学習支援，健康・経済等の生活支援，就職支援等を第３期も継続し，留学生が支障なく卒業・修了できるよう，いつでも・どんなことでも相談できる窓口の利用案内を定期的に行うとともに，留学生の使用言語に合わせた各種情報を提供するなどの支援体制の整備を行う。	【28-1】留学生のニーズに合わせ，多言語による情報提供，日本語教育，健康や経済等の生活支援を継続する。特に，就職支援体制の整備についての検討を行う。
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 １　教育に関する目標（４）入学者選抜に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
① 学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)を踏まえ，記述式試験問題や小論文，面接，プレゼンテーション，実技試験，調査書等を活用して多面的・総合的な選抜を行う。	①【29】 第３期には，アドミッション・オフィスを設置し，教学IR（HATOプロジェクトの教員養成開発連携センターIR部門）が集約してきた選抜方法ごとの入学後の成績や卒業後の進路データ等の提供を受けて，将来教職に就く者又は学校を支援する人材として活躍する者の能力，意欲，適性を多面的，総合的に評価する選抜方法を具体化して，新たな入学者選抜に反映させる。	【29-1】アドミッション・オフィスを中心に，新たな入学者選抜方法の詳細を決定し，実施する。
	②【30】 第１期・第２期より附属高等学校との間で行っている高大連携教育システムを第３期に検証し，そこで得られる研究成果を生かして高大接続を視野に入れた入学者選抜方法の改善を行う。	【30-1】改善した入学者選抜方法に基づく入試を実施する。
	③【31】 本学のアドミッション・ポリシーに基づき，知識偏重ではなく，高等学校における諸活動の実績等を適正に評価できるよう，６年一貫教員養成高度化コース（仮称）特別選抜やAO入試等の多様な選抜方法を策定するとともに，推薦入試枠については現行の10.6%から30%以上に拡大し，高い学修意欲を有する人を積極的に受け入れる。	【31-1】多様な入学者選抜に基づく推薦入試を実施する。
	④【32】 大学院入試では，第２期で行ってきた学部直進者及び現職教員・社会人それぞれに適合した選抜方法を再検討し，現職教員や社会人の場合は教育経験や社会経験を重視した選抜方法を整える。	【32-1】教育経験や社会経験を重視した入学者選抜の検証を行う。
② 広域拠点型教育大学として愛知県内を中心に中部地区全域から教職を目指す入学志願者を募るため，広報活動に取り組み，本学のアドミッション・ポリシーや本学での学び，教員の魅力を伝える。さらに，外国人に向けた広報活動にも取り組む。	⑤【33】 愛知県内を中心に中部地区の高校生が本学を訪れて模擬授業に参加したり，研究室を訪問したりする機会を増やすほか，出前授業や進学説明会等に積極的に参加し，また，オープンキャンパスにおいても本学の特色，教員の魅力を伝えることで学部入学志願者増に繋げる。特に，第３期前半は，岐阜県・三重県を中心に，後半には，静岡県・長野県・福井県まで範囲を拡げ，国公私立の高等学校に向けた広報活動を精力的に行う。さらに，大学院入学志願者を確保するため，大学や教育委員会等に大学院案内やポスター等のPR媒体を配布し，入試広報活動に取り組むとともに，Webサイトを刷新する。	【33-1】オープンキャンパスにおける実施体制の見直しを図り，より多く参加できる体制を整える。また，大学院入学者確保のため入試広報活動を積極的に行う。

	⑥【34】 留学生増に向けた広報活動を推進するため，第２期で作成した英語・中国語版の大学紹介DVD に続き，第３期では韓国語版やサマースクール（夏に開催しているショートステイ・プログラム）への参加が多いブラジルの学生のために，ポルトガル語版について整備を行うほか，Webサイトでの入試情報等も日本語以外に英語・中国語・韓国語・ポルトガル語に翻訳し表示する。また，大学院の出願に関しては，東アジアの国際学術交流協定締結校からの留学生増に向け，出願要件として課していた日本語能力試験のレベルの緩和を第３期前半で行い，後半でその実効性について分析・検証する。	【34-1】令和３年度に予定している学部改組に伴い，入試情報等を掲載しているWebサイトについて見直しを行う。
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ２　研究に関する目標（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
個々の教員がそれぞれの専門性を生かし，多様な分野で独創的な学術研究を行い，策定した本学独自の研究評価基準に照らし，優れた研究成果を創出するとともに，教育委員会や他大学と連携・共同し，教員養成の高度化に資するプロジェクト研究にも取り組み，研究成果の発信等を通して学術や文化の創造及び教育の発展に貢献する。	①【35】 第２期に作成した，本学における研究評価基準を活用し，第３期では，優れた研究成果を集約，公表することで，教育科学，人文社会科学，自然科学，創造科学の諸分野における特色ある個別専門研究，並びに学内共同研究の実施を推進し，優れた研究成果（SS及びS）が第２期を上回るようにする。また，大学における質の高い研究活動を展開するため，学内研究費の重点配分を一層促進し，予算的措置を施すことで，活性化につなげる。	【35-1】教員業績データベースシステムを運用し，優れた研究成果を集約する。
	②【36】教育実践研究を推進するために，第２期に協定を結んだ大学との協力関係を生かし，学外の教育の専門家や医学部等の異分野の研究者とプロジェクトチームを編成し，アクティブ・ラーニングによる新たな学習指導方法や教員研修プログラム等の開発並びに学校におけるいじめ・不登校，特別支援教育等の現代的教育課題解決に資する医教等の連携による研究を実施する。	【36-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。
	③【37】 機関リポジトリや研究者総覧をはじめとしたWebサイト等を活用し，第３期には，更に最新の研究活動を恒常的に公開するとともに，アカデミック・カフェ等の開催回数を増やし，本学における優れた特色ある研究成果を社会に発信することで研究成果を広く社会に還元する。	【37-1】教員業績データベースシステムと連動した新たな研究者総覧の運用に取り組む。
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ２　研究に関する目標（２）研究実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
個別研究及びプロジェクト共同研究を推進するための研究支援の事務サポート体制を充実させるとともに，研究環境の向上のため学内の研究設備等を効率的に活用する。また，研究の質的強化のため外部評価を含めた研究成果の評価システムを整備する。	①【38】 研究環境をソフトとハードの両面から改善するために，第３期には学部研究活動を支援推進するためのリサーチ・アドミニストレーション・オフィスの機能を有する組織を設置し，研究活動の企画・マネジメント及び科学研究費助成事業等の外部資金の獲得を支援する体制を強化する。また，学内の研究施設，設備等を定期的に保守，点検し，共同利用体制を整える。	【38-1】平成30年度までに実施済みのため，令和２年度は年度計画なし。

	②【39】 研究の質的な向上を推進するために，研究成果の自己点検並びに外部評価を取り入れた客観的評価システムを整備する。	【39-1】教員業績データベースシステムを活用し，自己点検及び外部評価に用いる研究業績を集約するシステムを構築する。
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ３　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
ものづくりが盛んな中部地区において，科学・ものづくり教育や外国人児童生徒支援教育等の地域社会の要請に応えるため，教育関係機関との連携を深め，地域に根ざした「教育の総合大学」としての特性を生かした社会貢献を実施する。	①【40】 教育研究活動の成果を社会に還元するために，第３期では，現職教員を対象とした公開講座を増やし，年間15講座以上開講する。また，教育委員会等との協働による研修プログラムの新たな開発を行い，アクティブ・ラーニングや現職教員のキャリア・ステージに応じた育成指導目標の作成等の再教育システムを構築し，現職教員の研修をサポートする。	【40-1】現職教員を対象とした公開講座を15講座以上開講するとともに，研修プログラムを基にした現職教員の再教育プログラムを教育委員会等と協働して構築し，それを継続実施する。
	②【41】 ものづくりが盛んで外国人労働者の多い中部地区では，日本語学習を中心とした支援（日本語教育指導）を必要とする外国人児童生徒及び労働者が多いことから，地方公共団体・NPO 等と連携して，ボランティア活動に参加する人が指導技術を身につけるためのプログラム等を策定し，修了者には「AUE日本語指導員講習修了認定証（仮称）」を交付して，日本語教育の支援活動を普及させる。	【41-1】AUE日本語指導講習を開催し，修了者への「AUE日本語指導講習修了認定証」交付を継続するとともに，地方公共団体等と連携し，日本語教育の支援活動をさらに普及させる。
	③【42】 第２期に実施した一般市民向けの大学公開講座等の開設を更に拡充させ，第３期では10%増の年間30講座以上を開講し，社会人教育の充実に向けた短期プログラムの開発に取り組む。	【42-1】一般市民向けの大学公開講座を30講座以上開講し，社会人教育の充実に向けた短期プログラムを実施する。
	④【43】 学外からの要望が多い心理教育相談や発達支援相談活動を充実させるために非常勤カウンセラー等を導入する。また，図書館での絵本の常設展示，大学生協購買部での育児本フェア等を開催して，育児相談事業との接続をはかりながら，子育て支援や就学前児童の支援を積極的に行う。	【43-1】図書館における絵本の常設展示や大学生協購買部における育児本フェア等を開催して，定期的な子育て支援を行う。
	⑤【44】 企業連携については，第２期に締結又は実施したICT教育に関する共同研究，環境エネルギー教育の推進，ビオトープを活用した環境教育等の活動を継続的に発展させるとともに，第３期では更にNIE教育（新聞を教材として活用した教育）を中部地区の新聞社との共同事業により推進し，さらに刈谷ロータリークラブ（地元の中堅企業代表が参加）や刈谷市所在の行政機関（官公庁関係）等との連絡会議を定期的に開催することで各種の企業体験やインターンシップ，フレンドシップ事業等の連携を強化し，学生や教職員の社会性や地域貢献への意欲を向上させる。	【44-1】企業連携を一層推進するとともに，「企業と大学との連絡会議」を核として，連携パートナーシップ事業を実施し，学生等の地域貢献への意欲を向上させる。
	⑥【45】 地域創生を目指し，第２期では，近隣の刈谷市ほか５市と包括協定を締結し，科学・ものづくり教育の推進や中心市街地の活性化等に取り組んできた。第３期では，本学の登録商標である「しょくまるファイブ」を活用して刈谷市等が	【45-1】本学の登録商標「しょくまるファイブ」を活用して食育推進を国内外に広めるなど，より広範な地域貢献を行う。また，愛知県内市町村との包括協定あるいは教育委員会との相互連携に関する協定及び覚書の締結を拡充する。

	行っている食育推進を国内外に広めるなど，より広範な地域貢献を目指し，新たな市町村との包括協定の締結に向けて積極的に取り組む。	
	⑦【46】 第２期に愛知県のユネスコスクールの基幹校に任命されたことから，第３期は県内のユネスコスクールの活動支援を積極的に行うとともに，教育委員会等と連携し，各学校の成果発表及び情報交換会等を開催して，「持続可能な開発のための教育（ESD）」を進める。	【46-1】「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するため，教育委員会等と連携してユネスコスクールの成果発表及び情報交換会を開催する。
	⑧【47】 第２期に作成した，本学に在職する教員の専門領域，支援実績，支援可能内容等を一覧にした「学校教育支援データベース」の更新を定期的に行うとともに，データベースの冊子を県内の教育委員会及び学校等に配布するだけではなく新たに中部地区の教育委員会等にも配布することで，広域拠点型教育大学としての使命を有する本学の人的資源の有効活用を推進する。	【47-1】教員の地域支援の実績も加えた「学校・地域支援データベース」の更新を継続し，本学の人的資源の有効活用を推進する。また，一元的に管理することとなった「教員業績データベース」の統合（データの移行）に向けた準備を始める。
	⑨【48】 国公私立の枠組みを超えた教員養成の高度化を目指し，県内他大学と愛知教員養成コンソーシアムの組織を活用して，共同教育，単位互換，大学院生の受け入れ等の取り組みを行う。	【48-1】県内他大学からの大学院生の受け入れや，共同教育等を実施する。
	⑩【49】 第２期には，子どもまつり（学生が主体となって年２回大学キャンパスを開放して地域の子どもたちと交流する企画。毎年約2,000 人参加）や科学・ものづくりフェスタ@愛教大（理科や技術科の学生と教員が中心となって，11月に講義棟を開放して子どもたちに科学やものづくりの面白さを体験させる企画。毎年約1,000 人参加）等を開催して，大学の施設設備を活用しながら，子どもたちの学習や交流の場を設けてきた。これらのイベントを第３期も継続し，更に緑豊かなキャンパスの特性を生かして，就学前の子どもを有する親たちが集い，地域の方々にも憩いの場所となるようなエリアの整備を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【49-1】各種イベントを大学で開催するとともに，地域の方々にも憩いの場となるキャンパス整備を継続して進める。また，理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加学生の達成度・満足度及び参加児童・生徒の満足度率を前年度以上（90%を目標）にする。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ４　その他の目標（１）グローバル化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
ものづくりが盛んで，多くの外国人労働者の集まる中部地区において，外国に繋がりのある子どもたちの発達保障とその親へのサポートは，この地域の教育大学である本学が学校，企業，自治体，他大学，NPO等と連携して取り組むべき重要課題であることから，大学のグローバル化を一層推進し，グローバルな視野を持った教員を養成するとともに，アジアの教育人材育成にも貢献する。	①【50】 本学教員及び学生が多文化理解を深めるため，国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間受け入れ，授業を含めた本学学生との交流プログラム（インターナショナル・カフェ，ランチタイムの交流会等）を実施する。また，より多くの留学生を受け入れるため，学生寮全体の７%以上を留学生に開放して混住型学生寮とするなどの住環境を整備するとともに，学生寮内に共有スペースを設け，その場をラーニング・コモンズとしても活用することで，学生と留学生が交流できる機会を提供する。	【50-1】協定校からの研究者及び交換留学生の受入を継続し，留学生との交流機会の充実を図るため，授業を含めた交流プログラムを開催する。 【50-2】学生寮及び国際教育棟混住型居住エリアを併せ，全体の７%以上の居室を留学生用に継続して確保する。

	②【51】 グローバルな視野を持った教員を養成するために，TOEIC・TOEFL 等を活用することで，英語学習を全学的に支援し，その成果を定量的に評価する。また，アジア地域をはじめ国外の高等教育機関と連携して，第２期で実施したオーストラリアの海外教育実習プログラムに類するプログラムを他の国際学術交流協定締結校でも実施する。さらに，学事暦を柔軟化させ，海外留学プログラム，海外短期交流，海外教育実習，多文化体験等の活動を実施しやすい環境を整備し，「グローバル教員養成プログラム（仮称）」の開発に取り組む。	【51-1】新たな e ラーニングシステムによる TOEIC 対策を実施するほか，海外教育実習プログラムについて検討する。 【51-2】第３期中に取り組んできた各取組を整理，検証し，「グローバル教員養成プログラム（仮称）」の内容を再検討する。
	③【52】 アジア地域における教員養成の高度化に貢献するため，第２期で実施した韓国晋州大学校との単位互換制度を他の国際学術交流協定締結校へも適用し，アジア地域をはじめとする国際学術交流協定締結校から教育学研究科修士課程に学生を積極的に受け入れる環境を整備する。また，アジア地域の教育人材養成リーダーを育成するため，博士学位の取得を目指す留学生を教育学研究科後期３年博士課程で受け入れる環境も合わせて整備し，アジア地域における教育研究者養成を支援する。	【52-1】昨年度，試行した単位互換プログラムの進め方について検証する。 【52-2】日本型教育グローバルコースの入学時期や募集要項について検討する。
	④【53】 グローバル化を推進するため，教職員に対してTOEIC等の語学試験の受験，国際理解研修及び海外研修への参加の推奨等，本学教職員の積極的な国際交流活動を促すための仕組みを整備し，学部においては30コマ以上，大学院においては10コマ以上で英語による授業を導入する。	【53-1】引き続きグローバル化を推進するため，TOEIC等の教職員の受験を促し，国際理解研修や海外研修の参加者数を増やす。 【53-2】英語による授業開講数を維持する。
	⑤【54】 地域における国際理解を推進するため，刈谷市国際交流協会等の地域の各機関や組織等と連携し，地域の外国人児童・家族支援，発達支援，ライフコース支援等を行う。	【54-1】引き続き刈谷市国際交流協会等と連携して，地域の外国人児童・家族支援，発達支援，ライフコース支援等を進める。
	⑥【55】 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進のため，名古屋大学，三重大学との連携（３大学連携）を軸に，JICA，JICE，CIESF等の国際協力機関や組織とも連携し，学校教育指導者の養成や健康教育の普及によりアジアの教育人材育成を支援する。	【55-1】カンボジアにおける食育等の健康教育の普及を図るとともに，予算措置を踏まえて協定機関であるカンボジア国立教育研究所から研修員を受け入れる等により，アジアの教育人材を育成する。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ４　その他の目標（２）附属学校に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
大学の持つ多様な人的・物的資源を生かして，それぞれの附属学校の特色ある教育研究を支援するとともに，地域から派遣された教員によって運営される附属学校の人的資源及び教育研究成果を大学の教育研究のみならず地域の教員のスキルアップ，教育課題の解決等に活用することで，附属学校としての使命を果たす	①【56】 本学が有する附属学校（幼稚園，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校）のそれぞれが，地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすために，研究開発学校の指定等に応募することで，新学習指導要領を見越した国が示す新たな教育課題等に率先して取り組む。また，アクティブ・ラーニングやICTを活用した	【56-1】採択されたプロジェクトを推進し，研究成果を教育研究発表会等を通して公表するとともに，研修会等の指導者・助言者として教員を派遣し，地域の学校に還元する。

とともに，国の拠点校並びに地域のモデル校としての存在意義をより明確にする。	授業実践研究等に先導的・実験的に取り組み，その成果を研究発表会等を通して発信し，地域の学校の要請に応じて指導・助言のために教員を派遣する。愛知県の教育プラン（特別支援教育の充実）を受けて，附属特別支援学校は県内の特別支援学校の拠点となるようラーニング・コモンズやICTを活用した情報提供などの整備を行う。	【56-2】インクルーシブ教育推進センターを活用して，地域の学校へ情報提供等を行う。
	②【57】 学生の実践的指導力の育成のために，教育実習や第３期に導入する学校サポート活動において，附属学校ならではのアクティブ・ラーニングやICTを活用した先進的な授業実践を学ぶ機会を提供するとともに，大学と附属学校の授業連携を推進するための連携センター等の組織を附属学校に設置し，実習校としての機能を向上させる。	【57-1】教育実習や学校体験活動の受講生を受け入れ，大学との連携窓口となる教職キャリアセンターを活用して，実習校としての機能を向上させる。
	③【58】 大学教員の学校現場における教育課題の把握及び実践的指導力の向上のために，附属学校を活用した研修内容を充実させるとともに，地域の現職教員の指導力の向上のために，附属学校と大学，並びに地域の教育委員会や研究会組織等との連携を強め，教員研修会や授業研究会等の開催を通して，地域の現職教員のスキルアップに貢献する。	【58-1】附属学校において，新規採用大学教員のFD研修と大学教員の学校現場研修（トライアル研修等）を実施する。また，地域の現職教員のスキルアップを支援する。
	④【59】 第２期は，大学及び附属学校両者の教育研究を向上させるために，多様な専門家からなる大学のリソースを活用して，高大連携研究プロジェクトの実施をはじめ，いじめ・不登校，発達障害支援等の学校における実践的教育課題を解決するための共同研究プロジェクト等を推進してきた。第３期は，ユネスコスクールとして全附属学校が認定されたことを受け，学部生や大学院生による学校サポート活動を交え「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するための共同研究活動を行い，研究成果を大学及び附属学校の教育研究活動に反映させる。	【59-1】大学と附属学校が連携して「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進し，研究成果を大学及び附属学校の教育研究活動に反映させる。
	⑤【60】 各地区の附属学校の機能を更に充実させるために，名古屋地区では「グローバル教育等を展望した幼・小・中の連携」，岡崎地区では「インクルーシブ教育（障害の有無によらず，誰もが地域の学校で学べる教育）等を展望した小・中・特支の連携」，刈谷地区では「科学教育研究活動等を展望した高大接続」を柱とする改革プランを大学及び地域との協働により実現する。	【60-1】附属学校の充実のため，大学との連携により各地区ごとに推進してきた改革プランについて，必要に応じて改善を加え，さらに推進する。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標 １　組織運営の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
① 第２期は，ガバナンス機能の強化を行うために，平成27年度から施行された学校教育法及び国立大学法人法の改正に伴い，学内規程等を整備した。第３期は改正を踏まえ，更なる学長のリーダーシップを発揮するために，教育改革等を推進し，戦略的な資源配分を行う。	①【61】 第２期末には，学長の指示によって理事４人のもとに副学長６人を置き，学長・理事・副学長による懇談会を隔週で実施し，ガバナンス機能を強化した。第３期は，学長のリーダーシップの更なる発揮を目指して，内部統制の観点から理事・副学長に学系長も加えた部局長の役割と責任を明確化し，ガバナンスの点検体制を整えて，定期的に達成状況の確認と見直しを行う。なお，監事は常勤化することで，ガバナンス体制及び内部統制の運用についての監査機能を強化する。また，教育，研究，社会貢献の機能を最大限に発揮するために，平成27年度に設置した教職キャリアセンターの３つの柱（キャリア開発，キャリア育成，キャリア高度化）を本学の教育改革の中核に位置づけ，具体的なロードマップを作成し，それに沿った事業を展開する。	【61-1】ガバナンス体制の点検や達成状況の確認を定期的に行うとともに，監事の常勤化を含めたガバナンス体制及び内部統制の運用に係る監査機能強化策を検討する。また，教職キャリアセンターを中心に，ロードマップに基づいた事業を進める。
	②【62】 第２期には，学長裁量経費の中に教育研究重点配分経費を設け，本学の教育改革や機能強化に貢献する教育研究に研究費の重点配分を行った。第３期も重点配分の制度を継続する一方で，ミッションの再定義で示した学校現場での指導経験を有する教員の採用及び実践力育成に関わるシニア教員（仮称）又はキャリア教員（仮称）を採用する。また，教育実践研究科（教職大学院）の拡充と教育学研究科後期 ３年博士課程の教育研究の充実に向けて，学内の担当教員を増員する。	【62-1】平成31年度に制定したシニア特別教員の人事制度を運用しつつ，その検証と必要な改善を行う。 【62-2】教職大学院と博士課程の担当教員の増員を進める。
② 男女共同参画社会基本法に沿って働きやすい職場環境を整備するため，男女共同参画を推進する。また男女比率を考慮にいれた女性教職員の採用，管理職への登用については，これまでの率を維持しつつ，更に向上させる。	③【63】 第２期には「男女共同参画推進オフィス」を設置し，学内託児の試行など，女性が働きやすい職場環境の整備等を行ってきた。現在，教職員全体に占める女性の割合は23.9％，女性研究者19.1％（附属学校教員は含まない），役員における女性率14.3％，女性管理職の13.8％であり，いずれも国の示す基準を大幅に上回っている。第３期においてはマスタープランに基づき年次計画を作成し，「学内託児」の本格実施への移行，Webサイトを利用しての相談体制の確立及び育児休業からの復職支援等，男女共同参画の取組を一層推進し，女性研究者率，女性管理職率を向上させる。	【63-1】女性研究者率，女性管理職率の維持・向上のため，教育・研究者を対象にした両立支援システムについて検討し，実施する。Ｗｅｂサイト等を利用した相談体制について，実情を踏まえ，見直しを図る。育児休業からの復職支援について検討し，実施する。
③ 社会的要請を的確に反映するために，経営協議会及び教員養成の質向上に関する会議，監事等の外部有識者の意見を本学の運営に活用する。	④【64】 経営協議会の運用の工夫改善を図りつつ，教員養成の質向上に関する会議，教育委員会等との各種連絡協議会等における外部有識者からの意見を教育研究や経営の効率化等，法人の運営に反映させることにより，社会的要請に的確に応える。また，財務，会計のみではなく，教育研究や社会貢献の状況，学長選考方法，大学のガバナンス体制等についても監事が監査を行い，その意見及び指摘内容を役員会，教育研究評議会等に報告し，その内容を業務の改善に生かす。なお，監事の業務サポートを行うため，担当の職員２人を配置した監事監査室を引き続	【64-1】監事監査の意見，指摘内容について情報共有を図り，業務改善に生かす。

	き活用する。	
Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標 ２　教育研究組織の見直しに関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
① 教育学部組織の見直しを行い，質の高い付加価値のある教員養成課程にする。現代学芸課程はミッションの再定義を受けて改組し，スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の養成を行ってチーム学校において活躍する人材を育てる。	①【65】 教員養成課程にあっては，以前より本学が行ってきた複数免許状の取得を，新たに制度化される小中一貫教育等への対応を視野に入れて充実させる。また，中部地区に多い外国人児童生徒に対応するため，初等教育教員養成課程に新たに日本語選修を設置するなどの組織改編を行うとともに，現代的教育課題に対応する教師教養科目の設定，実践力育成のための体験的学習の充実等を目指してカリキュラムの改訂を行い，講義担当体制の見直しも行う。なお，卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について，第３期終了までに85%を確保する。また，現代学芸課程は改組し，チーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に再編する。	【65-1】教員養成課程を一本化し，「義務教育専攻」（仮称）を設置し，卒業要件の単位内で，小・中両方の免許の取得することができるよう準備を進める。教職実践演習を４月より実施し，４月，６月，９月には教職への意欲が高まる内容での実施を計画する。
② 教育学研究科修士課程では，教科教育に関する領域を再構築し，実践的指導力及び高度な研究指導能力を持った教員を養成するための体制を構築する。また，教育実践研究科（教職大学院）では，新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成，理論と実践力・応用力を備えたスクール・リーダーとなり得る現職教員の養成を行うために，研究能力と実践能力の双方に精通した教員配置を行うとともに，現代的な課題に対応した教育課程，各免許教科に対応した授業づくり，履修モデルを可能とする組織の再編成を図る。さらに，教育学研究科後期３年博士課程では，教科学分野と教育環境学分野のそれぞれの充実を図り，教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たす。	②【66】 教育学研究科修士課程では，従来の教科内容，教科教育及び発達教育科学専攻等に関する領域を再構築し，専攻の大括り化をするとともに，教育学研究科修士課程の抜本的な再編成を行うために，教育実践研究科（教職大学院）との入学定員の見直しを図り，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）を現行10対５から７対８の割合にする。なお，修了者（現職教員，進学者，留学生，学校教育臨床専攻修了者を除く）の教員就職率について，第３期終了までに80%を確保する。	【66-1】教育実践高度化専攻（教職大学院）修了者（現職教員を除く）の教員就職率向上に向けた取り組みを行う。
	③【67】 教育実践研究科（教職大学院）では，受験資格を幼稚園教諭や養護教諭にも拡大し，特別支援教育や教育臨床に関する現代的教育課題に対応した科目開設を行い，全校種の現職教員が学べる総合的な大学院づくりを行う。また，教育学研究科修士課程とカリキュラム上で相互に連携できる柔軟な組織編成・授業編成を行う。なお，修了者（現職教員を除く）の教員就職率について，第３期終了までに95%を確保する。	【67-1】大学院の改組に合わせて，現代的教育課題に対応した科目等を配置し，学部カリキュラムを踏まえた教員就職率向上方策を進める。
	④【68】 教育学研究科後期３年博士課程では，教育を取り巻く課題に対応させるため，教科学分野及び教育環境学分野の担当教員を50%以上増員し，学生の多様なニーズに応える。	【68-1】博士課程学生の多様なニーズに応えるため，担当教員の増員を目指す。
③ 実践的指導力を有する教員の育成，教員養成の高度化等の社会的要請に応えるため，学部及び大学院の教育研究組織の見直しを行う。	⑤【69】 学部及び大学院の教育研究組織については，第３期における新たな教育支援人材養成課程（仮称）の設置に伴って，既設の教員養成課程の選修・専攻内の改編を行い，教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けて教育学研究科修士課程の大括り化を進める。また，実践的指導力の育成・強化を図るため，学校現場（幼稚園，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を，第３期終了までに20%に増やす。	【69-1】教員採用方針に基づき，学校現場での指導経験者を20%に近づける。また，附属学校活用研修を実施して実践経験のある教員を育成する。

④ 学部と大学院をシームレスに接続した６年一貫教員養成高度化コース（仮称）を再設計し，現在求められている高度な教育研究能力を有した教員の養成に努める。	⑥【70】 現在，質の高い教員養成を行うために，教員養成課程３年次からのコース選択により，学部と教育学研究科修士課程及び教育実践研究科（教職大学院）を一貫させた６年一貫教員養成コースを設置している。第３期は新たに，学部入学段階から大学院までの６年間のスパンで高度な教科専門力と実践的指導力を身につけ，現代的教育課題にも対応でき，即戦力として教育現場で主導的な活躍が期待できる人材を育成するための６年一貫教員養成高度化コース（仮称）を設置する。	【70-1】改組を行い義務教育専攻（仮称）に，教科の枠を越えた初等教育における実践的指導力を身に付ける新たな６年一貫コースを計画する。
⑤ 多様なバックグラウンド（学修歴）を有す教員免許状取得希望者に，教員免許状を取得するためのキャリアパスを示し，社会的ニーズに応える。	⑦【71】 大学における教育研究活動を活性化し，社会的ニーズに応えるために，他大学卒業生，高等専門学校卒業生及び社会人等で，高いモチベーションを有する教員免許状取得希望者に対し，６年一貫教員養成高度化コース（仮称）を活用するなどして，学士編入又は編入学の制度により，教員免許状取得を可能とする新たなパスを構築する。	【71-1】高等専門学校の学生を対象とした編入学に関する受け入れ体制を整備し，入学者確保に向けた取り組みを行う。
⑥ 本学の基本目標のひとつである「現職教員の再教育」を推進するために現職教員の授業受講環境を整備するとともに,管理職養成のための教員研修制度を中部地区の県・市教育委員会等と連携，構築し，広域拠点型教育大学としての中核的役割を果たす。	⑧【72】 現在行っている教育学研究科修士課程の昼夜開講や土曜日開講及び教育実践研究科（教職大学院）の夜間及び土曜日開講を充実させ，第３期では現職教員等を対象とした夜間コース（土・日開講も含む）を開講する。アクセスのよい名古屋市内を中心にサテライト（名古屋キャンパスほか）を開設し，受講環境を整える。また，ｅラーニングシステムを活用し，受講環境を多様化する。さらに，本学附属学校の教員を教育学研究科修士課程又は教育実践研究科（教職大学院）に毎年２人以上入学させて，高度な実践力を有する卓越教員を育成する。	【72-1】ＴＶ会議システムを利用した授業を増加させる。
	⑨【73】 教育実践研究科（教職大学院）の拡充に伴って，現行の基礎と応用の２領域，授業づくりと学級づくりと学校づくりの３コースによる構成を検討し，入学希望者にとって魅力ある大学院づくりを行う。現在の教職実践応用領域（現職教員対象）が担っているミドル・リーダー養成に加えて,中部地区の現職教員を対象に,教育委員会と連携した現職教員研修プログラムを開発すると同時に,管理職養成のための履修モデルを構築して教員研修を積極的に行う。	【73-1】改組後における学校マネジメントコースへの入学者を確保する。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標
３　事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
東海地区の大学間連携を活用し，事務の効率化，合理化を図るとともに，職員の能力を向上させるため研修を充実させる。また，事務職員の管理職登用制度を活用するなどして，業務への取り組み意欲を向上させる。	①【74】 第２期は，東海地区国立大学法人８大学による事務連携を開始し,「研修」「法務」「資産運用」「危機管理」等，複数の業務について共同実施の可能性を探り，可能なものから取り組んできた。第３期は，第２期末に見直し，精選された事業を引き続き活用するなどして，事務処理の合理化・効率化に積極的に取り組む。	【74-1】東海地区国立大学法人８大学による事務連携を活用し，共同事務を推進することにより，前年度並の実績を確保するとともに，事務処理の合理化・効率化に取り組む。

	②【75】 第２期から実施したSD研修（事務職員の職能開発研修），メンター制度（新入職員などの精神的なサポートをするために，専任者をもうける制度），ビジネスマナー研修，コンプライアンス研修等の検証を行い，研修体制を不断に見直すとともに，第３期は新たな研修の計画等，内容を充実させることにより，大学運営に必要な知識を備えた事務職員を育成する。また，本学事務職員に広い知識，経験を身につけさせるために，文部科学省や他機関との人事交流を毎年２人以上行う。	【75-1】文部科学省や他機関との人事交流を２人以上行うとともに，人事交流で得た知識・経験の還元・共有による職員力向上を目的として，人事交流復帰職員がイニシアチブを発揮する研修を実施する。
	③【76】 平成26年度に制定した，業績評価等による事務職員の管理職登用制度を活用して，意欲のある優秀な職員の上位職への登用を積極的に行う。また，本学の運営に対する貢献や他者の模範となるような工夫・努力をした事務職員に対して職務貢献表彰を継続して行い，職員のやる気を引き出し，業務への取り組み意欲を向上させる。	【76-1】職務貢献表彰に繋げていくことを念頭に，職員の企画提案制度を整備するとともに，優秀な事務職員の上位職への登用を継続して進める。
Ⅲ　財務内容の改善に関する目標 １　外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
科学研究費助成事業，受託研究費，受託事業費及び寄附金等の外部資金の獲得等，自己収入の確保及び増額に取り組む。	①【77】 研究資金獲得のため，第２期は，研究費公募情報の収集・周知に努め，大学組織として「特別支援教育の充実経費」，「大学間連携共同教育推進事業」等を獲得した。第３期も，同様の取り組みを継続し，第２期と同等以上の外部資金を獲得する。また，科学研究費助成事業の申請率，採択率を向上させるために，申請者に対するインセンティブを導入するとともに，申請書類作成のサポート体制を強化し，採択者数４割を実現する。	【77-1】外部資金の獲得に向けて，科学研究費助成事業等の申請サポート体制や方法等を強化し，申請率，採択率の更なる向上を図る。
	②【78】 経営基盤強化の観点から，自己収入の増額に向け，第２期に教員と事務職員による「増収方策等ワーキンググループ」を立ち上げ，自動販売機の契約方法の見直し等，様々な取り組みを実施した。第３期は，「増収方策等ワーキンググループ」を進化させ，シンボルマーク等を活用したグッズ開発等，更なる増収方策を検討することにより，第２期に比べ20%の収入を増加させる。	【78-1】新たな増収方策の実現準備及び検討を進めるとともに，自己収入額を第２期の平均額に比べ18%以上増加させる。
	③【79】 教育研究活動や学生の修学を支援するため，第１期に「教育研究基金」を創設し，第２期には，基金により実施する事業を明確化し，保護者，卒業生及び企業の各ステークホルダーに応じた寄附の要請活動を行った。第３期は，基金の使途を一層明確化した上で，募金額を増加させるための教員と事務職員による新たな組織を立ち上げる。また，平成31年の本学創立70周年に向け，教育研究基金とは別に，戦略的な募金活動を行う。	【79-1】未来基金（「教育研究基金」及び「AUE就学支援基金」）の使途の明確化と整理を引き続き実施するとともに，プロジェクト等使途限定の募金について，教員と事務職員の組織により検討する。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標 ２　経費の抑制に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
① 厳しい財政状況に対応するため，適正な人員配置を行い，人件費削減に取り組む。	①【80】 第２期は，ポイント制（総人件費管理制。職種別の標準給与に基づき職種ごとのポイント数を定め，これをそれまでの各部局の職種別教員定数に掛けることによりポイント総数を算出し，その範囲内において任用する職種と人数を管理するもの）の導入等により人件費削減を行ってきたが，財源確保が困難になったため，ポイント制を見直した。第３期は大学改革の動向を見据えながら教職員の採用計画の基本方針を早期に策定し，同方針に沿って人件費の削減を行い，人件費比率を70%以下にする。	【80-1】教育の質を維持した上での人件費抑制を継続しつつ，学部の改組計画に合わせた大学教員の補充分野の精選やシニア教員制度の活用を図る。
② 詳細な財務分析による経費の効率化及び抑制を行い，削減に取り組む。	②【81】 教員研究費について，第２期においては，一律10%削減した。第３期においては，研究費の配分方法について更に検討し，財政状況を勘案しつつ，研究費総額の削減を行い，大学の目指す方向性に沿った研究に重点配分する。	【81-1】継続して大学の目指す方向性に沿った研究に重点配分する。
	③【82】 第２期には，ゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進により一般管理費の抑制を行ってきた。第３期もゴミの分別や物品リユース等の取り組みを継続し，さらに学内への周知を徹底するなどして，業務費における一般管理費比率について，全国11教員養成大学における平均値（平成25年度4.3%）以下にする。	【82-1】ゴミ減量と回収の効率化を徹底するとともにリユースの取組を積極的に行い，一般管理費比率4.45%以下を維持する。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標 ３　資産の運用管理の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
経営的視点に立って大学が保有する資産の使用状況を点検・評価し，効率的，効果的な運用を行う。	①【83】 資産を有効に活用するため教育研究スペースの確保に向け，第２期には，「施設の有効活用に関するワーキンググループ」を立ち上げて現状調査を行い，教育研究のための共同利用スペース確保に成果を上げた。第３期は，教育研究スペースの配分ルールを新たに策定し，共同利用スペースを増加させ，施設の有効活用，並びに教育組織にあった再配置を行う。	【83-1】既存施設を有効活用し，教育研究に供する共同利用スペースを大学の施設面積比17%以上確保する。
	②【84】 第２期は，職員宿舎の改善のため，２棟の職員宿舎を長期借入金により耐震改修を行った。第３期は，耐震性が劣るため入居休止している残り１棟の職員宿舎を有効活用する観点から，留学生と日本人学生の混住型留学生宿舎に国の財政措置の状況を踏まえ改修し，学内における多文化体験の場として活用する。	【84-1】留学生と日本人学生の混住型留学生宿舎や外国人のための日本語教育支援センター（仮称）として有効活用する。
	③【85】資金計画に基づき流動資産の安全かつ積極的運用により運用益を確保し，資産を有効活用する。第２期は，東海地区国立大学法人事務連携による共同運用に参加し，１日当たり平均約５億円を運用した。第３期も，共同運用に積極的に参加するなど，第２期と同等以上の運用を行い，利益を獲得する。	【85-1】資金運用の基本方針に基づき，第２期最終年度と同等以上の運用を行うとともに，運用益向上を図る資金計画の立案を行う。

Ⅳ　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 １　評価の充実に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
自己点検・評価及び外部評価等に基づき，大学の教育研究並びに組織及び運営等の改善を着実に進める。	①【86】 第２期には，外部評価における指摘事項に基づき，重点的な項目について自己点検・評価を行うとともに，評価結果を検証し，改善の進展を図るためにに必要な措置を講ずるためのPDCAサイクル（事業活動において，「Plan（計画），Do（実行），Check（評価），Action（改善）」の4段階を繰り返すことによって，業務を継続的に改善し，管理業務を円滑に進める手法の一つ）を確立した。第３期においても積極的に自己点検・評価及び外部評価を行うとともに，評価結果をフィードバックし，大学業務の改善に活用する。	【86-1】教職大学院認証評価を受審し，その評価結果等をフィードバックして大学業務の改善に活用する。また，令和元事業年度業務実績及び第３期中期目標期間評価の評価結果についてもフィードバックして，大学業務の改善に活用する。
	②【87】 大学教員の業績評価体制を構築し，その結果を適正に研究費の配分に反映させるとともに，本学が取り組んでいるプロジェクト等の担当者や地域活動の担当者に，その貢献度に応じた研究費や給与等におけるインセンティブを与える。	【87-1】本学における従来の年俸制の仕組みをベースとして整備する新たな人事給与制度の運用を開始し，引き続き新規採用の大学教員から適用させる。

Ⅳ　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 ２　情報公開や情報発信等の推進に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
教育研究並びに組織・運営等に関する情報を，ステークホルダーや外部者の理解が得られるように，積極的に発信するとともに，それを留学生獲得に生かす。	①【88】 第２期で行ってきた広報活動を活性化し，第３期では，大学や附属学校における特色ある教育活動の紹介，「AUE学生チャレンジ・プログラム」の成果報告，教員と学生の共同による研究成果，地域貢献活動等をWebサイトや広報誌を活用して積極的に社会に発信する。また，受験生を対象としたオープンキャンパスや大学説明会等の開催に加えて，第３期には本学卒業生・修了生を対象としたホームカミングデーを開催して教職員との交流の場を提供するとともに，教育研究活動などの本学の取り組みを紹介し，参加者から意見を集約して，教育研究の改善に生かす。	【88-1】大学活動の積極的な発信を続ける。また，ホームカミングデー等の参加者から集約した意見を検証し，反映させた活動を実施し，教育研究環境の改善に生かす。
	①【89】 第２期はWebサイトをリニューアルし，日々の大学における諸活動を発信した。第３期はアクセス方法や閲覧状況を確認しつつ，情報更新のスピードアップなど，情報発信に向けた内容の見直しを迅速に行う。また，第２期では記者懇談会を月１回開催し，本学の活動や行事等を発信した結果，多くの記事が新聞に掲載された。第３期もこれを継続し，大学ポートレート（データベースを用いた国公私立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして，大学の教育情報を広く社会一般に公表するもの）やWebサイト等を活用し，積極的に教育研究活動，学生生活，地域貢献をはじめとした大学の取り組みなどを発信する。さらに，Webサイトの一部を多言語化し海外居住者に向けて大学の情報を発信することで，海外からの留学生数の増加に活用する。	【89-1】Webサイトの更新について，更新作業の短縮化を引き続き実施するとともに，本学の教育研究活動や学生生活，地域貢献の取り組み等について，大学ポートレートやWebサイト等を用いて広く社会に公表する。また，顕著な教育研究活動やイベント等について効果的に広報を行うため，記者懇談会を適宜開催する。

	③【90】 第２期は，年度実績の概要をわかりやすくまとめて公表したり，財務諸表の内容を財務レポートとしてまとめたりするなど，学外のステークホルダーの理解を得るための工夫をし，発信してきた。第３期は，公表の方法や中期目標・中期計画のポイントをわかりやすくまとめて公表する。	【90-1】第３期中期目標期間の４年目終了時における業務の実績について，主な内容を写真や図表を用いてわかりやすく整理してWebサイトで公表する。
Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標 １　施設設備の整備・活用等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
本学が目指す教育，研究，社会貢献等の活動を支援する施設とキャンパス環境を整備充実し，有効活用に努め，適切に維持管理する。	①【91】 第２期には，大学院の教育充実を目的とした教育未来館をはじめとする施設整備を行い教育研究環境の改善を図った。また，耐震改修を計画的に実施し，耐震化率100%を達成したほか，屋外環境についても魅力あるキャンパスづくりを目指し実施するとともに，若手職員による自主的な活動である「花プロジェクト」及び附属図書館職員による「種プロジェクト」を実施した。第３期は，既存の研究棟等の機能改善及び教育実践研究科（教職大学院）の教育研究スペースの集中化も視野に入れた新たなキャンパスマスタープランを作成し，計画的な整備･維持保全を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【91-1】キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画に基づき，施設の計画的な整備･維持保全を国の財政措置の状況を踏まえて行う。次期キャンパスマスタープランの作成を見据え，スペースチャージ制度や施設の総量適正化基準を作成する。
	②【92】 教育環境の充実のために，第２期には教育総合棟改修の際にラーニング・コモンズ（約300㎡）を確保し，屋外には地域交流にも活用できる環境を整備した。第３期は，学修環境の更なる充実を図るため，図書館機能の高度化や教育研究環境の機能改善を国の財政措置の状況を踏まえ実施する。併せて，グローバル化に対応できる国際性豊かな教員を養成するために，既存職員宿舎を日本人学生と留学生が共に生活する混住型留学生宿舎として国の財政措置の状況を踏まえ改修整備し，ラーニング・コモンズとしても活用する。	【92-1】国の財政措置の状況を踏まえ，施設の計画的な整備を進め，学修環境を充実する。
	③【93】 第２期においては，太陽光発電，地下水の利用，グリーンカーテン等のエコキャンパスづくりに積極的に取り組んだ。第３期においても，エコキャンパスに配慮した整備を国の財政措置の状況を踏まえ実施するとともに，維持管理計画を策定し，施設，設備等の定期的に点検するなど，施設の長寿命化に配慮した維持管理を行う。また，第３期は，CO_2 削減目標として平成27年度比（単位面積当たり）６%の削減を行う。	【93-1】維持管理計画に基づき，施設の計画的な整備・維持保全を進める。

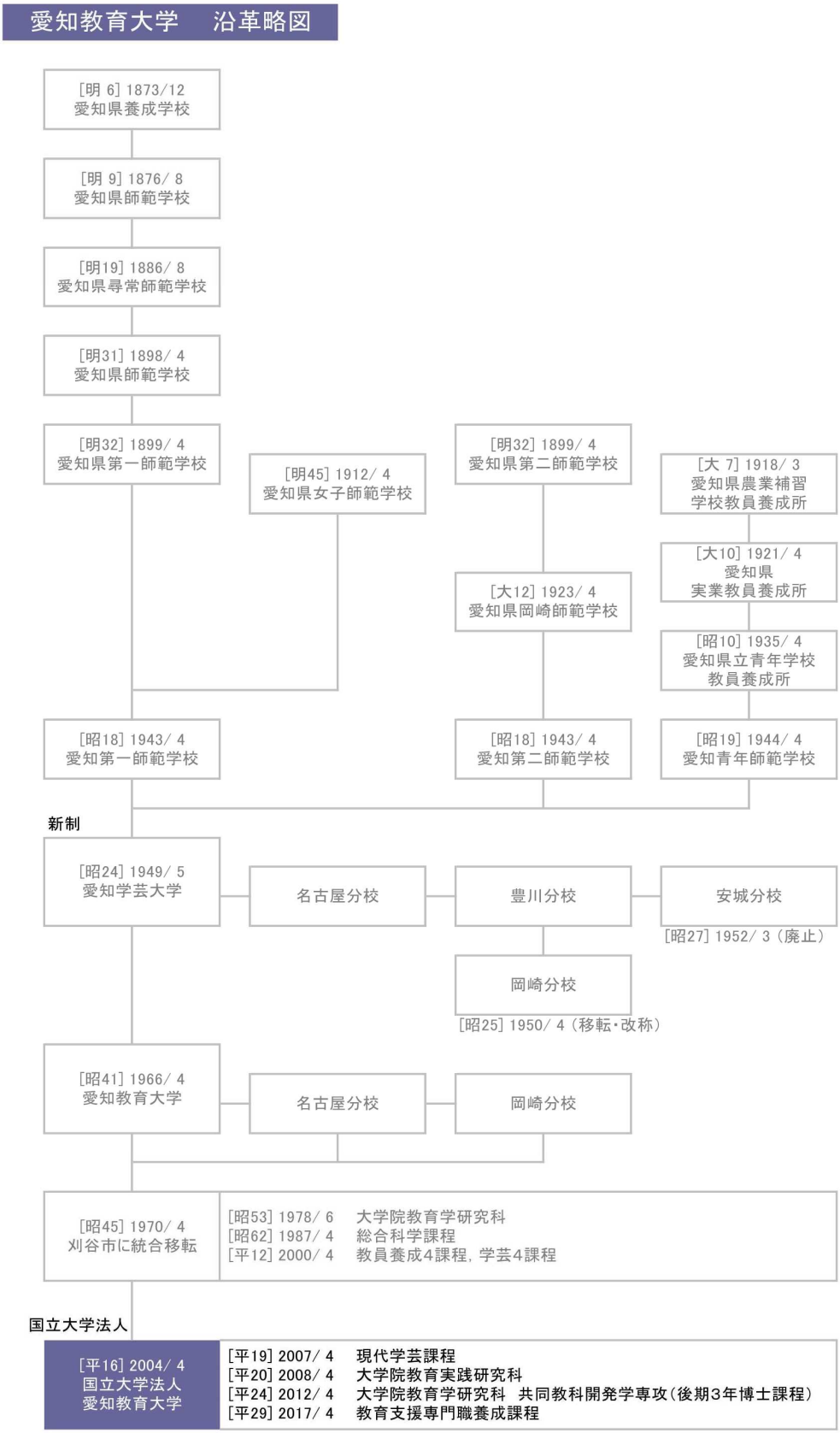
Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標 ２　安全管理に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
① 第２期で行った危機管理についての自己点検・評価結果を踏まえ，第３期では，危機意識・防災意識の向上，化学物質の適切な管理等のための具体的な改善策を早期に策定し実施する。	①【94】 第２期は，携帯用の「防災ハンドブック－ポケット版－」を作成し，全学生と全教職員に配付した。また，震災に直接関わった人の体験に学ぶ危機管理セミナーを開催し，危機管理意識の向上を図った。第３期は，更なる防災意識の向上のための活動として，従来の防災・防火訓練及び危機管理セミナーの開催に加え，事業継続計画に基づく訓練等を実施するほか，東海地区の他大学との災害時の相互援助や協力体制，対応の連携を深める協議を行う。また，防災関連物資を点検し，現在の食糧備蓄量（学生の１割に対して１日分）を計画的に増やす。	【94-1】東海地区8大学で，災害時の相互援助や協力体制，対応の連携を深める協議を行う一方，防災・防火訓練及び危機管理セミナー，事業継続計画に基づく訓練等を実施する。
	②【95】 第２期は，化学物質の適切な管理を推進し，安全上の危害及び健康障害並びに環境への影響を未然に防止するため「化学物質管理規程」及び「化学物質管理委員会規程」を定めた。また，危機管理担当職員を新たに配置し，複数の担当部局による管理を一元化した。第３期は，当該規程に沿った化学物質の取り扱いの周知徹底を図るとともに，化学物質管理支援システム（TULIP）を利用した化学物質の購入から廃棄までの適正管理を徹底する。また，現在ある50項目の危機事象に対応した危機管理マニュアルをより実効性のあるものに見直すとともに，平成27年度に実施した危機管理に係る自己点検・評価に基づき，必要に応じて新たな危機管理マニュアルの作成や内容の見直しを行う。	【95-1】化学物質取り扱いマニュアルに則り，化学物質の適正管理を徹底する。
	③【96】 第２期は，サーバ管理者向け講習会，個人情報保護・情報セキュリティセミナー，初心者向けセキュリティ講習会を実施した。第３期は，情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理・保護を推進するため，定期的に情報基盤を見直すとともに，全構成員を対象とした情報セキュリティ対策に関する教育と支援を行う。	【96-1】「国立大学法人愛知教育大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づき，全学生及び教職員を対象とした情報セキュリティ対策に関する講習会等を実施する。
② 附属学校で生じた災害，事故，事件等の個々の危機事象に対して取るべき附属学校並びに大学の危機管理体制を日常的に点検・強化するとともに，大学の専門家と連携して，幼児，児童及び生徒が自ら危険を回避する行動がとれるように安全管理・教育の充実に取り組む。	④【97】 平常時及び緊急時に幼児，児童及び生徒の安全を確実に確保できるように，第２期で作成した各附属学校の危機管理マニュアルをもとに，危機管理体制を点検，整備する。危機管理にあたっては，情報を共有し，大学との連携を強化する。なお，本学学生に対する実習中の危機管理については，個人情報の取り扱いを含め，実習の手引きを利用して，事前指導時に周知徹底する。	【97-1】既存の各附属学校の危機管理マニュアルをもとに，大学と情報を共有しつつ危機管理体制を点検し，必要に応じ改善する。また，安全管理・教育の充実に向けた取り組みを行う。

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標 ３　法令遵守等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和２年度）
社会的使命を果たしつつ，その活動を適正かつ持続的に行っていくため，法令遵守（コンプライアンス）の徹底及び危機管理体制の機能の充実・強化を行う。	①【98】 教職員一人ひとりに国立大学法人法及び関係法令遵守の意識を徹底させるため，第２期では，外部講師による講演会や監事の説明会を開催した。その際，参加率を高めるために教授会の前後に設	【98-1】「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会や研究倫理ｅラーニングを活用して，研究活動全般における不正防止の取組を継続する。

	定し，成果を上げた。また，検収センターを設置し，会計上の不正行為が発生しないような体制を整えた。第３期では，研究費等に係る不正使用防止計画に基づき，「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会を実施し，全教職員を対象に実施するとともに，ｅラーニングを活用して，100%の受講を義務付ける。なお，研修の実施に際しては，研修会への参加を促すため，教授会の前後に行うなど工夫する。	
	②【99】 研究活動における不正行為への対応に関する規程を改正し，全教員から「研究活動を行うに当たっての誓約書」，取引業者から「誓約書」を提出させるなど不正行為をけん制するための取組を行った。第３期については，新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取するとともに，研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインを踏まえ，研究倫理に関する研修を実施し，３年に一度全教員に受講させ，不正防止策を徹底する。	【99-1】新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取するとともに，研究倫理ｅラーニングによる研修を継続する。

4 沿革

【沿革略図】　　2020/5/1 現在



第２章　管理運営体制

１　運営組織

（１）役員名簿

2020/5/1 現在

学長	野田　敦敬
理事　（研究・人事担当）・副学長　（兼）	岩山　勉
理事　（教育・学生担当）・副学長　（兼）	野地　恒有
理事　（連携・附属学校担当）・副学長　（兼）	杉浦　慶一郎
理事　（総務・財務担当）・副学長・事務局長　（兼）	後藤　博明
監事（非常勤）	東　幸雄
監事（非常勤）	福谷　朋子

（２）組織図

2020/5/1 現在

国立大学法人　愛知教育大学

- 役員会
  - 学長
    - 理事（研究・人事担当）
    - 理事（教育・学生担当）
    - 理事（連携・附属学校担当）
    - 理事（総務・財務担当）
- 監事（２人）
- 学長選考会議
- 経営協議会
- 教育研究評議会
- 事務局
- 監査室

愛　知　教　育　大　学

- 学長
  - 副学長（7人）
  - 学長補佐（２人）
  - 特別執行役（1人）
  - 教授会
  - 役員部局長会議
  - 教職員会議
  - 職員会議
  - 各種委員会
    - 大学改革推進委員会
    - 教員人事委員会
    - 財務委員会
    - 教務企画委員会
    - 入学試験委員会
    - 学生支援委員会
    - 評価委員会　等
  - 学系長

教育組織	附属施設等
教育学部 初等教育教員養成課程　14選修 中等教育教員養成課程　12専攻 特別支援学校教員養成課程 養護教諭養成課程 教育支援専門職養成課程　３コース 大学院教育学研究科 教職大学院　１専攻/４コース 修士課程　1専攻/２コース 後期３年博士課程　１専攻 修士課程　13専攻/29領域 （平成31年度入学生まで） 大学院教育実践研究科（教職大学院） 専門職学位課程　１専攻/２領域 （平成31年度入学生まで） 特別支援教育特別専攻科　１専攻	附属図書館 センター 教職キャリアセンター 教育臨床総合センター 国際交流センター 地域連携センター 科学･ものづくり教育推進センター 健康支援センター ICT教育基盤センター キャリア支援センター 教員養成開発連携センター 日本語教育支援センター インクルーシブ教育推進センター なんでも相談室 附属学校部 附属幼稚園 附属名古屋小学校 附属岡崎小学校 附属名古屋中学校 附属岡崎中学校 附属高等学校 附属特別支援学校

事務組織　3部　14課　7室　１センター

事務局長

総務・企画部	財務・学術部	学務部	危機管理室
総務課 秘書室 業務推進室 企画課 情報企画室 広報課 人事労務課 附属学校課	財務課 経理調達室 検収センター 施設課 学術研究支援課 図書館運営室 地域連携課	教務企画課 修学支援室 学生支援課 国際企画課 キャリア支援課 入試課	

研究組織　４学系／20講座・２センター・１グループ

教育科学系	生活科教育，特別支援教育，幼児教育，養護教育， 学校教育，心理，福祉，教育ガバナンス，教育実践グループ
人文社会科学系	国語教育，日本語教育， 社会科教育，外国語教育，日本語教育支援センター
自然科学系	数学教育，情報教育，理科教育
創造科学系	音楽教育，美術教育，保健体育，技術教育，家政教育， 健康支援センター

2　各種会議開催状況

【役員会】（開催回数22回）

審 議 事 項　（国立大学法人法第11条第２項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項	1 件	0 件
②年度計画に関する事項	4 件	2 件
③法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項	0 件	0 件
④予算の作成及び執行に関する事項	7 件	0 件
⑤決算に関する事項	1 件	4 件
⑥当該国立大学，学部，学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項	3 件	0 件
⑦その他役員会が定める重要事項	58 件	11 件

【学長選考会議】

国立大学法人法第12条第２項の規定に基づき，学長選考会議規程を定め，学長選考会議を運営している。
2020年度は，学長の業績評価の取扱い等について検討するために2回開催した。

【経営協議会】（開催回数7回）

審 議 事 項　（国立大学法人法第20条第４項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項のうち，国立大学法人の経営に関するもの	1 件	0 件
②中期計画に関する事項のうち，国立大学法人の経営に関するもの	3 件	0 件
③年度計画に関する事項のうち，国立大学法人の経営に関するもの	2 件	2 件
④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 （学則，会計規程，役員報酬規程，職員の給与及び退職手当の支給基準など）	16 件	1 件
⑤翌年度予算	2 件	3 件
⑥前年度決算	1 件	3 件
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 （自己点検・評価のうち，組織及び運営の状況に関する事項など）	0 件	0 件
⑧その他国立大学法人の経営に関する重要事項	13 件	13 件

【教育研究評議会】（開催回数12回）

審 議 事 項　（国立大学法人法第21条第３項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項　（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	2 件	0 件
②中期計画及び年度計画に関する事項　（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	5 件	2 件
③学則（国立大学法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事	34 件	3 件
④教員人事に関する事項	24 件	15 件
⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項	4 件	0 件
⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言，指導その他の援助に関する事項	1 件	34 件
⑦学生の入学，卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に関する事項	15 件	9 件
⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項	0 件	0 件
⑨その他国立大学の教育研究に関する重要事項	14 件	52 件

【教授会】（開催回数8回）

審 議 事 項　（教授会規程第３条，教授会細則第１条）	審 議	報 告
①学生の入学，卒業及び課程の修了　（規程第３条第１項）	15 件	1 件
②学位の授与　（規程第３条第２項）	0 件	0 件
③教育課程の改編に関する事項　（細則第１条第１号）	0 件	0 件
④教育研究に係る組織整備及び予算に関する事項　（細則第１条第２号）	0 件	1 件
⑤教員の採用，昇進に係る教育研究業績に関する事項　（細則第１条第３号）	11 件	0 件
⑥役員会，教育研究評議会，経営協議会から付託された事項　（細則第１条第４号）	0 件	0 件
⑦その他の事項	4 件	43 件

3 教育組織

【教育組織図】

2020/5/1 現在

- 愛知教育大学
  - 教育学部
    - 初等教育教員養成課程
      - 幼児教育選修
      - 教育科学選修
      - 国語選修
      - 社会選修
      - 数学選修
      - 理科選修
      - 生活科選修
      - 音楽選修
      - 美術選修
      - 保健体育選修
      - 家庭選修
      - 英語選修
      - 日本語教育選修
      - 情報選修
    - 中等教育教員養成課程
      - 教育科学専攻
      - 国語・書道専攻
      - 社会専攻
      - 数学専攻
      - 理科専攻
      - 音楽専攻
      - 美術専攻
      - 保健体育専攻
      - 技術専攻
      - 家庭専攻
      - 英語専攻
      - 情報専攻
    - 特別支援学校教員養成課程
    - 養護教諭養成課程
    - 教育支援専門職養成課程
      - 心理コース
      - 福祉コース
      - 教育ガバナンスコース
  - 大学院教育学研究科
    - 教育実践高度化専攻（教職大学院P）
      - 学校マネジメントコース
      - 教科指導重点コース
      - 児童生徒発達支援コース
      - 地域・教育課題解決コース
    - 教育支援高度化専攻（修士課程M）
      - 臨床心理学コース
      - 日本型教育グローバルコース
    - 共同教科開発学専攻（後期３年 博士課程D）
    - 発達教育科学専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 教育学領域
      - 教育心理学領域
      - 幼児教育領域
      - 生活科教育領域
      - 日本語教育領域
      - 情報教育領域
    - 特別支援教育科学専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 特別支援教育科学領域
    - 養護教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 養護教育学領域
    - 学校教育臨床専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 学校教育臨床領域
    - 国語教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 国語科教育学領域
      - 国語科内容学領域
    - 英語教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 英語科教育学領域
      - 英語科内容学領域
    - 社会科教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 社会科教育学領域
      - 社会科内容学領域
    - 数学教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 数学科教育学領域
      - 数学科内容学領域
    - 理科教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 理科教育学領域
      - 理科内容学領域
    - 芸術教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 音楽分野
        - 音楽科教育学領域
        - 音楽科内容学領域
      - 美術分野
        - 美術科教育学領域
        - 美術科内容学領域
    - 保健体育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 保健体育科教育学領域
      - 保健体育科内容学領域
    - 家政教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 家庭科教育学領域
      - 家庭科内容学領域
    - 技術教育専攻(M)（平成31年度入学生まで）
      - 技術科教育学領域
      - 技術科内容学領域
  - 大学院教育実践研究科（教職大学院P）（平成31年度入学生まで）
    - 教職実践専攻
      - 教職実践基礎領域
      - 教職実践応用領域
  - 特別支援教育特別専攻科
    - 特別支援教育専攻
- ▼
  - 附属図書館
  - センター
    - 教職キャリアセンター
    - 教育臨床総合センター
    - 国際交流センター
    - 地域連携センター
    - 科学・ものづくり教育推進センター
    - 健康支援センター
    - ICT教育基盤センター
    - キャリア支援センター
    - 教員養成開発連携センター
    - 日本語教育支援センター
    - インクルーシブ教育推進センター
  - なんでも相談室
  - 附属学校部
    - 附属幼稚園
    - 附属名古屋小学校
    - 附属岡崎小学校
    - 附属名古屋中学校
    - 附属岡崎中学校
    - 附属高等学校
    - 附属特別支援学校

４ 研究組織（教員組織）

【研究組織（教員組織）】　　2020/5/1 現在

教育科学系	教育研究分野
生活科教育講座	教育学，教科教育学，生活科教育
特別支援教育講座	特別支援教育，臨床心理学，聴覚障害教育，授業のユニバーサル・デザイン，視聴覚障害心理学，福祉教育
幼児教育講座	教育学，児童福祉，障害児保育，身体教育学，保育内容学(健康・表現)，身体表現，教育心理学，教科教育学，造形教育，造形表現，音楽表現教育，作曲
養護教育講座	養護教育学，学校保健学，健康教育学，学校づくり，実験心理学，生理人類学，生理学一般，地域・老年看護学，地域看護学，応用健康科学，教科教育学，公衆衛生学・健康科学，細菌学(含真菌学)，分子生物学，食品科学，分析化学，健康・スポーツ科学
学校教育講座	教育方法学，学校経営，道徳教育，教材論，授業論，教育哲学，教育学，社会心理学，教育心理学，教育社会学，日本教育史，発達心理学，カリキュラム研究，リテラシー教育，学校心理学
心理講座	臨床心理学，精神分析学，心理学，精神分析的心理療法，児童養護施設の心理臨床，高齢者臨床，自尊感情の変動性，発達障害の子ども
福祉講座	福祉思想史，社会福祉学，ソーシャルワーク，子ども家庭福祉，社会福祉
教育ガバナンス講座	英語学，教育工学，メディア教育，教育学，ヨーロッパ語系文学，社会学，図書館情報学・人文社会情報学，ドイツ語教育，ドイツ現代文学，交通地理学，言語学，外国語教育，教育経営学，教育行政，教育社会学，国際金融，金融教育，ジェンダー論，イギリス植民地研究，法学
教育実践グループ	学級経営，道徳教育，授業づくり，算数科教育，数学科教育，特別支援教育，学校づくり，児童福祉
人文社会科学系	**教育研究分野**
国語教育講座	日本文学，教科教育学，日本近現代文学，アニメーション文化学，美学・美術史，書道，書道史，書論，書道科教育，教科教育学(国語科教育学)，日本語学，中国哲学，中国文学
日本語教育講座	言語学，ドイツ語学，社会言語学，ツングース語学，日本語学，日本語教育学，「外国につながる子どもたち」支援，アニメを活用した日本語教育
社会科教育講座	日本思想史，地理学，人文地理学，教科開発学，教科教育学，日本史，学校教育学，教科教育，日本中世史，都市地理学，社会・文化地理学，哲学・倫理学，社会科教育，東洋史(中国史)
外国語教育講座	英語教育，小学校英語，アジア諸国の言語教育，社会言語学，応用言語学，外国語教育，教科教育学，ヨーロッパ語系文学，各国文学・文学論，英語史，英語学，第二言語習得，リサーチメソッド，言語学，教員養成教育実習
日本語教育支援センター	教育工学
自然科学系	**教育研究分野**
数学教育講座	数学教育学，解析学基礎，科学教育，微分方程式論，常微分方程式，数学教材研究，代数学，位相幾何学，数学一般(含確率論・統計数学)，大域解析学，教科教育学，統計科学，代数的組合せ論
情報教育講座	ファジイ集合論，認知科学，言語学，日本語学，実験心理学，知能情報学，図書館情報学・人文社会情報学，教育工学，人工知能，人工生命，プログラミング教育，ソフトウェア，情報工学，知覚情報処理
理科教育講座	植物生理学，科学教育，有機化学，生物生産化学，生物有機化学，表面科学，岩石学，地質学，鉱物学，素粒子論，無機化学，錯体化学，教科教育学，植物遺伝学，素粒子・原子核物理学，発生遺伝学，宇宙物理学，天文学，ブラックホール物理学，一般相対論，固体地球物理学，物理探査学，機能物質化学，生体関連化学，生物分子科学，固体地球惑星物理学，層位・古生物学，生物学，理科教育，物理化学，合成化学，高分子化学，環境関連化学，有機合成化学，素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理，細胞生物学，生物多様性・分類，生態・環境，気象・海洋物理・陸水学，X線天文学，ナノ材料・ナノバイオサイエンス，太陽惑星系科学，プラズマ科学，計算科学，物性Ⅱ，原子・分子・量子エレクトロニクス・プラズマ，植物系統分類学，進化生態学
創造科学系	**教育研究分野**
音楽教育講座	イメージ奏法，音楽教育法，ピアノ演奏法，音楽心理学，音楽生理学，共感性，感情認知，音楽療法，音楽共有，教育学，教科教育学，科学教育，実験心理学，教科教育学，音楽教育(声楽)，作曲・指揮
美術教育講座	ビザンティン美術史，プロダクトデザイン，鋳造，ガラス工芸，仏教絵画史，デザイン教育，新聞活用学習，広告コミュニケーション，教科教育，美学・美術史，教育工学，教科教育学
保健体育講座	公衆衛生学，保健科教育学，西洋史，社会学，教育学，スポーツ運動学，体育科教育学，スポーツ科学，体育科教育，地球化学，環境保全，環境安全学，身体教育学，舞踊教育
技術教育講座	技術教育，農学，栽培学，コンピュータサイエンス教育，計測・制御を用いたプログラミング教育，プログラミング言語，情報教育，計算機科学，情報技術教育，機能材料・デバイス，金属物性，教科教育学，科学教育，教育工学
家政教育講座	被服構成学，教育方法学，家庭科教育，食品学，家政学，社会学，食生活学
健康支援センター	精神健康学，内科学，神経内科学，学校保健

5 事務組織

【事務組織図】

2020/5/1 現在

第３章　大学教員・教育支援者の構成

１　大学教員

（１）専任教員

ア　教育学部専任教員

2020/５/１　現在(単位:人)

課 程	大学設置基準上の必要教員数	専任教員数 特別教授	教授	特別准教授	准教授	講師	助教	計	入学定員	教員１人当たり学生数
初等教育教員養成課程	35	2	25	0	17	4	0	48	455	9.5
中等教育教員養成課程	44	12	47	1	36	5	0	101	210	2.1
特別支援学校教員養成課程	7	0	2	0	5	1	0	8	30	3.8
養護教諭養成課程	3	1	5	0	2	0	0	8	40	5.0
教育支援専門職養成課程	9	2	11	0	10	2	2	27	130	4.8
全収容定員に応じた教員数	33	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合 計	131	17	90	1	70	12	2	192	865	4.5

＊ 特別支援教育特別専攻科担当教員を含む。

イ　大学院教育学研究科（教育支援高度化専攻・共同教科開発学専攻）専任教員（大学院設置基準）

2020/５/１　現在（単位：人）

専 攻	大学院設置基準上の必要教員数 研究指導教員	研究指導補助教員	基準計	専任教員配置状況 研究指導教員	研究指導補助教員	計	入学定員	研究指導教員１人当たり学生数
修士課程								
教育支援高度化専攻	3	3	6	14	7	21	30	2.1
博士課程								
共同教科開発学専攻	3	3	6	12	0	12	4	0.3
合 計	6	6	12	26	7	33	34	1.3

ウ　大学院教育学研究科（教育実践高度化専攻）専任教員（専門職大学院設置基準）

2020/５/１　現在（単位：人）

専 攻	専門職大学院設置基準上の必要教員数		専任教員数 教授	准教授	講師	みなし専任	計	うち実務家	入学定員	教員１人当たり学生数
教育実践高度化専攻	教　授　19人以上 実務家　15人以上 (うちみなし専任10人以内)	37	23	18	1	4	46	18	120	2.6
	うち、専任算入教員（専他教員） ※29人以内＋現員-37人		22	15	1	0	38	10	–	–

（２）本務教員

ア　教育組織別本務教員

2020/５/１　現在（単位：人）

教 育 組 織	合計 男	女	計	特別教授 男	女	計	教授 男	女	計	特別准教授 男	女	計	准教授 男	女	計	講師 男	女	計	助教 男	女	計	助手 男	女	計
	156	46	202	13	4	17	77	16	93	1	0	1	57	19	76	8	4	12	0	2	2	0	1	1
教育学部	150	42	192	13	4	17	75	15	90	1		1	53	18	71	8	3	11		1	1		1	1
大学院教育実践研究科	4		4				1		1				3		3									
教職キャリアセンター		2	2														1	1		1	1			
なんでも相談室	1	1	2				1	1	2															
日本語教育支援センター	1	1	2										1	1	2									

イ　講座等別本務教員

2020/５/１　現在（単位：人）

研 究 組 織	合計 男	女	計	特別教授 男	女	計	教授 男	女	計	特別准教授 男	女	計	准教授 男	女	計	講師 男	女	計	助教 男	女	計	助手 男	女	計
	156	46	202	13	4	17	77	16	93	1	0	1	57	19	76	8	4	12	0	2	2	0	1	1
教育科学系	45	24	69	3	1	4	19	10	29				20	10	30	3	1	4	0	2	2	0	0	0
生活科教育講座	3		3				2		2							1		1						
幼児教育講座	3	3	6				2	3	5				1		1									
養護教育講座	4	4	8		1	1	2	3	5				2		2									
学校教育講座	11	4	15	1		1	3	1	4				7	3	10									
心理講座	3	4	7	1		1	1	2	3				1	2	3									

福祉講座	2	1	3				1		1					1	1	1		1						
教育ガバナンス講座	11	4	15	1		1	6	1	7				4	2	6					1	1			
特別支援教育講座	6	2	8				2		2				3	2	5	1		1						
教育実践グループ	2		2										2		2									
教職キャリアセンター		2	2														1	1		1	1			
人文社会科学系	32	7	39	2	1	3	14	1	15	0	0	0	12	4	16	4	0	4	0	0	0	0	1	1
国語教育講座	9	1	10				7		7				1	1	2	1		1						
日本語教育講座	3	3	6	1	1	2	1		1					1	1	1		1					1	1
社会科教育講座	10	1	11	1		1	4		4				4	1	5	1		1						
外国語教育講座	9	1	10				2	1	3				6		6	1		1						
日本語教育支援センター	1	1	2										1	1	2									
自然科学系	48	4	52	6	0	6	25	0	25	1	0	1	16	2	18		2	2	0	0	0	0	0	0
数学教育講座	14	1	15	1		1	9		9				4		4		1	1						
情報教育講座	7	2	9	1		1	4		4				2	2	4									
理科教育講座	27	1	28	4		4	12		12	1		1	10		10		1	1						
創造科学系	31	11	42	2	2	4	19	5	24	0	0	0	9	3	12	1	1	2	0	0	0	0	0	0
音楽教育講座	3	3	6		1	1	2	1	3				1	1	2									
美術教育講座	10		10	1		1	7		7				2		2									
保健体育講座	11	2	13	1		1	4		4				5	1	6	1	1	2						
技術教育講座	5		5				4		4				1		1									
家政教育講座	1	5	6		1	1	1	3	4					1	1									
健康支援センター	1	1	2				1	1	2															

（３）取得学位等の構成

ア　大学教員取得学位

2020/５/１　現在（単位：人）

取得学位（最上位）	特別教授	教授	特別准教授	准教授	講師	助教	助手	合計
学 士	1	4 (1)		3 (2)				8 (3)
修 士	6	44 (8)		27 (2)	4 (2)	1	1 (1)	83 (13)
博 士	10	45	1	46	8	1		111
専門職学位（修士）								0
合 計	17	93 (9)	1	76 (4)	12 (2)	2	1 (1)	202 (16)

＊ １人につき最上位の学位を計上。外国の学位の場合は最も該当する学位とする。
＊ （　）は本学で取得した人数で内数。

イ　大学教員専門分野

2020/５/１　現在（単位：人）

専 門 分 野*	合計			特別教授		特別准教授		教授		准教授		講師		助教		助手	
	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	156	46	202	13	4	1	0	77	16	57	19	8	4	0	2	0	1
文学関係	13	1	14	2				7		3	1	1					
史学関係	3		3					2		1							
哲学関係	5	1	6	1				1		2	1	1					
人文科学その他	4	5	9					1		3	4		1				
法学・政治学関係		1	1												1		
商学・経済学関係	1		1							1							
社会学関係	1	4	5						2		1	1			1		
社会科学その他	1		1							1							
数学関係	11	1	12	1				7		3			1				
物理学関係	8		8	1				3		4							
化学関係	5		5	1				2		2							
生物関係	6	1	7	1				3		2			1				
地学関係	4		4	1				2		1							
理学その他		1	1								1						
電気通信工学関係	5		5					3		2							
応用化学関係	1		1							1							
工学その他	4	2	6					4			2						
農学関係	1		1					1									
医学	3	1	4					2	1	1							
保健その他	1	3	4					1	3								
家政学関係		1	1						1								
食物学関係	1	1	2					1			1						
被服学関係		1	1		1												
家政その他		1	1						1								
教育学関係	26	8	34	2				9	3	12	4	3					1
教員養成関係	24	9	33	1	2	1		16	4	6	3						
体育学関係	9	1	10	1				3		4		1	1				
教育その他	3	1	4						1	2		1					
美術関係	7		7	1				5		1							

デザイン関係	2		2			2					
音楽関係	4	2	6	1		2	2	1			
人文・社会科学関係	3		3				3				

＊ 専門分野は，「学校教員統計調査」で使用されるコードの「中分類」で集計。

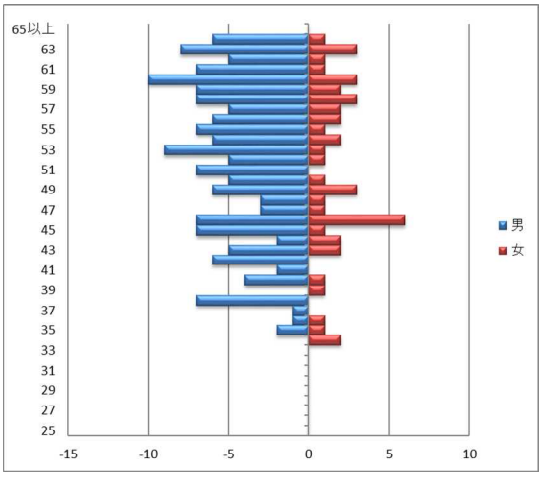
（４）年齢構成，男女構成

ア　大学教員男女別年齢分布

（単位：人）

年 齢	男	女	計	比 率
65 以上	0	0	0	-
64～60	36	9	45	22.28%
59～55	32	10	42	20.79%
54～50	32	5	37	18.32%
49～45	26	12	38	18.81%
44～40	19	5	24	11.88%
39～35	11	3	14	6.93%
34～30	0	2	2	0.99%
29～25	0	0	0	-
24 以下	0	0	0	-
合 計	156	46	202	

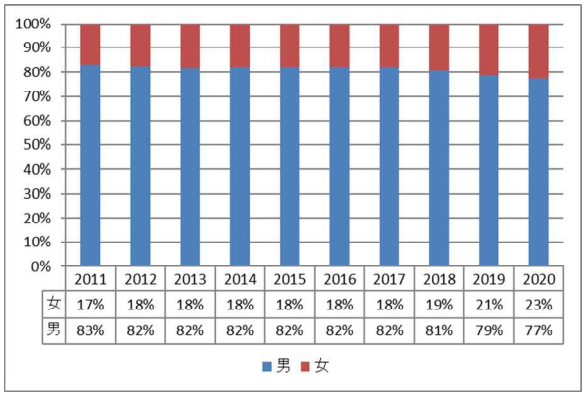
＊ 年齢は，2020/５/１在籍者の年度末年齢で計上。



イ　2011~2020年度大学教員男女比率の状況

（単位：人）

年 度	男	女	計
2011	209	43	252
2012	206	44	250
2013	202	45	247
2014	202	44	246
2015	205	45	250
2016	195	43	238
2017	187	41	228
2018	158	38	196
2019	161	44	205
2020	156	46	202



（５）新規採用，退職状況

新規採用・退職状況　（単位：人）

年 度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2015	15	3	18	13	3	16
2016	0	1	1	10	4	14
2017	2	2	4	20	2	22
2018	4	4	8	9	0	9
2019	1	3	4	7	3	10
2020	3	2	5	10	0	10

（６）長期研修制度等の実施状況

長期研究・長期研修，サバティカル制度の取得状況　（単位：人）

年　度	長期研究・長期研修制度				サバティカル制度			
	大学教員	附属教員	事務職員	合計	大学教員	附属教員	事務職員	合計
2015	0	0	0	0	1	0	0	1
2016	0	0	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0	0	0
2018	0	0	0	0	2	0	0	2
2019	0	0	0	0	1	0	0	1
2020	0	0	0	0	0	0	0	0

（７）兼職の状況

2015~2020年度 学外兼業の状況　（単位：人）

兼業先又は内容等	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国立大学法人	56	60	58	48	48	42
公私立大学（短大含む）	115	104	124	113	85	97
専修学校・専門学校	15	18	19	14	17	19
審議会委員等（教育委員会）	75	75	74	83	50	69
〃　（地方公共団体）	54	65	79	85	100	90
〃　（その他）	29	15	17	37	13	5
国の機関	39	54	53	42	47	43
講習会・研修会講師	5	2	1	5	3	0
病院・診療所等	8	7	9	8	7	7
その他	0	18	38	43	40	45
合　計	396	408	472	478	410	417

２　兼務教員（非常勤講師）

2020年度 非常勤講師延べ採用数　2021/３/31 現在（単位：人）

	男	女	計
教育学部	180	154	334
教養科目	0	0	0
幼児教育	4	6	10
教育科学	22	18	40
特別支援教育	6	1	7
養護	1	4	5
生活科教育	7	3	10
臨床福祉心理	20	20	40
国語	6	11	17
社会	23	8	31
英語	5	9	14
国際文化	5	8	13
日本語教育	2	1	3
数学	10	1	11
理科	4	3	7
情報教育	3	2	5
情報科学	0	0	0
自然科学	0	0	0
音楽	1	12	13
美術	4	1	5
保健体育	30	20	50
技術	10	0	10
家政	1	18	19
造形文化	0	0	0
ガバナンス	16	8	24

	男	女	計
大学院教育学研究科	12	8	20
発達教育科学	1	2	3
特別支援教育科学	2	0	2
養護教育	0	0	0
学校教育臨床	2	2	4
国語教育	1	0	1
英語教育	0	0	0
社会科教育	1	0	1
数学教育	0	0	0
理科教育	1	0	1
芸術教育	1	2	3
保健体育	0	0	0
家政教育	0	0	0
技術教育	2	0	2
教育支援高度化	0	1	1
教育実践高度化	1	1	2
大学院教育実践研究科	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	4	0	4
その他	24	13	37
教育実習	22	7	29
６年一貫教員養成コース	0	0	0
国際交流センター	0	2	2
免許状更新講習	1	2	3
免許状認定講習	0	0	0
大学間連携	1	2	3
合　計	220	175	395

3　研究員

年 度	所　属	実 人 数 （人）		
		男	女	計
2015	教育学部・教育実践研究科・教員養成開発連携センター	2	1	3
2016	教育学部・教育実践研究科・ICT教育基盤センター	1	1	2
2017	ICT教育基盤センター	0	1	1
2018	ICT教育基盤センター	0	1	1
2019	ICT教育基盤センター	0	1	1
2020	ICT教育基盤センター	0	1	1

4　ティーチングアシスタント（TA）

ティーチングアシスタント（TA）活用状況　　当該年度　年間累計

年 度	所　属	実 人 数 （人）			従事時間数
		男	女	計	
2015	教育学研究科（修士課程）	6	9	15	822.0　h
2016	〃	13	5	18	796.0　h
2017	〃	15	12	27	1240.0　h
2018	〃	12	15	27	943.0　h
2019	〃	3	20	23	714.0　h
2020	〃	7	10	17	501.0　h

5　事務職員

（１）現員数

事務職員・技術職員・非常勤職員の現員数　　2020/５/１ 現在　（単位：人）

部 課 名	事務職員（常勤職員）																						非常勤職員		
	事務局長		部長		課長		副課長室長		参与		係長		主任		係員		その他		男	女	計		男	女	計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女							
合 計	(1)	0	3	0	9	3	14	3	1	0	33	14	6	7	26	27	0	1	92	55	147		44	108	152
事務局長	(1)																		(1)		(1)				
事務局									1										1		1				
総務･企画部	0	0	1	0	3	1	5	2	0	0	14	5	2	5	7	5	0	0	32	18	50		9	46	55
部長			1																1		1				
総務課					1			1			4	2				1			5	4	9		2	3	5
企画課					1		2				3	1	1	1		1			7	3	10			2	2
広報課								1												1	1			3	3
人事労務課						1	1				2	1	1	2	5	2			9	6	15		1	2	3
附属学校課					1		1					1		1					2	2	4				
附属幼稚園																								5	5
附属名古屋小学校							1				1								2		2		1	8	9
附属岡崎小学校											1				1				2		2		1	8	9
附属名古屋中学校											1				1				2		2			2	2
附属岡崎中学校														1		1				2	2		1	8	9
附属高等学校											1								1		1		1	2	3
附属特別支援学校											1								1		1		2	3	5
財務・学術部	0	0	1	0	3	1	4	0	0	0	10	6	3	2	9	9	0	0	30	18	48		7	38	45
部長			1																1		1				
財務課					1		1				5	1	2		5	3			14	4	18		1	4	5
施設課						1	1				1	1	1	1	2	1			5	4	9			2	2
学術研究支援課					1		2					1			1	1			4	2	6		3	7	10
教育系･人文社会系担当係												1								1	1			6	6
自然系･創造科学系担当係											1								1		1		1	5	6
図書館運営室											2	1			1	3			3	4	7		1	8	9
地域連携課					1						1	1		1		1			2	3	5		1	6	7
学務部	0	0	1	0	3	1	5	1	0	0	9	3	1	0	10	13	0	1	29	19	48		24	17	41
部長			1																1		1				
教務企画課					1			1			4	1	1		5	7			11	9	20		5	7	12
学生支援課					1		1				3	1			1	3		1	6	5	11		1	5	6
国際企画課							1					1				1			1	2	3		1	2	3
キャリア支援課						1	1				1				2	1			4	2	6		17	3	20
入試課					1		2				1				2	1			6	1	7				
教育学部・教育実践研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4	7	11

＊ 本務者は正規・常勤の職員数。（休職者は含むが，それに伴う代替職員は含まない。）　職務等を兼ねる場合でも１つの主たる本務先のみに計上し，複数の所属先への計上は無い。
＊ ただし，理事が兼務する事務局長は（　）で表示し，合計には集計しない。
＊ 人事交流者は，本学に籍のある者を計上。（他大学等へ出向中であっても本学に籍がある者は計上し，交流受入者等で現に本学で勤務していても転出元に籍がある者は計上しない。）

＊ 代替職員は，産休，休職，育休,長期研修等に伴い採用された者で，正規・常勤の者を計上。（代替職員の休職者は含まない。）
＊ 監査室は，総務課に含む。
＊ 非常勤職員も一つの主たる所属先のみに計上し，休職者等は含まない。

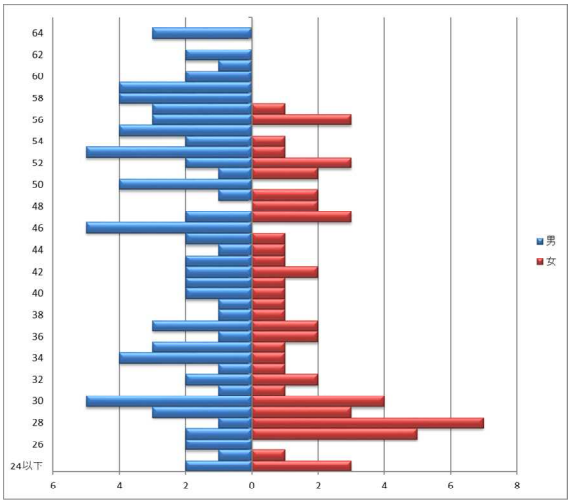
（２）年齢構成，男女構成

ア　事務職員男女別年齢分布

（単位：人）

年 齢	男	女	計	比率
65 以上	0	0	0	-
64～60	8	0	8	5.3%
59～55	18	4	22	14.5%
54～50	14	7	21	13.8%
49～45	10	8	18	11.8%
44～40	9	6	15	9.9%
39～35	9	7	16	10.5%
34～30	13	9	22	14.5%
29～25	9	16	25	16.4%
24 以下	2	3	5	3.3%
合 計	92	60	152	

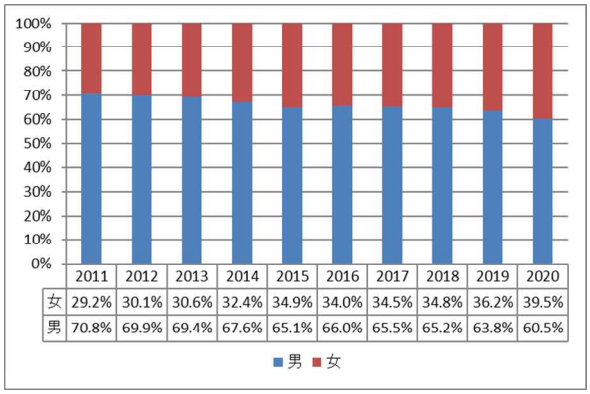
＊ 年齢は，2020/５/１在籍者の年度末年齢で計上。



イ　2011~2020年度事務職員男女比率の状況

（単位：人）

年 度	男	女	計
2011	97	40	137
2012	100	43	143
2013	100	44	144
2014	96	46	142
2015	97	52	149
2016	97	50	147
2017	95	50	145
2018	92	49	141
2019	90	51	141
2020	92	60	152



（３）新規採用，退職状況

新規採用・退職状況　（単位：人）

年 度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2015	9	6	15	3	8	11
2016	2	5	7	11	0	11
2017	9	1	10	3	3	6
2018	4	2	6	10	4	14
2019	10	9	19	5	4	9
2020	3	9	12	1	3	4

（４）研修等状況

ア　2020年度事務系職員研修状況（本学主催分）

研修会名	開催期間	研修形式	受講者数
事務系職員育成研修・若手職員 SD　第１回ミーティング	2020/06/26 (金)	対面式	15 人
全学 SD 研修第１回（科研費 SD を通じた事務機能の強化について）	2020/08/28(金)	対面式	35 人
男女共同参画ランチミーティング（テレワークを活用した子育て・介護と仕事の両立）	2020/09/09(水)	対面式	31 人

公文書管理ｅラーニング研修	2020/09/14(月)	−10/30 (金)	メディア形式	113 人
危機管理セミナー（新型コロナウィルス感染症対策）	2020/09/23(水)		対面式	50 人
科研費 SD 振り返り研修	2020/11/18(水)		対面式	35 人
事務系職員育成研修・若手職員 SD　最終報告会	2021/03/18(木)		対面式	15 人

イ　2015~2020年度研修参加実績（主催別）

（単位：人）

年　度	本　学	行政機関独法等	その他民間等	合　計
2015	453	95	63	611
2016	351	70	57	478
2017	329	58	38	425
2018	470	34	22	526
2019	491	33	25	549
2020	294	38	20	352

第４章　教育活動

１ 学生の受入

（１）入試日程

令和３(2021)年度教育学部入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般選抜	前　期	2021/1/25(月)－2/5(金)	2021/2/25(木)－2/26(金)	2021/3/10(水)
	後　期	2021/1/25(月)－2/5(金)	2021/3/12(金)	2021/3/22(月)
特別選抜	総合型	2020/10/1(木)－10/8(木)	１次　2020/10/9(金)－10/16(金) ２次　2020/10/24(土)	― 2020/12/16(水)
	学校推薦型	2020/11/2(月)－11/6(金)	2020/12/5(土)	2021/2/16(火)
	高大連携	2020/10/1(木)－10/8(木)	2020/10/24(土)	2020/12/16(水)
	帰国子女	2020/10/9(金)－10/15(木)	2020/11/7(土)	2020/12/16(水)
	外国人留学生	2021/1/18(月)－1/22(金)	2021/2/26(金)	2021/3/10(水)
	編入学	実施せず	－	－

令和３(2021)年度大学院教育学研究科（教職大学院・修士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般入試	１次募集 前期	2020/8/7(金)－8/20(木)	2020/9/12(土)－9/13(日)	2020/9/28(月)
	後期	2020/10/16(金)－10/22(木)	2020/11/7(土)－11/8(日)	2020/12/16(水)
	２次募集	2021/1/20(水)－1/27(水)	2021/2/6(土)	2021/2/26(金)
	３次募集	2021/2/15(月)－2/19(金)	2021/3/6(土)	2021/3/23(火)
６年一貫教員養成コース		2020/8/7(金)－8/20(木)	2020/9/12(土)－9/13(日)	2020/9/28(月)

令和２(2020)年度大学院教育学研究科（教職大学院）秋季入学者選抜試験			
入試の種類	出　願	試　験	発　表
秋入学 (附属学校教員特別選抜)	2020/8/3(月)－8/7(金)	2020/8/20(木)	2020/9/25(金)

令和３(2021)年度大学院教育学研究科（後期３年博士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般入試	第１次	2020/9/24(木)－10/2(金)	2020/10/31(土)	2020/11/16(月)
	第２次	実施せず	－	－

令和３(2021)年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般入試	第１次	2020/10/9(金)－10/19(月)	2020/11/7(土)	2020/12/16(水)

（２）広報活動の取組

オープンキャンパス	
概　　要	毎年７月下旬に２日間開催されており，高校生やその保護者が主な来場者となる。学長メッセージ・全体説明会，各課程，選修・専攻，コース別の説明，模擬授業，キャンパスツアーなどが実施されており，来場者にとっては大学生活について知る貴重な機会となっている。 なお，2020年度はコロナ渦の影響で，来場型では実施せず，オンラインでのオープンキャンパスを開催した。
2020年度実績	実施日：2020/7/25(土)－7/26(日) アクセス数：4,915件
高校訪問ＰＲ活動	
概　　要	「令和２(2020)年度　高校訪問ＰＲ活動」として，志願者数割合80%を占める愛知県（83校），近隣県である岐阜県（8校），三重県（7校），静岡県２校の計100校の高校（過去６年間の平均志願者数の上位校）に対し，役員部局長（理事３名，副学長６名，学系長４名）及び入試課職員が，直接高校の進路指導部（進路担当，学年担当）を訪問し，令和２(2020)年度一般入試（前期／後期）の結果及び令和３年度入試の変更点についての説明と，令和４年度入学者選抜方法について意見交換を行った。
2020年度実績	訪問高校：　過去６年間の平均志願者数の上位校　愛知県 83校，岐阜県 8校，三重県 7校，静岡県 2校　計100校 実施時期：　2020/10/5(月)～12/14(月)
進学相談会等	
概　　要	各高等学校及び受験産業が主催
2020年度実績	新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、参加を予定していた相談会等が中止となり、昨年度に比べ約半数の年間31件の参加となった。参加した686人（zoom対応除く）の高校生等に「大学案内」「入学者選抜要項」等を用いて，講演形式・ブース形式にて，大学の概要，入試方法，就職状況などについて広報を行ったほか，各募集要項，入学者選抜要項を愛知県内及び近隣他県の高等学校等に一斉送付した。 高校直接訪問　15高校　510人（zoom対応除く） 特設会場参加　16会場　176人（zoom対応除く）　左記のほか，14会場に資料参加した 計　31箇所　686人

（３）入学者選抜の実施状況

令和３(2021)年度教育学部入学者選抜実施状況＜2020年度実施＞ （単位：人）

教育学部	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
	859	2,722 (5)	3.16	929 (1)	897 (1)	378 (1)	519	104.4 %
学校教員養成課程	729	2,210 (3)	3.03	782	764	337	427	104.8 %
幼児教育専攻	30	157	5.23	31	31	1	30	103.3 %
義務教育専攻	555	1,519 (2)	2.73	595	580	279	301	104.5 %
学校教育科学専修	30	117 (2)	3.83	33	33	12	21	110.0 %
生活･総合専修	10	22	2.20	12	11	1	10	110.0 %
ICT 活用支援専修	20	35	1.75	23	22	18	4	110.0 %
日本語支援専修	23	99	4.30	24	24	4	20	104.3 %
国語専修	60	125	2.08	61	60	19	41	100.0 %
社会専修	71	192	2.70	75	74	52	22	104.2 %
算数･数学専修	76	175	2.30	81	79	58	21	103.9 %
理科専修	84	193	2.30	93	90	51	39	107.1 %
音楽専修	30	113	3.77	32	32	8	24	106.7 %
図画工作･美術専修	30	67	2.23	32	28	7	21	93.3 %
保健体育専修	60	191	3.18	65	65	35	30	108.3 %
ものづくり･技術専修	15	30	2.00	15	15	9	6	100.0 %
家庭専修	30	116	3.87	32	30	0	30	100.0 %
英語専修	16	44	2.75	17	17	5	12	106.3 %
高等学校教育専攻	74	246 (1)	3.31	80	78	50	28	105.4 %
国語･書道専修	10	23	2.30	11	11	4	7	110.0 %
地歴･公民専修	9	32 (1)	3.44	10	9	7	2	100.0 %
数学専修	14	65	4.64	15	15	13	2	107.1 %
理科専修	24	67	2.79	26	26	18	8	108.3 %
英語専修	17	59	3.47	18	17	8	9	100.0 %
特別支援教育専攻	30	118	3.93	33	32	6	26	106.7 %
養護教育専攻	40	170	4.25	43	43	1	42	107.5 %
教育支援専門職養成課程	130	512 (2)	3.92	147 (1)	133 (1)	41 (1)	92	102.3 %
心理コース	50	149 (2)	2.94	54 (1)	50 (1)	15 (1)	35	100.0 %
福祉コース	20	72	3.60	21	21	4	17	105.0 %
教育ガバナンスコース	60	291	4.85	72	62	22	40	103.3 %

* 本表には，編入学試験を含まない。
* ( )は外国人留学生を示し，内数。
* 志願者倍率(倍)＝ 志願者 ÷ 入学定員（志願者に外国人留学生を含まない。）
* 入学定員充足率(%)＝ 入学者 ÷ 入学定員（入学者に外国人留学生を含む。）

令和３(2021)年度大学院教育学研究科入学者選抜実施状況＜2020年度実施＞ （単位：人）

教育学研究科（本学分）	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
	154	172 (17)	1.11	133 (14)	112 (12)	56 (3)	56 (9)	72.7 %
専門職学位課程	120	97	0.81	87	70	45	25	58.3 %
教育実践高度化専攻	120	97	0.81	87	70	45	25	58.3 %
学校マネジメント	–	1	–	1	1	1	0	–
教科指導重点	–	65	–	61	48	33	15	–
児童生徒発達支援	–	20	–	17	14	6	8	–
地域・教育課題解決	–	11	–	8	7	5	2	–
修士課程	30	67 (16)	2.23	41 (14)	37 (12)	9 (3)	28 (9)	123.3 %
教育支援高度化専攻	30	67 (16)	2.23	41 (14)	37 (12)	9 (3)	28 (9)	123.3 %
臨床心理学	–	43	–	19	17	3	14	–
教育ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽｷｬﾘｱ	—	8	—	8	8	3	5	—
日本型教育ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ	–	16 (16)	–	14 (14)	12 (12)	3 (3)	9 (9)	–
後期３年博士課程	4	8 (1)	1.75	5	5	2	3	125.0 %
共同教科開発学専攻	4	8 (1)	1.75	5	5	2	3	125.0 %

＊ 共同教科開発学専攻には，静岡大学分を含まない。
＊ ( )は外国人留学生を示し，内数。
＊ 志願者倍率(倍)＝ 志願者 ÷ 入学定員（博士課程の志願者に外国人留学生を含まない。）
＊ 入学定員充足率(%)＝ 入学者 ÷ 入学定員（入学者に外国人留学生を含む。）

令和２(2020)年度大学院教育学研究科（教職大学院）秋入学者選抜試験 （単位：人）

教育学研究科	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
	若干名	0	–	–	–	–	–	–
専門職学位課程	若干名	0	–	–	–	–	–	–
教育実践高度化専攻	若干名	0	–	–	–	–	–	–
学校マネジメント	–	–	–	–	–	–	–	–
教科指導重点	–	–	–	–	–	–	–	–
児童生徒発達支援	–	–	–	–	–	–	–	–
地域・教育課題解決	–	–	–	–	–	–	–	–

令和３(2021)年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜＜2020年度実施＞ （単位：人）

特別支援教育特別専攻科	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
特別支援教育専攻	30	39	1.30	33	32	9	23	106.7 %
第 1 次	30	39	1.30	33	32	9	23	106.7 %

＊ 志願者倍率(倍)＝ 志願者 ÷ 入学定員
＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員

2 学生数

（1）入学定員，収容定員

教育学部入学定員・収容定員 （単位：人）

教育学部	入学定員						収容定員					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	875	875	865	865	865	865	3,500	3,500	3,490	3480	3470	3460
教員養成課程	643	643	735	735	735	735	2,572	2,572	2,664	2756	2848	2940
初等教育教員養成課程	392	392	455	455	455	455	1,568	1,568	1,631	1694	1757	1820
中等教育教員養成課程	186	186	210	210	210	210	744	744	768	792	816	840
特別支援学校教員養成課程	25	25	30	30	30	30	100	100	105	110	115	120
養護教諭養成課程	40	40	40	40	40	40	160	160	160	160	160	160
教育支援専門職養成課程	–	–	130	130	130	130	–	–	130	260	390	520
教育支援専門職養成課程	–	–	130	130	130	130	–	–	130	260	390	520
現代学芸課程	232	232	–	–	–	–	928	928	696	464	232	–
現代学芸課程	232	232	–	–	–	–	928	928	696	464	232	–

大学院教育学研究科入学定員・収容定員 （単位：人）

教育学研究科	入学定員						収容定員					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	104	104	104	104	104	154	212	212	212	212	212	262
専門職学位課程	–	–	–	–	–	120	–	–	–	–	–	120
教育実践高度化専攻	–	–	–	–	–	120	–	–	–	–	–	120
修士課程	100	100	100	100	100	30	200	200	200	200	200	130
発達教育科学専攻	20	20	20	20	20	—	40	40	40	40	40	20
特別支援教育科学専攻	5	5	5	5	5	—	10	10	10	10	10	5
養護教育専攻	3	3	3	3	3	—	6	6	6	6	6	3
学校教育臨床専攻	8	8	8	8	8	—	16	16	16	16	16	8
国語教育専攻	5	5	5	5	5	—	10	10	10	10	10	5
英語教育専攻	4	4	4	4	4	—	8	8	8	8	8	4
社会科教育専攻	9	9	9	9	9	—	18	18	18	18	18	9
数学教育専攻	7	7	7	7	7	—	14	14	14	14	14	7
理科教育専攻	13	13	13	13	13	—	26	26	26	26	26	13
芸術教育専攻	14	14	14	14	14	—	28	28	28	28	28	14
保健体育専攻	6	6	6	6	6	—	12	12	12	12	12	6
家政教育専攻	3	3	3	3	3	—	6	6	6	6	6	3
技術教育専攻	3	3	3	3	3	—	6	6	6	6	6	3
教育支援高度化専攻	—	—	—	—	—	30	–	–	–	–	–	30
後期３年博士課程	4	4	4	4	4	4	12	12	12	12	12	12
共同教科開発学専攻	4	4	4	4	4	4	12	12	12	12	12	12

大学院教育実践研究科（教職大学院）入学定員・収容定員 （単位：人）

教育実践研究科	入学定員						収容定員					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
教職実践専攻	50	50	50	50	50	–	100	100	100	100	100	50

特別支援教育特別専攻科入学定員・収容定員 （単位：人）

特別支援教育特別専攻科	入学定員						収容定員					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
特別支援教育専攻	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30

（２）在籍者数

ア 全学集計表

教育学部在籍者数 各年度 5/1 現在（単位：人）

教育学部	2015	2016	2017	2018	2019	2020	内 訳					
							１年	２年	３年	４年	男	女
	3,901	3,874	3,844	3,818	3810	3743	907	909	906	1021	1581	2162
教員養成課程	2,863	2,851	2,940	3,027	3122	3168	773	777	775	843	1450	1718
初等教育教員養成課程	1,721	1,713	1,793	1,847	1908	1943	472	479	473	519	836	1107
中等教育教員養成課程	855	849	856	885	912	922	228	224	227	243	589	333
特別支援学校教員養成課程	111	111	115	119	129	134	31	32	33	38	25	109
養護教諭養成課程	176	178	176	176	173	169	42	42	42	43	0	169
教育支援専門職養成課程	–	–	138	270	403	535	134	132	131	138	116	419
教育支援専門職養成課程	–	–	–	138	270	535	134	132	131	138	116	419
現代学芸課程	1,059	1,038	1,023	766	521	40	–	–	–	40	15	25
現代学芸課程	1,059	1,038	1,023	766	521	40	–	–	–	40	15	25

大学院教育学研究科在籍者数 各年度 5/1 現在（単位：人）

教育学研究科	2015	2016	2017	2018	2019	2020	内 訳					社会人	
							１年	２年	3年	男	女		うち教員
	204	227	243	232	205	233	112	107	14	115	118	85	49
専門職学位課程	–	–	–	–	–	88	88	–	–	57	31	29	23
教育実践高度化専攻	–	–	–	–	–	88	88	–	–	57	31	29	23
修士課程	188	209	223	209	178	121	20	101	–	41	80	35	18
教育支援高度化専攻	–	–	–	–	–	20	20	–	–	1	19	0	0
発達教育科学専攻	37	38	38	46	49	31	–	31	–	12	19	16	6
特別支援教育科学専攻	5	4	4	6	7	5	–	5	–	0	5	3	2
養護教育専攻	4	8	6	7	6	2	–	2	–	0	2	2	1
学校教育臨床専攻	24	26	25	25	22	10	–	10	–	0	10	1	0
国語教育専攻	5	6	12	11	10	5	–	5	–	3	2	2	1
英語教育専攻	5	6	9	6	5	4	–	4	–	2	2	3	2
社会科教育専攻	23	23	20	22	10	5	–	5	–	2	3	0	0

数学教育専攻	8	9	11	11	11	8	–	8	–	6	2	2	1
理科教育専攻	18	22	30	27	22	11	–	11	–	6	5	4	3
芸術教育専攻	34	37	37	27	21	12	–	12	–	2	10	1	1
保健体育専攻	16	21	20	15	12	6	–	6	–	5	1	1	1
家政教育専攻	5	3	4	1	0	0	–	0	–	0	0	0	0
技術教育専攻	4	6	7	5	3	2	–	2	–	2	0	0	0
後期３年博士課程	16	18	20	23	27	24	4	6	14	17	7	21	8
共同教科開発学専攻	16	18	20	23	27	24	4	6	14	17	7	21	8

大学院教育実践研究科（教職大学院）在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

教育実践研究科	2015	2016	2017	2018	2019	2020	内訳				社会人	
							1年	2年	男	女		うち教員
教職実践専攻	99	98	100	112	107	51	–	51	36	15	16	16
教職実践基礎領域	70	68	70	81	75	35	–	35	20	15	0	0
教職実践応用領域	29	30	30	31	32	16	–	16	16	0	16	16

特別支援教育特別専攻科在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

特別支援教育特別専攻科	2015	2016	2017	2018	2019	2020	内訳			
							男	女	社会人	うち教員
特別支援教育専攻	34	30	32	33	34	29	11	18	11	8

イ 外国人留学生数

教育学部外国人留学生在籍者数　　2020/5/1 現在（単位：人）

	1 年		2 年		3 年		4 年		男		女		合計	
教育学部	2	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	2	(0)	4	(0)
教員養成課程	1	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)
初等教育教員養成課程	1	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)
中等教育教員養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
特別支援学校教員養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
養護教諭養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
教育支援専門職養成課程	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)
教育支援専門職養成課程	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)
現代学芸課程	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
現代学芸課程	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

＊( )は国費留学生を内数で示す。

大学院教育学研究科外国人留学生在籍者数　　2020/5/1 現在（単位：人）

	1年		2年		3年		男		女		合 計	
教育学研究科	7	(2)	16	(1)	1	(0)	6	(2)	18	(1)	24	(3)
専門職学位課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
教育実践高度化専攻	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
修士課程	6	(0)	16	(0)	—	—	4	(0)	18	(0)	22	(0)
教育支援高度化専攻	6	(2)	0	(0)	—	—	1	(1)	5	(1)	6	(2)
発達教育科学専攻	0	(0)	6	(0)	–	–	1	(0)	5	(0)	6	(0)
特別支援教育科学専攻	0	(0)	0	(0)	–	–	0	(0)	0	(0)	0	(0)
養護教育専攻	0	(0)	0	(0)	–	–	0	(0)	0	(0)	0	(0)
学校教育臨床専攻	0	(0)	0	(0)	–	–	0	(0)	0	(0)	0	(0)
国語教育専攻	0	(0)	2	(0)	–	–	0	(0)	2	(0)	2	(0)
英語教育専攻	0	(0)	1	(0)	–	–	0	(0)	1	(0)	1	(0)
社会科教育専攻	0	(0)	3	(0)	–	–	0	(0)	3	(0)	3	(0)
数学教育専攻	0	(0)	1	(0)	–	–	1	(0)	0	(0)	1	(0)
理科教育専攻	0	(0)	1	(1)	–	–	1	(1)	0	(0)	1	(1)
芸術教育専攻	0	(0)	2	(0)	–	–	0	(0)	2	(0)	2	(0)
保健体育専攻	0	(0)	0	(0)	–	–	0	(0)	0	(0)	0	(0)
家政教育専攻	0	(0)	0	(0)	–	–	0	(0)	0	(0)	0	(0)
技術教育専攻	0	(0)	0	(0)	–	–	0	(0)	0	(0)	0	(0)
後期３年博士課程	1	(0)	0	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	2	(0)
共同教科開発学専攻	1	(0)	0	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	2	(0)

＊( )は国費留学生を内数で示す。
＊ 正規学生のみ計上。

（３）定員の充足状況

定員充足率　　各年度 5/1 現在（単位：%）

	入学定員充足率（過去６年間）							収容定員充足率
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	平均	2020
教育学部	107.7	108.2	106.8	105.5	105.3	104.6	106.4	108.2
教員養成課程	108.6	110.0	106.9	106.4	105.9	105.0	107.1	107.8
初等教育教員養成課程	107.9	108.7	107.0	104.4	105.3	103.7	106.2	106.8
中等教育教員養成課程	109.1	112.9	106.2	109.5	107.1	108.6	108.9	109.8
特別支援学校教員養成課程	108.0	108.0	106.7	110.0	106.7	103.3	107.1	111.7
養護教諭養成課程	112.5	110.0	110.0	110.0	105.0	105.0	108.8	105.6
教育支援専門職養成課程（新課程）	–	–	106.2	100.8	102.3	102.3	102.9	102.9
教育支援専門職養成課程	–	–	106.2	100.8	102.3	102.3	102.9	102.9
現代学芸課程（旧課程）	105.2	103.4	–	–	–	–	104.3	–
現代学芸課程	105.2	103.4	–	–	–	–	104.3	–
教育学研究科	84.6	96.2	106.7	80.8	80.8	72.7	87.0	88.9
専門職学位課程	–	–	–	–	–	73.3	73.3	73.3
教育実践高度化専攻	–	–	–	–	–	73.3	73.3	73.3
修士課程	84.0	96.0	106.0	79.0	77.7	66.6	84.9	93.1
教育支援高度化専攻	–	–	–	–	–	66.6	66.6	66.7
発達教育科学専攻	65.0	80.0	90.0	110.0	95.0	–	88.0	155.0
特別支援教育科学専攻	0.0	40.0	60.0	60.0	60.0	–	44.0	100.0
養護教育専攻	100.0	166.7	33.3	133.3	33.3	–	93.3	66.7
学校教育臨床専攻	162.5	162.5	137.5	150.0	112.5	–	145.0	125.0
国語教育専攻	20.0	100.0	160.0	60.0	100.0	–	88.0	100.0
英語教育専攻	25.0	100.0	100.0	25.0	75.0	–	65.0	100.0
社会科教育専攻	144.4	55.6	155.6	44.4	44.4	–	88.9	55.6
数学教育専攻	71.4	57.1	100.0	42.9	114.3	–	77.1	114.3
理科教育専攻	61.5	100.0	107.7	92.3	69.2	–	86.1	84.6
芸術教育専攻	114.3	100.0	107.1	64.3	64.3	–	90.0	85.7
保健体育専攻	133.3	183.3	116.7	83.3	83.3	–	120.0	100.0
家政教育専攻	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	–	13.3	0
技術教育専攻	100.0	100.0	100.0	33.3	66.7	–	80.0	66.7
後期３年博士課程	100.0	100.0	125.0	125.0	175.0	100.0	120.8	200.0
共同教科開発学専攻	100.0	100.0	125.0	125.0	175.0	100.0	120.8	200.0
教育実践研究科	86.0	96.0	100.0	102.0	92.0	–	95.2	102.0
教職実践専攻	86.0	96.0	100.0	102.0	92.0	–	95.2	102.0
特別支援教育特別専攻科	113.3	100.0	106.7	110.0	113.3	96.7	106.7	96.7
特別支援教育専攻	113.3	100.0	106.7	110.0	113.3	96.7	106.7	96.7

* 入学定員充足率（%）　＝ 入学者 ÷ 入学定員
* 収容定員充足率（%）　＝ 在籍者 ÷ 収容定員（国立大学法人評価で用いられる基準：90%以上）
* 平均入学定員充足率（%）　＝ 各年度の入学定員充足率の計 ÷ ６年（大学機関別認証評価で用いられる基準：70%以上130%未満）

定員超過率　　各年度 5/1 現在（単位：人）

	① 収容定員	② 在学者数	③ 長期履修算定人数	④ 外国人留学生(国費等)	⑤ 休学者	⑥ 留年者２年以内	⑦ 超過率算定人数	⑧ 収容定員超過率（%）
教育学部								
2015	3,500	3,901	–	0	60	71	3,770	107.7 %
教員養成課程	2,572	2,863	–	–	39	43	2,781	108.1 %
現代学芸課程	928	1,038	–	–	21	28	989	106.6 %
2016	3,500	3,874	–	0	48	46	3,780	108.0 %
教員養成課程	2,572	2,851	–	–	31	31	2,789	108.4 %
現代学芸課程	928	1,023	–	–	17	15	991	106.8 %
2017	3,490	3,844	–	0	54	60	3,730	106.9 %
教員養成課程	2,664	2,940	–	–	36	39	2,865	107.5 %
教育支援専門職養成課程	130	138	–	–	0	–	138	106.2 %
現代学芸課程	696	766	–	–	18	21	727	104.5 %
2018	3,480	3,818	–	0	83	31	3,704	106.4 %
教員養成課程	2,756	3,027	–	–	54	17	2,956	107.3 %
教育支援専門職養成課程	260	270	–	–	0	0	270	103.8 %
現代学芸課程	464	521	–	–	29	14	478	103.0 %
2019	3,470	3,810	–	3	72	53	3,685	106.2%

教員養成課程	2,848	3,122	–	1	58	38	3,026	106.3%
教育支援専門職養成課程	390	403	–	1	1	0	402	103.1%
現代学芸課程	232	285	–	1	13	15	257	110.8%
2020	3,460	3,743	–	4	48	61	3,634	105.0%
教員養成課程	2,940	3,168	–	2	37	26	3,105	105.6%
教育支援専門職養成課程	520	535	–	2	6	0	529	101.7%
現代学芸課程	—	40	–	—	5	35	—	—
2015　教育学研究科	212	204	195	3	10	8	174	82.1 %
修士課程	200	188	180	3	9	6	162	81.0 %
通常（2年）	–	147	147.00	–	–	5	–	–
小学校教員免許取得（3年）	–	23	23.00	–	–	1	–	–
長期履修（3年）	–	5	3.30	–	–	0	–	–
長期履修（4年）	–	13	6.50	–	–	0	–	–
後期３年博士課程	12	16	15	0	1	2	12	100.0 %
通常（3年）	–	11	11.00	–	–	2	–	–
長期履修（4年）	–	5	3.75	–	–	0	–	–
2016　教育学研究科	212	227	216	1	16	9	190	89.6 %
修士課程	200	209	200	1	12	4	183	91.5 %
通常（2年）	–	170	170.00	–	–	3	–	–
小学校教員免許取得（3年）	–	18	18.00	–	–	–	–	–
長期履修（3年）	–	9	6.00	–	–	1	–	–
長期履修（4年）	–	12	6.00	–	–	–	–	–
後期３年博士課程	12	18	16	0	4	5	7	58.3 %
通常（3年）	–	10	10.00	–	–	3	–	–
長期履修（4年）	–	8	6.00	–	–	2	–	–
2017　教育学研究科	212	243	232	2	14	9	207	97.6 %
修士課程	200	223	214	2	10	6	196	98.0 %
通常（2年）	–	184	184	–	–	6	–	–
小学校教員免許取得（3年）	–	18	18	–	–	–	–	–
長期履修（3年）	–	7	4.62	–	–	–	–	–
長期履修（4年）	–	14	7	–	–	–	–	–
後期３年博士課程	12	20	18	0	4	3	11	91.7 %
通常（3年）	–	11	11	–	–	1	–	–
長期履修（4年）	–	9	6.75	–	–	2	–	–
2018　教育学研究科	212	232	220	3	13	13	191	90.1 %
修士課程	200	209	199	2	10	11	176	88.0 %
通常（2年）	–	172	172	–	–	11	–	–
小学校教員免許取得（3年）	–	14	14	–	–	–	–	–
長期履修（3年）	–	8	5.28	–	–	–	–	–
長期履修（4年）	–	15	7.50	–	–	–	–	–
後期３年博士課程	12	23	21	1	3	2	15	125.0 %
通常（3年）	–	13	13	–	–	1	–	–
長期履修（4年）	–	10	7.5	–	–	1	–	–
2019　教育学研究科	212	205	191	21	9	13	167	78.8%
修士課程	200	178	166	20	5	5	154	77.0%
通常（2年）	–	140	140.00	–	–	5	–	–
小学校教員免許取得（3年）	–	11	11.00	–	–	–	–	–
長期履修（3年）	–	6	3.96	–	–	–	–	–
長期履修（4年）	–	21	10.50	–	–	–	–	–
後期３年博士課程	12	27	25	1	4	8	13	108.3%
通常（3年）	–	18	18.00	–	–	5	–	–
長期履修（4年）	–	9	6.75	–	–	3	–	–
2020　教育学研究科	312	284	272	8	11	9	249	79.8%
専門職学位課程	170	139	137	0	0	0	137	80.6%
通常（2年）	—	106	105.00	—	—	—	—	—
小学校・中学校教員免許取得（3年）	—	29	30.00	—	—	—	—	—
長期履修（3年）	—	0	—	—	—	—	—	—
長期履修（4年）	—	4	2.00	—	—	—	—	—
修士課程	130	121	113	6	7	9	94	72.3%
通常（2年）	–	98	98.00	–	–	9	–	–
小学校教員免許取得（3年）	–	5	5.00	–	–	–	–	–
長期履修（3年）	–	3	1.98	–	–	–	–	–
長期履修（4年）	–	15	7.50	–	–	–	–	–
後期３年博士課程	12	24	22	2	4	0	18	150.0%
通常（3年）	–	14	15.00	–	–	–	–	–
長期履修（4年）	–	10	6.75	–	–	–	–	–
教育実践研究科								
2015	100	99	99	0	1	0	98	98.0 %

2016	100	98	98	0	0	0	98	98.0 %
2017	100	100	100	0	0	0	100	100.0 %
2018	100	112	112	0	0	0	112	112.0 %
2019	100	107	107	0	1	0	106	106.0 %
特別支援教育特別専攻科								
2015	30	34	–	0	0	0	34	113.3 %
2016	30	30	–	0	0	0	30	100.0 %
2017	30	32	–	0	0	0	32	106.7 %
2018	30	33	–	0	0	0	33	110.0 %
2019	30	34	–	0	0	0	34	113.3 %
2020	30	29	–	0	0	0	29	96.7 %

* 平成20(2008)年２月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出（基準定員超過率110%，国立大学法人評価の定員超過率の上限値130%）
* ③長期履修算定人数は，長期履修３年 ＝ 在籍者×２/３，長期履修４年 ＝ 在籍者×2/4，左記以外は②在学者数と同じ人数。
教育学部では長期履修制度を行っていないため，②在学者数と同じ人数。
* ④外国人留学生（国費等）は，国費留学生，外国人政府派遣留学生，大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数（自己点検・評価報告書2011～2015基礎資料集については，国費等以外の合計人数が記載されていたため，修正した）。
* ⑥留年生２年以内は，単位不足による履修年限超過者のうち，修業年限を超える在籍期間が２年以内の者の人数。
* ⑦超過率算定人数は，③長期履修算定人数 -（④外国人留学生（国費等）＋⑤休学者＋⑥留年者２年以内）の人数。
* ⑧収容定員超過率は，⑦超過率算定人数 ÷ ①収容定員。

（４）休学者数，退学者数，除籍者数，留年者数

休学者・退学者・除籍者・留年者及びその理由　（単位：人）

教育学部	当該年度 5/1 現在						当該年度 4/1 ～ 3/31 累計					
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	3810	3743	128	112	72	48	89	66	28	24	7	6
教員養成課程	3122	3168	82	72	58	37	70	50	20	18	5	3
１年	778	773	–	–	0	1	3	3	1	0	0	0
２年	779	777	–	–	4	0	7	0	4	3	0	1
３年	780	775	–	–	19	7	24	12	8	4	1	1
４年	785	843	82	72	35	29	36	35	7	11	4	1
教育支援専門職養成課程	403	535	–	0	1	6	4	9	1	4	1	0
１年	133	134	–	–	0	1	1	1	1	1	0	0
２年	132	132	–	–	1	0	2	2	0	0	1	0
３年	138	131	–	–	0	3	1	3	0	1	0	0
４年	—	138	–	0	–	2	–	3	–	2	–	0
現代学芸課程	285	40	46	40	13	5	15	7	7	2	1	3
２年	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
３年	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
４年	285	40	46	40	13	5	15	7	7	2	1	3
休学・退学・除籍の理由						経済事情	4	1	0	0	0	0
						家庭の事情	3	4	0	0	0	0
						一身上の都合	38	38	0	0	0	0
						私費留学	35	15	0	0	0	0
						傷病	9	8	0	0	0	0
						方針変更	0	0	28	23	0	0
						授業料未納	0	0	0	0	5	4
						死亡又は行方不明	0	0	0	0	1	1
						その他	0	0	0	1	1	1
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
教育学研究科	205	233	34	33	9	13	10	16	5	9	1	0
修士課程	178	121	24	24	5	8	7	9	1	1	0	0
１年	77	20	–	–	0	0	0	0	0	0	0	0
２年	101	101	24	24	5	8	7	9	1	1	0	0
専門職学位課程	—	88	—	—	—	0	—	1	—	5	—	0
１年	—	88	—	—	—	0	—	1	—	5	—	0
２年	—	0	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0
後期3年博士課程	27	24	10	9	4	5	3	6	4	3	1	0
１年	7	4	–	–	0	0	0	0	1	0	0	0
２年	5	6	–	–	1	0	1	1	0	0	0	0
３年	15	14	10	9	3	5	2	6	3	3	1	0
教育実践研究科	107	51	11	9	1	0	1	0	9	1	0	0
１年	46	—	–	–	0	0	0	0	8	0	0	0

２年	61	51	11	9	1	0	1	0	1	1	0	0
専攻科	34	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休学・退学・除籍の理由			経済事情				0	2	0	0	0	0
			家庭の事情				1	2	0	0	0	0
			一身上の都合				2	12	0	0	0	0
			私費留学				0	0	0	0	0	0
			傷病				0	1	0	0	0	0
			方針変更				0	0	4	10	0	0
			授業料未納				0	0	0	0	0	0
			死亡又は行方不明				0	0	0	0	0	0
			その他				0	0	0	0	1	0

＊ 教育学部の留年者は４年を超えて在籍している者を計上し，在学期間不足（休学等）と単位不足の両方を含んだ人数。
（2019年内訳：在学期間不足 59人，単位不足 69人（履修年限超過２年以内 53人，３年以上 16人））
（2020年内訳：在学期間不足 38人，単位不足 74人（履修年限超過２年以内 61人，３年以上 13人））
＊ 大学院の留年者は，修士課程の場合は２年，博士課程の場合は３年，専攻科の場合は１年を超えて在籍している者を計上しているため，長期履修３年，４年が含まれた人数となっている。

（５）卒業者数，修了者数

卒業（修了）者数・卒業（修了）延期者数　（単位：人）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	卒業・修了月		延期者（判定時）		
							９月	３月	期間不足	単位不足	合計
教育学部	951	930	924	891	939	907	12	895	44	65	109
教員養成課程	705	681	682	663	702	757	9	748	41	43	84
初等教育教員養成課程	426	401	415	406	425	471	5	466	25	21	46
中等教育教員養成課程	211	207	196	190	209	210	4	206	13	20	33
特別支援学校教員養成課程	26	28	28	22	26	34	0	34	2	2	4
養護教諭養成課程	42	45	43	45	42	42	0	42	1	0	1
教育支援専門職養成課程	―	―	―	―	―	130	0	130	3	5	8
教育支援専門職養成課程	―	―	―	―	―	130	0	130	3	5	8
現代学芸課程	246	249	242	228	237	20	3	17	0	17	17
現代学芸課程	246	249	242	228	237	20	3	17	0	17	17
教育学研究科	84	72	91	91	104	79	3	76	20	13	33
修士課程	84	71	89	91	102	75	1	74	17	8	25
発達教育科学専攻	17	16	18	15	15	19		19	10	2	12
特別支援教育科学専攻	3	1	2	1	2	2		2	2	1	3
養護教育専攻	2	1	3	3	2	1		1	1	0	1
学校教育臨床専攻	9	11	12	12	12	9		9	0	1	1
国語教育専攻	3	4	1	4	6	5		5	0	0	0
英語教育専攻	2	3	1	4	4	4		4	0	0	0
社会科教育専攻	10	4	16	2	15	5		5	0	0	0
数学教育専攻	6	3	5	3	8	8		8	0	0	0
理科教育専攻	11	9	6	14	13	6		6	3	2	5
芸術教育専攻	10	10	15	18	14	8	1	7	1	2	3
保健体育専攻	6	6	8	9	7	6		6	0	0	0
家政教育専攻	3	2	0	3	1	0		0	0	0	0
技術教育専攻	2	1	2	3	3	2		2	0	0	0
後期３年博士課程	0	1	2	0	2	4	2	2	3	5	8
共同教科開発学専攻	0	1	2	0	2	4	2	2	3	5	8
教育実践研究科 教職実践専攻	45	43	42	36	50	41	0	41	10	0	10
教職実践基礎領域	27	29	27	21	35	25	0	25	10	0	10
教職実践応用領域	18	14	15	15	15	16	0	16	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	27	34	30	30	31	29	0	29	0	0	0
特別支援教育専攻	27	34	30	30	31	29	0	29	0	0	0

3 教育課程

（1）教育学部の履修基準（課程別）

2020 年度入学生 (数値：単位数)

		教員養成課程				教育支援専門職養成課程
		初等教育教員養成課程	中等教育教員養成課程	特別支援学校教員養成課程	養護教諭養成課程	
共通科目	教養科目	19	19	19	19	19
	日本国憲法	2	2	2	2	2
	情報教育入門	2	2	2	2	2
	外国語科目	5	5	5	5	6
	スポーツ科目	2	2	2	2	2
専門教育科目	教科内容科目	6 ～ 11	0 ～ 2	11	–	–
	課程内共通科目	–	–	–	–	22
	専攻科目 教科専攻科目 幼児教育選修科目 教育科学専攻科目 生活科選修科目 日本語教育選修科目 情報専攻科目 特別支援教育専攻科目 養護教育専攻科目	14 ～ 23	34 ～ 44	33	48	50
	教職科目 教科教育法科目 保育内容指導法科目 教育科目	32 ～ 49	37	49	37	–
	卒業研究	6	6	6	6	10
自由科目		19 ～ 32	12 ～ 20	–	8	15
合 計		129	129	129	129	128

（2）授業形態の組合せ・バランス

2020 年度授業形態比率

教育学部

授業形態	共通科目	専門教育科目				
		初等	中等	特別支援	養護	教育支援
講義	33.3 %	46.4 %	41.6 %	63.9 %	52.5 %	70.9 %
演習	48.5 %	41.1 %	40.9 %	33.3 %	17.5 %	20.9 %
実験・実習・実技	18.2 %	12.5 %	17.5 %	2.8 %	30.0 %	8.2 %

教育学研究科（旧修士課程）

授業形態	比率	開設科目数
講義	54.3 %	432
演習	44.2 %	351
実験・実習・実技	1 .5 %	12

教育学研究科　教育支援高度化専攻（新修士課程）

授業形態	比率	開設科目数
講義	58.9 %	33
演習	25.0 %	14
実験・実習・実技	16.1 %	9

教育実践研究科（旧教職大学院）

授業形態	比率	開設科目数
講義	0 %	0
演習	79.5 %	35
実験・実習・実技	20.5 %	9

教育学研究科　教育実践高度化専攻（新教職大学院）

授業形態	比率	開設科目数
講義	0 %	0
演習	90.4 %	151
実験・実習・実技	9.6 %	16

2020年度　教育学研究科（旧修士課程）開講状況

開設形態別	前 期	後 期	合 計
	開講数	開講数	開講数
通 常	31	27	58
土 曜	3	2	5
夜 間	25	18	43
集 中	11	16	27
合 計	70	63	133

受講者数別	前 期		後 期		合 計	
	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率
11人以上	0	0 %	0	0 %	0	0 %
10人以下	70	100 %	63	100 %	133	100 %

受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	223 人	3.2 人	189 人	3.0 人	412 人	3.1 人

2020年度　教育学研究科　教育支援高度化専攻（新修士課程）開講状況

開設形態別	前 期		後 期		合 計	
	開講数		開講数		開講数	
通 常	16		19		35	
土 曜	1		0		1	
夜 間	1		1		2	
集 中	4		6		10	
合 計	22		26		48	
受講者数別	前 期		後 期		合 計	
	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率
11人以上	14	63.6 %	16	61.5 %	30	62.5 %
10人以下	8	36.4 %	10	38.5 %	18	37.5 %
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	234 人	10.6 人	258 人	9.9 人	492 人	10.3 人

2020年度　教育実践研究科（旧教職大学院）開講状況

開設形態別	前 期		後 期		合 計	
	開講数		開講数		開講数	
通 常	8		16		24	
土 曜	0		0		0	
夜 間	0		0		0	
集 中	30		27		57	
合 計	38		43		81	
受講者数別	前 期		後 期		合 計	
	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率
11人以上	1	2.6 %	3	7.0 %	4	4.9 %
10人以下	37	97.4 %	40	93.0 %	77	95.1 %
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	143 人	3.8 人	216 人	5.0 人	359 人	4.4 人

2020年度　教育学研究科　教育実践高度化専攻（新教職大学院）開講状況

開設形態別	前 期		後 期		合 計	
	開講数		開講数		開講数	
通 常	103		95		198	
土 曜	0		0		0	
夜 間	3		2		5	
集 中	4		15		19	
合 計	110		112		222	
受講者数別	前 期		後 期		合 計	
	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率
11人以上	15	13.6 %	9	8.0 %	24	10.8 %
10人以下	95	86.4 %	103	92.0 %	198	89.2 %
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	876 人	8.0 人	639 人	5.7 人	1515 人	6.8 人

（３）教育実地研究（教育実習）の実施状況

教育実地研究（教育実習）一覧

実習の種類	教員養成課程				現代学芸課程	実習校					実習時期・期間		実習の目的
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	3年次	4年次	
主免実習	◎	◎				□	□	□	◇		10月３週間		教師の仕事や使命の理解，指導実務能力の獲得，教職適正確認のための実習
基礎免実習			◎				□				10月３週間		〃
養護実習				◎			□				10月４週間		養護教諭としての役割理解，教師の仕事や使命の理解，指導実務能力の獲得，教職適正確認のための実習
隣接校種実習	○	○					□	□	□			６月２週間	隣接校種の理解，主免実習の深化･拡充の実習
副免実習				○				□				６月３週間	〃
特別支援教育実習			◎							□		６月３週間	障害児の理解と指導資質向上の実習
導入実習					○			◇	◇		９月１日間又は５日間		学校・教師・子ども理解のための観察実習

教育実習	○	□ □	６月２週間 又は３週間	教師の仕事や使命の理解，指導実務能力の獲得，教職適正確認のための実習

＊ ◎ 必修科目 ○ 選択科目 □ 附属学校＆協力校 ◇ 附属学校
＊ １つの実習で複数の実習期間が設定されているのは，所属する教育課程や取得する教員免許状の種類等の違いによるもの。
＊2020年度教育実習は，新型コロナウイルス感染症の影響により現場での実習を２週間にするとの決定がなされたため，不足する実習期間については，大学内で演習等を行うことで３週間および４週間実習分の単位を認定している。
＊ 実習時期・期間については，年度初めに決定している従来のものを記載しているため，実際の実習時期・期間と異なる。

2020年度教育実地研究（教育実習）実施状況集計表

実習の種類	実習生数（延べ人数）							実習校数					
	教員養成課程				現代学芸課程	専攻科	合計（人）	学校種					合計（校）
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	
主免実習	*477	222	–	–	–	–	699						
基礎免実習	–	–	35	–	–	–	35	10	273	97	1	–	381
養護実習	–	–	–	42	–	–	42						
特別支援教育実習(特専)	–	–	–	–	–	29	29	–	–	–	–	17	17
隣接校種実習	330	98	–	–	–	–	428						
副免実習	–	–	–	25	–	–	25	–	6	157	5	–	168
教育実習	–	–	–	–	7	–	7						
特別支援教育実習(特支)	–	–	32	–	–	–	32	–	–	–	–	11	11
合計	807	320	67	67	7	29	1,297	10	279	254	6	28	577

＊ 主免実習に参加した初等教育教員養成課程 477人には，小学校教員免許取得プログラムに在籍する大学院生14人を含む。

主免実習・基礎免実習・養護実習

実習校種	実習校数	実習生数（人）							合計（人）
		主免実習（3週間）			基礎免実習（3週間）	養護実習（4週間）			
		初等教育		中等教育	特別支援	養護教諭			
幼稚園	10		24						24
愛知県内協力園	9		13						13
附属幼稚園	1		11						11
小学校	273	(14)	453		35	42		(14)	530
愛知県協力学校	253		278		24	33			335
名古屋市協力学校	18		50		4	1			55
附属名古屋小学校	1	(7)	64		4	4		(7)	72
附属岡崎小学校	1	(7)	61		3	4		(7)	68
中学校	97			212					212
愛知県協力学校	82			113					113
名古屋市協力学校	13			23					23
附属名古屋中学校	1			42					42
附属岡崎中学校	1			34					34
高等学校	1			10					10
附属高等学校	1			10					10
合計	381	(14)	477	222	35	42		(14)	776

＊ 主免実習，基礎免実習，養護実習は，卒業要件となる校種の教育実習で，３年次に教員養成４課程の学生が履修する必修科目。
＊ 実施期間： 現場での実習２週間を 10 月１日を含む週に実施。ただし，実習校の状況に合わせた実施日程の変更に応じているため，様々な日程で実施している。
＊( )は小免取得コースに在籍する大学院生 14 人（教育学研究科１人，教育実践研究科 13 人）を示し内数。

隣接校種実習・副免実習・教育実習

実習校種	実習校数	実習生数（人）					合計（人）
		隣接校種実習		副免実習	教育実習		
		２週間 初等教育	２週間 中等教育	３週間 養護教諭	３週間 現代学芸	２週間 現代学芸	
小学校	6	20	77				97
名古屋市協力学校	4		13				13
附属名古屋小学校	1	12	36				48
附属岡崎小学校	1	8	28				36
中学校	157	307		25	5		337
愛知県協力学校	141	194		20	2		216
名古屋市協力学校	14	49		2			51
附属名古屋中学校	1	33		1			34
附属岡崎中学校	1	31		2	3		36
高等学校	5	3	21		1	1	26
愛知県協力学校	4		3			1	4
附属高等学校	1	3	18		1		2
合計	168	330	98	25	6	1	460

＊ 隣接校種実習，副免実習，教育実習は，隣接校種の理解，主免実習の深化・拡充を目的として，４年次に履修する選択科目。
＊ 隣接校種実習は初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の学生が，副免実習は養護教諭養成課程の学生が，それぞれ副免許状を取得するために履修。

＊ 教育実習は現代学芸課程の学生のうち，中学校及び高等学校の１種免許状の取得希望者が３週間の実習を履修し，高等学校１種免許状のみの取得希望者は２週間の実習を行う。
＊ 2020 年度教育実習は，新型コロナウイルス感染症の影響を受け，例年実施している６月は延期となり，名古屋市は９月 28 日から，愛知県は主免実習終了後から実施したため，実習期間等にばらつきがある。

特別支援教育実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数（人）		合計（人）
		3週間 特別支援	2週間 専攻科	
特別支援学校	4	20		20
愛知県協力学校	3	6		6
附属特別支援学校	1	14		14
盲学校	2	5		5
愛知県協力学校	2	5		5
聾学校	5	7		7
愛知県協力学校	5	7		7
特別支援学校	17		29	29
愛知県協力学校	12		19	19
名古屋市協力学校	4		4	4
附属特別支援学校	1		6	6
合計	28	32	29	61

＊ 特別支援教育実習は，特別支援学校教員養成課程の学生が４年次の６月に３週間，特別支援教育特別専攻科の学生は 10 月に２週間の実習を履修する必修科目。
＊ 障害児の理解と指導資質向上が目的。
*2020 年度教育実習は，新型コロナウイルス感染症の影響を受け，例年実施している６月は延期となり，名古屋市は９月から，愛知県は主免実習終了後から実施したため，実習期間等にばらつきがある。

導入実習

＊ 導入実習は，現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状の取得希望者を対象に，本学附属学校で５日間の実習を行う選択科目。ただし，高等学校１種免許状のみの取得希望者は１日の実習を行う。
＊ なお，2020 年度の学生に導入実習に参加した学生がいないため，集計表は削除している。

（４）介護等体験活動の実施状況

2020年度 介護等体験実施状況

受入機関等	受入機関数	参加人数
本学附属特別支援学校	1	78
県内公立特別支援学校	0	0
県内社会福祉施設	0	0
特別養護老人ホーム	0	0
養護老人ホーム	0	0
老人デイサービスセンター	0	0
児童発達支援センター	0	0
障害者支援施設	0	0
児童養護施設	0	0
障害児入所支援施設	0	0
母子生活支援施設	0	0
乳児院	0	0
生活介護施設	0	0
救護施設	0	0

＊ 介護等体験は，これから教員を目指す学生が，障害のある児童や生徒が学ぶ学校で介護や介助，交流等を自らの体験として持つとともに，この体験を今後の教育活動に生かすことを期待して行われるもの。
＊ 介護等体験の内容としては，障害者，高齢者等に対する直接的な介護，介助のほか，話し相手，散歩の付き添い，行事の補助，掃除，洗濯など，交流体験をはじめとする幅広い活動内容となっている。
＊ 本学では，教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く）の学生は１年次に附属特別支援学校で２日間，２年次に県内の社会福祉施設で５日間の体験を実施している。
＊ 2020 年度は，新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により，一部を除き代替措置を実施している。

（５）教育実践高度化専攻（教職大学院）学校実習の実施状況

教育実践高度化専攻（教職大学院）学校実習の実施状況

科目名	単位数	配当年次	受講者(人)		実習実施（配当）先	実施時期等
			一般	現職		
教師力向上実習Ⅰ	3	1	63	-	安城市立祥南小学校等　59校	12月～2月　木曜日10日以上
教師力向上基礎実習	2	1	61	-	安城市立祥南小学校等　57校	9月～11月　２週間＋木曜日５日以上
教師力向上実習Ⅱ	2	2	0	-		
教師力向上実習Ⅲ	5	2	0	-		
学校サポーター活動	-	-	48	-	安城市立祥南小学校等　46校	9月～12月　毎週月曜日
課題実践実習C	2	1	-	23	蒲郡市立形原小学校等　現任校20校	9月～10月　10日間
課題実践実習	6	2	-	2	附属名古屋中学校	事前認定

課題実践実習A	1	2	-	19	蒲郡市立形原小学校等　現任校18校	事前認定
課題実践実習B	1	2	-	19	蒲郡市立形原小学校等　現任校18校	事前認定

教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況

科目名称	単位数	配当年次	受講者(人)		実習実施（配当）先	実施時期等
			基礎	応用		
教師力向上実習（基礎)	2	1	1	-	附属岡崎小　１校	11月～２月　木曜10日以上
教師力向上実習Ⅰ	2	1	-	-		
教師力向上実習Ⅱ	3	2	25	-	蟹江町立蟹江小学校等　22校	6月～10月　木曜10日以上
教師力向上実習Ⅲ	5	2	25	-	蟹江町立蟹江小学校等　22校	9月～12月　連続4週間と木曜5日以上
特別課題実習A	1	1	-	-		
特別課題実習B	1	2	-	16	名古屋市立名東小学校等　現任校16校	後期５日
特別課題実習C	1	2	-	16	名古屋市立名東小学校等　現任校16校	前期５日
他校種実習	1	1	-	-		
課題実践実習	6	2	-	16	名古屋市立名東小学校等　現任校16校	前期５日

＊教職実践専攻の「学校における実習科目」の実施にあたっては，実習実施要項（各実習の目的，課題，指導と評価，評価観点と方法などを明示）を定めて，学生及び連携協力校へ配付し，実習についての理解を図っている。また，実習履修要件（事前の単位修得等の要件）を設け，各実習のための準備時間を担保し，資質・能力の修得目標が達成できるように留意している。

（６）多様なニーズ，社会的動向等への取組

ア　６年一貫教員養成コース

設置
2006年４月
目的
４年間の学部教育で培う教員としての資質に加えて，実践力・企画力・コミュニケーション能力・研究能力・組織力等の高度な教職専門能力を養成すること。
特色
・大学院修了６年次までの一貫した研究指導が受けられ，計画的な実践研究，理論研究が受けられる。 ・教育の現代的課題，学校現場や授業・教師の資質能力に対する知見を深める課題実習・テーマ実習や，海外で研修する海外教育研究Ⅰ，Ⅱをはじめとする本コース独自の授業が予定されている。
目指す能力の育成
・教育実践活動における実践力・コミュニケーション能力（実践力） ・総合的・長期的な視点に立つ単元の企画・開発能力（企画力） ・教育実践に関する高度な研究能力（研究能力） ・以上の能力を踏まえたリーダーシップ（組織力）
コースの編成
・本コースは，教員養成課程の２年次生を対象に15人程度を募集し，３年次から本コースに所属となる。 ・教育課程は，それぞれの所属課程・専攻等の教育課程に基づき履修し，３年次及び４年次で課題実習，テーマ実習等を履修しながら大学院へとつないでいく６年間を通したプログラムが設定されている。

コース進学状況（学部３年次）（単位：人）

コース進学年度	コース進学者数
2015	8
2016	3
2017	2
2018	1
2019	3
2020	2

学部から大学院への進学状況 （単位：人）

年 度	教育学研究科 進学者	教育実践研究科 進学者 ※	大学院 進学辞退者
2015	4	0	1
2016	2	0	0
2017	4	0	4
2018	1	0	2
2019	2	0	0
2020	1	-	0

※教育実践研究科は、2020年度入学生から募集停止

イ　小学校教員免許取得コース（2020年度から「小学校教員免許取得プログラム」として募集）

設置

2005年４月（教職大学院は2008年４月）

概要

教員養成大学・学部以外では取得が困難な小学校教員免許を持たない大学卒業者の，小学校教員免許取得のニーズに応えるため，大学院の合格（入学）者が，別途申請の上，許可された場合に，大学院で小学校教員免許取得に必要な学部の科目を履修することができるコースを設置した。（大学院教育実践研究科にあっては，教職実践基礎領域のみ）。

特色

・通常の大学院教育学研究科（修士課程）または大学院教育実践研究科（教職大学院）の履修とともに，小学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を３年とし，単位修得上支障がないように配慮している。
・このコースの大学院を修了することにより修士（修士課程）若しくは教職修士（教職大学院）の学位と共に，小学校教諭専修免許を取得する資格が得られる。（ただし，修士課程の特別支援教育科学専攻，養護教育専攻，英語教育専攻及び技術教育専攻においては，小学校教諭１種免許となる。）

小学校教員免許取得コース入学者数 （単位：人）

年 度	教育学研究科 入学者数	内 訳		教育実践研究科 入学者数	内 訳	
		他大学	本学卒業者		他大学	本学卒業者
2015	6	6	0	11	11	0
2016	4	4	0	12	11	1
2017	7	6	1	11	10	1
2018	3	3	0	9	9	0
2019	2	2	0	13	13	0
2020	11	9	2	-	-	-

※教育実践研究科は、2020年度入学生から募集停止

ウ　中学校教員免許取得プログラム

設置

2020年４月

概要

現在の学校教育現場では，専門的スキルをもった人材や，多様な経験，職歴を有する人材が求められている。本学では，教員免許（幼稚園・中学校・高等学校）取得者又は取得見込みの者が，大学院で長期在学制度を活用して中学校教諭一種免許状又は二種免許状（いずれか１教科）の取得に必要な科目を履修できるよう，新たなプログラムを開設した。

特色

・通常の大学院専門職学位課程教育実践高度化専攻（教職大学院）の履修とともに，中学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を３年とし，単位修得上支障がないように配慮している。
・このプログラムの大学院を修了することにより，教職修士（教職大学院）の学位と共に，中学校教諭専修免許状（各教科）又は中学校教諭二種免許状（各教科）を取得する資格が得られる。

中学校教員免許取得プログラム入学者数 （単位：人）

年 度	入学者数	内 訳	
		他大学	本学卒業者
2020	1	1	0

エ　単位認定の実施状況

教育学部

① 入学前の既修得単位の認定

年 度	認定者数	１～４単位	５～９単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2015	3	1	2	0	0	0
2016	2	1	0	0	1	0
2017	1	0	1	0	1	0
2018	0	0	0	0	0	0

2019	1	0	1	0	0	0
2020	1	1	0	0	0	0

② 大学以外の教育施設等における学修の単位認定

年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	英 検	トーフル (TOEFL)	トーイック (TOEIC)
2015	13	7	4	2	0	0	0	13
2016	11	8	2	0	1	0	0	11
2017	22	11	8	2	1	0	1	21
2018	33	24	9	0	0	2	0	31
2019	16	13	2	1	0	5	0	11
2020	7	7	0	0	0	0	0	7

③ 海外留学中に修得した単位の認定

年 度	認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2015	1	1	0	0	0	0
2016	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0
2018	0	0	0	0	0	0
2019	0	0	0	0	0	0
2020	2	2	0	0	0	0

④ 単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定

年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位以上
2015	5	0	4	0	0	1
2016	4	0	1	1	1	1
2017	3	0	2	0	1	0
2018	6	0	3	0	1	2
2019	5	0	4	0	0	1
2020	1	0	1	0	0	0

＊ 海外に留学して履修した授業科目や他大学等において履修した授業科目については，60 単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなしている（学則第 69 条～第 71 条）。

＊ 特に，「英語コミュニケーション」及び「外国語科目」については，大学以外の教育施設等における学修の単位認定を認めている。

大学院（教育学研究科（専門職学位・修士課程）及び教育実践研究科（教職大学院））

① 他の大学院において履修した授業科目の認定

年 度	教育学研究科（専門職学位）			教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）		
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位
2015	-			0	0	0	0	0	0
2016	-			0	0	0	0	0	0
2017	-			0	0	0	0	0	0
2018	-			0	0	0	0	0	0
2019	-			0	0	0	0	0	0
2020	-			0	0	0	0	0	0

② 入学前の既修得単位の認定

年 度	教育学研究科（専門職学位）			教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）		
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位
2015	―			1	0	1	0	0	0
2016	―			0	0	0	0	0	0
2017	―			0	0	0	0	0	0
2018	―			0	0	0	0	0	0
2019	―			0	0	0	0	0	0
2020	3	1	2	0	0	0	0	0	0

③ 実習科目の履修免除に伴う認定（教職大学院のみ）

年 度	教育実践研究科（教職大学院）							教育学研究科（教職大学院）				
	教育実践応用領域				教育実践基礎領域			教育実践高度化専攻				
	認定者数	他校種実習	特別課題実習	多様なフィールド実習	認定者数	特別課題実習	多様なフィールド実習	認定者数	課題実践実習	課題実践実習A	課題実践実習B	課題実践実習C
2015	16	4	0	12	2	0	2	-	-			
2016	21	5	0	16	0	0	0	-	-			
2017	20	6	0	14	0	0	0	-	-			
2018	25	9	0	16	5	0	5	-	-			
2019	23	8	0	15	5	0	5	-	-			
2020	0	0	0	0	0	0	0	19	2	19	19	2

＊ 他の大学院における授業科目の履修等及び単位認定については，学則第 85 条で定めている。入学前の期修得単位の認定については，同第 86 条で定めている。

＊ 教職大学院においては，入学前の教員実務経験等により，実習科目の一部で履修を免除することができる。（学則第 87 条第６項，教育学研究科専門職学位課程履修規程第８条）

オ　編入学の実施状況

３年次編入学（養護教諭養成課程）入学状況

入学年度	入学者数	出身大学 内訳	
2010	2 人	国立大学 1	私立大学 1
2011	2 人	国立大学 1	私立短大 1
2012	2 人	国立大学 0	私立大学 2
2013	2 人	国立大学 1	私立大学 1
2014	1 人	国立大学 0	私立大学 1
2015年度から取りやめ	–	–	

＊養護教諭養成課程においてのみ，若干名の３年次編入学生を受け入れ，受入側は，２年間で学生が卒業できるよう時間割編成等に配慮していた。

カ　インターンシップの実施状況

2020年度インターンシップ実施状況　　参加人数　36人

所 属	学年	性別	体験先	受入期間	実働日数
初等教育教員養成課程					
初等国語	3	女	みよし市人事課	8月31日～9月4日	5
初等国語	3	女	みよし市広報情報課	9月28日～9月30日	3
初等国語	3	女	刈谷市役所	8月17日～8月21日	5
初等社会	3	男	半田市クリーンセンター	8月31日～9月4日	5
初等社会	3	女	刈谷市役所農政課	2月18日～2月27日	4
初等音楽	3	女	刈谷市役所広報広聴課	3月1日～3月31日	3
初等美術	3	女	みよし市生涯学習推進課	8月27日～8月28日	2
初等保体	3	男	春日井市役所スポーツ振興センター	8月4日～8月6日	3
初等保体	3	女	江南市消防署	8月3日～8月7日	5
中等教育教員養成課程					
中等教育科学	3	女	刈谷市役所商工業振興課	3月9日～3月10日	2
中等国語	3	女	春日井市役所交通児童遊園	8月6日～8月8日	3
中等国語	3	女	公益財団法人あいち男女共同参画財団（愛知県庁）	8月28日～9月8日	12
中等理科	3	女	みよし市防災安全課	8月3日～8月7日	5
中等保体	3	男	春日井市役所スポーツ振興センター	8月4日～8月6日	3
教育支援専門職養成課程					
心理コース	3	女	刈谷市役所市民協働課	8月3日～8月5日	3
心理コース	3	女	刈谷市役所	8月4日～8月7日	3
心理コース	3	女	刈谷市役所企画政策課	2月15日～2月17日	3
心理コース	3	女	刈谷市役所次世代育成部	2月1日～2月5日	3
心理コース	3	女	刈谷市役所長寿課	2月15日～2月17日	3
福祉コース	3	女	みよし市市民課	8月17日～8月21日	5
福祉コース	3	女	刈谷市役所	8月17日～8月21日	5
福祉コース	3	女	刈谷市役所生涯学習課	2月16日～2月17日	2
ガバナンスコース	3	女	春日井市役所交通児童遊園	8月1日～8月22日	3
ガバナンスコース	3	女	愛知県総合教育センター（愛知県庁）	8月26日～9月3日	7
ガバナンスコース	3	女	尾張旭市役所総務課	7月3日～7月29日	10
ガバナンスコース	3	女	福井労働局	8月24日～8月28日	5
ガバナンスコース	3	女	福井県庁教育委員会教育政策課	8月3日～9月30日	1
ガバナンスコース	3	女	みよし市生涯学習推進課	9月9日～9月11日	3
ガバナンスコース	3	男	みよし市防災安全課	8月31日～9月4日	5
ガバナンスコース	3	男	新城市生涯共育課	10月5日～10月9日	5
ガバナンスコース	3	女	東海市役所	8月24日～8月28日	5
ガバナンスコース	3	女	刈谷市役所市民協働課	9月10日～9月12日	3
ガバナンスコース	3	男	刈谷市役所長寿課	9月15日～9月17日	3
ガバナンスコース	3	女	刈谷市役所生涯学習課	2月16日～2月17日	2
ガバナンスコース	3	女	刈谷市役所次世代育成部	2月1日～2月5日	3
教育学研究科					
グローバルコース	1	女	名古屋外国人雇用サービスセンター	3月1日～3月12日	10

インターンシップ参加者推移状況　　（単位：人）

年　度	参加者数	課程別内訳			業種別内訳	
		教員養成課程	現代学芸課程	教育学研究科	官 公 庁	企　業
2010	12	4	8	0	8	4
2011	14	6	8	0	10	4
2012	13	2	11	0	8	5
2013	20	8	12	0	17	3
2014	46	23	23	0	23	23
2015	63	28	33	2	51	12
2016	67	32	34	1	63	4
2017	72	31	38	3	67	5
2018	87	61	24	2	86	1
年　度	参加者数	教員養成課程	教育支援専門職養成課程	教育学研究科	官 公 庁	企　業
2019	82	37	39	6	79	3
2020	36	14	21	1	35	1

（７）単位の実質化への配慮（年間授業予定）

2020年度（令和2年度） 学部授業予定

月	週	日	摘	要	
			在学生ガイダンス	4年生… ~~3月27日(金)~~ 3年生… ~~3月30日(月)~~ 2年生… ~~3月31日(火)~~ 中止（学務ネットへ資料掲載）	（休日）
4月			入学式	~~4月6日(月)~~ 中止	
			新入生ガイダンス	~~4月7日(火)~~ 中止（学務ネットへ資料掲載）→10月14日(水),15日(木),16日(金)に実施	
	1	月 火 水 木 金 8 9 10	授業開始	~~4月8日(水)~~ 5月7日(木)へ変更	
	2	13 14 15 16 17			
	3	20 21 22 23 24			
	4	27 28 29 30 1			4月29日(月) 昭和の日
	5	4 5 6 7 8			5月3日(日) 憲法記念日
5月	6	11 12 13 14 15	~~大学祭（全学休講）~~	~~5月15日(金)~~ 中止	5月4日(月) みどりの日
	7	18 19 20 21 22			5月5日(火) こどもの日
	8	25 26 27 28 29			5月6日(水) 休日
	9	1 2 3 4 5	教育実地研究 隣接校種実習（小・中・高）	6月1日(月) ～ 6月12日(金) 変更	10月12日(月) ～ 10月23日(金) 愛知県等 9月 7日(月) ～ 9月18日(金) 名古屋市
6月	10	8 9 10 11 12	特別支援教育実習	6月1日(月) ～ 6月19日(金) →	9月 7日(月) ～ 11月20日(金)
	11	15 16 17 18 19	副免実習（養護教諭課程）	6月1日(月) ～ 6月19日(金)	10月12日(月) ～ 10月23日(金) 愛知県等 9月 7日(月) ～ 9月18日(金) 名古屋市
	12	22 23 24 25 26			
	13	29 30 1 2 3			
7月	14	6 7 8 9 10			
	15	13 14 15 16 17			7月23日(木) 海の日
	16	20 21 22 23 24	○1年生集中講義日 ……	8月5日(水)（午後）～ 8月6日(木)	7月24日(金) スポーツの日
8月	17	27 28 29 30 31	○ 夏季休業 ……	8月8日(土) ～ 10月18日(日)	
	18	3 4 5 6 7	**→夏季休業中の行事**		
			①第4学年の授業日数不足による授業日 …	8月27日(木) ～ 9月9日(水)	8月10日(月) 山の日
			②9月卒業予定者卒業研究 研究業績提出期間 ……	8月3日(月) ～ 8月20日(木) 正午	
			③教育実習事前指導日 ……	8月24日(月) ～ 8月26日(水)	
9月			④教育実地研究 主免実習（小・中・高）	9月28日(月) ～ 10月16日(金)	9月21日(月) 敬老の日
			主免実習（幼）	9月23日(水) ～ 10月16日(金)	9月22日(火) 秋分の日
			基礎免実習（小）	9月28日(月) ～ 10月16日(金)	
			養護実習	9月28日(月) ～ 10月23日(金)	
			9月卒業式 ……	9月30日(水)	
10月		月 火 水 木 金		変更 主免実習（小・中・高）	9月28日(月) ～ 10月 9日(金) ※
				主免実習（幼）	10月 5日(月) ～ 10月16日(金) ※
				基礎免実習（小）	9月 1日(火) ～ 10月 9日(金) ※
	1	19 20 21 22 23	後期授業開始 ……	10月19日(月) 養護実習	9月28日(月) ～ 10月 9日(金) ※
	2	26 27 28 29 30			
11月	3	2 3 4 5 6			11月3日(火) 文化の日
	4	9 10 11 12 13			
	5	16 17 18 19 20			
	6	23 24 25 26 27			11月23日(月) 勤労感謝の日
12月	7	30 1 2 3 4	卒業研究		
	8	7 8 9 10 11	研究業績提出期間 文科系	12月10日(木) ～ 1月12日(火) 正午	
	9	14 15 16 17 18	理科系	1月5日(火) ～ 2月1日(月) 正午	
	10	21 22 23 24 25			
令3 1月	11	28 29 30 31 1	○ 冬季休業 ……	12月29日(火) ～ 1月3日(日)	1月1日(金) 元日
	12	4 5 6 7 8			
	13	11 12 13 14 15	○ 臨時休講 ……	1月15日(金)	1月11日(月) 成人の日
	14	18 19 20 21 22			
	15	25 26 27 28 29			
2月	16	1 2 3 4 5			
	17	8 9 10 11 12			2月11日(木) 建国記念の日
	18	15 16 18 19			
			○ 学期末休業 ……	2月20日(土) ～ 3月31日(水)	2月23日(火) 天皇誕生日
3月			※卒業研究成績提出期限 ……	2月26日(金)	
			卒業式 ……	3月23日(火)	3月20日(土) 春分の日

（注）補講日は，休講日に指定する日（大学祭及び大学入学共通テストのための臨時休講を除く。）又は休業中に適宜実施する。

＊ 各学期の授業期間　　前期：５月７日～９月 30 日　　後期：10 月 19 日～翌年２月 19 日

※新型コロナウイルス感染症の影響について

令和２年２月から，新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起が本学でも発出され，危機感を増していたところ，令和２年度４月を迎えても収束の兆しがなく，令和２年度は，当初決定していた授業予定の変更を余儀なくされた。変更内容は以下のとおり。

・大学行事の変更

在学生ガイダンス，入学式，新入生ガイダンスを中止し、ガイダンス資料は学務ネットに掲載して周知した（※新入生ガイダンスについては，代替として，前期終了後ではあるが，10 月 14 日（水），15 日（木），16 日（金）の３日間に分け，選修・専攻・コース別交流会と併せて対面形式で開催した。）。

・授業期間及び授業形態の変更

前期授業を４月８日（水）から開始予定であったところ，大学構内立ち入り規制とともに，授業開始日をひとまず４月１５日（水）に延期した。その後，状況に鑑み，さらに開始日を４月３０日（木）に延期したものの，状況の改善が見られず，さらに５月６日（水）まで休講期間を延長し，５月７日（木）から授業開始することとし，その間に遠隔授業実施の準備を整えた。また，授業開始時は，５月７日（木）～６月３日（水）までの期間を区切って，学生の出校を伴わない「遠隔授業」のみにより授業を行う予定としていたが，最終的には，前期終了の９月３０日（水）まで，原則として遠隔授業のみを実施した（※並行して，実験・実習など遠隔方式で対応できない授業等の実施や学生の学内立入り規制の緩和を段階的に進めた。）。授業開始が遅れた分は，授業ごとに担当教員が調整し，前期終了までの期間で授業時数を確保できるよう努めた。

後期授業からは、大学構内立ち入り規制の解除に伴い，対面授業と遠隔授業を併用して授業を実施した。その際は，以下の点に留意して行った。

○遠隔授業の実施にあたっては，対面授業と同等の質を確保する。

○遠隔授業は，オンデマンド型での実施とする（場合によっては，同時双方向（リアルタイム）型を併用）。

○遠隔授業（オンデマンド型）は，「まなびネット」の利用を原則とする（遠隔授業（オンデマンド型）の１回分の授業で設ける学修可能期間は３～４日程度設定）。

○全ての授業について，シラバスの授業計画・方法欄に実施方法（「対面授業」、「遠隔授業」又は「対面授業と遠隔授業の併用」）を記載する。

○対面授業の受講にあたっては，本学の定める感染拡大防止措置を遵守する。

・教育実習について

2020 年度教育実習は，新型コロナウイルス感染症の影響により現場での実習を２週間にするとの決定がなされたため，不足する実習期間については，大学内で演習等を行うことで３週間および４週間実習分の単位を認定している。

（８）教育活動に係る管理運営

教務企画委員会

概要

学部，大学院（旧修士課程）及び専攻科の教育内容，実施体制及び教育課程に関する企画立案を行う組織として，教務企画委員会を設置している。委員会は，副学長（カリキュラム改革担当）を委員長として，学長が指名した理事，学長が指名した学系長，各学系選出の教育研究評議会評議員，代議員会代議員，各センターから選出された教員，教務企画課職員で構成している。さらに，その下に，教育実習の改善・点検・円滑な運営に関する事項，時間割編成・シラバスの作成等授業運営に関する事項，大学院教育学研究科の授業運営等の改善・充実に関する事項，eラーニングによる授業運営に関する事項，実践力育成科目の授業運営に関する事項及びカリキュラムの立案・検討・評価・改善等に関する専門的事項を検討するため，各種の専門委員会を設置しており，教育における本学の取組を不断に点検するとともに，その具体化を図っている。

2020年度実績	11回開催

大学院運営委員会

概要

大学院の教育課程の編成，教育方法，授業担当，連携学校等に関する企画立案を行う組織として，大学院運営委員会を設置（2019年6月12日施行）している。委員会は，理事（教育・学生担当）を委員長として，各学系長，教職大学院の各系，修士課程の各コース，博士課程の専攻，学校マネジメントコースから選出された教員，学長が必要と認めた者で構成し，大学院教育における本学の取組を不断に点検するとともに，その具体化を図っている。

2020年度実績	12回開催

愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会

概要

大学院設置基準第31条第１項に基づき，静岡大学大学院教育学研究科との共同教育課程として2012年４月に設置された共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）では，同条第２項に基づく構成大学院の協議の場として，愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会を設けている。

この連絡協議会が共同専攻の管理運営に係る案件の審議を担い，本学教授会及び静岡大学大学院教育学研究科委員会から権限の一部委譲を受けて，議決・実施している。同連絡協議会は，各構成大学の共同専攻を担当する専任教員等を構成員とし，月１回程度の頻度で遠隔テレビ会議システムを用いて開催している。

2020年度実績	12回開催

教職大学院運営協議会

概要

教育実践研究科（教職大学院）における教育研究及び組織運営について協議し，教職大学院の目標達成に資することを目的として，教職大学院運営協議会を設置している。教職大学院運営協議会は，研究科長（学長）を始めとする学内委員５人に加えて愛知県教育委員会２人，名古屋市教育委員会１人，愛知県総合教育センター１人，名古屋市教育センター１人，現職教員学生現任校校長１人及び連携協力校校長２人の学外委員で構成されている。なお，教職大学院に係る案件の本学としての意思決定は，各分野の全学委員会，教育研究評議会及び教授会等の審議機関を経て，役員会において行われることとなる。

2020年度実績	7回開催

教育実践研究科会議

概要

教育実践研究科（教職大学院）の人事，教学，入試等の実務案件を発議するための機関である。教育実践研究科会議の下には，カリキュラム・授業運営，FD，実習，入試・広報の各部会が置かれ，それぞれの所掌に応じて，研究科会議に諮る案件の原案作成等を担っている。

2020年度実績	7回開催

４ 成績評価

成績評価方法

成績評価基準にしたがって，授業の出欠状況，レポート，中間テスト最終試験の組み合わせにより，成績（S，A，B，C，D）を判定している。

GPA制度

2008年度から教育改善・学びの支援システムの充実の一環として，学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化して，学生の履修・学習・進路等の指導・支援活動に活用するGPA（Grade Point Average）制度を導入している。本学のGPA値は，以下の計算によって求められた数値である。

$$\text{GPA値} = \frac{\text{成績に応じた指標値（S=4，A=3，B=2，C=1，D=0）} \times \text{その科目の単位数　の合計}}{\text{指定した期間に履修した単位数の合計}}$$

2015年度からGPA値が2.0以下の学生については，指導教員による修学指導が実施され，その指導内容の報告を修学支援に活用している。

2020年度指導実績	591人

学生からの成績評価の申立て手続き

学生への成績通知は，学期ごとに指定された公開日に，ウェブサイト上の教務システムにより通知（公開）している。成績の内容に疑義がある場合は，成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出る（担当教員との連絡が困難である場合は，教務課へ学生自身が所定の方法により申し出る）ことができる。

申立件数

年度	教育学部	教育学研究科（専門職学位課程）	教育学研究科（修士課程）	教育学研究科（後期３年博士課程）	教育実践研究科	特別支援教育特別専攻科
2015	45	-	0	0	1	0
2016	27	-	0	0	0	0
2017	30	-	0	0	0	0
2018	36	-	0	0	0	0
2019	25	-	0	0	0	0
2020	0	0	0	0	0	0

5 学習成果

(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2020年度教育職員免許状・保育士資格取得状況 （単位：人）

	卒業者	取得者	教育職員免許状 取得状況											保育士
			小学校			中学校			高校	幼稚園			特別支援	養護教諭	
			1種	2種	計	1種	2種	計	1種	1種	2種	計	1種	1種	
教育学部 (%)					73.8			75.7	59.9			16.5	3.5	4.6	2.9
	907	761	660	9	669	634	53	687	543	27	123	150	32	42	26
教員養成課程 (%)					88.4			89.8	71.1			19.8	4.2	5.5	3.4
	757	753	660	9	669	627	53	680	538	27	123	150	32	42	26
初等教育教員養成課程	471	470	467	1	468	395	24	419	292	27	103	130	0	0	26
中等教育教員養成課程	210	208	161	8	169	207	0	207	221	0	0	0	0	0	–
特別支援学校教員養成課程	34	33	32	0	32	0	29	29	0	0	20	20	32	0	–
養護教諭養成課程	42	42	0	0	0	25	0	25	25	0	0	0	0	42	–
教育支援専門職養成課程	130														
心理コース	44														
福祉コース	20														
教育ガバナンスコース	66														
現代学芸課程 (%)					–			35.0	25.0			–	–	–	–
	20	8	–	–	–	7	0	7	5	–	–	–	–	–	–
現代学芸課程	20	8	–	–	–	7	0	7	5	–	–	–	–	–	–

＊ 取得者は，小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す（保育士は除く）。

2020年度教育職員免許状・保育士資格取得状況 （単位：人）

	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況						保育士
			小学校専修	中学校専修	高等学校専修	幼稚園専修	特別支援専修	養護教諭専修	
教育学研究科 (%)			32．0	37．3	34．7	1．3	1．3	0．0	–
	75	31	24	28	26	1	1	0	–
発達教育科学専攻	19	6	6	4	2	1	–	0	–
特別支援教育科学専攻	2	1	–	–	–	–	1	–	–
養護教育専攻	1	0	–	0	0	–	–	0	–
学校教育臨床専攻	9	0	0	0	0	0	–	0	–
国語教育専攻	5	2	2	2	2	0	–	–	–
英語教育専攻	4	0	–	0	0	–	–	–	–
社会科教育専攻	5	1	0	1	1	–	–	–	–
数学教育専攻	8	6	5	6	6	0	–	–	–
理科教育専攻	6	4	4	4	4	–	–	–	–
芸術教育専攻	8	5	3	5	5	0	–	–	–
保健体育専攻	6	4	4	4	4	0	–	0	–
家政教育専攻	0	0	0	0	0	–	–	–	–
技術教育専攻	2	2	–	2	2	–	–	–	–

＊ 取得者は，小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す（保育士は除く）。
＊ 教育学研究科は，保育士資格の養成課程ではない。
＊ 共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）は，教育職員免許状の認定課程でない。

2020年度教育職員免許状・保育士資格取得状況 （単位：人）

教育実践研究科	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況						保育士
			小学校専修	中学校専修	高等学校専修	幼稚園専修	特別支援専修	養護教諭専修	
教職実践専攻 (%)			24.4	41.5	48.8	4.9			〔認定課程でない。〕
	41	23	10	17	20	2			
教職実践基礎領域	25	23	10	17	20	2			
教職実践応用領域	16	〔応用領域（現職教員）学生は一括申請対象外。〕							

＊ 小・中・高・幼・特支・養護いずれかの教育職員免許状授与の大学一括申請を行った分について計上。
＊ 取得者数の，全体は実人数，校種別は延べ人数（=件数）である。

2020年度教育職員免許状取得状況 （単位：人）

特別支援教育特別専攻科	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況
			特別支援学校 1種
特別支援教育専攻 (%)			100.0
	29	29	29

（２）学生授業アンケートの実施

授業アンケートは科目を３グループに分けて，３年かけて全科目のアンケートを実施している。

各授業のアンケート結果については，教員個々に知らせ，それを受けての自己評価書を各教員が作成することにより，授業改善に生かせるように取り組んでいる。

2020 年度は，学部全授業について授業アンケートを実施した。

2020 年度アンケート実施状況

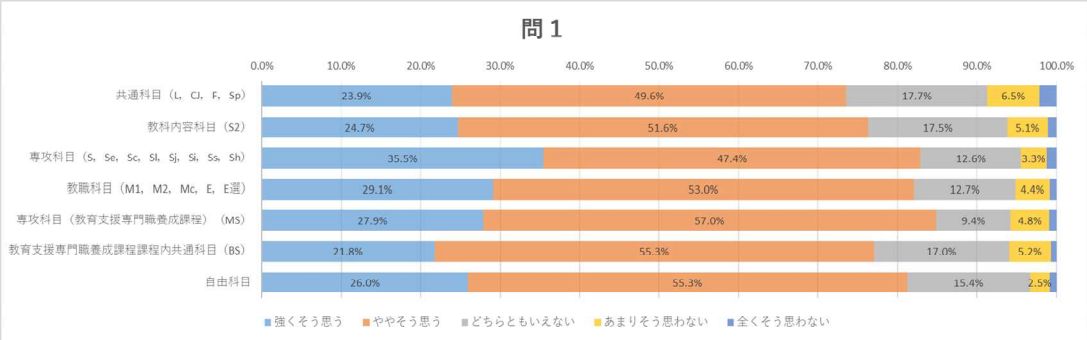
対象科目： 共通科目，教科内容科目，専攻科目，教職科目，専攻科目（教育支援専門職養成課程），教育支援専門職養成課程課程内共通科目，自由科目

対象授業数	対象学生数（延べ人数）（A）	全回答数（B）	回収率（B／A）
2,275	75,533	30,585	40.5%

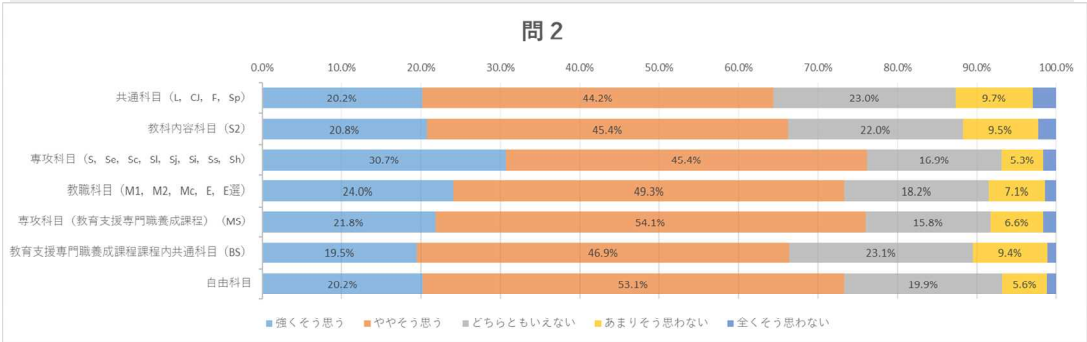
科目別回答数			
共通科目	教科内容科目	専攻科目	教職科目
8,966	4,114	8,027	5,876
専攻科目(教育支援専門職養成課程)	教育支援専門職養成課程課程内共通科目	自由科目	
1,723	1,186	693	

集計結果

問１ 授業で指示された課題・参考文献・資料などを自ら参照した上で，自分で問題点を深く考えた。さらに，その考えに基づき行動した。



問２ 授業を受けた上で，自ら関連項目について文献やインターネットなどで調査し，新たな思考を展開した。さらに，その思考に基づき行動した。



授業アンケート実施科目計画表

2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
教職関係科目*2	専門科目*3	共通科目*1 初年次演習(FS)	教職関係科目*2	専門科目*3	学部全授業

*1 共通科目･･･教養科目(L)，日本国憲法(CJ)，情報教育入門(C)，外国語科目(F)，スポーツ科目(Sｐ)
*2 教職関係科目･･･教科研究科目(S2)，小学校の教科教育科目（M1），中学校及び高等学校の教科教育科目(M2)，保育内容研究科目（Mc），教育科目(E)
*3 専門科目･･･教科専攻科目(S)，教育科学専攻科目(Se)，幼児教育選修科目(Sc)，情報専攻科目(Si)，特別支援教育専攻科目(Ss)，養護教育専攻科目（Sh），現代学芸課程専攻科目(MS)， 共通基礎専攻科目(LA)，自由科目

6 学生支援

（１）相談体制

学生相談体制（相談窓口）　　2021/3/31現在

相談内容	担 当 係
修学相談	教務企画課
授業・成績関係　学部，専攻科	学部係
授業・成績関係　大学院	大学院係
休学・退学・転学関係	学部係，大学院係
教育実習関係	教育実習係
介護等体験関係	体験活動係
経済・生活相談	学生支援課
授業料免除・徴収猶予関係	奨学支援係
奨学金関係	奨学支援係
学生寮関係	保健・寮務係
課外活動・ボランティア活動関係	課外教育係
学生生活全般	学生係
海外留学・国際交流相談	国際企画課
	国際交流係　（国際交流センター）
就職・進路相談	キャリア支援課（教員就職特任指導員，事務職員，キャリアカウンセラー）
健康相談	健康支援センター（医師，保健師，看護師，臨床心理士）
ハラスメント相談	学内ハラスメント相談員
何でも相談（どこに相談したらよいか分からない時）	学生支援課　なんでも相談室（事務職員）

（２）修学支援

実施日（対象者）	ガイダンス名称（説明者）	ガイダンスの内容
教育学部		
~~2020/3/27(金)~~ →中止［学務ネット資料配付のみ］ （教員養成課程４年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・４年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明 ・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明
~~2020/3/27(金)~~ →中止［学務ネット資料配付のみ］ （教育支援専門職課程４年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・４年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明
~~2020/3/27(金)~~ ~~→2020/4/7(火)に変更~~ →方法含め専攻コースごとに調整 （４年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
~~2020/3/30(月)~~ →中止［学務ネット資料配付のみ］ （教員養成課程３年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・３年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
~~2020/3/30(月)~~ →中止［学務ネット資料配付のみ］ （教育支援専門職課程３年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・３年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明
~~2020/3/30(月)~~ ~~→2020/4/7(火)に変更~~ →方法含め専攻コースごとに調整 （３年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
~~2020/3/31(火)~~ →中止［学務ネット資料配付のみ］ （教員養成課程２年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・２年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
~~2020/3/31(火)~~ →中止［学務ネット資料配付のみ］ （教育支援専門職養成課程２年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・２年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明

~~2020/3/31(火)~~ ~~→2020/4/7(火)に変更~~ →方法含め専攻コースごとに調整 （２年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
~~2020/4/7(火)~~ ~~→2020/4/9(木),10(金)に変更~~ ~~→2020/4/13(月)～17(木)に変更~~ →中止[学務ネット資料配付のみ] → 2020/10/14(水),15(木),16(金)に実施 （教員養成課程，教育支援専門職養成課程１年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業，履修，成績及び単位について説明 ・１年次の履修方法を説明 ・卒業要件について説明
~~2020/4/7(火)~~ ~~→2020/4/9(木)～に変更~~ ~~→2020/4/13(月)～に変更~~ →方法含め専攻コースごとに調整 （１年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コース教員の紹介 ・専攻コースの特色について説明 ・専攻コースの授業及び履修について説明
教育学研究科（修士課程）		
2020/４/7(火) （２年　各専攻・領域別）	専攻別ガイダンス （各専攻・領域担当職員）	・附属図書館等学学内施設の利用案内 ・奨学金について説明
2020/４/7(火)　午前 （１年　教育支援高度化専攻）	学生生活等ガイダンス （各担当職員）	・学内施設の利用案内，奨学金について説明
2020/４/7(火)　午後 （１年　教育支援高度化専攻）	教務ガイダンス コース・系別ガイダンス （教務企画課職員，各担当教員）	・授業，履修登録等について説明
教育学研究科（後期３年博士課程）		
2020/４/5(日)　テレビ会議 （１年）	新入生ガイダンス	・授業，履修登録、指導教員との面談等
2020/４/７(火) →対面は中止し、郵送で対応 （２・３年）	在学生ガイダンス	・授業，論文提出スケジュール等の資料送付
教育実践研究科（教職大学院）		
2020/４/３(金) （２年　教職実践基礎領域）	教務ガイダンス （教務企画課職員，各担当教員）	・授業，修了報告書，実習等について説明
教育学研究科（教職大学院）		
2020/４/6(月) （１年　教育実践高度化専攻）	教務ガイダンス コース・系別ガイダンス （教務企画課職員，各担当教員）	・授業，履修登録，実習等について説明
2020/４/7(火) （１年　教育実践高度化専攻）	学生生活等ガイダンス （各担当職員）	・学内施設の利用案内，奨学金について説明 ・小／中免プログラムの履修説明
特別支援教育特別専攻科		
2020/4/7(火) （全員）	専攻科ガイダンス （専攻科担当教員）	・教員紹介、各教員の専門や担当、専攻科についての説明 ・履修内容について説明
2020/4/7(火) （全員）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業，履修，成績及び単位について説明 ・修了要件，特別支援免許状について説明 ・教育実習について説明

（３）経済支援

ア　入学料免除

2020年度 入学料免除実施状況　　（単位：人）

所　属	入学者	免除許可者									計	免除金額合　計（円）
		全免	2/3免	半免	1/3免	一部	免除金額（千円）					
							191	96	46.8	23.4		
教育学部	907	32	20	0	17	0	0	0	0	0	69	14,382,000
１年次　入学者	907	32	20	0	17	0	0	0	0	0	69	14,382,000
教育学研究科（専門職学位）	87	0				6	5	1	0	0	6	1,051,000
１年次　入学者	87	0				6	5	1	0	0	6	1,051,000
教育学研究科（修士課程）	17	0		0		4	4	0	0	0	4	764,000
普通入学	17	0		0		4	4	0	0	0	4	764,000
教育学研究科（博士課程）	4	0		0		0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	4	0		0		0	0	0	0	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	29	0		0		2	0	0	1	1	2	70,200
附属学校	261	0		0		0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	50	0		0		0	0	0	0	0	0	0
高等学校	200	0		0		0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校高等部	11	0		0		0	0	0	0	0	0	0

＊ ６年一貫教員養成コース進学者（教育学研究科（専門職学位）：１人,教育学研究科（修士課程）：０人）は，入学料を徴収しないため表から除く。
修士課程国費留学生３人についても入学料を徴収しないため表から除く。

2020年度　入学料			
教育学部	282,000 円	附属幼稚園	31,300 円
大学院	282,000 円	附属高等学校	56,400 円
特別支援教育特別専攻科	58,400 円	附属特別支援学校高等部	2,000 円

イ　授業料免除

2020年度授業料免除実施状況　　（単位：人）

所　属	在学者	前　期							後　期							合　計							免除金額合　計（円）
		免除許可							免除許可							免除許可							
		全免	半免	2/3免	1/3免	家計急変	教職特別	計	全免	半免	2/3免	1/3免	家計急変	教職特別	計	全免	半免	2/3免	1/3免	家計急変	教職特別	計	
教育学部	3,743	238	44	45	19	3	0	349	243	47	40	19	3	0	352	481	91	85	38	6	0	701	160,442,450
１年	907	33	0	20	17	2	0	72	35	0	19	13	2	0	69	68	0	39	30	4	0	141	28,233,800
２年	909	61	13	11	2	1	0	88	70	13	7	2	1	0	93	131	26	18	4	2	0	181	42,596,100
３年	906	78	14	6	0	0	0	98	73	17	10	1	0	0	101	151	31	16	1	0	0	199	47,552,250
４年	1,021	66	17	28	0	0	0	91	65	17	4	3	0	0	89	131	34	12	3	0	0	180	42,060,300
教育学研究科（専門職学位）	88	8	3	0	0	0	26	37	8	3	0	0	0	25	36	16	6	0	0	0	51	73	9,123,550
１年	88	8	3	0	0	0	26	37	8	3	0	0	0	25	36	16	6	0	0	0	51	73	9,123,550
２年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学研究科（修士）	121	20	5	0	0	0	0	25	21	4	0	0	0	0	25	41	9	0	0	0	0	50	12,189,450
１年	20	6	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	6	12	0	0	0	0	0	12	3,214,800
２年	101	14	5	0	0	0	0	19	15	4	0	0	0	0	19	29	9	0	0	0	0	38	8,974,650
教育学研究科（博士）	24	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	535,800
１年	4	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	535,800
２年	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
３年	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育実践研究科	51	2	0	0	0	0	16	18	2	0	0	0	0	16	18	4	0	0	0	0	32	36	3,311,600
１年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
２年	51	2	0	0	0	0	16	18	2	0	0	0	0	16	18	4	0	0	0	0	32	36	3,311,600
特別支援教育特別専攻科	29	2	1	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	3	4	2	0	0	0	0	6	684,750
附属幼稚園	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
３歳児	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
４歳児	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
５歳児	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

＊ 附属学校については，高等学校，特別支援学校高等部は，高等学校等就学支援金で措置されるため，授業料免除制度に該当するのは幼稚園のみ。
＊＊ 本表には，東日本大震災等の特別措置による免除者数及び熊本地震による免除者数を含む。

2020年度　授業料	半期分	年　額		半期分	年　額
教育学部	267,900 円	535,800 円	附属幼稚園	36,600 円	73,200 円
特別支援教育特別専攻科	136,950 円	273,900 円			
大学院［修士課程，教職大学院］					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修３年	178,600 円	357,200 円
小免コース　2009年度以降 入学	267,900 円	535,800 円	長期履修４年	133,950 円	267,900 円
大学院［博士課程］					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修４年	200,925 円	401,850 円

ウ　奨学金貸与

2020 年度（独）日本学生支援機構　奨学金採用者／貸与者　状況　　在学者：2020/5/1 現在（単位：人）

所 属	在学者	2020/4/1 ～ 2021/3/31の実績													2021年３月更新時				
		給付奨学金				第一種（無利息）				第二種（利息付）					給付奨学金	第一種(無利息)	うち	第二種(利息付)	合計
		予約採用	在学採用	家計急変	計	予約採用	在学採用	緊急採用	計	予約採用	在学採用	応急採用	計	合計			返還免除		
教育学部	3,739	230	49	3	282	88	33	0	121	74	33	0	107	510	282	456	0	361	1,099
1年	905	46	24	2	72	88	27	0	115	74	26	0	100	287	72	115	—	99	286
2年	909	58	10	1	69	—	4	0	4	—	4	0	4	77	70	113	—	99	282
3年	905	67	9	0	76	—	1	0	1	—	2	0	2	79	77	108	—	80	265
4年	1,020	59	6	0	65	—	1	0	1	—	1	0	1	67	63	120	—	83	266
教育学研究科（専門職学位）	88	0	0	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	10	—	10	0	0	10
1年	88	—	—	—	—	0	10	0	10	0	0	0	0	10	—	10	—	0	10
2年	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—
教育学研究科(修士)	99	—	—	—	—	0	5	0	5	0	1	0	1	6	—	17	4	1	18
1年	14	—	—	—	—	0	4	0	4	0	1	0	1	5	—	4	—	1	5
2年	85	—	—	—	—	—	1	0	1	—	0	0	0	1	—	13	4	0	13
教育学研究科(博士)	22	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	1	0	0	1
1年	3	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0
2年	6	—	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	—	0	1
3年	13	—	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0
教育実践研究科	51	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	6	2	0	6
1年	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0
2年	51	—	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	6	2	0	6
特別専攻科	29	—	—	—	—	0	2	0	2	0	0	0	0	2	—	2	0	0	2
1年	29	—	—	—	—	0	2	0	2	0	0	0	0	2	—	2	—	0	2

＊ 本表は，奨学金の対象とならない外国人留学生を除いた人数。
＊ 併用貸与者（第一種と第二種の両方を貸与）は，第一種，第二種のそれぞれに計上。

給付型奨学金	給付月額			給付期間
大　学	支援区分	自宅通学	自宅外通学	最長 48 か月
	第Ⅰ区分	29,200 円	66,700 円	
	第Ⅱ区分	19,500 円	44,500 円	
	第Ⅲ区分	9,800 円	22,300 円	
第一種（無利息）	**貸与月額**			**貸与期間（緊急採用の場合を除く）**
大　学	自宅通学者は，20,000 円，30,000 円，45,000 円から選択 自宅外通学者は，20,000 円，30,000 円，45,000 円，51,000 円から選択			最長 48 か月
大学院	修士は 50,000 円，88,000 円から選択 博士は 80,000 円，122,000 円から選択			修士　最長 24 か月 博士　最長 36 か月
第二種（利息付）	**貸与月額**			**貸与期間（応急採用の場合を除く）**
大　学	２万円から 12 万円までの，１万円単位金額から選択			最長 48 か月
大学院	５万円，８万円，10 万円，13 万円，15 万円から選択			修士最長 24 か月，博士最長 36 か月
予約採用	入学前の申込で，進学前の在学校にて奨学金申請を行うもの。令和２年度のみ在学者を対象として給付奨学金の予約採用を実施			
在学採用	入学後に大学を通じて奨学金申請を行うもの。			
緊急採用 応急採用	家計の急変（家計支持者が失職・病気・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等）で奨学金を緊急に必要とする場合のもの。 家計急変採用は給付，緊急採用は第一種，応急採用は，第二種。			
返還免除	大学院第一種貸与者であって，在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合に奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度。なお，申請にあたっては大学からの推薦が必要となる。			
給付奨学金	返還義務のないもの。支給金額は進学する学校の設置者・支援区分・通学形態により決定される。			

（４）生活支援

健康管理･健康相談

健康支援センター
利用時間
月～金曜日　8:30～17:00
スタッフ・職員構成（８人）
センター長（医師・教授・センター専任１人）　医師（教授１人） 看護師・保健師（常勤１人，非常勤１人）　臨床心理士（非常勤２人） 事務係長（事務・兼任１人）　センター業務兼務者（事務・兼任１人）

総合的な相談窓口

なんでも相談室
利用時間
月～木曜日　8:30～17:00，金曜日　9:00～16:45
スタッフ・職員構成（４人）
室長（教授・兼任１人）　コーディネーター（専門職1人）　嘱託職員及び事務補佐員（事務２人）
業務内容
学生からの相談受付と関係部署への連絡調整 障がいに対する社会的障壁の除去等に関する相談受付と関係部署への連絡調整 その他学生に係る相談に関すること

障害のある学生に対する支援

概要
・聴覚障害学生へのパソコンテイクによる支援　・視覚障害学生への支援のためのチューター制度の設置　・肢体不自由学生への学生寮（ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ室）の提供
聴覚障害学生への支援内容（情報保障支援学生団体「てくてく」の活動も含む）
・授業に対する情報保障として，「IPtalk」ソフトを装備したノートPCを用いての2人1組で行うパソコンテイクの実施 ・式典や授業などに対する情報保障のため学生団体に手話通訳者を依頼 ・オンライン授業における情報保障体制の整備（UDﾄｰｸの使用，文字起こし作業等） 【情報保障支援学生団体「てくてく」の活動内容】 ・2020年コーディネーター６名，利用学生3名 ・ＡＵＥパートナーシップ団体に継続申請し，承認を受けた。 ・主な活動実績（新型コロナウィルス感染拡大防止の観点で入構制限がかかり，前期はほとんど活動実績なし） 〇基礎的な実績（ノート・パソコンテイク練習会，遠隔テイク練習会，字幕付け及び遠隔テイク講座の開催及び手話を覚えられる企画などを計画し実行） 〇岡崎聾学校の生徒に向けた説明会の開催
視覚障害学生への支援内容（チューター制度）
【チューターの活動内容】 ・教科書・資料のPDF化及び，PDF資料の文字情報への変換作業 ・図表やグラフ等，文字情報化されていない資料の読み上げの対面補助 ・図書館等での資料及び文献検索 ・レポート作成時のレイアウト補助 ・必要書類の代筆
その他の支援
・パソコンテイク用ソフトを装備したノートPCを保有 ・式典や授業時，必要に応じて学外団体に手話通訳を依頼

7　学生生活

（１）課外活動の状況

ア　課外活動団体と加入者数

2020/5/1 現在（在学者数：4,028 人）

		体育系団体	文化系団体	計
団体数		52	34	86
加入者数（人）	男	921	301	1,222
	女	926	614	1,540
	計	1,847	915	2,762
加入率		45.9 %	22.7 %	68.6%

＊ 加入者数，在学者数は，学部・大学院・専攻科の総計
＊ 加入率は，加入者数（計）　÷ 在学者数　で算出

イ　2020 年度課外活動実績

第69回東海地区国立大学体育大会成績一覧表　　2020年度　幹事大学：三重大学

順 位	男子団体	女子団体
1 位	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
2 位		
3 位		

＊ 第３位までを記載。オープン競技は除く。

（２）大学祭，子どもまつり開催状況

ア　大学際

【例年５月開催の大学祭について 2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】

企画名	実施日	企画名	実施日
―	―	―	―

イ　子どもまつり

【例年５月開催の子どもまつりについて 2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】

企画名	企画名	企画名
―	―	―

ウ　冬の祭典

【例年 11 月頃開催の秋（冬）の祭典について 2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】

企画名	実施日	企画名	実施日
―	―	―	―

エ　２０２０年度冬の子どもまつり

日時：2020 年 12 月 25 日(金)～（配信開始）　　参加：（オンライン開催のため不明）

【2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場開催は中止としオンライン開催（動画掲載※）とした。】

※https://www.youtube.com/channel/UC3AaR3zSBXQUz4AUy6kDw5A/videos

企画名	企画名
こまキャラうらない【あそびかた】	【スノードーム】のつくりかた
工作　「はごいた」のつくりかた	【クリスマスリース】のつくりかた
工作　「ししまい」のつくりかた	

8　卒業者・修了者の進路・就職の状況

（１）キャリア支援の実施状況

2020 年度就職活動支援策一覧

開催月	対象職種			開催回数	就職活動支援　対応内容	対象学年			
	教員	公務員	企業			1年	2年	3年	4年
	69	61	38	134	事業名称	29	33	93	51
(3月)	教			1	第１回教員就職ガイダンス（愛知県願書書き方）　※1			3	
		公		1	第２回公務員試験対策ガイダンス　※2		2		
4月	教			68	教員就職継続任指導員による講座			3	4
	教			50	教員就職継続任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	小論文添削指導				4
	教			1	第３回教員採用試験模擬試験				4
	教			1	第４回教員採用試験模擬試験				4
		公		1	第３回公務員試験対策ガイダンス			3	
		公		1	第２回公務員採用試験模擬試験				4
		公	企	10	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	9	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第１回公務員・企業就職ガイダンス（就活キックオフ講座）			3	
5月	教			56	教員就職継続任指導員による講座			3	4
	教			33	教員就職継続任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	小論文添削指導				4
	教			1	第２回教員就職ガイダンス（名古屋市願書書き方）				4
	教			1	第３回教員就職ガイダンス（愛知県面接）				4

	教			1	第４回教員就職ガイダンス（名古屋市模擬面接）				4
	教			1	第５回教員採用試験模擬試験				4
	教			1	第６回教員採用試験模擬試験				4
		公		1	第３回公務員採用試験模擬試験				4
		公		2	公務員論文対策講座				4
		公	企	1	第２回公務員・企業就職ガイダンス（インターンシップ講座）		2	3	
		公	企	10	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	7	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
	教	公	企	1	第１回ガイダンス（必修・キャリアデザイン科目）	1			
6月	教			73	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			28	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	小論文添削指導				4
	教			1	小論文対面指導				4
	教			1	第１回教員採用試験対策ガイダンス			3	
		公		1	第４回公務員採用試験模擬試験				4
		公		15	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	9	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	8	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第３回公務員・企業就職ガイダンス（自己分析・筆記試験対策講座）			3	
7月	教			62	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			60	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	第２回教員採用試験対策ガイダンス			3	
	教			1	第１回教員就職ガイダンス（教採試験合格の秘訣を知ろう）			3	
	教			1	第１回・第２回教員養成課程ガイダンス（小論文セミナー応用）		2		
	教			2	同窓会 KKS 面接練習（高校・特別支援）				4
		公		16	公務員採用試験対策講座			3	
		公		1	公務員集団討論対策				4
		公	企	1	第４回公務員・企業就職ガイダンス（企業・自治体等研究講座）			3	
		公	企	8	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
8月	教			38	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			81	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	教採再チャレンジミニガイダンス				4
	教			1	第２回教員就職ガイダンス（筆記試験の傾向と対策）			3	
		公		4	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	2	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
9月	教			23	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	第３回教員就職ガイダンス（面接試験の傾向と対策）			3	
		公		10	公務員採用試験対策講座			3	
			企	1	就活 Re:スタート講座				4
	教			30	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	教採再チャレンジガイダンス				4
	教			4	教採合格者のワンポイント講座				4
	教			1	講師学内登録				4
	教			1	第３回教員養成課程ガイダンス（教育実習について学ぼう）		2		
	教			1	第４回教員就職ガイダンス（小論文試験の傾向と対策）			3	
	教			1	第３回教員採用試験対策ガイダンス			3	
10月		公		10	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	1	第５回公務員・企業就職ガイダンス（エントリーシート講座）			3	
		公	企	1	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
			企	1	内定獲得！求人相談会				4
	教			1	県外教採学内説明会	1	2	3	
	教			69	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	第１回・第２回教員養成課程ガイダンス（小論文セミナー基礎）	1			
	教			1	第５回教員就職ガイダンス（教育実習後、進路に迷いのある方対象）			3	
11月	教			1	愛知県教採学内説明会			3	
	教			1	小論文添削指導			3	
	教			1	小論文セミナー			3	
	教			11	教員採用試験対策講座（完全攻略コース）			3	
	教			1	県外教採学内説明会	1	2	3	
		公		15	公務員採用試験対策講座			3	
		公		1	第６回公務員・企業就職ガイダンス（Web 面接・自己 PR 動画対策講座）			3	
		公		1	公務員入門講座ガイダンス		2		
		公		1	zoomLIVE 公務員の働き方講座		2	3	
		公		1	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	4	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
			企	1	異業種５社セミナー			3	

			企	1	留学生就職ガイダンス			3	
12月	教			2	県外教採学内説明会	1	2	3	
	教			64	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	第６回教員就職ガイダンス（模擬面接、勉強法等、試験対策について）			3	
	教			1	小論文対面指導			3	
	教			24	教員採用試験対策講座（完全攻略コース）			3	
		公	企	1	第７回公務員・企業就職ガイダンス（公務員採用試験の実施状況と対策）			3	
		公		18	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	9	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	1	エントリーシート講座（自己 PR・志望動機）			3	
1月	教			59	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	第７回教員就職ガイダンス（試験対策と今後のスケジュールについて）			3	
	教			1	小論文添削指導			3	
	教			16	教員採用試験対策講座（完全攻略コース）			3	
	教			1	第１回教員採用試験模擬試験			3	
	教			6	教採合格者との交流会			3	
		公		14	公務員採用試験対策講座			3	
		公		1	第２回教育支援専門職養成課程ガイダンス（心理コース）	1			
		公		1	第２回教育支援専門職養成課程ガイダンス（福祉コース）	1			
		公		1	第２回教育支援専門職養成課程ガイダンス（教育ガバナンスコース）	1			
		公		4	公務員入門講座		2		
		公	企	1	公務員・企業就職ガイダンス（就職活動「初めの一歩」講座）		2		
		公	企	7	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	6	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第８回公務員・企業就職ガイダンス（面接試験・グループディスカッション対策講座）			3	
		公	企	2	集団面接・集団討論及びエントリーシート指導会			3	
2月	教			56	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	小論文添削指導			3	
	教			10	教員採用試験対策講座（完全攻略コース）			3	
	教			1	第２回教員採用試験模擬試験			3	
	教			4	教採合格者との交流会			3	
		公		1	第１回公務員採用試験模擬試験			3	
		公		10	公務員採用試験対策講座			3	
		公		6	公務員入門講座		2		
		公	企	8	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	3	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	6	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	10	集団面接・集団討論及びエントリーシート指導会			3	
			企	1	第９回公務員・企業就職ガイダンス（就活スタート直前＋学内企業研究セミナー100%活用講座）			3	
3月	教			71	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			12	教員採用試験対策講座（完全攻略コース）			3	
	教			12	教職教養要点確認&演習講座			3	
	教			1	第３回教員採用試験模擬試験			3	
	教			1	教採合格者との交流会			3	
		公		15	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	8	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	7	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
(1-3)		公	企	73	公務員・企業研究セミナー			3	
(4月)		公		11	公務員採用試験対策講座　※3				4

※1　新４年生向けガイダンスであるため、令和２年度開催として記載するもの。

※2　新３年生向けガイダンスであるため、令和２年度開催として記載するもの。

※3　３年生向けの一連の講座であるため、令和２年度開催として記載するもの。

＊ 大学院学生の進路及び就職活動への取組は，学部学生と一体的に実施。

（２）進路・就職状況

2020 年度卒業・修了生進路状況　　2021/5/1 現在

課程等	卒業・修了者数	就職																			その他		
		教員			企業等																		
		正規教員	臨時教員	小計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援	サービス業	左記以外	小計	官公庁	合計	進学者	その他	合計
教育学部	907	347	120	467	3	19	2	21	19	3	37	17	4	39	21	9	194	123	784	62	61	123
教員養成課程	757	345	119	464	3	11	2	16	10	1	26	7	4	24	15	8	127	76	667	41	49	90
教育支援専門職養成課程	130					6		4	7		9	10		14	6	1	57	45	102	20	8	28
現代学芸課程	20	2	1	3		2		1	2	2	2			1			10	2	15	1	4	5
教育学研究科（修士課程）	75	33	6	39	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12	5	56	2	17	19
教育学研究科（後期３年博士課程）（本学分）	4	3	0	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0	1	4	0	0	0
教育実践研究科	41	36	5	41	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0	0	41	0	0	0

＊ 本表は，2020年９月卒業・修了者を含む。
＊ 保育士は，教員に含む。
＊ 教育実践研究科修了者のうち，16名は教育委員会派遣の現職教員である。
　修了後は公立学校教員として勤務するため，本表では教員に含む。
＊ その他欄は，企業等（臨時）・官公庁（臨時），大学学部・研究生・科目等履修・専修学校等の学校入学，海外留学，アルバイト・パート・未定等である。

就職状況・進学状況・就職率　５年推移（2016～2020 年度）　　各年度 5/1 現在（単位：人）

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a	進学者 b	就職希望者 c = a - b	就職者 d	就職率 進学者を除く就職希望者 d/c	就職率 全ての卒業・修了者 d/a
教育学部	2016	930	77	853	798	93.6 %	85.8 %
	2017	924	72	852	806	94.6 %	87.2 %
	2018	891	69	822	776	94.4 %	87.1 %
	2019	939	48	891	853	95.7 %	90.8 %
	2020	907	62	845	784	92.8 %	86.4 %
教員養成課程	2016	681	44	637	601	94.3 %	88.3 %
	2017	682	44	638	613	96.1 %	89.9 %
	2018	663	49	614	580	94.5 %	87.5 %
	2019	702	30	672	651	96.9 %	92.7 %
	2020	757	41	716	667	93.2 %	88.1 %
教育支援専門職養成課程	2016	—	—	—	—	—	—

	2017	—	—	—	—	—	—
	2018	—	—	—	—	—	—
	2019	—	—	—	—	—	—
	2020	130	20	110	102	92.7 %	78.5 %
現代学芸課程	2016	249	33	216	197	91.2 %	79.1 %
	2017	242	28	214	193	90.2 %	79.8 %
	2018	228	20	208	196	94.2 %	86.0 %
	2019	237	18	219	202	92.2 %	85.2 %
	2020	20	1	19	15	78.9 %	75.0 %
教育学研究科	2016	89	2	87	63	72.4 %	70.8 %
（修士課程）	2017	91	1	90	77	85.6 %	84.6 %
	2018	102	7	95	80	84.2 %	78.4 %
	2019	76	2	74	63	85.1 %	82.9 %
	2020	75	2	73	56	76.7 %	74.7 %
教育学研究科	2016	2	0	2	2	100.0 %	100.0 %
（後期３年博士課程）	2017	–	–	–	–	–	–
	2018	2	0	2	2	100.0 %	100.0 %
	2019	2	0	2	2	100.0 %	100.0 %
	2020	4	0	4	4	100.0 %	100.0 %
教育実践研究科	2016	42	0	42	42	100.0 %	100.0 %
（教職大学院）	2017	36	0	36	36	100.0 %	100.0 %
	2018	50	1	49	49	100.0 %	98.0 %
	2019	51	0	51	50	98.0 %	98.0 %
	2020	41	0	41	41	100.0 %	100.0 %

* 本表は「大学概要2021」の内容によるものであり，９月卒業・修了者及び外国人留学生を含む。
* 大学院修了生で，現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上。
* 進学者は，教育学部は大学院又は専攻科への進学，大学院は大学院博士課程への進学についてのみ計上。

（３）教員就職の状況

教員就職ランキング（３月卒・修のみ）　５年推移（2016～2020 年度）　　卒業次年度 9/30 現在（単位：人）

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a(d+e+f)	正規	臨時	教員計 b	教員以外 c	就職者 d(b+c)	進学者 e	未就職 f	教員 就職率 b/a	全国順位
教育学部	2016	926	325	170	495	324	819	77	30	53.5 %	–
	2017	913	298	173	471	337	808	72	33	51.6 %	–
	2018	884	267	155	422	353	775	69	40	47.7 %	–
	2019	931	324	139	463	392	855	48	28	49.7%	–
	2020	764	342	118	460	223	683	42	39	60.2 %	–
教員養成課程	2016	679	299	154	453	164	617	44	18	66.7 %	11位
	2017	677	280	154	434	181	615	44	18	64.1 %	12位
	2018	659	257	140	397	184	581	49	29	60.2 %	19位
	2019	696	310	131	441	212	653	30	13	63.4%	9位
	2020	747	340	117	457	212	669	41	37	61.2 %	24 位
現代学芸課程	2016	247	26	16	42	160	202	33	12	17.0 %	–
	2017	236	18	19	37	156	193	28	15	15.7 %	–
	2018	225	10	15	25	169	194	20	11	11.1 %	–
	2019	235	14	8	22	180	202	18	15	9.4%	–
	2020	17	2	1	3	11	14	1	2	17.6 %	–
教育学研究科	2016	80	20	19	39	31	70	2	8	48.8 %	–
（修士課程）	2017	88	31	16	47	36	83	1	4	53.4 %	–
	2018	91	35	14	49	33	82	6	3	53.8%	–
	2019	71	22	11	33	37	70	1	0	46.5%	–
	2020	58	29	5	34	22	0	0	2	58.6 %	–
教育学研究科	2016	1	0	0	0	1	1	0	0	0 %	–
（後期３年博士課程）	2017	2	0	0	0	2	2	0	0	0 %	–
	2018	2	0	0	0	2	2	0	0	0 %	–
	2019	1	0	0	0	1	1	0	0	0%	–
	2020	1	0	0	0	1	1	0	0	0 %	–
教育実践研究科	2016	42	33	9	42	0	42	0	0	100.0 %	–
（教職大学院）	2017	36	30	5	35	1	36	0	0	97.2 %	–
	2018	50	43	5	48	1	49	1	0	96.0 %	–
	2019	51	43	7	50	0	50	0	1	98.0%	–
	2020	41	36	5	41	0	41	0	0	100.0 %	–

* 2017～2020 年度の人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部等及び附属学校調査」の内容であり、９月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない。
* 2016 年度の人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部等の教員就職状況等調査」の内容であり、９月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない（教育学研究科（後期３年博士課程）のみ，担当者調べの大学の実績値）。
* 教員は、幼、小、中、中等、高、特別支援学校の教員のみとし、大学教員や保育士等は教員以外に計上。
* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上した。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学者を、大学院は大学院博士課程への進学者を計上した。

9 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD 活動）

2020 年度実施状況

	開催日程	題　　目	内　　容	参加人数
教育学部				
1	2020/7/17	全学 FD 講演会「著作権教育は情報教育である」	一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会専務理事 久保田 裕氏を講師に迎え，第1回全学FD講演会「著作権教育は情報教育である」を実施した。単なる著作権法の逐条解説ではなく，情報の価値や意味を考える講話であり，また個人情報やプライバシーなど，デジタル情報にかかわる他の権利も絡めて示していただいたことから，参加者の著作権への思索が深まったFD講演会であった。	116
2	2020/9/14 2020/9/17	新採用教員FD	新採用教員 FD 研修会を実施し，新採用教員 7 名が参加した。新採用教員のうち小・中学校正規教員 経験者を除く 4 名が，附属学校を訪問し，教育実践，学校運営を参観・見学した。さらに，HATO プロジェクト 研修・交流支援部門が作成した研修用動画(第２講～ 第５講)の中から１本各自で選択し，視聴した。	7
3	2020/10/28	全学 FD 講演会「SDGｓセミナー」（ESD/SDGs に教員養成大学が 取り組む意義）	宮城教育大学の市瀬智紀教授を講師として招き，全学FD講演会「SDGsセミナーESD/SDGsに教員養成大学が取り組む意義」を開催した。新しい学習指導要領に「持続可能な社会の担い手」となることが明記され，教科書にも記載される中，教員養成大学としてどういう役割を果たしていくべきかの認識を深めるために，SDGsの第一人者である市瀬先生をお招きした。。ESD/SDGsのこれまでの経緯から，現状，そして課題までを丁寧に分かりやすくご説明いただき，理解が深まった有意義な講演会となった。	124
4	2020/10/29	全学 FD 集会「教職実践演習における授業の実践例」	本集会は，他所属の教員がどのような授業を行っているかを知り，授業改善に役立てるために計画された。「教職実践演習」は4年生の後期に実施される教員免許法上の必修科目で，教職課程の総仕上げとして位置づけられている。保健体育講座 鈴木一成准教授，理科教育講座 上野裕則准教授，外国語教育講座 建内高昭教授の3人より授業実践例報告された。	67
5	2020/11/16 ～2020/11/30	学部授業公開	対面実施とオンライン実施，計18件の学部授業の授業公開を実施し，延べ141名の教員が参観した。	141
6	2021/1/27	全学 FD 集会「本学の ICT を活用した遠隔授業の実際と検討」	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，前期の授業を遠隔で実施したが，これらの対応について，学生・教員に実施した調査結果の報告と，本学での遠隔授業がどうあるべきかを実例を交えながら議論することを目的として開催された。教育ガバナンス講座の江島徹郎教授より前期の遠隔授業についての報告，続いて，本学ICT教育基盤センター研究員（NTTラーニングシステムズ(株)　教育ICT推進部　教育ICT研究室）の山田初美氏から他大学や小中高の学校現場での遠隔授業の実態，情報教育講座 梅田恭子准教授からまなびネット（Moodleをベースとする本学の遠隔教育システム）の活用事例，国語教育講座 砂川誠司講師からMicrosoft Teamsの活用事例がそれぞれ報告。情報教育講座の松永豊教授から動画作成の紹介があった。	68
7	2021/2/15	全学 FD 集会「「私のオンライン授業・オンデマンド授業」事例 紹介」	本学の教員が行ったオンライン授業・オンデマンド授業の好事例を紹介することで，今後の授業実施のアイデアを共有するために企画された。リアルタイム型のオンライン授業の事例として，保健体育講座の成瀬麻美講師より「初等体育科教育内容AII」が紹介され，次に，オンデマンド授業の事例として，社会科教育講座の阿部亮吾准教授から「地理学基礎I」が紹介された。どちらの事例も周到に準備されており，今後の授業のヒントとなる有意義なFD集会となった。	64
8	2021/3/18	全学 FD 講演会「発達障害のある大学生への合理的配慮と卒業後 に向けた支援」	信州大学の高橋知音教授を講師に迎え，全学FD講演会「発達障害のある大学生への合理的配慮と卒業後に向けた支援」を開催した。発達障害の特徴と支援策の紹介，「障害のある学生への合理的配慮」の定義，発達障害のある学生による実習に対する配慮の例などについてお話があった。この講演会により，発達障害のある学生に対する合理的配慮と支援の必要性について改めて教職員の中で共有することができた。	91
教職大学院				
1	2020/9/7	教職大学院 認証評価に関するFD	「教職大学院認証評価」の評価基準について教職員で共有し，過去の評価内容を学ぶことで，教職大学院における教育の具体的なイメージを各教職員が持つことが，今回のFD集会の目的としました。これまで旧教職大学院が積み上げてきた実績をもとに，これからの新しい教職大学院での教育をどのように発展させ進めていくか，その重みを再認したFD集会となりました。	106

10 未来基金を活用した活動

設立

2016年９月

未来基金の概要

「愛知教育大学未来基金」は，従来の「愛知教育大学教育研究基金（2005年10月設立）」を見直し，「一般基金」と「特定基金」の２種類で構成している。「一般基金」は，『教育研究基金』従来の教育研究基金を引き継ぎ，より幅広く学生等を支援している。「特定基金」のうち『AUE修学支援基金』は，経済的に修学が困難な学生を対象に使途【授業料減免事業，奨学金事業，留学支援事業】を限定した支援を行っている。『AUE修学支援基金』については，平成28(2016)年度の税制改正により，寄附金に対する税制上の優遇措置として，これまでの所得控除に加えて税額控除が導入されている。

本学が平成31(2019)年度に創立70周年を迎えるにあたり，『愛知教育大学創立70周年記念事業基金』を設置して，平成30(2018)年度と平成31(2019)年度に募金活動を行い，創立70周年記念事業を実施した。

平成29(2017)年度から，経済的に困窮する学生が安心して修学できる環境を整えるため，AUE修学支援基金を活用し，返還不要の愛知教育大学独自の奨学金給付を開始した。平成30(2018)年度からは，同じくAUE修学支援基金より，経済的理由により修学が困難な学生に対し，多文化体験活動の旅費の補助を開始した。令和元(2019)年度からは，教育研究基金より大学院生の学会発表に伴う交通費の補助を開始した。令和２(2020)年度からは，新型コロナウイルス感染症の対策として，教育研究基金より困窮する学生への支援を開始した。また，特定目的の事業を実施するため，使途を限定した『プロジェクト等使途限定基金』を設立した。

未来基金による実施事業

愛知教育大学は，これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる多様な人材の養成に資することを目的とし，次の事業を実施する。

1．教育研究活動に関する支援事業
2．修学に関する支援事業
3．国際交流の推進に関する支援事業
4．教育研究環境に関する整備事業
5．その他特に必要と認める事業

収支・活動実績（一般基金：教育研究基金）

収入額		（単位：円）
前年度繰越		51,467,804
前年度現物寄附繰越高		3,500
基金受入額		1,150,000
企業団体	0 件	0
個　　人	30 件	1,150,000
運 用 益		4,779
70周年記念事業基金からの繰入		9,280,577
	合計	61,906,660

支出額（主な事業内容）		（単位：円）
交流協定大学からの留学生受け入れ事業	1 件	300,000
交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援事業（学部学生に限る。）	0 件	0
交流協定大学等の協力による海外学校体験事業	0 件	0
その他国際交流の推進に関する支援事業	0 件	0
課外活動等支援	0 件	0
愛知教育大学学生表彰規程第２条（表彰の基準）該当学生等への報奨金	0 件	0
優秀学生に対する学長表彰	4 件	40,000
職員表彰	3 件	30,000
大学院生の学会発表に伴う交通費の補助	0 件	0
その他修学に関する支援事業	929 件	6,044,000
教育研究環境に関する整備事業	一式	1,547,480
附属学校教員学費補填	5 件	650,000
消耗品等		313,357
振込手数料		23,427
	合計	8,948,264

収支・活動実績（特定基金：AUE修学支援基金）

収入額		（単位：円）
前年度繰越		8,148,577
基金受入額		2,918,000
企業団体	1 件	30,000
個　　人	154 件	2,888,000
運 用 益		251
	合計	11,066,828

支出額（主な事業内容）		（単位：円）
学資支援奨学金	3 件	300,000
緊急支援奨学金	6 件	900,000
多文化体験活動	0 件	0
振込手数料		27,867
	合計	1,227,867

第５章　研究活動

１ 研究活動の状況

（１）研究プロジェクトの状況

ア　運営費交付金（機能強化経費）

	期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2020年度　予算（千円）
1	2018 ～2021	**グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの実施・検証とその充実策の検討** 2020年からの小学校英語の開始，外国語活動の低学年化に伴い，一定以上の英語力と国際的な視野と経験を持つ小学校教員の輩出は，とりわけ学校数の多い愛知県では喫緊の課題である。また，ものづくりが盛んで，多くの外国人労働者が集まる中部地方においては，外国人児童生徒への教育を円滑に進めるため，グローバルな視野を持ち，グローバル社会で活躍できる教員を養成することも大きな課題である。以上の地域固有の教育課題への支援策として，これまでに開発を進めた養成プログラムを実施しつつ，そのさらなる充実策や課題を検討する。	国際企画課を中心に，教務企画課，財務課と連携して支援。 **運営費交付金　　9,231**
2	2018 ～2021	**大学連携によるアジアを中心とする海外の教育人材育成支援の実施，充実** **－カンボジアの学校教育指導者の養成及び健康教育等への支援－** 日本のものづくりの拠点であり，国際的な産業の集積地である中部地方において，本学及び名古屋大学，三重大学，岐阜大学が，それぞれの大学の特色並びに強みを活かしつつ，協働・連携することを軸に，JICA等の国際協力機関と連携し，カンボジアをはじめとしたアジアの学校教育指導者の養成及び健康教育の普及によりアジアの教育人材育成を支援する。	国際企画課を中心に，財務課と連携して支援。 **運営費交付金　　7,833**

イ　国立大学改革強化推進補助金

	採択期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2020年度　予算（千円）
－	－	該当なし	－

（２）学長裁量経費等の採択状況

ア　学長裁量経費　「教職実践力向上重点研究費」

公募分野	テ　ー　マ	所 属	研究代表者	2020年度 採択額(千円)
教育改善分野	附属学校におけるアンケート調査を用いたいじめ・不登校予防法の開発と実践介入に関する研究(前年度の継続)	教育ガバナンス講座	大村 惠	941 千円
教育改善分野	点字教科書・拡大教科書の内容と教科指導法の関連に関する実践的研究	特別支援教育講座	青柳 まゆみ	760 千円
教育改善分野	特別支援学校における地域支援や相談支援に対する「多職種連携」の支援モデル構築に向けた検討	福祉講座	岩山 絵理	472 千円
教育改善分野	教育支援研究の基盤形成と求められる仕組みに関する調査研究	教育ガバナンス講座	大塚 英理子	327 千円
連携推進分野	NTTLSとのクロスアポイントによる次世代ICT教育プロジェクト要求(継続要求)	教育ガバナンス講座	江島 徹郎	1,000 千円
連携推進分野	知的障害特別支援学校における児童生徒の授業への自立的・主体的な参加を促すための授業改善に関する実践的研究	特別支援教育講座	小倉 靖範	1,128 千円
連携推進分野	本学と中日新聞社との連携協定に基づいたNIEの教育効果に関する研究	社会科教育講座	土屋 武志	262 千円
連携推進分野	産学連携による附属学校・地域の学校への教育の情報化の支援に向けたプロジェクト	情報教育講座	梅田 恭子	1.426 千円
連携推進分野	地域貢献できる人材育成のための連携・協働システムの構築	連携・附属学校担当理事	杉浦 慶一郎	851 千円
研究発展分野	「教員育成指標」から探る養護教諭に求められる資質能力の分析	養護教育講座	浅田 知恵	515 千円
研究発展分野	教職課程の学生の情報活用能力指導力を育成する授業の開発と実践	情報教育講座	齋藤 ひとみ	481 千円
研究発展分野	授業外における英語学習意欲と学習行動メカニズム解明のための研究手法の構築：スマートフォンを用いた経験サンプリング法	外国語教育講座	田口 達也	166 千円
			合 計　12件	8,329千円

＊ 教職実践力向上重点研究費は，教育改革や機能強化に資する大学の目指す方向性に沿った教職実践力向上等のための研究費の重点配分を行うこととし，中期目標・中期計画の達成に資することが期待できるもの，教員養成あるいは教育支援の向上につながる優れた研究成果（SS，S）が期待できるものについて，学内公募により優れたプロジェクトを選定，経費配分する。公募分野は，教育改善分野，連携推進分野，研究発展分野の３つがある。

イ　学長裁量経費　「教員養成高度化推進設備等経費」

設　備　品　名	設 置 場 所	所 属	申 請 者	2020年度 採択額（千円）
ワイヤレスプレゼンテーションシステム(Click Share)	第一体育館	保健体育講座	石川 恭	1,933 千円
書籍及び教具保管用トレーと整理棚	インクルーシブ教育推進センター 各教室	附属特別支援学校	川原 三佳	978 千円
耕運機等一式	自然観察実習園	自然観察実習園管理運営委員会	北村 一浩	1.881 千円
スタンド式プロジェクター	附属名古屋中学校（特別教室）	附属名古屋中学校	山根 真理	2.246 千円
			合 計　4件	7,038千円

＊ 教員養成高度化推進設備等経費は，大学及び附属学校における教育上必要となる基盤的設備で，教員養成の高度化及び教育支援専門職養成に資する教育活動の充実及び推進を図るための設備費について，学内公募により選定，経費配分するものである。

ウ　学長裁量経費　「科研費獲得サポート重点研究費」

研　究　課　題　名	学系・講座	代　表　者	2020年度 採択額（千円）
理科(地学分野)における観測・実験の充実による教員養成の改善	理科教育講座	田口 正和	364 千円
小学校外国語活動・外国語科における児童の学習意欲と教室内動機づけ要因の研究―個人差の視点から―	外国語教育講座	建内 高昭	373 千円
遠隔授業の環境下における実験・実習教材の開発	家政教育講座	青木 香保里	351 千円
技術科教員の成長支援に関する実証的研究～遠隔実習コンテンツ制作のプロジェクト	技術教育講座	本多 満正	290 千円
		合 計　4件	1.378千円

＊ 科研費獲得サポート重点研究費は，教員養成あるいは教育支援の質の向上につながる研究成果が見込める研究チームを学内研究者で組織し，その成果・業績を今後の科研費獲得につなげるための研究費である。

（３）外部研究資金獲得状況

ア　科学研究費助成事業

科学研究費助成事業申請・採択状況　　採択金額（単位：千円）

研究種目	2019年度				2020年度			
	申請件数		採択件数		申請件数		採択件数	
	新規	継続	件数	採択金額	新規	継続	件数	採択金額
科学研究費	82	55	71	81,380	74	38	55	64,350
新学術領域研究	0	1	1	780	-	0	0	0
学術変革領域研究	-	-	-	-	3	-	0	0
基盤研究（A）	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究（B）	3	1	1	4,420	4	1	2	8,710
基盤研究（C）	63	43	57	64,870	53	34	48	51,350
挑戦的研究（開拓）	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	9	0	0	0	7	0	0	0
若手研究（B）	-	10	9	5,720	-	0	0	0
若手研究	7	0	3	5,590	7	3	5	4,290
研究活動スタート支援	(2)	0	(2)	(2,080)	(1)	(1)	(1)	(1,430)
研究成果公開促進費	3	0	3	950	4	0	3	1,050
学術図書	0	0	0	0	1	0	0	0
ひらめき☆ときめきサイエンス	3	-	3	950	3	-	3	1,050
国際共同研究加速基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際共同研究強化(A)	(0)	0	0	0	(0)	0	0	0
国際共同研究強化(B)	(0)	0	0	0	(0)	0	0	0
合 計	85	55	74	82,330	78	38	58	65,400

＊ 新規申請件数は，表示年度の前年度に申請した件数。当該年度に申請する研究種目は（　）で表示し，合計には含まない。
＊ 採択金額は，当該年度の配当予定額を計上。（教員の異動状況を反映しているため，申請件数と合わない場合がある。）

イ　受託研究，共同研究，受託事業

2020年度受託研究費受入状況　　契約金額（単位：千円）

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	豊明市	ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析	渡邊 幹男	150	
2	国立研究開発法人科学技術振興機構	西洋近代哲学（とりわけイギリス哲学）における責任の主体	今村 健一郎	195 （2017年度契約）*1	○
			合　計	345	

*1 複数年契約で，事業年度ごとに金額が変更契約されるもの。
＊ 計2件（地方公共団体1件(150千円)，その他１件(195千円)。

2020年度共同研究費受入状況　　契約金額（単位：千円）

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	該当なし				
2					
			合　計		

2020年度受託事業費受入状況　　契約金額（単位：千円）

No.	受託先	事業名	事業担当	契約金額	競争的
1		多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究	日本語教育支援センター	8,428	
2	文部科学省	令和2年度学校図書館司書教諭講習	地域連携課	26	
3		令和2年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	学術研究支援課	5,820	
4	刈谷市　知立市 豊田市	外国人児童生徒のための学習支援(三市負担)	地域連携課	3,000	
5	国立教育政策研究所	令和2年度教育課程研究指定校事業(高・国語愛知教育大学附属高等学校)	附属学校課	269	
6	安城市	文化財悉皆調査	学術研究支援課	960	
7	株式会社吉見製作所	形状記憶合金を用いた教材開発	学術研究支援課	10	
8	株式会社吉見製作所	形状記憶合金に関する研究	学術研究支援課	5	
9	愛知学長懇話会	高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ2020	総務課	100	
10	社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会	附属高等学校の社会福祉教育指定校活動	附属学校課	55	
			合　計	18,676	

＊ 計10件（国・地方公共団体等6件(18,506千円)，その他4件(170千円)）。

ウ　寄附金

2020年度研究活動に係る寄附金受入状況　　寄附金額（単位：千円）

No.	寄附者等	研究題目	研究者名	寄附金額
1	南紀熊野ジオパーク推進協議会会長　仁坂　吉伸	南紀熊野ジオパーク研究助成金	星　博幸	2,000
2	トヨタ紡織株式会社　ユニット部品開発部　部長　鈴木　慶三	新規燃料電池用ガス拡散層炭素合成法の探索に関する研究	日野　和之	250
3	株式会社キャッチネットワーク　代表取締役社長　松永　光司	（特になし）	国際企画課	1,000
4	株式会社太陽機構　代表取締役　星野　智司	湿地性植物の遺伝子解析に関する研究	渡邊　幹男	50
5	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会	新型コロナウイルス感染拡大防止状況に係る附属臨床心理相談施設における地域支援に対する援助金	高橋　靖子	200
6	公益財団法人石井記念証券研究振興財団	令和２年度研究費助成金	西尾　圭一郎	690
7	大鹿　聖公	公益財団法人大幸財団　2020 年度人文・社会科学系学術研究助成	大鹿　聖公	1,300
8	高橋　美由紀	公益財団法人大幸財団　学会等開催助成	高橋　美由紀	160
9	高橋　美由紀	公益財団法人大幸財団　学会等開催助成	高橋　美由紀	100
10	鈴木　裕子	公益財団法人大幸財団　学会等開催助成	鈴木　裕子	200
11	武豊町歴史民俗資料館　館長　山下恵広	壱町田湿地植物群落保護指導	渡邊　幹男	150
12	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社　代表取締役　松下寿昭	青少年インターネット適正利用促進に関する研究	江島　徹郎	150
			合　計	6,250

＊ 計12件（企業等からの受入6件(3,600千円)，学術研究助成団体等へ応募・採択を経た受入6件(2,650千円)。うち個人からの受入4件（1,760千円)。

（４）研究成果の公表とその現状

ア　研究者総覧システム

正式公開	2009 年９月
公開内容	本学全教員のプロフィール，研究業績，教育業績，社会活動及び管理運営実績情報等
ＵＲＬ	http://souran.aichi-edu.ac.jp/

イ　学術情報リポジトリ

正式公開	2009 年１月
概　要	本学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報資料を，電子的な形式で恒久的に蓄積・保存し，ネットワークを通じて学内外に無償で発信・提供することにより，本学の教育・研究の発展に資するとともに，社会に対する貢献を果たすもの
公開内容	紀要，論文，学長裁量経費や大学教育研究重点配分経費の成果報告書，学位論文の抄録，教員インタビュー等
ＵＲＬ	https://aue.repo.nii.ac.jp/

学術情報リポジトリ登録状況　　論文登録数：毎月末現在累計

	増加数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
論文登録数	224	7,688	7,721	7,743	7,749	7,748	7,764	7,777	7,777	7,778	7,778	7,778	7,862

学術情報リポジトリダウンロード状況　　ダウンロード件数：月間累計

	計	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
ダウンロード件数	1,025,365	62,861	95,564	97,911	97,080	76,663	77,481	82,661	88,190	104,284	109,165	71,849	61,656

ウ　愛知教育大学出版会

設　立	2005 年６月
形　態	法人の内部組織。国立大学法人愛知教育大学が，自らの責任において主体的に出版会の運営にあたる。
販売方法	愛知教育大学生活協同組合及び Amazon（2011 年度に法人登録及び商品登録）
刊行物（2020 年度末現在）	89 件（販売品 65 件，非売品 24 件）

エ　特色ある研究の公表及びアカデミックカフェの実施

特色ある研究の公表			
概　要	教員養成系大学にあって幅広い分野の研究が行われていることを社会に発信するとともに，学内外から直接的・間接的フィードバックを得ることで更なる研究の活性化を図っている。		
2020 年度実績	養護教育講座　岡本　陽　准教授 「コロナ禍の消毒薬の使い方」 数学教育講座　飯島　康之　教授 「図形を動かすことでこんな授業をつくってきた」 社会科教育講座　土屋　武志　教授 「アジア共通歴史学習の可能性『日本型教育の二つの流れ』」		
URL	https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/tokushoku.html		
アカデミックカフェ			
概　要	地域から頼られる大学を目標に，市民や学生が，お茶とお菓子を楽しみながら大学教員と最先端の学問や研究について気軽に語り合うもの。高度な専門知識に関する市民からの素朴な質問やユニークな意見に対して，研究者として大学教員が分かりやすく説明し，大学に対して親しみを感じてもらう場として，また，生涯教育の場としても活用されるよう心がけて実施している。		
2020 年度実績	第 20 回	日　時	2020 年 10 月 13 日（火）17:15～19:00
		場　所	愛知教育大学教育未来館３階多目的ホール
		講　師	岡本　陽　准教授（愛知教育大学　養護教育講座）
		演　題	「コロナ禍の消毒薬の使い方」
		概　要	我々がこれまでに行なってきた感染症の予防を目的としたうがいや手洗い，消毒による環境衛生，消毒薬の効果などについての研究を紹介しながら講演が行われた。
		対　象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	約 50 人
	第 21 回	日　時	2020 年 12 月 15 日（火）17:30～19:15
		場　所	愛知教育大学教育未来館３階多目的ホール
		講　師	飯島　康之　教授（愛知教育大学　数学教育講座）
		演　題	「図形を動かすことでこんな授業をつくってきた」
		概　要	「図形を動かす」ことをきっかけに，そこからどんな数学あるいは数学的探究が垣間見えるのかを ICT 教材を体験しながら実演を交えた講演が行われた。
		対　象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	約 50 人
	第 22 回	日　時	2021 年２月 16 日（木）17:30～19:15
		場　所	愛知教育大学次世代教育イノベーション棟 AUE カキツバタホール

		講　　師	土屋　武志　教授（愛知教育大学　社会科教育講座）
		演　　題	「アジア共通歴史学習の可能性『日本型教育の二つの流れ』」
		概　　要	留学生との対話の中で考えてきた，アジアの人々と共有する歴史学習論を紹介し，さらに外国にルーツを持つ子どもたちが増えていくこれからの教育について講演が行われた。
		対　　象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	約 60 人

（５）研究活動に係る管理運営

大型設備等共同利用推進委員会
概要
大型設備等の共同利用を推進し，教育・研究活動に活かすために，科学・ものづくり教育推進センターの理系機器共同利用部門を廃止し，従来の理系機器に特定した共同利用から，全ての設備を対象とした大型設備等共同利用推進委員会を2015年４月１日に設置し，現有設備について調査を実施するとともに，「大型設備等共同利用に関する取扱要領」を制定した。

2020年度 共同利用設備　利用状況　　2021/３/31 現在

機 器 名		型 式	研究目的		教育目的*2	備 考
			学内者*1	学外者		
01	液体窒素貯蓄槽	ダイヤ冷機工業　DTL-3型　※廃止	廃止	廃止	廃止	2020年廃止
02	遺伝子解析システム（多機能超遠心機）	米国ベックマン社　OPTIMA　L-70	１０回	０回	０回	
03	ソーターユニット内蔵３光源フローサイトメーター	Partec社　CyFlow Space型	３８１回	０回	０回	
04	ストップトフロー分光光度計（多目的光分析計測装置）	ユニソク　RSP-1000T3　03AI	１５回	０回	０回	
05	超伝導核磁気共鳴装置	Bruker　AVANCE Ⅲ 400	５１回	１４回	１８回	
06	分析電子顕微鏡	日本電子　JEM-2100	１０回	２回	２３回	
07	磁化率異方性測定システム	AGICO社	１０回	０回	０回	
08	60cm天体望遠鏡	(株) 西村製作所　60cm経緯台望遠鏡	４回	０回	17回	学外者利用１回（天文台一般公開等）

*1 卒業研究を含む。

*2 授業や学生実験など。卒業研究を除く。

2 講座等別研究者一覧

研究者総数　206人　（2020/５/１現在）

教育科学系	73人		
生活科教育講座	３人	専門分野	研究分野を表すキーワード
カノウ　セイジ 加納　誠司	教授	教育学，教科教育学	生活科教育，総合的学習教育，授業研究，幼小連携，小中一貫教育
ナカノ　シンジ 中野　真志	教授	教育学	生活科教育，総合的な学習，教育方法，カリキュラム理論
ニシノ　ユウイチロウ 西野　雄一郎	講師	生活科教育	生活科教育、総合的学習、探究的な学習
特別支援教育講座	８人	専門分野	研究分野を表すキーワード
モリサキ　ヒロシ 森崎　博志	教授	特別支援教育	発達支援，発達臨床
ヨシオカ　ツネオ 吉岡　恒生	教授	臨床心理学，特別支援教育	臨床心理学，特別支援教育
アオヤギ　マユミ 青柳　まゆみ	准教授	特別支援教育	視覚障害教育，障害学生支援
イイヅカ　カズヒロ 飯塚　一裕	准教授	臨床心理学，特別支援教育	自閉症，発達障害，プレイセラピー
イワタ　ヨシナリ 岩田　吉生	准教授	特別支援教育	コミュニケーション障害，特別支援教育，障害児教育，聴覚障害者心理，手話，言語発達，認知
オオツカ　トヨミ 大塚　とよみ	准教授	聴覚障害教育	言語指導,教育課程,聴覚障害教育指導法,自立活動と教科指導,知的障害を伴う聴覚障害児(重複障害児)の教育
オグラ　ヤスノリ 小倉　靖範	講師	特別支援教育，授業のユニバーサル・デザイン	肢体不自由教育，自閉症教育，国語科教育，自立活動，授業研究，カリキュラム・マネジメント，家庭生活支援
アイバ　ダイスケ 相羽　大輔	講師	特別支援教育，視覚障害心理学，福祉教育	援助要請，障害開示，障害学生支援
幼児教育講座	６人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
アライ　ミホコ 新井　美保子	教授	教育学	保育・幼児教育学
オガワ　ヒデヒコ 小川　英彦	教授	児童福祉，障害児保育	障害児教育，発達障害，幼児，社会的養護，授業研究
スズキ　ユウコ 鈴木　裕子	教授	身体教育学，保育内容学（健康・表現），身体表現	幼児，保育内容，身体表現，身体活動，身体的な相互行為，模倣，遊び，こころとからだ
ハヤシ　マキコ 林　牧子	教授	教育心理学	発達臨床心理学
ヒグチ　カズナリ 樋口　一成	教授	教科教育学，造形教育，造形表現	保育造形，幼児造形，図画工作，美術，工作・工芸教育，玩具，遊び
フモト　ヨウスケ 麓　洋介	講師	音楽表現教育，作曲	音楽表現，聴覚と視覚，作曲，編曲，劇音楽
養護教育講座	８人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ゴトウ　ヒトミ 後藤　ひとみ	特別教授	養護教育学,学校保健学,健康教育学	養護教育学,養護実践,保健室経営,相談活動,保険学習,保険指導
アサダ　チエ 浅田　知恵	教授	学校づくり,学校保健学,養護教育学	学校づくり,学校経営,学校臨床,養護教育,学校保健
サクラギ　ソウキチ 櫻木　惣吉	教授	実験心理学，生理人類学，生理学一般	生理学，生理人類学，心理生理学
フクダ　ヒロミ 福田　博美	教授	地域・老年看護学	養護教諭，子ども，医療的ケア，症状
フジイ　チエ 藤井　千恵	教授	地域看護学	地域看護学
フルタ　マサシ 古田　真司	教授	応用健康科学，教科教育学，公衆衛生学・健康科学	学校保健学，健康管理学，保健教育
オカモト　アキラ 岡本　陽	准教授	細菌学（含真菌学），分子生物学，食品科学，分析化学	病原微生物，質量分析，プロテオミクス
ヤマダ　コウヘイ 山田　浩平	准教授	健康・スポーツ科学，応用健康科学	学校保健学，健康教育学，保健科教育
学校教育講座	15人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
シミズ　カツヒロ 清水　克博	特別教授	教育方法学	キャリア教育,特別活動,ポートフォリオ,合意形成
スズキ　ケンジ 鈴木　健二	教授	学級経営,道徳教育,教材論,授業論	学級経営,教材開発,教科書研究,授業研究
ノビラ　シンジ 野平　慎二	教授	教育哲学	教育哲学，教育思想史
ヤマグチ　タダス 山口　匡	教授	教育学	教育哲学，教育思想，道徳教育

ユゲ　ヨウコ 弓削　洋子	教授	社会心理学，教育心理学	学級経営，教師の指導性，学級コンサルテーション，対人認知
イシダ　ヤスヒコ 石田　靖彦	准教授	社会心理学，教育心理学	学級集団，適応，親密化，社会的比較
カタヤマ　ユウキ 片山　悠樹	准教授	教育社会学	教育知識，職業教育，中退，学校から職業への移行
カマタ　フミト 釜田　史	准教授	日本教育史	教員養成史，小学校教員検定，課程認定制度，玖村敏雄，教育学部，学芸大学，学芸学部
クロカワ　マサユキ 黒川　雅幸	准教授	社会心理学，教育心理学	仲間関係，いじめ
コジマ　ヨシコ 小嶋　佳子	准教授	発達心理学，社会心理学	他者感情の推測，向社会的行動の発達，社会的感情
タカツナ　ムツミ 高綱　睦美	准教授	教育心理学	キャリア教育，学校進路指導，キャリア発達
タクボ　キヨシ 田久保　清志	准教授	教育方法学	生活指導，特別活動
タケカワ　シンヤ 竹川　慎哉	准教授	教育方法学，カリキュラム研究，リテラシー教育	批判的リテラシー教育，幼児期リテラシー，教育方法，カリキュラム，授業
チョウ　ギョンア 趙　卿我	准教授	教育方法学	カリキュラム論，学力，教育評価論
ナカイ　ダイスケ 中井　大介	准教授	発達心理学，教育心理学，学校心理学	青年期，信頼感，教師，重要な他者
心理講座	8人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ソブエ　ノリヒト 祖父江　典人	特別教授	臨床心理学，精神分析学	病院臨床
シモムラ　ミカリ 下村　美刈	教授	心理学，臨床心理学	トラウマケア，子どもと家族の支援，心理アセスメント
スズキ　ノブコ 鈴木　伸子	教授	臨床心理学	心の健康支援，対人葛藤解決，臨床心理アセスメント
ヒロセ　コウイチ 廣瀬　幸市	教授	臨床心理学	心理療法
タカハシ　ヤスコ 高橋　靖子	准教授	臨床心理学	発達臨床心理学，アタッチメント，発達障害，子育て支援，連携
ハラダ　ムネタダ 原田　宗忠	准教授	精神分析的心理療法,児童養護施設の心理臨床,高齢者臨床，自尊感情の変動性	投影同一化，可能性空間，間主観性，子どもの心の成長，いじめ・不登校の予防
ヒグチ　アヅサ 樋口　亜瑞佐	准教授	臨床心理学	福祉心理学,児童虐待,非行問題,LGBTQ
アンドウ　クミコ 安藤　久美子	講師	発達障害の子ども	親子支援,障害児の子育て相談,社会的養護
福祉講座	4人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ワクラ　カズヒロ 輪倉　一広	教授	福祉思想史	社会福祉史,宗教思想,ハンセン病
サノ　マキ 佐野　真紀	准教授	社会福祉学，ソーシャルワーク	ソーシャルワーク，ソーシャルワーク教育，コミュニケーション論
ズシ　ケンイチ 厨子　健一	講師	ソーシャルワーク，子ども家庭福祉	スクールソーシャルワーク
イワヤマ　エリ 岩山　絵理	助教	社会福祉	障害福祉
教育ガバナンス講座	15人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
コイズミ　ナオシ 小泉　直	特別教授	英語学	統語論・意味論
エジマ　テツロウ 江島　徹郎	教授	教育工学，メディア教育	教育メディア，教員養成，国際交流
オオムラ　メグミ 大村　恵	教授	教育学	青年期教育，社会教育
オザキ　シュンスケ 尾崎　俊介	教授	ヨーロッパ語系文学	アメリカ文学・アメリカ文化
ナカスジ　ユキコ 中筋　由紀子	教授	社会学	比較社会学，文化の社会学
ノザキ　ヒロナリ 野崎　浩成	教授	図書館情報学・人文社会情報学，教育工学	教育工学，教育+言語+心理+ICT(情報通信技術)，教育・社会系心理学，認知科学，日本語教育
ﾏｲﾔｰ　ｵﾘﾊﾞｰ・ﾙｰﾄﾞﾋﾞｯﾋ	教授	ドイツ語教育，ドイツ現代文学，交通地理学	外国語教育，語彙，推理小説，公共交通，ライトレールトランジット，鉄道，バス
ﾛﾋﾞﾝｽﾞ　ｱﾝﾄﾆｰ・ﾁｬｰﾙｽﾞ	教授	言語学，英語学，外国語教育	CALL，教育実習
カゼオカ　オサム 風岡　治	准教授	教育経営学，教育行政	地域とともにある学校づくり，学校財務，学校事務，公立高校改革
カワキタ　ミノル 川北　稔	准教授	社会学,教育社会学	逸脱行動論,教育問題,フィールドワーク(質的調査),ひきこもり,生活困窮者

ナカヤマ　ヒロユキ 中山　弘之	准教授	教育学	社会教育,青年期の発達保障
ニイ　キミコ 二井　紀美子	准教授	教育学	比較教育
ニシオ　ケイイチロウ 西尾　圭一郎	准教授	国際金融，金融教育	国際通貨システム，ドル本位制，アジア経済，金融教育，インドの金融システム
ホリウチ　マユミ 堀内　真由美	准教授	ジェンダー論，イギリス植民地研究	脱植民地，ジェンダー，「人種」，英領西インド諸島
オオツカ　エリコ 大塚　英理子	助教	法学	少年法，裁判員制度，参審制度
教育実践グループ	6人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
カトウ　カネユキ 加藤　兼幸	准教授	学級経営,道徳教育	学級経営,道徳教育,道徳科,授業研究
ヤマダ　コウイチ 山田　浩一	准教授	授業づくり，算数科教育，数学科教育，特別支援教育	授業づくり，授業研究，教材開発，算数科教育，数学科教育，特別支援教育，ユニバーサル・デザイン
オオイワ　リョウゾウ 大岩　良三	特任教授	学校づくり	教職実践，学校経営
スギウラ　ミチコ 杉浦　美智子	特任教授	学校づくり	教職実践，学校経営
タナカ　キヨミ 田中　清美	特任教授	児童福祉	児童虐待，家族支援，教育プログラム
ノギモリ　ヒロシ 野木森　広	特任教授	学校づくり	教職実践，学校経営
人文社会科学系	39人		
国語教育講座	10人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ウドウ　ユタカ 有働　裕	教授	日本文学，教科教育学	古典文学，古典文学教育，文学教育，近世文学，井原西鶴，国語教育史
オクダ　コウジ 奥田　浩司	教授	日本近現代文学，アニメーション文化学	日本近現代文学，ジブリアニメ，植民地
キヌカワ　アキヒト 衣川　彰人	教授	美学・美術史	書道，書道史
キムラ　ヒロアキ 木村　博昭	教授	書道，書道史，書論，書道科教育	書道，手書き文字，書体，書写
タグチ　ヒサユキ 田口　尚之	教授	日本文学	国文学，日本文学，上代，古代，中古，平安，王朝，近世，江戸，和歌，物語，歌謡，邦楽
タンドウ　ヒロフミ 丹藤　博文	教授	教科教育学（国語科教育学）	文学教育，日本近代文学，教材研究，授業研究，日本児童文学，言語学，読者論
ヤジマ　マサヒロ 矢島　正浩	教授	日本語学	日本語史，文法史，近代語，近世語
スズキ　タツアキ 鈴木　達明	准教授	中国哲学，中国文学	中国哲学史，中国文学，先秦，諸子百家，道家思想，黄老
ドウゾノ　ヨシコ 堂園　淑子	准教授	中国文学	中国文学，六朝，南朝
スナガワ　セイジ 砂川　誠司	講師	教科教育学	国語教育，メディア・リテラシー
日本語教育講座	6人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イナバ　ミドリ 稲葉　みどり	特別教授	言語学	言語取得
タムラ　ケンイチ 田村　建一	特別教授	言ドイツ語学，社会言語学，ツングース語学	ルクセンブルク語，言語政策，ツングース諸語
キタノ　ヒロアキ 北野　浩章	教授	言語学，日本語学	フィリピン言語学，日本語学，談話と文法，言語類型論
カワグチ　ナオミ 川口　直巳	准教授	日本語教育学	外国人児童生徒支援，ビジネス日本語
ヤザキ　ミツオ 矢崎　満夫	講師	「外国につながる子どもたち」支援、アニメを用した日本語教育	多様性、異文化理解、対話、つながり、共同体、活動、参加、アニマシオン
ニシヤマ　サチコ 西山　幸子	助手	日本語教育学	外国人児童生徒支援
社会科教育講座	11人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
マエダ　ツトム 前田　勉	特別教授	日本思想史	哲学，宗教史，日本史
イトウ　タカヒロ 伊藤　貴啓	教授	地理学，人文地理学，教科開発学	食と農の地理学，ヨ-ロッパ地誌，教科開発学
コンドウ　ヒロユキ 近藤　裕幸	教授	教科教育学，地理学	社会科教育，地理教育
ツチヤ　タケシ 土屋　武志	教授	日本史，教科教育学，学校教育学，教科教育	社会科教育，歴史教育，学習コミュニケーション，授業開発
マツシマ　シュウイチ 松島　周一	教授	日本中世史	武家政権，帰属政権，愛知県，軍記物語

アベ　リョウゴ 阿部　亮吾	准教授	人文地理学，都市地理学，社会・文化地理学	移民，エスニシティ，多文化共生，多文化主義， 名古屋市都市論，名古屋大都市圏研究， オーストラリア都市研究
イマムラ　ケンイチロウ 今村　健一郎	准教授	哲学，倫理学	所有，刑罰
マジマ キヨコ 真島　聖子	准教授	社会科教育	社会科，教科教育，公民科
ヨシダ　ケンタロウ 吉田　健太郎	准教授	哲学・倫理学	哲学・哲学史・倫理学
ワタナベ　ヒデユキ 渡邉　英幸	准教授	東洋史（中国史）	中国古代史，先秦史，秦漢史，東アジア史
ミヤムラ　ユウスケ 宮村　悠介	講師	倫理学	倫理学，近現代ドイツ哲学史，近現代日本倫理思想史
外国語教育講座	10 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タカハシ　ミユキ 高橋　美由紀	教授	英語教育,小学校英語教育,アジア諸国の言語教育 社会言語学,応用言語学,外国語教育	応用言語学,英語教育,小学校外国語教育,地域研究, 東南アジア地域研究
タケウチ　タカアキ 建内　高昭	教授	外国語教育，教科教育学	リスニング，教員養成，小学校英語
ドウキ　カズヒロ 道木　一弘	教授	ヨーロッパ語系文学，各国文学・文学論	イギリス文学，アイルランド文学，文学理論， 物語論（narratology），ジェイムズ・ジョイス
コヅカ　ヨシタカ 小塚　良孝	准教授	英語史，英語学	歴史言語学，文献学
タグチ　タツヤ 田口　達也	准教授	応用言語学，第二言語習得，リサーチメソッド	第二言語習得，モチベーション，学習ストラテジー， 量的・質的研究手法
ハマサキ　ミチヨ 浜嵜　通世	准教授	言語学，英語学	英語学，統語論
ﾍﾞﾈﾏ　ｼﾞｪｰﾑｽ	准教授	英語教育	Debate，Academic Writing，Fables and fairytales， Creative Writing，Oral testing
マツイ　タカヒコ 松井　孝彦	准教授	教科教育学,外国語教育	英語科教育,日本語教育,教育方法
ﾗｲｱﾝ　ｱﾝｿﾆｰ・ｼﾞｪﾗﾄﾞ	准教授	応用言語学，英語教育，教員養成教育実習	外国語談話分析，外国教育実習システム， 非母語話者の英会話コーパスを構築する
フクダ　ヤスヒサ 福田　泰久	講師	ヨーロッパ語系文学,各国文学・文学論	イギリス文学,イギリス児童文学
日本語教育支援センター	2 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
スガハラ　マサエ 菅原　雅枝	准教授	外国人児童生徒等教育， 年少者への第二言語教育	外国人児童生徒，学習参加，教員研修
ハラミイシ　トシキ 孕石　敏貴	准教授	教育工学	協調学習、理科教育,日本語教育,教師教育
自然科学系	52 人		
数学教育講座	15 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ササキ　テツロウ 佐々木　徹郎	特別教授	数学教育学	教科教育,算数科,数学科,認識論
アサイ　ノブヒロ 淺井　暢宏	教授	解析学基礎	無限次元解析学，量子確率論，数理物理学， 直交多項式論，フォック空間，q変形・補間理論
イイジマ　ヤスユキ 飯島　康之	教授	科学教育	数学教育
イチノベ　クニオ 市延　邦夫	教授	微分方程式論	漸近解析，k-総和法，初期値問題
ウエムラ　ヒデアキ 植村　英明	教授	解析学基礎	確率解析，マリアヴァン解析
オダニ　ケンジ 小谷　健司	教授	常微分方程式，数学教材研究	常微分方程式，数学教材研究
キシ　ヤスヒロ 岸　康弘	教授	代数学	数論
タケウチ　ヨシヒロ 竹内　義浩	教授	位相幾何学	多様体,軌道体
ハシモト　ユキヒロ 橋本　行洋	教授	数学一般（含確率論・統計数学），大域解析学	代数的確率論，擬周期集合，語の組合せ論，標準数系， 一様分布論
ヤマダ　アツシ 山田　篤史	教授	科学教育，教科教育学	数学教育，数学的問題解決，表象/表現
アオヤマ　カズヒロ 青山　和裕	准教授	統計科学，科学教育	数学教育学，統計教育
サクマ　ノリヨシ 佐久間　紀佳	准教授	数学一般（含確率論・統計数学）	無限分解可能分布，レヴィ過程，自由確率論， ランダム行列
タカイ　ゴロウ 髙井　吾朗	准教授	教科教育学	数学教育
ノザキ　ヒロシ 野崎　寛	准教授	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム，対称空間， デルサルト理論，符号理論

イド　アヤコ 井戸　絢子	講師	位相幾何学	３次元多様体，Heegaard 分解，ヘンベル距離， 曲線複体
情報教育講座	９人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ササキ　モリトシ 佐々木　守寿	特別教授	ファジィ集合論	ファジィ集合，ファジィ演算
イトウ　トシカズ 伊藤　俊一	教授	認知科学，言語学，日本語学，実験心理学	自然言語処理
ナカニシ ヒロブミ 中西　宏文	教授	知能情報学，図書館情報学・人文社会情報学，教育工学	情報システム開発，コンピュータ利用教育
マツナガ　ユタカ 松永　豊	教授	知能情報学，人工知能，人工生命，プログラミング教育	ニューロコンピューティング，遺伝的アルゴリズム
ヤスモト　タイチ 安本　太一	教授	ソフトウェア	記号処理，並列処理
ウメダ　キョウコ 梅田　恭子	准教授	教育工学	教育の情報化，情報モラル教育
サイトウ　ヒトミ 齋藤　ひとみ	准教授	認知科学，教育工学	情報探索行動，学習
タカハシ　タケユキ 高橋　岳之	准教授	情報工学	情報システム，情報セキュリティ
フクイ　シンジ 福井　真二	准教授	知覚情報処理	コンピュータビジョン，パターン認識
理科教育講座	28 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
スガヌマ　ノリオ 菅沼　教生	特別教授	植物生理学	植物，生理
トヤ　ヨシアキ 戸谷　義明	特別教授	科学教育，有機化学， 生物生産化学・生物有機化学	化学（科学）教育，生物有機化学，有機化学
ミウラ　コウジ 三浦　浩治	特別教授	表面科学	摩擦，ナノ科学
ミヤケ　アキラ 三宅　明	特別教授	岩石学，地質学，鉱物学	領家帯，変成作用，鉱物成長
イトウ　マサト 伊東　正人	教授	素粒子論	宇宙論
イナモ　マサヒコ 稲毛　正彦	教授	無機化学，錯体化学	金属錯体，電気移動反応，光化学反応， 配位子置換反応
オオシカ　キヨユキ 大鹿　聖公	教授	科学教育，教科教育学	理科教育，生物教材，環境教育
カトウ　ジュンタロウ 加藤　淳太郎	教授	植物遺伝学	DNA 含量，倍数性，種間雑種
コダマ　コウイチ 児玉　康一	教授	素粒子・原子核物理学	素粒子，原子核，エマルション
サワ　マサミ 澤　正実	教授	発生遺伝学	発生生物学，遺伝学
タカハシ　マサアキ 高橋　真聡	教授	宇宙物理学，天文学，ブラックホール物理学， 一般相対論	ブラックホール，一般相対論，高エネルギー天体物理学 磁気流体力学，磁気圏
トダ　シゲル 戸田　茂	教授	固体地球物理学，物理探査学	地殻構造，活断層 ，地震探査，重力探査
ナカノ　ヒロフミ 中野　博文	教授	生物有機化学，有機化学，機能物質化学， 生体関連化学，生物分子科学	糖質科学，反応活性中間体
ヒラノ　トシヒデ 平野　俊英	教授	科学教育，教科教育学	理科教育方法学，教師教育
ホシ　ヒロユキ 星　博幸	教授	固体地球惑星物理学，地質学，層位・古生物学	層位学，古地磁気学，テクトニクス
ワタナベ　ミキオ 渡邊　幹男	教授	生物学	分子系統学，種子植物
トクラ　ノリマサ 戸倉　則正	特別准教授	理科教育	理科教育，地学教育，防災教育
アカクラ　マツジロウ 赤倉　松次郎	准教授	物理化学，有機化学，無機化学，合成化学， 高分子化学，機能物質化学，環境関連化学， 有機合成化学	有機合成化学，高分子合成化学，理論計算化学
アブキ　ヒロアキ 阿武木　啓朗	准教授	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	素粒子，原子核，ハドロン物理，QCD 物質
ウエノ　ヒロノリ 上野　裕則	准教授	細胞生物学	細胞，細胞骨格，細胞運動，モーター蛋白質， 繊毛・鞭毛
オサ　マサシ 長　昌史	准教授	物理化学，高分子化学	物理化学，高分子物性，水溶性高分子
シマダ　トモヒコ 島田　知彦	准教授	生物多様性・分類，生態・環境	両生類，幼生，ボルネオ島，系統推定， 隠蔽種，愛知県
タグチ　マサカズ 田口　正和	准教授	気象・海洋物理・陸水学	気候力学

ハバ　ヨシト 幅　良統	准教授	X線天文学	X線，銀河，活動的銀河核，ブラックホール
ヒノ　カズユキ 日野　和之	准教授	ナノ材料・ナノバイオサイエンス	クラスター
マサダ　ヨウヘイ 政田　洋平	准教授	天文学，太陽惑星系科学，プラズマ科学， 計算科学	天体物理学，太陽天体プラズマ物理学，太陽物理学， 数値流体力学
ミヤカワ　タカヒコ 宮川　貴彦	准教授	物性II，原子・分子・量子エレクトロニクス・ プラズマ	冷却原子分子気体，ボースアインシュタイン凝縮， 極性フェルミ気体
ツネキ　シヅカ 常木　静河	講師	植物系統分類学，進化生態学	局所適応，海洋島，植物，生態的種分化，生物多様性，繁 殖戦略
創造科学系	42人		
音楽教育講座	6人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タケモト　キョウコ 武本　京子	特別教授	イメージ奏法，音楽教育法，ピアノ演奏法， 音楽心理学，音楽生理学，共感性，感情認知， 音楽療法，音楽共有	ピアノ演奏法，イメージ奏法，生化学的分析， 心理学的分析，感情認知誘導，音楽の感情分析， 音楽と自律神経，共感性，同質の原理
コウ　ハナコ 國府　華子	教授	教育学，教科教育学	音楽科教育，ピアノ教育，音楽教育史
シンザンオウ　マサカズ 新山王　政和	教授	科学教育，実験心理学，教科教育学	音楽科教育，演奏学(管楽器)，音楽心理学
ハヤシ　コウイチ 林　剛一	教授	音楽教育（声楽）	発声法，歌曲・オペラ演奏法，合唱指導法
キンバラ　サトコ 金原　聡子	准教授	音楽教育（声楽）	演奏研究，歌唱指導
ハシモト　ゴウ 橋本　剛	准教授	作曲・指揮	作曲，指揮，劇音楽，単旋律の合唱化
美術教育講座	10人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
アサノ　カズオ 浅野　和生	特別教授	ビザンティン美術史	ビザンティン，美術，地中海，中世
イド　マサノブ 井戸　真伸	教授	プロダクトデザイン	プロダクトデザイン，インダストリアルデザイン， デザイン理論，アフォーダンス
エンドウ　トオル 遠藤　透	教授	鋳造	鋳造作品
ササキ　マサヒロ 佐々木　雅浩	教授	ガラス工芸	ガラス，工芸，芸術，造形，美術
タカス　ジュン 鷹巣　純	教授	仏教絵画史	日本，東アジア，仏教，絵画，中世，図像学
トミヤマ　ショウズイ 富山　祥瑞	教授	デザイン教育，新聞活用学習， 広告コミュニケーション	デザイン教育，NIE（エヌ・アイ・イー）
マツモト　アキヒコ 松本　昭彦	教授	教科教育	絵画制作，絵画教育
ヤスダ　アツオ 安田　篤生	教授	美学・美術史	日本美術史
スギバヤシ　ヒデヒコ 杉林　英彦	准教授	教育工学，美学・美術史，教科教育学	美術教育，美術鑑賞，評価方法
ナガエ　トモヒサ 永江　智尚	准教授	教科教育学	彫塑実技，彫塑造形論，彫塑教育論
保健体育講座	13人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
サカタ　トシヒロ 坂田　利弘	特別教授	公衆衛生学，保健科教育学	視覚負担，教科内容，教材
イシカワ　タカシ 石川　恭	教授	西洋史，社会学，教育学	遊び，文化，余暇教育
ウエハラ　サトミ 上原　三十三	教授	スポーツ運動学，体育科教育学	動感，キネステーゼ，コツ・カン
スズキ　ヒデキ 鈴木　英樹	教授	スポーツ科学	骨格筋
モリ　ユウジ 森　勇示	教授	体育科教育	体育授業研究，教師力量形成
サカキバラ　ヨウコ 榊原　洋子	准教授	地球化学，環境保全，環境安全学	環境安全学，環境教育，安全衛生教育
スズキ　カズナリ 鈴木　一成	准教授	体育科教育学	体育授業，学習指導，教材
テラモト　ケイスケ 寺本　圭輔	准教授	スポーツ科学	運動生理学，身体組成，発育発達，水泳
ミハラ　ミキオ 三原　幹生	准教授	身体教育学	体育哲学
ヤマシタ　ジュンペイ 山下　純平	准教授	スポーツ科学	ハンドボール，投動作，スポーツ教育，コーチング
ヨリズミ　カズアキ 頼住　一昭	准教授	スポーツ科学	スポーツ史

ナルセ　マミ 成瀬　麻美	講師	舞踊教育	ダンス，体育科教育
ナワタ　リョウタ 縄田　亮太	講師	スポーツ科学	バレーボール，スポーツバイオメカニクス， コーチング，体育科教育
技術教育講座	５人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
オオタ　コウイチ 太田　弘一	教授	技術教育，農学，栽培学	技術，教育，農学，栽培，園芸
カマダ　トシユキ 鎌田　敏之	教授	コンピュータサイエンス教育，計測・制御を用いたプログラミング教育，プログラミング言語情報教育，計算機科学，情報技術教育	プログラミング，計測と制御，教育データマイニング
キタムラ　カズヒロ 北村　一浩	教授	機能材料・デバイス，金属物性	形状記憶合金，形状記憶ポリマー，金属物性， 機能材料
ホンダ　ミツマサ 本多　満正	教授	教科教育学	教材開発，教師教育
イソベ　マサタカ 磯部　征尊	准教授	科学教育，教育工学，教科教育学	技術科教育，技術教育，カリキュラム，比較研究， 教育評価，工夫・創造，ルーブリック
家政教育講座	６人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
カトウ　ショウコ 加藤　祥子	特別教授	被服構成学	縫製，パターン，布
アオキ　カホリ 青木　香保里	教授	教育方法学，家庭科教育	生活科学，戦後初期家庭科，城戸幡太郎
イタクラ　コウイチ 板倉　厚一	教授	食品学	食品化学
セキネ　ミキ 関根　美貴	教授	家政学	生活経営学
ヤマネ　マリ 山根　真理	教授	社会学	家族社会学，ジェンダー研究
ツツイ　カズミ 筒井　和美	准教授	食生活学	食物，調理
健康支援センター	２人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タナカ　ミカ 田中　生雅	教授	精神健康学	学校保健，精神医学
タナカ　ユウジ 田中　優司	教授	内科学，神経内科学，学校保健	重症難病，自律神経，地域医療，学校保健，学校救急

＊ 研究者総数は，本務教員数に特任教員を加えた人数を計上。

第６章　地域連携・社会貢献

1　非正規学生の受入状況

（単位：人）

5/1現在の在籍者数と年間受入数	教育学部		教育学研究科		教育実践研究科		所属なし		合計	
	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間
合計	8	15	6	6	0	0	4	4	18	25
一般学生	4	6	1	1	0	0	4	4	9	11
研究生	1	1							1	1
科目等履修生	3	5	1	1					4	6
大学院特別研究学生										
特別聴講学生										
内地留学生							4	4	4	4
(特殊教育内地留学生)										
(現職教員派遣内地留学生)							(4)	(4)	(4)	(4)
外国人留学生	4	9	5	5	0	0	0	0	9	14
研究生		5								5
科目等履修生										
大学院特別研究学生										
特別聴講学生	4	4							4	4
教員研修留学生			5	5					5	5

※（　）は内地留学生の内訳で内数

2　公開講座

2020年度公開講座開設状況

公開講座規程での公開講座の種類	開設講座	実施講座	受講者
＜1＞　一般公開講座	16 講座	0 講座	0 人
＜2＞　各市との連携公開講座	16 講座	2 講座	38 人
＜3＞　現職教員公開講座	13 講座	0 講座	0 人
＜4＞　免許法認定公開講座	12 講座	0 講座	0 人
＜5＞　教育委員会との連携公開講座	8 講座	2 講座	102 人
公開講座　合計	65 講座	4 講座	140 人

2020年度公開講座開設一覧

番号	講座名　(講師)	受講対象者	会場	開設日		時間（h）	受講料（円）	定員（人）	受講者（人）
			総 計	開設数 65	実施数 4	340		2,559	140
<1> 一般公開講座　① 愛知教育大学主催の公開講座				開設数 16	実施数 0	48.5		366	0
1	Python によプログラミング入門 (安本　太一)	一般の方	愛知教育大学	9/12(土)	10:00～ 16:00	5	2,000	6	中止
2	街づくりから学ぶ SDGs 入門 (大鹿　聖公)	一般の方(小学生以上)	名古屋市環境学習センター	6/21(日)	13:30～ 15:00	1.5	600	30	中止
3	唱歌の魅力再発見！ ～演奏と背景から迫ってみよう！～(國府　華子) (金原　聡子)	一般の方(中学生以上)	愛知教育大学	7/4(土)	13:30～ 15:30	2	800	50	中止
4	３Ｄプリンタ入門講座 (北村　一浩)	一般の方	愛知教育大学	7/25(土)	13:00～ 16:00	3	1,200	10	中止
5	指揮法入門 (橋本　剛)	一般の方、現職教員、中高生など	愛知教育大学	8/26(水)	10:00～ 16:30	5.5	2,200	20	中止
6	オーブン粘土で干支づくり (永江　智尚)	一般の方	愛知教育大学	10/17(土)	13:00～ 16:00	3	1,200	40	中止
7	「地理学」の目で世界を眺めよう！ (阿部　亮吾)	高校生	愛知教育大学	7/18(土)	10:30～ 12:00	1.5	0	20	中止
8	折り紙の数理 (野崎　寛)(井戸　絢子)	高校生	愛知教育大学	7/27(月) 7/29(水)	13:00～ 15:30	5	0	35	中止
9	日本語教育の世界を見てみよう (稲葉　みどり)	高校生	愛知教育大学	8/1 日)	9:10～ 12:20	3	0	10	中止
10	太陽活動とその地球気候への影響 ～最新の太陽像から学ぶ太陽と地球の過去、現在、未来～ (政田　洋平)	高校生	愛知教育大学	8/8(土)	13:30～ 15:30	2	0	20	中止
11	イタリア、日本歌曲の歌い方の基礎を学ぶ (林　剛一)	高校生	愛知教育大学	8/29(土)	10:00～ 16:00	5	0	40	中止
12	大きなビニールバルーンを作って中に入ろう！“ (樋口　一成)	小学 1.2 年生の親子	愛知教育大学	7/11(土)	10:00～ 12:00	2	0	10 組	中止
13	キャンドルホルダーを作ろう (佐々木　雅浩)	小中学生	愛知教育大学	7/28(火)	9:30～ 12:30	3	0	35	中止
14	描いて！作って！鳴らして遊ぶ！！ 音・色・形によるアートの世界 〈麗　洋介〉(名古屋学芸大学　水谷　誠考)	幼児(年中・年長)，小学１年生とその保護者	愛知教育大学	8/8(土)	10:00～ 12:00	2	0	30 組	中止

15	ICT 支援員と学ぶプログラミング (江島　徹郎)(非常勤講師　大江　香織)	小学４年生以上、中学生	愛知教育大学	8/21(金)	13:30～ 16:30	3	0	30	中止
16	親子で楽しくボール遊びを体験しよう (山下　純平)	小学生１～４年の親子	愛知教育大学	12/13(日)	10:00～ 12:00	2	0	20	中止
<2> 各市と大学との連携公開講座　① 刈谷市と大学との連携公開講座				開設数４	実施数０	7		140	0
17,	『もののけ姫』における〈差別の問題〉について （奥田　浩司）	一般の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	7/4(土)	13:00～ 14:30	1.5	300	30	中止
18,	江戸の子ども絵本を読む （有働　裕）	一般の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	7/11(土)	10:30～ 12:00	1.5	300	40	中止
19,	日常生活のはてな？ ～身の回りの科学技術のひみつ～ （岩山　勉）	小中学生、一般の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	8/8(土)	10:30～ 12:30	2	300	30	中止
20,	長～い時間スケールで見る地球と生命、 そして地球の成り立ち （星　博幸）	小学５年生以上	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	10/24(土)	10:00～ 12:00	2	300	40	中止
<2> 各市と大学との連携公開講座　② 知立市と大学との連携公開講座				開設数２	実施数０	3		50	0
21,	良好な関係を構築するための コミュニケーション技法 （岩山　絵里）	一般の方	知立市中央公民館	5/16(土)	13:30～ 15:00	1.5	300	20	中止
22,	暮らしの中の民俗学 ～金魚・菊・朝顔を題材として～ （野地　恒有）	一般の方	知立市中央公民館	8/29(土)	10:30～ 12:00	1.5	300	30	中止
<2> 各市と大学との連携公開講座　③ 豊明市と大学との連携公開講座				開設数２	実施数０	3.5		40	0
23,	ドイツの教育事情 （マイヤーオリバー）	どなたでも	豊明市立南部公民館	9/5(土)	10:00～ 12:00	2	300	20	中止
24,	キャッシュレス化の未来像 ～中国やインド等、諸外国との比較から～ （西尾　圭一郎）	どなたでも	豊明市立南部公民館	11/7(土)	10:00～ 11:30	1.5	300	20	中止
<2> 各市と大学との連携公開講座　④ 安城市と大学との連携公開講座				開設数２	実施数２	3.5		150	38
25,	南極へ行ってきた！〈戸田　茂〉	小学生以上	安城市文化センター講座室	11/29(日)	14:00～ 15:30	1.5	300	50	16
26,	西洋美術～楽しい鑑賞の手引き～ （浅野　和生）	一般	安城市文化センター講座室	10/25(日)	14:00～ 16:00	2	300	100	22
<2> 各市と大学との連携公開講座　⑤ 碧南市と大学との連携公開講座				開設数２	実施数０	3		20	0
27,	親子で絵を描いて楽しもう （松本　昭彦）	小中学生とその保護者	碧南市文化会館	6/20(土)	10:00～ 11:30	1.5	300	18 組	中止
28,	タンポポからわかる生物多様性と DNA 鑑定の体験 （渡邊　幹男）	一般の方	碧南市文化会館	9/26(土)	10:00～ 11:30	1.5	300	20	中止
<2> 各市と大学との連携公開講座　⑥ 高浜市と大学との連携公開講座				開設数１	実施数０	3		15	0
29,	かな書道入門(好きな言葉を色紙に書く) （衣川　彰人）	一般の方 （高校生以上）	高浜市やきものの里　かわら美術館１階スタジオ	8/20(木) 8/27(木)	13:30～ 15:00	3	300	15	中止
<2> 各市と大学との連携公開講座　⑦ みよし市と大学との連携公開講座				開設数２	実施数０	4.5		60	0
30,	次世代社会をどう生きる？ 安全な情報コミュニケーション力を学ぼう！ （磯部　征尊）(附属高等学校　田中　博章) （三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング㈱ 平川　彰吾）	一般の方	みよし市図書館学習交流プラザ	8/29(土)	13:30～ 16:30	3	300	30	中止
31,	地獄絵のたのしみ （鷹巣　純）	小学校高学年以上の一般の方	みよし市図書館学習交流プラザ	10/3(土)	13:30～ 15:00	1.5	300	30	中止
<2> 名古屋市教育委員会との大学連携講座				開設数１	実施数０	3			0
32,	親子で学ぼう！「水について学ぼう！」 「愛知の魅力を再発見！」 （大鹿　聖公）（真島　聖子）	小学生とその保護者	イーブルなごや	6/6(土) 7/18(土)	13:30～ 15:00	3	0	30 組	中止
<3> 現職教員公開講座　① 教員対象の公開講座				開設数 13	実施数０	43.5		342	0
33	プログラミング入門-算数との関わりを中心に- (安本　太一)	主として小学校教員	愛知教育大学	6/13(土)	13:00～ 16:30	3.5	1,400	12	中止
34	小学校外国語評価演習 (松井　孝彦)	主として小学校教員	愛知教育大学	6/14(日)	13:00～ 16:00	3	1,200	40	中止
35	プログラミング入門-小学校理科との関わりを中心に～ (安本　太一)	主として小学校教員	愛知教育大学	6/27(土)	12:30～ 16:30	4	1,600	8	中止
36	中学校高等学校教員のための Python によるプログラミング入門 (安本　太一)	主として中学校技術・高等学校情報教員	愛知教育大学	7/11(土)	10:00～ 16:00	5	2,000	6	中止
37	日本語教授法入門(稲葉　みどり)	教員	愛知教育大学	8/1(土)	13:20～ 16:30	3	1,200	10	中止
38	授業における ICT 活用入門 (齋藤　ひとみ)(梅田　恭子) (NTT ラーニングシステムズ　猪狩　秀人, 藤田　尚吾)	教員、教育委員会職員等	愛知教育大学	8/18(火)	13:30～ 16:30	3	1,200	36	中止
39	ネットいじめに悩む子どもへの接し方 ～教員に必要な８つの意識～ (高橋　岳之) (情報教育研究所　永坂　武城)	教員	愛知教育大学	8/29(土)	13:00～ 16:00	3	1,200	30	中止

40	プログラミング学習を成功させる指導計画と授業づくり (磯部　征尊)	小・中学校の学校教育関係者または，学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	7/4(土)	9:00～ 11:00	2	800	30	中止
41	はがき新聞で高まる語彙力と表現力 (磯部　征尊)(新聞教育支援センター　吉成　勝好)(公益財団法人　理想教育財団　斎藤　靖美)	小・中・高校の学校教育関係者または、学校教育に興味・関心のある方)	愛知教育大学	7/4(土)	13:00～ 16:00	3	1,200	30	中止
42	拍手と笑顔の絶えない学級・学校づくり (磯部　征尊)(鈴木　一成)(麗　洋介)	小・中・高校の学校教育関係者または，学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	8/29(土)	9:00～ 12:00	3	1,200	30	中止
43	問題解決的な学習づくりに変える「四色黒板」 (磯部　征尊) (公益財団法人　理想教育財団　山田　昭宏)	小・中・高校の学校教育関係者または、学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	9/12(土)	13:00~ 17:00	4	1,600	30	中止
44	主体的・対話的で深い学びに向かう 話し合いの進め方（磯部　征尊）	小・中・高校の学校教育関係者または、学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	10/3(土)	9:00～ 12:00	3	1,200	30	中止
45	「チームとしての学校」における教育支援専門職理解促進講座　スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの有効な活用 （下村　美刈）（高橋　靖子） （佐野　真紀）（厨子　健一） （安藤　久美子）（岩山　絵理）	小・中・高校教員及びスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー（教育支援職）	愛知教育大学	8/22(土)	13:00～ 17:00	4	1,600	50	中止
<4>　免許法認定公開講座　①　特別支援学校教諭免許状取得のための公開講座				開設数 11	実施数 0	165		910	0
46,	知的障害者教育総論 A (小倉　靖範)	現職教員	愛知教育大学	6/27(土) 6/28(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
47,	視覚障害者教育課程・指導法概論 A (青柳　まゆみ)	現職教員	愛知教育大学	7/4(土) 7/5(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	50	中止
48,	特別支援教育基礎論 A (飯塚　一裕)	現職教員	愛知教育大学	7/11(土) 7/12(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
49,	肢体不自由者教育総論 A (森崎　博志)	現職教員	愛知教育大学	8/27(木) 8/28(金)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
50,	聴覚障害者教育課程・指導法概論 A (大塚　とよみ)	現職教員	愛知教育大学	9/5(土) 9/6(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
51,	知的障害者教育総論 I (吉岡　恒生)	現職教員	愛知教育大学	9/26(土) 9/27(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
52,	聴覚障害者心理・生理・病理概論 A (岩田　吉生)	現職教員	愛知教育大学	10/3(土) 10/4(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
53,	重複障害者教育総論 A (飯塚　一裕)(相羽　大輔)(大塚　とよみ)	現職教員	愛知教育大学	10/17(土) 10/18(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
54,	病弱者教育総論 A (大阪教育大学　平賀　健太郎)	現職教員	愛知教育大学	10/31(土) 11/1(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
55,	視覚障害者心理・生理・病理概論 A (相羽　大輔)	現職教員	愛知教育大学	12/12(土) 12/13(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	50	中止
56,	LD 等教育総論 A (岩田　吉生)	現職教員	愛知教育大学	1/9(土) 1/10(日)	9:10～ 16:30	15	5,000	90	中止
<4>　免許法認定公開講座　②　養護教諭専修免許状取得のための公開講座				開設数 1	実施数 0	30		30	0
57,	学校栄養学特論 （岡本　陽）	現職教員	愛知教育大学	8/12(水) 8/13(木) 8/14(金)	9:10～ 18:10	30	10,000	30	中止
＜５＞東三河地区教育委員会との連携公開講座				開設数 1	実施数 0	3		50	0
58,	スクールリーダー研修 ～次世代の学校づくりと学校マネジメント～ （大村　惠）（清水　克博）	東三河地区の教務主任、スクールリーダーを目指す教員、指導主事	豊橋市教育会館	6/20(土)	13:00～ 14:30 15:00～ 16:30	3	0	50	中止
＜５＞知多地区教育委員会との連携公開講座				開設数 1	実施数 0	2.5		120	0
59,	「主体的・対話的で深い学び」を 実現する授業改善 （加納　誠司）	知多地区の教務主任	美浜町総合公園体育館サブアリーナ	7/30(木)	14:00～ 16:30	2.5	0	120	中止
＜５＞海部地区との大学連携講座				開設数 1	実施数 0	2		100	0
60,	中堅教員研修 ～学校の推進力としてのミドルリーダー講座～ （森　勇示）	海部地区の学年主任、生徒指導主事、進路指導主事、体育主任、生徒会(児童会)主任等	津島市生涯学習センター小ホール	10/21(水)	14:00～ 16:00	2	0	100	中止
＜５＞春日井市教育委員会との大学連携講座				開設数 2	実施数 2	3		106	102
61,	自立活動の視点から日々の授業づくりを 振り返ろう！～目指せ、劇的 Before-After が実感できる授業 （小倉　靖範）	春日井市の特別学級担当教員	春日井市教育研究所　第１研修室	11/10(火)	15:00～ 16:30	1.5	0	53	49
62,	これからの学校教育に求められる ミドルリーダーの役割と可能性 （加納　誠司）	春日井市の校務主任	春日井市教育研究所　第２研修室	11/27(金)	15:00～ 16:30	1.5	0	53	53
＜５＞シリーズ講座（教育委員等の研修講座）				開設数 3	実施数 0	12		60	0
63,	学級・学年経営の進め方、 次世代の学校づくりと地域学校協働活動 （磯部　征尊）（大村　惠）	連携協定等の締結教育委員会の方	愛知教育大学	8/3(月)	9:30～ 14:00	4	0	20	中止
64,	社会に開かれた教育課程と総合的な学習、 学校における働き方改革の推進 （中野　真志）（風岡　治）	連携協定等の締結教育委員会の方	愛知教育大学	8/4(火)	9:30～ 14:00	4	0	20	中止
65,	教育支援専門職との協働、 学校におけるアレルギー緊急対応について （岩山　絵理）（安藤　久美子） （岡本　陽）	連携協定等の締結教育委員会の方	愛知教育大学	8/5(水)	9:30～ 14:00	4	0	20	中止

※2020 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止

3 地域連携フォーラム

地域連携フォーラム2020

テーマ　医教連携によって開発した食物アレルギー等緊急時対応プログラムの実践　―そなえる＆ふせぐ 安心な学校づくり―	
趣 旨	愛知教育大学地域連携センターは，大学と地域との連携強化を目的として 2009 年 10 月に開設された。その役割として，本学に求められる社会貢献及び地域の教育的・文化的発展を推進していくことが期待されており，センター内において様々な活動を行っている。その 1 つとして，2015 年 3 月に医教連携を深めていくことを目的として，本学と藤田保健衛生大学（現　藤田医科大学）とで連携協定を締結した。医療・医学と教育の連携を生かして，子どもの健康課題をはじめ様々な課題に対し研究を進め，地域社会への貢献につながることが期待される。 今回のフォーラムでは，毎年好評であり，藤田医科大学と共同研究を行っている「食物アレルギー」をテーマに，アナフィラキシーショック症状への対応を行う上で必要な実技の習得，事例検討からの体制構築や情報共有のあり方などをディスカッションすることで，学校教育現場における緊急時のあり方などを考える機会とした。
開催日時	2020年12月26日(土)　13:30～16:00
開催場所	刈谷市中央生涯学習センター　4階（401，402研修室）
参加者数	25人
プログラム	
開会あいさつ	愛知教育大学長　野田　敦敬
	【研究発表Ⅰ】 「学校におけるアレルギー対応体制構築」(愛知教育大学 養護教育講座 准教授 岡本 陽) 【ワークショップⅠ】 「食物アレルギーの基礎とアナフィラキシーの症状」（藤田医科大学 教授 石原 慎 氏） 【ワークショップⅡ】 「実技トレーニングデモンストレーション」（藤田医科大学 教授 石原 慎 氏） （愛知教育大学 養護教育講座　准教授 岡本 陽）
総 括	愛知教育大学　地域連携センター長　土屋　武志

4 教員免許状更新講習

2020年度教員免許状更新講習対面講習開設一覧

[開講期間]2020/8/8(土)～8/20(木)　　（単位：人）

開講日		講　習　名	募集定員	受講者数	欠席者数
対面講習		総計	3470		
必修領域		小計	700		
8/9(日)	1	【必修】教育の最新事情①	300	中止	
8/18(火)	2	【必修】教育の最新事情②	300	中止	
8/20(木)	3	【必修】教育の最新事情③	100	中止	
選択必修領域		小計	730		
8/8(土)	1	【選択必修】教員のための情報モラルと情報セキュリティ	50	中止	
	2	【選択必修】英語の文学と歴史	30	中止	
	3	【選択必修】新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	50	中止	
8/10(月)	4	【選択必修】道徳教育	50	中止	
	5	【選択必修】国の審議会等の動向と教育実践の新たな展開	50	中止	
	6	【選択必修】国際理解教育と異文化理解教育に向けて	40	中止	
8/15(土)	7	【選択必修】教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む）	50	中止	
8/17(月)	8	【選択必修】キャリア教育の理論と実践	60	中止	
	9	【選択必修】学校組織の現代的課題への対応	50	中止	
	10	【選択必修】教育相談	50	中止	
8/19(水)	11	【選択必修】道徳教育	50	中止	
	12	【選択必修】ICT を活用した新しい学びの授業づくり	50	中止	
	13	【選択必修】学校と地域の連携・協働（地域とともにある学校づくり）	50	中止	
	14	【選択必修】学校臨床における心	50	中止	
選択領域		小計	2090		
8/8(土)	1	【選択】運動指導法Ａ（器械運動・水泳）	40	中止	
	2	【選択】理科の見方・考え方を働かせて、主体的、対話的で深い学びを実現する理科授業	50	中止	
	3	【選択】外国にルーツをもつ子ども達への日本語教育	50	中止	
	4	【選択】教育現場におけるパソコン実践活用法	50	中止	
	5	【選択】Python によるプログラミング入門	20	中止	
	6	【選択】算数科授業における練り上げの意味と取り入れ方	50	中止	
	7	【選択】幼児理解と幼児教育Ａ	30	中止	
	8	【選択】ここまで頑張ろう！リコーダーとピアノ初級	30	中止	
	9	【選択】立体（彫刻）領域の実技指導について	35	中止	

	10	【選択】発達障害の理解と支援	50	中止
8/9(日)	11	【選択】小学校理科基礎（光の性質、電気・電流）	30	中止
	12	【選択】算数科における計算指導の基本	50	中止
	13	【選択】Excel 実践活用法	50	中止
	14	【選択】幼児理解と幼児教育Ｂ	30	中止
	15	【選択】やってみよう！リコーダーとピアノ応用発展	30	中止
	16	【選択】数学教育における ICT 利用	50	中止
	17	【選択】Gender and diversity in education in the U.K.	30	中止
8/10(月)	18	【選択】家庭科における家庭経営の学び	30	中止
	19	【選択】光の性質・運動とエネルギー	30	中止
	20	【選択】学校におけるアレルギー対応	40	中止
	21	【選択】諸子百家の世界	50	中止
	22	【選択】幼児理解と幼児教育Ｃ	30	中止
	23	【選択】教育現場におけるパソコン実践活用法	50	中止
	24	【選択】微生物教材を用いた観察と実験法	30	中止
8/14(金)	25	【選択】教育現場におけるパソコン実践活用法	50	中止
	26	【選択】美術鑑賞教育に向けて作品の理解を深める	50	中止
	27	【選択】スクールカーストをめぐって	20	中止
8/15(土)	28	【選択】Excel 実践活用法	50	中止
8/17(月)	29	【選択】日頃体育の授業づくり	30	中止
	30	【選択】国語科書写における知識と実技指導	30	中止
	31	【選択】小学校におけるプログラミング教育	30	中止
	32	【選択】読み書きの発達とその指導	50	中止
	33	【選択】教育現場におけるパソコン実践活用法	25	中止
	34	【選択】算数を教えるのが楽しくなる術	60	中止
	35	【選択】記者体験から考える「アクティブ・ラーニング」	60	中止
8/18(火)	36	【選択】Scratch で算数・数学・プログラミング	30	中止
	37	【選択】Excel 実践活用法	50	中止
	38	【選択】京都の文化と光悦・宗達・光琳	50	中止
	39	【選択】教育に求められる福祉の視点	40	中止
	40	【選択】取材して、ミニ新聞作りにチャレンジ	60	中止
8/19(水)	41	【選択】古典文学教材の基礎知識と新知識	50	中止
	42	【選択】教育現場におけるパソコン実践活用法	50	中止
	43	【選択】理科・地学分野の教材開発（防災教育に向けて）	20	中止
	44	【選択】私たちの暮らしと電気	40	中止
8/20(木)	45	【選択】イオン化傾向・酸化還元と 高分子化合物の合成および性質	30	中止
	46	【選択】球技論（戦術学習とは）・子どもの健康と安全	30	中止
	47	【選択】３Ｄプリンターとものづくり	30	中止
	48	【選択】中学校の教員に対する音楽科実技講習	30	中止
	49	【選択】Excel 実践活用法	50	中止
	50	【選択】生かそう「教育に新聞を」	60	中止
	51	【選択】Stories and Storytelling in Education	20	中止
	52	【選択】小学校外国語活動と英語教育の指導と評価	30	中止
	53	【選択】ICT 支援員と小学校プログラミング	30	中止

※2020 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止

2020 年度教員免許状更新講習ｅラーニング講習実施状況

※文科省の特例措置により，修了認定試験は，郵送方式で実施。

【都道府県別】　（単位：人）

都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数
北海道	651	東海	1,728-	九州	295
東北	198	岐阜県	61	福岡県	141
青森県	13	静岡県	89	佐賀県	8
岩手県	4	愛知県	1,471	長崎県	2
宮城県	51	三重県	107	熊本県	18
秋田県	38	近畿	1798	大分県	20
山形県	23	滋賀県	44	宮崎県	63
福島県	69	京都府	125	鹿児島県	25
関東	2570	大阪府	995	沖縄県	18
茨城県	69	兵庫県	399	合計	8,155
栃木県	60	奈良県	225		
群馬県	58	和歌山県	10		
埼玉県	411	中国	184		
千葉県	250	鳥取県	16		

東京都	1392	島根県	26
神奈川県	330	岡山県	48
北陸・甲信越	624	広島県	79
新潟県	61	山口県	15
富山県	64	四国	107
石川県	167	徳島県	11
福井県	29	香川県	38
山梨県	128	愛媛県	47
長野県	175	高知県	11

※　受講申込者数は，KAGAC 連携の４大学全ての受講申込者を計上。
（KAGAC 連携大学：東京学芸大学，愛知教育大学，千歳科学技術大学，大阪教育大学）
また，受講申込者数であり欠席者も含まれる。

2020年度教員免許状更新講習eラーニング講習開設一覧
[受講期間] 夏期:2020/6/1～8/21，秋期:2020/8/3～11/21
[修了認定試験期間] 夏期:2020/8/22～8/25，秋期:2020/11/22～11/25

（単位：人）

受講期間	科目番号	講　習　名	受講者数	不合格者	欠席者数
eラーニング講習		総計	34,358	283	156
夏期講習		合計	24,231	183	93
必修領域		小計	4,801	26	20
6/1(月)～8/21(金)	01	社会・子どもの変化と教育の課題	4,456	21	18
	02	社会・子どもの変化と教育の課題(幼稚園)	345	5	2
選択必修領域		小計	4,798	36	18
6/1(月)～8/21(金)	01	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	1,431	8	2
	02	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	432	2	1
	03	新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	595	2	2
	04	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	265	3	1
	05	ICT 活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	410	6	2
	06	教育の情報化と ICT 活用	610	6	3
	07	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	220	2	2
	08	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	97	0	0
	09	道徳科の指導と評価	359	5	4
	10	進路指導・キャリア教育	379	2	1
選択領域		小計	14,632	121	55
6/1(月)～8/21(金)	01	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	236	1	0
	02	現代漢字の基礎知識	247	1	0
	03	発達障害の児童生徒の理解と支援	1,231	4	3
	04	漢詩朗読のための中国語発音基礎講座	62	0	0
	05	授業に役立つ漢詩名作鑑賞入門	176	3	0
	06	例を通して学ぶ確率統計	223	5	1
	07	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	370	6	6
	08	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	96	0	0
	09	新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	216	3	2
	10	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	197	1	0
	11	ICT 活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	128	1	1
	12	インフルエンザから食物アレルギーまで－学校の安全をまもるための微生物・免疫学－	641	0	0
	13	生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生活指導	250	1	1
	14	著作権や肖像権等を含む知的創造教育	77	1	1
	15	ICT を活用した数学授業実践	226	1	1
	16	基本的人権の保障と最高裁判決の動向	116	2	0
	17	心理学入門　～人間の記憶・言語・思考のふしぎを探る～	848	21	1
	18	理科を英語で教える・学ぶ～English for Science～	121	2	1
	19	算数を英語で教える・学ぶ ～English for Mathematics～	133	0	0
	20	教育の情報化と ICT 活用	79	2	1
	21	はじめての ESD(持続可能な開発のための教育)	255	1	0
	22	授業実践に必要な英語スピーキング力向上講座	408	3	2
	23	進路指導・キャリア教育	212	0	0
	24	中学・高校で身につけさせたい日本語表現(入門編)	326	0	0
	25	授業に活かす効果的なパワーポイントプレゼンテーション技法	773	5	4
	26	効果・効率・魅力のある授業設計入門―インストラクショナル・デザイン(ID)入門―	197	0	0
	27	新学習指導要領に対応した算数科指導法	225	1	1
	28	新学習指導要領に対応した小学校から高校までの統計指導法	144	1	1

	29	教師の仕事を効率化するパソコン術１（基本のおさらい，図の描き方）	589	4	4
	30	教師の仕事を効率化するパソコン術２（業務で使うデータ処理術）	469	3	2
	31	教師の仕事を効率化するパソコン術３（文書とスライドの作成）	241	2	1
	32	自然災害から命を守る基礎知識	611	3	3
	33	健やかな体を育む教育のあり方	481	5	4
	34	生命の神秘，受精と発生について	194	1	0
	35	情報技術の発展と利用形態の変化	72	0	0
	36	身近な電気と学校の電気	128	0	0
	37	身近な光の性質と物理	158	1	0
	38	プログラミング入門のための基礎知識とビジュアルプログラミング体験	344	5	2
	39	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	114	0	0
	40	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	177	2	2
	41	道徳科の指導と評価	307	6	1
	42	アクティブ・ラーニングでつくる算数・数学科の授業	375	2	2
	43	アクティブ・ラーニング入門	354	2	2
	44	支援ニーズのある子どもの理解と支援	480	2	2
	45	教師のメンタルヘルスの支援・保護者への対応	381	6	1
	46	教師のメンタルヘルス・マネジメントとチーム援助入門	207	2	1
	47	学校，家庭ならびに地域の連携及び協働	146	0	0
	48	アクティブ・ラーニングでつくる国語の授業　～授業づくりと評価～	591	9	1
秋期講習		合計	10,127	100	63
必修領域		小計	1,926	22	13
8/3(月) ～ 11/21(土)	01	社会・子どもの変化と教育の課題	1,634	18	11
	02	社会・子どもの変化と教育の課題(幼稚園)	292	4	2
選択必修領域		小計	1,950	18	13
8/3(月) ～ 11/21(土)	01	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	463	5	3
	02	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	176	1	1
	03	アクティブ・ラーニングを実現させる「主体的・対話的で深い学び」の創造	251	2	2
	04	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	115	1	1
	05	ICT 活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	143	4	1
	06	教育の情報化と ICT 活用	224	3	3
	07	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	191	2	2
	08	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	115	0	0
	09	道徳科の指導と評価	129	0	0
	10	進路指導・キャリア教育	143	0	0
選択領域		小計	6,251	60	37
8/3(月) ～ 11/21(土)	01	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	96	2	0
	02	現代漢字の基礎知識	128	1	1
	03	発達障害の児童生徒の理解と支援	519	4	3
	04	漢詩朗読のための中国語発音基礎講座	18	0	0
	05	授業に役立つ漢詩名作鑑賞入門	86	1	1
	06	例を通して学ぶ確率統計	61	2	0
	07	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	145	0	0
	08	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	45	0	0
	09	新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	129	1	1
	10	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	70	0	0
	11	ICT 活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	47	0	0
	12	インフルエンザから食物アレルギーまで－学校の安全をまもるための微生物・免疫学－	327	3	0
	13	生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生活指導	94	0	0
	14	著作権や肖像権等を含む知的創造教育	34	0	0
	15	ICT を活用した数学授業実践	83	1	1
	16	基本的人権の保障と最高裁判決の動向	57	4	1
	17	心理学入門　～人間の記憶・言語・思考のふしぎを探る～	365	1	1
	18	理科を英語で教える・学ぶ～English for Science～	42	1	1
	19	算数を英語で教える・学ぶ ～English for Mathematics～	59	0	0
	20	教育の情報化と ICT 活用	33	1	1
	21	はじめての ESD(持続可能な開発のための教育)	110	2	2
	22	授業実践に必要な英語スピーキング力向上講座	177	2	2
	23	進路指導・キャリア教育	77	3	3
	24	中学・高校で身につけさせたい日本語表現(入門編)	141	2	1
	25	授業に活かす効果的なパワーポイントプレゼンテーション技法	312	1	1
	26	効果・効率・魅力のある授業設計入門―インストラクショナル・デザイン(ID)入門―	71	0	0
	27	新学習指導要領に対応した算数科指導法	86	1	1
	28	新学習指導要領に対応した小学校から高校までの統計指導法	48	0	0
	29	教師の仕事を効率化するパソコン術１（基本のおさらい，図の描き方）	217	2	2

	30	教師の仕事を効率化するパソコン術２（業務で使うデータ処理術）	174	4	2
	31	教師の仕事を効率化するパソコン術３（文書とスライドの作成）	111	3	3
	32	自然災害から命を守る基礎知識	273	0	0
	33	健やかな体を育む教育のあり方	290	0	0
	34	生命の神秘，受精と発生について	87	1	1
	35	情報技術の発展と利用形態の変化	29	0	0
	36	身近な電気と学校の電気	56	0	0
	37	身近な光の性質と物理	52	0	0
	38	プログラミング入門のための基礎知識とビジュアルプログラミング体験	144	3	0
	39	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	102	0	0
	40	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	155	5	2
	41	道徳科の指導と評価	110	2	2
	42	アクティブ・ラーニングでつくる算数・数学科の授業	108	0	0
	43	アクティブ・ラーニング入門	149	2	1
	44	支援ニーズのある子どもの理解と支援	175	2	2
	45	教師のメンタルヘルスの支援・保護者への対応	150	2	1
	46	教師のメンタルヘルス・マネジメントとチーム援助入門	100	0	0
	47	学校，家庭ならびに地域の連携及び協働	68	0	0
	48	アクティブ・ラーニングでつくる国語の授業　～授業づくりと評価～	241	1	0

5　相談事業

（1）こころの支援研究部門

相談件数

区分	件数	備考
新規 受理件数	41 件	（2019年度 50 件）
昨年度からの引き継ぎ件数	79 件	-
合 計	120 件	
面接 延べ回	719 回	（内訳）大学院生 518 回，研究協力員 191 回，講座教員 10 回

＊面接は，複数のスタッフが関わることがあるため，面接延べ回数と内訳の合計は一致しない。

ア　相談内容別

相談内容	件数	比率
不登校・登校渋り	33 件	27.5 %
対人関係	9 件	7.5 %
家族関係	8 件	6.7 %
場面緘黙・緘黙傾向	8 件	6.7 %
発達に関する相談	23 件	19.2 %
情緒不安定	3 件	2.5 %
非行・怠学・生活の乱れ	1 件	0.8 %
自分自身について	10 件	8.3 %
いじめ	1 件	0.8 %
育児不安	4 件	3.3 %
虐待	0 件	0.0 %
引きこもり	5 件	4.2 %
家庭内暴力	0 件	0.0 %
対人不安・対人恐怖	2 件	1.7 %
その他の不安・恐怖	3 件	2.5 %
パニック	0 件	0.0 %
トラウマ	0 件	0.0 %
強迫傾向	0 件	0.0 %
摂食障害	0 件	0.0 %
心身症	0 件	0.0 %
うつ	1 件	0.8 %
将来への不安	2 件	1.7 %
その他	7 件	5.8 %
合 計	120 件	

イ　相談者年齢別

（区分不明３人　2.5 %）

年齢区分	人数	比率
乳幼児	4 人	3.3 %
小学生	22 人	18.3 %
中学生	9 人	7.5 %
高校生	8 人	6.7 %
大学生	1 人	0.8 %
学生以外未成年	2 人	1.7 %
２０代（学生以外）	6 人	5.0 %
３０代（学生以外）	13 人	10.8 %
４０代（学生以外）	44 人	36.7 %
５０代（学生以外）	4 人	3.3 %
６０代以上（学生以外）	4 人	3.3 %
合計	120 人	

ウ　面接形態別

面 接 形 態		件数	比率
個人面接	（子どものみ，保護者のみのカウンセリング）	24 件	20.0 %
並行面接	（子どもと保護者と並行して行うカウンセリング）	86 件	71.7 %
家族面接	（家族が来訪し，家族面接となる場合）	2 件	1.7 %
その他	（心理検査など）	8 件	6.7 %
合 計		120 件	

（２）そだちの支援研究部門

相談件数

区分	件数
新規 受理件数	5 件
昨年度からの引き継ぎ件数	38 件
合 計	43 件

ア　相談内訳別

相談内容	件数	比率
発達障害	41 件	95.3 %
ビジョントレーニング	2 件	4.7 %
合計	43 件	

イ　相談者年齢別

年 齢 区 分	人 数	比 率
乳幼児（就学前）	5 人	11.6 %
児童（小学生）	32 人	74.4 %
生徒（中学生）	3 人	7.0 %
生徒（高校生）	1 人	2.3 %
乳幼児，児童，生徒を除く未成年	1 人	2.3 %
成人	1 人	2.3 %
合 計	43 人	

ウ　面接形態別

面 接 形 態	件数	比率
親単独面接	3 件	7.0 %
親子並行面接	39 件	90.7 %
心理検査	1 件	2.3 %
合 計	43 件	

エ　月別面接回数

実施月	回数（対面）	回数（遠隔）	回数（合計）
4月	1 回	1 回	2 回
5月	4 回	3 回	7 回
6月	11 回	11 回	22 回
7月	15 回	26 回	41 回
8月	10 回	13 回	23 回
9月	19 回	33 回	52 回
10月	34 回	24 回	58 回
11月	57 回	10 回	67 回
12月	48 回	12 回	60 回
1月	32 回	15 回	47 回
2月	56 回	10 回	66 回
3月	37 回	9 回	46 回
合 計	324 回	167 回	491 回

６　社会連携事業

科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業【運営費交付金（特別経費）】

訪問科学実験わくわく　　（単位：人）

実施日	実施会場	参加学生数	参加者数	
			児童・生徒	保護者等
２０２０年４月１９日	豊明市 東阿野子ども会　（中止）			
４月１９日	森岡子ども会（中止）			
５月６日	蒲郡市 生命の海科学館(液体窒素ショー)　（中止）			
５月３１日	蒲郡市 生命の海科学館　（中止）			
６月６日	浜松科学館（中止）			
６月７日	刈谷市 夢と学びの科学体験館（中止）			
６月２７日	東浦町 緒川小学校　（中止）			
８月２３日	刈谷市 夢と学びの科学体験館　（中止）			
８月２５日	大府市立森岡公民館　（中止）			
８月２９日	刈谷市 北部生涯学習センター	9	10	数名
９月５日	安城市　市民生活部危機管理課　（中止）			
９月２３日	岡崎市　三島小学校　（中止）			
１０月１０日	刈谷生活創意工夫展　（中止）			
１０月１１日	刈谷生活創意工夫展	7	多数	多数
１１月１４日	科学ものづくりフェスタ@愛知教育大学	52	120	120
１２月５日	森岡子ども会	14	100	数名
１２月１３日	豊明市 東阿野子ども会	5	27	3
２０２１年1月13日	刈谷市 平成小学校	10	66	0
１月２０日	刈谷市 富士松北小学校　（中止）			
１月２７日	刈谷市 小垣江東小学校　（中止）			
２月２０日	名古屋市　呼続小学校（中止）			
３月７日	豊明市 東阿野子ども会	6	27	数名
３月１３日	森岡子ども会	6	20	数名

※2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止

ものづくり教室　（単位：人）

実施日	実施会場	内容	教員・支援員	参加者数
2020年6月13日	愛知教育大学	フルフル発電機をつくろう（中止）		
	愛知教育大学	オリジナルキーホルダーをつくろう！（中止）		
2020年6月20日	愛知教育大学	形状記憶合金で熱エンジンをつくろう（中止）		
2020年7月11日	愛知教育大学	木でつくる身近なものづくり（中止）		
2020年11月14日	愛知教育大学	科学ものづくりフェスタ@愛知教育大学	24	86

※2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止

理科観察実験指導力向上セミナー

※2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止

7　施設開放

（1）附属図書館

附属図書館学外者利用状況　各年度 4/1～3/31 累計

年 度	入館者数（人）	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）	開館日数（日）	うち時間外 *	開館時間（h）	うち時間外 *
2014	2,174	545	1,102	291	234	2,981	1,213
2015	2,777	739	1,534	292	238	3,016	1,264
2016	1,463	463	934	280	234	2,911	1,259
2017	1,112	223	491	270	219	2,627	1,007
2018	4,461	642	1,366	294	226	2,992	1,200
2019	4,814	653	1,321	273	211	2,861	1,109
2020	1,796	244	482	226	104	1,801	545

＊ 時間外　開館日数は，平日 17:00-22:00 の延長開館した日数，及び土・日・祝日の開館日の合計日数。
＊ 時間外　開館時間は，平日 17:00-22:00 の延長時間，及び土・日・祝日 11:00-17:00 の合計時間数。

（2）体育施設

体育施設開放状況

使用場所	施設の概要	使用料 *1	貸出件数　（年度別）						
			2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
陸上競技場	400m　8レーン，100m　9レーン	2,670	26	18	19	14	1	2	0
野球場	１面	1,330	2	1	2	5	1	1	0
運動場土面	サッカー場１面	610	5	5	9	0	0	0	0
テニスコート	全天候型２面	1,440	0	0	0	0	0	0	0
第一体育館　*2	バスケットコート２面	2,160	0	1	0	0	2	0	0
第二体育館	バレーボールコート２面	1,330	0	0	0	0	0	0	0
		合　計	33	25	30	19	4	3	0

*1　１時間当たりの使用料で，光熱水料及び消費税を含む。2019 年度（5 月 1 日）の料金。単位（円）。
*2　競技場面積２分の１の範囲内で利用するときは，使用料は２分の１。

8　ボランティア活動

（1）東日本大震災教育復興支援ボランティア

宮城教育大学防災教育未来づくり総合研究センターからの依頼で，例年志願する本学学生をボランティアに派遣していたが，2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。なお本事業は 2020 年度を以て終了となった。（宮城教育大学から R3.3.11 付けで通知あり。震災から 10 年経過の節目の年であることを鑑みて区切りをつけたとのこと。）

（2）一般ボランティア

教育委員会・学校・地方公共団体・企業等からのボランティア募集による依頼で，希望学生を派遣した。

募集先	事業名	ボランティア学生数
学習支援関係		
日進市教育委員会	学校教育支援学生サポーター配置事業	１人
その他		
愛知県庁	かがやけ☆あいちサスティナ研究所環境プロジェクト	４人

（注）2020 年度は新型コロナウイルスの関係でボランティアの実施自体が例年より減少したため，参加実績も減少している。

（３）外国人児童・生徒支援ボランティア

近隣市への学生派遣状況【学部生・大学院生のボランティア登録者数：253 人】

【小中学校での個別支援】

ア　刈谷市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
朝日小学校	９人	５人	４人
小垣江小学校	９人	４人	４人
亀城小学校	３人	１人	３人
かりがね小学校	44 人	８人	８人
東刈谷小学校	２人	１人	１人
富士松東小学校	６人	６人	６人
日高小学校	１人	１人	１人
富士松中学校	１人	１人	１人
依佐美中学校	３人	１人	１人
雁が音中学校	２人	１人	１人
小学校７校，中学校３校	80 人	29 人	30 人

イ　豊田市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
若林西小学校	５人	５人	４人
美山小学校	４人	２人	２人
伊保小学校	１人	１人	１人
大林小学校	６人	１人	１人
元城小学校	２人	１人	２人
四郷小学校	７人	１人	３人
土橋小学校	１人	１人	１人
東保見小学校	２人	１人	２人
朝日小学校	１人	２人	１人
根川小学校	１人	１人	１人
高嶺小学校	１人	２人	２人
拳母小学校	４人	２人	２人
若園中学校	１人	１人	１人
前林中学校	２人	２人	２人
猿投中学校	１人	１人	１人
小学校１２校，中学校３校	３９人	２４人	２６人

ウ　知立市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
来迎寺小学校	３人	３人	３人
八ツ田小学校	８人	６人	６人
知立小学校	３人	３人	３人
放課後支援教室みらい		３人	
小学校３校，ほか１か所	１４人	１５人	１２人

【集団支援】

・知立市立知立東小学校　マスマス教室
日時：水曜日 14:50～15:30
対象児童：55 人
実施回数：６回
ボランティア学生：延べ 151 人

【土曜親子日本語教室】

日時：土曜日 14：00～15：30　(前期４～７月，後期 10～12 月)
場所：愛知教育大学　国際教育棟　１階　リソースルーム等
実施回数：５回　(前期０回、後期５回)
学習者：延べ 138 人（大人クラス 90 人，子どもクラス 48 人）
ボランティア学生数：延べ 102 人（大人クラス 41 人，子どもクラス 61 人）

9　教育機関等との連携

（１）愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組

2020年度　教員派遣実績　　（単位：人）

	研修・講座名	コース等	派遣延べ人数
基本研修	特別支援学校初任者研修	-	1
	新規採用養護教諭研修	-	1
	５年経験者研修	栄養教諭５年経験者研修	1
	10年経験者研修	小学校10年経験者研修	8
	〃	小中学校10年経験者研修	11
	〃	中学校10年経験者研修	9
	〃	高等学校10年経験者研修	11
	〃	栄養教諭10年経験者研修	1
	〃	特別支援学校10年経験者研修	3
リーダー研修	教科情報における文部科学省教材活用講座		4
スキル・アップ研修	学級づくりに生かす教育相談講座	-	1
	多職種連携を意識した組織で行う教育相談講座	-	1
キャリア・アップ研修	算数・数学科講座	Ａ：小学校コース	2
	〃	Ｂ：中学校コース	1
	生活科講座	-	1
	音楽科講座	Ａ：小学校コース	1
	〃	Ｂ：中学校・高等学校コース	1
	図画工作・美術科講座	-	1
	保健体育科講座	Ａ：小・中学校コース	2
	〃	Ｂ：高等学校・特別支援学校コース	1
	技術科講座	-	3
	家庭科講座	Ａ：小・中学校コース	1
	〃	Ｂ：高等学校コース	1
	福祉科講座	-	1
	特別支援教育講座	Ａ：ユニバーサルデザインの授業セミナー	1
	〃	Ｂ：自立支援活動セミナー	1
	〃	Ｃ：重複障害児教育セミナー	1
	〃	Ｄ：アセスメントセミナー１	1
		合 計	72

（２）近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係

区 分	締 結 先		協定内容	締結年月
包括協定	1	刈谷市	連携協力に関する包括協定	2010年 3月
	2	知立市	〃	2010年12月
	3	安城市	〃	2011年 1月
	4	みよし市	〃	2012年 3月
	5	豊明市	〃	2012年 7月
	6	豊田工業高等専門学校	包括的な連携に関する協定	2017年 3月
連携・協定等	1	刈谷駅前商店街振興組合，刈谷商工会議所，刈谷市	刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定	2009年11月
	2	愛知県総合教育センター	連携・協働に関する協定	2011年 3月
	3	名古屋市教育委員会	相互連携に関する協定	2014年 7月
	4	藤田保健衛生大学	連携に関する協定	2015年 3月
	5	東三河地区５市教育委員会（豊橋市，豊川市，蒲郡市，新城市，田原市）	相互連携に関する協定	2016年 2月
	6	知多地区５市５町教育委員会（半田市，常滑市，東海市，大府市，知多市，阿久比町，東浦町，南知多町，美浜町，武豊町）	〃	2016年10月
	7	北設楽地方（設楽町，東栄町，豊根村）	〃	2016年12月
	8	中日新聞社	〃	2017年 2月
	9	中部電力	〃	2017年 3月
	10	日進市教育委員会	〃	2017年 8月
	11	東郷町教育委員会	〃	2017年 8月
	12	西尾市教育委員会	〃	2017年 9月
	13	愛知県教育委員会	〃	2017年10月
	14	海部地区４市２町１村教育委員会(津島、愛西、弥富、あま、大治、蟹江、飛島)	〃	2018年10月
	15	トヨタ車体株式会社	〃	2019年６月
	16	椙山女学園大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2019年６月
	17	春日井市教育委員会	相互連携に関する協定	2019年８月

	18	東海テレビ放送株式会社	〃	2019年10月
	19	一宮市教育委員会	〃	2019年12月
	20	名古屋市科学館	〃	2020年1月
	21	ソフトバンク株式会社	〃	2020年2月
	22	瀬戸市教育委員会	〃	2020年3月
	23	丹葉地区３市２町教育委員会 (犬山、江南、岩倉、大口、扶桑)	相互連携に関する協定	2020年12月
	24	愛知県公立高等学校長会	〃	2021年2月
	25	豊田市	教育・保育及び子育て支援分野における 連携協定	2021年2月
	26	稲沢市教育委員会	相互連携に関する協定	2021年2月
	27	愛知東邦大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2021年2月
	28	鈴鹿大学	〃	2021年 3月
共同研究等	1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	ICT 教育における共同研究等の実施に関する協定	2014年12月
その他	1	長久手市教育委員会	学校サポート活動の実施に関する協定	2016年 4月
教育委員会等との覚書	1	刈谷市教育委員会	連携に関する覚書	2005年 3月
	2	知立市教育委員会	〃	2005年 7月
	3	豊明市教育委員会	〃	2005年 7月
	4	豊田市教育委員会	〃	2006年 1月
	5	碧南市教育委員会	〃	2011年11月
	6	高浜市教育委員会	〃	2011年12月
	7	幸田町教育委員会	〃	2019年 2月
	8,	岡崎市教育委員会	〃	2019年 3月
	9,	愛知東邦大学	教員養成の高度化に関する覚書	2021年 3月
	10,	鈴鹿大学	〃	2021年 3月

（３）愛知教員養成コンソーシアムの活動状況

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会は，愛知学長懇話会の下に置かれ，愛知県内において，小中学校の教員養成を行なっている会員34大学（2020年９月現在）により構成されている。

愛知県・名古屋市を中心とする東海地域における小中学校教員の需要及び供給に対して適切に応えることを目的とし，各会員相互の連携を図るため，以下の活動を行っている。

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会規約　第３条
（1）大学における教員養成の充実を図るため，フォーラム及びシンポジウムを開催する。
（2）愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会との連携を図るため，情報交換会を開催する。
（3）愛知学長懇話会における「単位互換に関する包括協定書」に則る単位互換事業における教員養成に係わる開放科目を更に推進する。
（4）教員養成及び小中学校における教員需要に関する情報の収集に努め，これらの情報を会員大学に発信する。

ア　第１４回愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会

日　　時：　2021年3月22日（月）～3月29日（月）
場　　所：　新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面審議
基調講演：　「教員養成政策の最近の動向について」
講師：文部科学省総合教育政策局 教育人材政策課教員養成企画室長　齋藤　潔 氏
協 議 等：　1　次年度の教員採用について
(1) 愛知県の教員採用について
愛知県教育委員会教職員課小中学校人事グループ管理主事　小久保 憲司 氏
(2) 名古屋市の教員採用について
名古屋市教育委員会教職員課管理主事　髙岸 宏幸 氏
2　本連絡協議会の事業について
(1) 令和２(2020)年度の事業報告（案）
(2) 令和３(2021)年度の事業計画（案）

イ　高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ2020

日　　時：　2020年12月11日（金）～2021年3月15日（月）
方　　法：　Ｗｅｂ開催
基調講演：　「教師を志す君へ－教師という職業 その魅力と現状そして未来－」
講師：安藤 直哉 氏　(岡崎市教育委員会 教育長)
プログラム：　1　現役学生メッセージ
発表者：教員採用試験合格者４名
2　若手教員メッセージ
発表者：教員歴５年未満の教師４名

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会　参加大学一覧（2020年度）

大　学　名							
1	名古屋大学	11	愛知淑徳大学	21	東海学園大学	31	日本福祉大学
2	愛知教育大学	12	愛知文教大学	22	同朋大学	32	人間環境大学
3	愛知県立大学	13	愛知みずほ大学	23	名古屋外国語大学	33	名城大学
4	愛知県立芸術大学	14	桜花学園大学	24	名古屋学院大学	34	愛知東邦大学
5	名古屋市立大学	15	金城学院大学	25	名古屋学芸大学		
6	愛知大学	16	至学館大学	26	名古屋経済大学		
7	愛知学院大学	17	椙山女学園大学	27	名古屋芸術大学		
8	愛知学泉大学	18	星城大学	28	名古屋女子大学		
9	愛知工業大学	19	中京大学	29	名古屋造形大学		
10	愛知産業大学	20	中部大学	30	南山大学		

第７章　国際交流

１ 留学生の受入状況

【外国人留学生在籍者】

（単位：人）

	2020/5/1 現在									2020/4/1 ～ 2021/3/31 累計								
	国費			私費			合計			国費			私費			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
所属別　総計	4	4	8	8	21	29	12	25	37	4	4	8	11	23	34	15	27	42
教育学部				2	2	4	2	2	4				5	4	9	5	4	9
正規学生				2	2	4	2	2	4				2	2	4	2	2	4
非正規学生													3	2	5	3	2	5
研究生													3	2	5	3	2	5
科目等履修生	–	–	–							–	–	–						
大学院教育学研究科	2	1	3	4	17	21	6	18	24	2	1	3	4	17	21	6	18	24
正規学生	2	1	3	4	17	21	6	18	24	2	1	3	4	17	21	6	18	24
非正規学生																		
研究生																		
科目等履修生	–	–	–							–	–	–						
その他	2	3	5	2	2	4	4	5	9	2	3	5	2	2	4	4	5	9
特別聴講学生				2	2	4	2	2	4				2	2	4	2	2	4
教員研修留学生	2	3	5	–	–	–	2	3	5	2	3	5	–	–	–	2	3	5
国籍別　総計	4	4	8	8	21	29	12	25	37	4	4	8	11	23	30	15	27	42
アジア	3	3	6	8	21	29	11	24	35	3	3	6	11	23	30	14	26	40
ミャンマー					1	1		1	1					1	1		1	1
タイ				2	1	3	2	1	3				2	1	3	2	1	3
マレーシア					1	1		1	1					1			1	1
インドネシア		1	1	1	1	2	1	2	3		1	1	1	1		1	2	3
フィリピン	1		1				1		1	1		1				1		1
モンゴル		2	2					2	2		2	2					2	2
ベトナム					1	1		1	1					1	1		1	1
中国				3	15	18	3	15	18				6	17	23	6	17	23
カンボジア	2		2	2		2	4		4	2		2	2		2	4		4
台湾					1	1		1	1					2	1		1	1
中南米	1	1	2				1	1	2	1	1	2				1	1	2
メキシコ		1	1					1	1		1	1					1	1
ブラジル	1		1				1		1	1		1				1		1

*中東，アフリカ，オセアニア，北米，ヨーロッパからの留学生なし。

【留学生支援】

外国人留学生チューターの配置実績

年度	専門分野チューター	日本語チューター	備　考
2015	43	41	日本語能力を確認し、日本語チューターが必要な留学生にのみ日本語チューターを配置
2016	48	30	〃
2017	37	24	〃
2018	42	50	〃
2019	39	54	〃
2020	9	30	〃

＊**専門分野チューター：**留学生の専攻に関係する学生　**日本語チューター：**日本語教育講座の学生

2 在学生の海外留学

海外派遣実績　　（単位：人）

派遣先大学		2015	2016	2017	2018	2019	2020
韓国	晋州教育大学校	1			1		
中国	湖南師範大学						
台湾	台湾師範大学	1			1		
米国	ボールステイト大学	1	1				
英国	ニューマン大学	1	3	3	1	2	
ドイツ	フライブルク教育大学	2		2	2	2	
中国	香港教育大学			2			
合計		6	4	7	5	4	0

3　国際学術交流協定締結校

（1）締結状況

2020年度　国際学術交流協定締結校　　2021/3/31 現在

国際学術交流協定締結校	合計 27校	協定内容 学術交流	協定内容 学生交流	締結年月
アジア	19校			
タイ	AUE･ラチャパット･コンソーシアム（９校）	○	○	1996年５月（2004年改訂）
インドネシア	国立スラバヤ大学	○	○	2005年３月（2012年改訂）
	国立ジョグジャカルタ大学	○	○	2009年11月（2014年改訂）
香港	香港教育大学	○	○	2008年５月（2015年改訂）
韓国	晋州教育大学校	○	○	1997年５月（2007年改訂）
	光州教育大学校	○	○	2011年６月
	国立京仁教育大学校	○	○	2016年10月
モンゴル	モンゴル国立教育大学	○	○	2015年３月
ベトナム	ハノイ教育大学	○	○	2003年10月
中国	南京師範大学	○	○	1988年11月（2011年改訂）
	東北師範大学	○	○	2010年４月
	湖南師範大学	○	○	2012年３月
	陝西師範大学	○	○	2019年11月
	北京師範大学	○	○	2019年11月
カンボジア	国立教育研究所	○	○	2014年７月
台湾	国立彰化師範大学	○	○	2004年５月
	国立聯合大学	○	○	2006年11月
	国立台湾師範大学	○	○	2011年８月
	国立台北教育大学	○	○	2012年３月
中東	1 校			
イラン	ファルハンギァン教育大学	○	—	2017年７月
北米	3 校			
アメリカ合衆国	ボールステイト大学	○	○	1988年５月（2000年改訂）
	ニューヨーク州立大学フレドニア校	○	○	1988年６月（2014年改訂）
	インディアナ州立大学	○	○	2021年３月
中南米	1 校			
ブラジル	サンパウロ大学	○	○	2013年１月
ヨーロッパ	3 校			
英国	ニューマン大学	○	○	2003年３月（2015年改訂）
ドイツ	フライブルク教育大学	○	○	2006年３月
ロシア	モスクワ教育大学	○	○	1994年３月（2003年改訂）

＊ 協定内容　**学術交流**：学術交流に関する協定（学生交流を含む）　**学生交流**：学生交流計画に関する協定

＊ アフリカ、オセアニアには国際学術交流協定締結校なし。

（2）単位互換

2020年度単位認定の状況　　（単位：人）

国際学術交流協定締結校	認定者数	備　考
国立晋州教育大学校	0	2013年９月調印
国立ジョグジャカルタ大学	0	2019年８月締結

（３）研究者等の受入状況

協定校からの招へい教職員受入実績　（単位：人）

国名	合　計	2015	2016	2017	2018	2019	2020
計	14　(3)	3	3	3　(1)	2　(1)	3　(1)	0
中国	3　(1)	1	1			1　(1)	
台湾	2	1			1		
インドネシア	1			1			
タイ	3　(1)	1		1	1　(1)		
ベトナム	2		1			1	
モンゴル	2		1			1	
アメリカ	1　(1)			1　(1)			

*(　)は事務職員の受入人数を内数で示す。

４　大学間交流行事

【受入行事】

2020年度 大学間交流受入行事

※2020年度は新型コロナウィルス感染症のため実績なし

＜参考：2019年度　大学間交流受入行事＞

受入年月	行事等
2019 年４月	国立京仁教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
５月	国立晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
７月	国立光州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
１０月	ジョグ・ジャカルタ大学（インドネシア）との学生交流プログラム
１１月	モンゴル国立教育大学（モンゴル）との学生交流プログラム

【派遣行事】

2020年度 大学間交流派遣行事　※新型コロナウィルス感染症の影響により海外渡航不可のため、オンライン交流のみ実施

受入年月	行事等
2021 年３月	インディアナ州立大学（米国）との学生交流プログラム
	国立台北教育大学（台湾）との学生交流プログラム

５　外国人教員の採用状況

外国人教員在籍状況　2021/３/31 現在（単位：人）

国 籍	教 授	准教授	講 師	合 計	採用日	任 期	分 野
連合王国	1			1	2000/４/１	任期なし	英語・言語学
オーストラリア		1		1	2002/４/１	〃	英語科教育
ドイツ連邦共和国	1			1	2004/４/１	〃	ドイツ語・ヨーロッパ事情
カナダ		1		1	2014/４/１	〃	英語教育
大韓民国		1		1	2015/ 4/ 1	〃	教育方法学
合 計	2	3		5			

*（)は女性の人数で内数。

外国人非常勤講師採用状況　2021/３/31 現在（単位：人）

国 籍	合 計	分 野
中華人民共和国	4　(4)	中国語・行政法学
アメリカ合衆国	1	英語
ブラジル	2　(2)	ポルトガル語
フランス共和国	1　(1)	フランス語
合 計	8　(7)	

*（)は女性の人数で内数。

第８章　附属施設の概要

1　附属図書館

【施設規模】

各フロア集計	延床面積（㎡）	閲覧座席数（席）	収納可能冊数（冊）	情報コンセント	
				有線ポート数	無線LAN
合計	5,861	411	766,300	105	○
１階	1,933	0	523,900	0	—
書庫	1,526	—	523,900	—	—
その他	407	—	—	—	—
２階	1,945	221	68,900	21	○
閲覧スペース	152	28	8,200	—	○
学修スペース	509	193	—	21	—
書庫	132	—	60,700	—	—
事務室	194	—	—	—	—
その他	958	—	—	—	—
３階	1,928	190	173,500	84	○
閲覧スペース	1,440	154	173,500	84	○
学修スペース	107	36	—	—	—
その他	381	—	—	—	—
屋上	55	0	0	0	—
塔屋	55	—	—	—	—

【開館状況】

（年度累計）

	平　日	うち時間外	土　曜	日・祝日	合　計	休館日数
開館日数	201日	79日	8日	17日	226日	139日
開館時間数	1651h	395h	48h	102h	1801h	–

通常開館　：　平日　月～金　9:00～17:00
延長開館　：　平日　月～金　17:00～22:00
休日　土・日・祝日　11:00～17:00
＊ 休業期間中又は行事等により，開館日及び開館時間の変更あり。
COVID-19感染拡大防止のため4月11日より5月24日まで臨時休館。5月25日より9月30日まで限定的開館（10:00～12:00 13:00～15:00）。

【利用状況】

（年度累計）

	利用者別				合計
	教職員	学生	学内者	学外者	
入館者数	–	–	59,105 人	1,796 人	60,901 人
平　日	–	–	56,970 人	1,450 人	58,420 人
土日祝	–	–	2,135 人	346 人	2,481 人
貸出冊数	3,488 冊	21,124 冊	24,612 冊	482 冊	25,094 冊
平　日	2,961 冊	18,932 冊	21,893 冊	352 冊	22,245 冊
土日祝	527 冊	2,192 冊	2,719 冊	130 冊	2,849 冊
参考業務	941 件	1,853 件	2,794 件	1,190 件	3,984 件
相互利用件数	759 件	494 件	1,253 件	821 件	2,074 件
相互貸借	95 件	43 件	138 件	461 件	599 件
受付	–	–	–	461 件	461 件
依頼	95 件	43 件	138 件	–	138 件
文献複写	664 件	451 件	1,115 件	360 件	1,475 件
学内受付	250 件	0 件	250 件	0 件	250 件
学外受付	–	–	–	360 件	360 件
依頼	414 件	451 件	865 件	–	865 件
レファレンス件数	158 件	1,337 件	1,495 件	234 件	1,729 件
所在調査	37 件	276 件	313 件	46 件	359 件
事項調査	14 件	6 件	20 件	14 件	34 件
利用指導	107 件	1,055 件	1,162 件	174 件	1,336 件
その他	—	—	—	—	—
その他件数	24 件	22 件	46 件	135 件	181 件
謝絶，紹介状受付件数等	24 件	22 件	46 件	135 件	181 件
学術情報リポジトリ	–	–	–	–	1,025,365 件
ダウンロード件数	–	–	–	–	1,025,365 件

*ダウンロード件数：検索サイト（Google，Yahoo等）による巡回アクセス数は含まない。

【蔵書状況】

2015～2020年度の図書等蔵書数　（各年度累計）

項目名	2015	2016	2017	2018	2019	2020
図書　蔵書冊数	632,057	619,652	623,802	616,726	611,817	609,976
和書	500,948	488,892	492,695	487,523	484,075	483,575
洋書	131,109	130,760	131,107	129,203	127,742	126,401
雑誌	10,565	10,576	10,584	10,590	10,597	10,620
和雑誌	8,713	8,723	8,731	8,737	8,744	8,764
洋雑誌	1,852	1,853	1,853	1,853	1,853	1,856
電子ジャーナル契約数	6,269	6,321	6,781	6,970	7,250	7,587
うち外国書	4,022	4,355	4,182	4,150	4,188	4,315
視聴覚資料点数	1,825	1,532	2,344	2,289	2,456	2,470
学術情報リポジトリ　登録件	5,476	6,028	6,488	7,074	7,625	7,862

【受入状況】

2015～2020年度の図書等受入数　（各年度累計）

項目名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	平均
図書受入冊数　（冊）	7,736	4,642	4,371	4,332	3,707	3,548	28,336	4,722
和　書	7,115	4,375	3,987	3,999	3,361	3,205	26,042	4,340
洋　書	621	267	384	333	346	343	2,294	382
雑誌受入種類数（種類）	1,596	1,172	858	754	608	544	5,532	922
和雑誌	1,429	1,053	797	694	552	496	5,021	837
洋雑誌	167	119	61	60	56	48	511	85

【2020年度アイ♥スペース使用状況】

	使用期間	タイトル	主　催　者	使用目的
1	2021/2/5-2/12	美術選修・専攻「卒展」	美術教育講座	展示
2	2/24－3/29	「小田太郎展－バングラディッシュ・東日本大震災を撮る」	図書館運営室	展示

2 センター

【各センター組織図】

		センター長	副センター長	担当教員
教職キャリアセンター	教科教育学研究部門	杉浦慶一郎	飯島康之	山田篤史　山田浩平　砂川誠司
	FD部門			森勇示　伊東正人　中山弘之 幅良統　麓洋介
	教育支援専門職研究部門			安藤久美子　岩山絵理
	先端教育技術部門			梅田恭子　青山和裕　縄田亮太
	教育実習研究部門			中井大介　鈴木一成　松井孝彦
	体験学習支援部門			加納誠司　真島聖子　髙井吾朗
	教員研修部門			鈴木健二　磯部征尊
	教員免許状更新部門			山口匡　齋藤ひとみ

		センター長	担当教員
教育臨床総合センター	こころの支援研究部門	下村美刈	鈴木伸子　樋口亜瑞佐　高橋靖子
	そだちの支援研究部門		吉岡恒生　飯塚一裕

		センター長	副センター長	担当教員
国際交流センター	留学生支援・協定校交流支援部門	小塚良孝	北野浩章	ライアン・アンソニー　田口正和 中井大介　マイヤー・オリバー 幅良統　縄田亮太
	国際協力部門			

		センター長	副センター長	担当教員
地域連携センター	学校教育支援部門	土屋武志	大鹿聖公	岩田吉生　田口達也　縄田亮太
	企業連携部門			西尾圭一郎　阿部亮吾
	地域活性化部門			金原聡子　永江智尚

		センター長	担当教員
科学・ものづくり教育推進センター		岩山勉	北村一浩　児玉康一　戸田茂　磯部征尊

		センター長	担当教員
日本語教育支援センター	外国人児童生徒支援部門	杉浦慶一郎	川口直巳　西山幸子
	指導者育成部門		菅原雅枝
	開発普及部門		孕石敏貴

		センター長	副センター長
健康支援センター		田中優司	田中生雅

		センター長	担当教員
ICT教育基盤センター	ICT教育支援部門	中西宏文	江島徹郎　砂川誠司　松永豊 梅田恭子　斎藤ひとみ
	ICT技術部門		安本太一　福井真二
	事務システム部門		高橋岳之　中西宏文

		センター長	担当教員
キャリア支援センター		鈴木英樹	野地恒有　下村美刈　土屋武志　飯島康之 北村一浩　田口達也　岸康弘　加納誠司 西尾圭一郎　高橋岳之

		センター長	担当教員
教員養成開発連携センター		岩山勉	森勇示　中山弘之　中井大介 鈴木一成　松井孝彦

		センター長	担当教員
インクルーシブ教育推進センター		小倉靖範	田中　千晶

		室長	副室長	担当教員
附属図書館大学史資料室	史資料室担当教員	野地恒有	渡邉英幸	釜田史
	調査協力員			衣川彰人　加藤淳太郎 鷹巣純

（１）教職キャリアセンター

本センターは，本学におけるこれまでの研究と実践の実績をもとに，教員養成における「実践力の育成」「高度化の推進」「再教育の支援」を柱とし，学生の実践力向上機能，研究機能，現職教員の再教育機能の養成を目的として，2015 年４月に旧大学教育研究センター及び旧教員養成高度化センターから組織改編した。当センターは，2016 年度までは５つの部門で活動していたが，2017 年度にセンター機能を強化するため「教育支援専門職研究部門」「教員免許状更新部門」の２部門を新設し，新設した教育支援専門職研究部門に２名の専任教員を配置した。また,年３～４回程度のセンター担当教員によるセンター委員会を開催し，研究・実践活動の成果及び事業活動の成果をひろく学内外に公表するため，教職キャリアセンター紀要電子版を毎年度、附属図書館 HP にて公開している。2020 年度は第６号を公開し，23 の論文を掲載した。

ア　ＦＤ部門

大学及び大学院の設置基準の趣旨を踏まえつつ，本学としての組織的なＦＤの体制づくりの支援と実施に取り組んでいる。

（ア）全学FD集会等

次の6回の全学FD集会・講演会，1回のPD講座，1回の大学院FD集会を実施した。

詳細は「第４章　９ ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動）」を参照

	実施日	題名	実施組織	参加教員数
全学FD集会・講演会				
1	2020/7/17	全学 FD 講演会「著作権教育は情報教育である」	教職キャリアセンター	96
2	2020/10/28	全学 FD 講演会「SDGｓセミナー」(ESD/SDGs に教員養成大学が 取り組む意義)	地域連携センター 教職キャリアセンター	81
3	2020/10/29	全学 FD 集会「教職実践演習における授業の実践例」	教職キャリアセンター	55
4	2021/1/27	全学 FD 集会「本学の ICT を活用した遠隔授業の実際と検討」	ICT教育基盤センター 教職キャリアセンター	57
5	2021/2/15	全学 FD 集会「「私のオンライン授業・オンデマンド授業」事例 紹介」	教職キャリアセンター	57
6	2021/3/18	全学 FD 講演会「発達障害のある大学生への合理的配慮と卒業後 に向けた支援」	教職キャリアセンター	66

PD講座				
7	2020/12/22 ～2021/1/31	「教員養成ならではの大学教職員PD講座」	教員養成開発連携センター 教職キャリアセンター	6
大学院FD集会				
8	2020/9/7	全学FD集会「教職大学院　認証評価に関するFD 」	教育学研究科 専門職学位課程(教職大学院)	97
			参加者 計	515

＊参加教員数には，学長・理事（教員出身）・非常勤講師を含む。

（イ）新採用教員FD

新採用教員FD研修会を実施し、新採用教員7名が参加した。新採用教員のうち小・中学校正規教員経験者を除く4名が、附属学校を訪問し、教育実践、学校運営を参観･見学した。さらに、HATOプロジェクト 研修・交流支援部門が作成した研修用動画(第２講～第５講)を各自で選んで視聴した。

なお，日程の都合で参加できなかった教員については，来年度の研修に参加予定となっている。

（ウ）授業公開

18件の学部授業の授業公開を実施し，延べ135名の教員が参観した。

（エ）授業改善アンケート

2020年度の学部全開講授業科目について授業改善アンケートを実施した。前期分・後期分の集計結果と教員による自己評価書をFD部門のホームページに公開した。また，アンケート結果について分析を行った。

イ　教科教育学研究部門

教科教育学研究部門では，各教科の教科教育担当教員や大学院生などの参加をえて，毎月一回の研究会を開催している。年度末に部門誌である「SCOPEⅢ」を発行し，県内のすべての小・中学校等に配付し，教育実践に有用な情報を提供している。すべての学年・すべての教科で発行されている教科書も整備しており閲覧することが可能である。

（ア）大学・附属学校共同研究会

16分科会・２プロジェクトで大学教員と附属学校教員が共同研究を実施，年度末に報告書を発行した。

2020年 6月24日(水)　大学･附属学校共同研究会代表者会

報告書の作成について，夏期一斉研究会の中止，運営費(物品購入費・交通費)について，

（イ）部門誌「SCOPEⅢ」の発行

テーマ「新型コロナと学校教育」:「SCOPEⅢ」第11号を発行，県内の全小中学校等に配付した。

（ウ）環境整備

小学校用教科書（2020年度使用）302点を購入し，教育未来館3階に配架した。

（エ）月例会

6月例会　　2020年 6月24日(水) 教授会終了後

・今年度名簿の確認、テーマ選定、役割分担、月例会の内容及び発表者の計画立案、予算について

10月例会　2020年10月28日(水) 16:40-

・研究報告：「コロナ休校と子どもたち」，報告者： 安藤　久美子　講師（心理講座）

・SCOPEⅢについて、報告書について、運営費について

11月例会　2020年11月25日(水) 16:40-

・研究報告：「新型ココロノナ禍と道徳教育」，報告者： 加藤　兼幸　准教授（教職実践グループ）

・SCOPEⅢの執筆者について、運営費・旅費について

１月例会　2021年 1月27日(水) 16:40-

・研究報告：「コロナ禍における本学及び他大学、高校の遠隔授業の取り組み」，報告者： 齋藤　ひとみ　准教授（情報教育講座）

・令和３年度のテーマについて、SCOPEⅢについて、報告書について

ウ　教育支援専門職研究部門

教育支援専門職研究部門では，学生のチーム学校理解の促進及びチーム学校で活躍するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・学校事務を育成するための教育体制の検討を目的として活動している。

チーム学校の理解度に関する調査研究

チーム学校の理解度を測定することを目的として，チーム学校の理解度の測定尺度の実施・分析を行った。

2020年11月～2021年1月　学部１～４年生の全学生に対し，「チーム学校」アンケートをWebにて実施

エ　先端教育技術部門

GIGAスクール構想のもと、教育の情報化について、地域の児童生徒・学校・教員の情報化を進めていくために、企業や附属学校および地域の学校と連携を進め、教育のICT化および新しい教育技術（EdTech）を活用した教育の実証、プログラミング教育の実践、教育におけるクラウド利活用推進を行う等、新しい教育方法の提案・実践を行う部門である。

（ア）次世代インフラを活用した学校での教育モデルの提案

附属学校の体育授業における球技（バスケットボール）において、ICT 活用の実践を行なった。使用した機器とソフトはデジタルオーディオ(メディア)プレーヤーとCラーニングであった。バスケットボールにおけるICT活用の有用性について検証した。

（イ）教員の実践的な指導力に向けた映像コンテンツの作成とクラウド活用

附属学校及び一般校での授業動画とその授業に合わせた解説動画を作成し、連携協定を結んでいる企業の動画共有サービスを利用し、クラウド経由でオンデマンド視聴が可能な環境を構築した。それらを教育実習事前指導などで活用し、映像コンテンツの有用性について調査した。

（ウ）先端技術を用いたプログラミング教育の推進

本学と連携協定を結んでいる企業よりコミュニケーションロボットと教育用プログラミング環境の無償貸与を受け，小学校と高等学校でプログラミング教育の実践を行なった。

オ　教育実習研究部門

教育実習研究部門では，教育実習の意義とその実施形態等を教員養成の理念に基づきながら研究し，他の研究部門とも連携しつつ，効果的で質の高い教育実習のあり方について研究している。

運営は，おおよそ３カ月に一度ペースで部門会議を開催し，部門所属の教員による報告とディスカッションによって進めてきた。2020年度は，「教育実地研究の手引」及び「教育実習記録」の修正箇所について検討を行った。

（ア）部門会議

主な会議の内容は以下のとおり。

a「教育実地研究の手引」改訂について

・昨年度，学習指導要領改訂を踏まえた「教育実地研究の手引」の改訂作業を行い改訂版が完成した。本年度は，昨年度改訂ができなかった箇所等について再度検討を行い，文言の修正等，軽微な修正を引き続き行った。

b「CBT」の運用について

・昨年度からの引継ぎに伴い，CBT(北海道教育大学の教育実習前学習プログラム)を実習生に受検させ，今後の運用については，関連部署との検討を行った。

（イ）その他

2020年度日本教育大学協会，全国教育実習研究部門，第34回研究協議会（オンライン）に参加し，新型コロナウイルスに向けた教育実習に対する取り組みなどを他大学に伺うとともに，情報交換を行った。教育実地研究専門委員会に部門代表として１名が参加した。

カ　体験学習支援部門

1年生では「学校体験活動入門」，２年生では「学校体験活動Ⅰ」，3年生では，選択必修科目として4体験活動「学校体験活動Ⅱ，多文化体験活動，企業体験活動，自然体験活動」を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，どの活動においても大幅な計画変更が余儀なくされたが，授業担当者，コーディネーター等が対策を考え，外部関係機関等と調整しながら，コロナ禍においても実施できる方法に切り替えて実施した。今後も本来の趣旨を損なうことなく，予測不可能な未来の社会において役立つような，本学が目指す実践力の育成を質的に学生へ保証できる体制をさらに構築していく必要がある。

1　４体験活動（学校体験活動Ⅱ，自然体験活動，多文化体験活動，企業体験活動）の実施

（ア）学校体験活動Ⅱ

本来の活動期間を変更し，7月～10月中の前期水曜日の時間を中心に学校及び学校を支援する施設で学校体験活動Ⅱを実施し，事前指導，事後指導についてはオンデマンド形式で実施した。

（イ）自然体験活動

生態系保存活動コース（みよしコース）は期間を縮減して実施した。ビオトープ保全活動コース（トヨタ車体コース）は，オンラインでのビデオ観察や学内での学生討議を行い，年度内実施する予定である当初の計画を変更し，学内の施設や自然（自然観察園，森等）を利用した活動を３月に実施した。

長野県での野外体験活動は，長野県の規制により越県移動が困難となり今年度は中止したため，本活動を希望していた学生は，他の活動へ割り振り活動することとした。豊田市総合野外センターコースは日程を変更して実施した当初の予定を変更し，施設にて研修会を実施し活動を終了した。

（ウ）多文化体験活動

海外渡航の禁止を受け，年度末に実施予定の多文化体験活動は活動地を国内に変更し，各コース担当教員が修正計画を立てて，海外とのオンラインでの交流・オンラインツアーや，各国の言語や文化歴史等を学ぶ交流会や県内と国内の関連施設の見学等を組み合わせて行った。

（エ）企業体験活動

コーディネーターのNPO法人と，コロナウイルス感染症が拡大している状況を踏まえて，訪問企業先や活動内容等を検討し，令和３年１月２７日～３月１日に遠隔で実施した。また，中部電力コースは，これまで「名古屋土曜学習プログラム」に中部電力の次世代教育支援活動のスタッフとして参画し，小中学校等での出前教室などの活動を行っていたが，今年度は小中学校での活動が中止となったため，予定を大幅に見直し，名古屋市教育委員会からの依頼による子ども向け教育動画の撮影やでんきの科学館での実験ショーを実演した。

2　学校体験活動入門の実施

本来の活動期間を変更し，春季休業期間中に，学校及び学校を支援する施設で学校体験活動入門を実施し，事前指導はオンデマンド形式と対面形式，事後指導についてはオンデマンド形式で実施した。

3　学校体験活動Ｉの実施

本来の活動期間を変更し，10月～2月中の後期水曜日の時間を中心に，学校及び学校を支援する施設で学校体験活動Ｉを実施し，事前指導，事後指導についてはオンデマンド形式で実施した。

キ　教員研修部門

教員研修部門では，愛知県総合教育センターと本学とで連携している教員研修に新たに名古屋市教育センターを加え，この３者において，特に教職大学院の取り組みを中心に，「学び続ける教員像」を確立するための現職教員の研修実施と「学び直しの教育拠点」づくりを目的として活動した。

【会議(研究・研修)の実施について】

（ア）第１回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会

日　時：2020年6月25日(木)　10:57～12:19
会　場：愛知教育大学　本部棟３階　第１会議室
議　題：(１) 教員研修の効果検証について
　　(２) 教職大学院の改革について

（イ）2020年度教員研修の実施（愛知県）

日　時：2020年5月～12月
会　場：愛知県総合教育センター・愛知教育大学等
講　師：愛知県総合教育センター指導主事・愛知教育大学教員等
※新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた73講座のうち、開講13講座、中止31講座、資料提供のみ7講座、e-ラーニングによる代替22講座であった。

（ウ）2020年度教員研修の実施（名古屋市）

日　時：2020年7月28日（火）7月31日（金）8月21日（金）8月24日（月）11月6日（金）
会　場：名古屋市教育センター
講　師：愛知教育大学教員

（エ）第2回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会

日　時：2020年10月9日(金)　9:26～10:35
会　場：愛知教育大学　本部棟３階　第１会議室
議　題：(１) 教職大学院への現職派遣について
　　(２) e-ラーニング研修について

（オ）第3回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター･愛知教育大学教員研修連携協議会

日　時：2021年2月12日(金)　10:00～11:20
会　場：愛知教育大学　本部棟　第１会議室
議　題：(１) 教職大学院への現職派遣について
　　(２) 学校マネジメント研修の拡充について
　　(３) e-ラーニング研修の現状と今後の見通しについて

ク　教員免許状更新部門

教員免許状更新部門では，本学での対面講習に関する実務，及び東京学芸大学・千歳科学技術大学・大阪教育大学と本学の連携組織KAGAC（eラーニング教員免許状更新講習推進機構）によるeラーニング講習に関する実務を担当している。

（ア）KAGAC運営委員会・実務委員会

運営委員会

2020年 5月28日（木）13:30～　ZOOM会議
2020年 9月28日（月）～30日（水）メール会議
2020年12月7日（月）15:00～　ZOOM会議

実務委員会

2020年11月30日（月）16:00～ZOOM会議
2021年3月11日（木）10:30～ZOOM会議

（イ）学内関連委員会・会議への参加

教員免許状更新講習等運営委員会（年4回開催）出席
その他，業務打合せ多数実施

（２）教育臨床総合センター

教育臨床及び発達臨床に関わる理論的，実践的及び学際的研究を行うとともに，学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的としている。

ア　部門共通の活動

（ア）『教育臨床総合センター紀要第10号』の発行　（こころの支援研究部門　4本・そだちの支援研究部門　2本）

（イ）公開講演会事業

本年度は，コロナ禍の中で相談援助活動を継続する上で，オンラインやメールといった非対面・非接触型の方式を取り入れながら実践していくという新たな心理臨床のあり方をテーマに下記シンポジウムを開催しました。すでに遠隔式相談援助のご経験を豊富にお持ちの２名のシンポジストを招聘し，100名の参加を得て，これからの相談援助の多様性を考えながら，さらなる心理臨床の可能性について理解を深める機会となりました。

・日 時　2021年1月23日（土）13：30－15：30
・場 所　愛知教育大学　オンライン開催（Zoom使用）
・内 容　「オンラインカウンセリングについて－相談援助の可能性を考える－」
　シンポジウム
　シンポジスト：佐藤　由佳利氏（北海道教育大学　教授）
　　秋津　佐智恵氏（あいち小児保健医療総合センター　保健室長補佐）
　　斉藤　美香氏（札幌学院大学　教授）
　司会・進行　：樋口　亜瑞佐（愛知教育大学　心理講座　准教授）

（ウ）SOBA（ Symposium of Bullying in Aichi ）活動

（1）SOBA（ Symposium of Bullying in Aichi ）の概要
学生を主体としたボランティア団体であり，「いじめ」や不登校などにより弱い立場に置かれた子どもに寄り添う活動をめざしています。
（2）活動内容
・ 例会（毎週火曜日）
子どもや若者同士で互いの問題を解決する「ピア・サポート」的活動について学習しています。具体的テーマとして，発達障害のある子どもの支援，ソーシャルスキルやエンカウンターにかかわるコミュニケーションワークの実践など。

（エ）教育臨床カフェの活動

a　概要

大学院教育学研究科学校教育臨床専攻の大学院生とSOBAのメンバーによる共同運営。
学生主体によるアクティブ・ラーニングによる学びや知の交流の拠点づくりをめざし企画活動を実施。
心理教育や支援者支援という包括的な活動のテーマを掲げ，教育支援人材が学校教育にどのように貢献できるかを探求することを目的としています。

b　活動内容

教育臨床カフェ　　テーマ「臨床と体験と」
　日時：2020年12月23日（水）
　講師：原田　宗忠（心理講座　准教授）
　方法：オンライン開催

参加者：41人（参加者38人、関係者3人）

イ　こころの支援研究部門

（ア）センター協力員対象事例検討会

本事業は教育臨床総合センター・センター協力員を対象とした卒後教育事業です。学校教育臨床専攻の修了生の約９割は，本専攻修了後，臨床心理士資格試験を受験し，資格を取得してスクールカウンセラーや児童心理司，医療，福祉，司法関係などの多岐にわたる心理臨床領域で就労をしています。

現行の規定では，臨床心理士の資格は５年更新制であり，資格取得後も弛まぬ錬磨が必須となります。本事業はこうした実情を鑑み卒後教育活動を充実すべく，主に学校教育臨床専攻の修了生（教育臨床総合センター・センター協力員登録をした者も含む）を対象に，学内外の講師をコメンテーターとして招き年間10回実施される事例検討会です。

また、このような卒後教育の機会を設けることは，臨床心理士の資質向上のほか，東海地方の教育医療機関をはじめとするさまざまな組織におけるメンタルヘルス向上に寄与する間接支援としても意義あるものと考えています。

なお，本検討会の世話人は同センター協力員，関翔樹氏が担当し，顧問は教育臨床研究部門担当の廣瀬幸市教授が担当をしています。

2020年4月17日　中止　※
2020年5月22日　中止　※
2020年6月19日　中止　※
2020年7月17日　中止　※
2020年9月18日　中止　※
第１回：2020年10月16日　コメンテーター　前田　章氏（本学相談室・臨床心理士）
第２回：2020年11月20日　コメンテーター　高橋蔵人氏　（人間環境大学准教授・臨床心理士）
第３回：2021年1月15日　コメンテーター　山内恵理子氏　（ココカラウィメンズクリニック・臨床心理士）
第４回：2021年2月19日　コメンテーター　廣瀬幸市　（本学心理講座教授）
第５回：2021年3月19日　コメンテーター　下村美刈　（本学心理講座教授）
※　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

（イ）心理教育相談室スタッフ対象事例検討会

本事業は，教育臨床総合センター教育臨床研究部門の下位組織である心理教育相談室の相談室スタッフ対象の研修事業です。本事例検討会は心理教育相談室長 高橋靖子准教授を中心に心理教育相談室に関わる全相談室スタッフによって組織され，本事例検討会への一定回数以上の参加が当相談室スタッフ登録の必要要件となっています。ここでは心理教育相談室の事例検討を通して心理教育相談活動の質的向上を目指すとともに，同相談室の枠組みやルールについてスタッフ間で共有し相談業務の充実を図っています。

第１回：2020年4月18日　中止　※
第２回：2020年5月30日　中止　※
第３回：2020年7月11日　コメンテーター　樋口亜瑞佐　（本学心理講座准教授）
第４回：2020年10月19日　中止　※
第５回：2020年12月19日　コメンテーター　下村美刈　（本学心理講座教授）
※　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

（ウ）リカレント教育に関する事業（内地留学生関連事業）

愛知県教育委員会との連携事業として内地留学生３名（愛知県総合教育センターの長期研修制度を利用）を受け入れて教育相談等に関する研修ならびに研究指導を行っています。内地留学の期間は約１年間で，水木金は本学で研修・研究を行い，月火は愛知県総合教育センターにて相談活動を中心に行っています。このようなことから，本事業は愛知県における教員のリカレント教育ならびに教育相談の機能向上として意義があると考えています。

なお，本事業はこころの支援研究部門担当教員の廣瀬幸市教授を中心に，心理講座の鈴木伸子教授，心理講座の高橋靖子准教授、樋口亜瑞佐准教授の協力を得て行われました。内地留学生の氏名および研究テーマは以下の通り。

◦橋本　忍　氏　「生徒の成長を促す教育相談的機能を意識した生徒指導の在り方　―同僚性と共同性に着目して―」
◦柴田　沙樹　氏　「インターネット依存予防教育の手立ての考察　―生徒の自覚と自律的利用を目指して―」
◦久綱千賀子　氏　「性の多様性に配慮した学校体制作りに踏み出すために」

（エ）心理教育相談室における相談活動

心理教育相談室の相談活動の詳細は，「06章 地域連携・社会貢献」を参照。

（オ）アイリスパートナー派遣事業

2007年度より学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生を不登校児童・生徒支援ならびに学級適応支援として各附属学校に派遣するほか，2010年度からは豊明市教育委員会との共同事業として，豊明市内の小学校へも派遣している。

（附属学校への派遣）

附属岡崎小学校（大学院生10名）　<担当教員>祖父江典人教授

附属名古屋小学校（大学院生1名）　<担当教員>祖父江典人教授

（豊明市教育委員会との共同事業）

豊明小学校（大学院生2名）　<担当教員>廣瀬幸市教授

ウ　そだちの支援研究部門

（ア）発達支援相談室における相談活動

2020年（令和2年）2月27日新型コロナウイルス感染症対策のため，小・中・特別支援学校等の休校措置が文部科学省より示されたことにより，当相談室も3月2日より臨時休室することとなりました。令和2年度に入ってからも，休校措置が続き，対面での子どもへの支援はできない状況でしたが，感染対策を徹底した上での保護者カウンセリング及び遠隔での子ども支援の形で，徐々に相談活動を再開してきました。

令和２年度の登録件数は43件（セッション総数491回，対面324回，遠隔167回）となっています。なお，令和2年度（2020年度）相談活動の詳細については，「06章 地域連携・社会貢献」に掲載しましたので参考にしてください。また，次にグループプレイセラピー，アセスメント事業の概略を紹介します。

（イ）グループプレイセラピー

発達支援相談室では，対人関係・集団場面での問題を抱える子どもを対象としたグループプレイセラピーを平成21年12月から始めました。

令和２年度は令和２年８月～令和３年２月の間に計11回実施しました。参加対象児は4名で通常の学級あるいは特別支援学級に在籍している小学校３年生～６年生で，全員が発達障害の診断を受けているか，もしくは発達障害の傾向を指摘されていました。

グループプレイセラピーの運営は，相談室にセラピスト登録している特別支援学校教員養成課程や特別専攻科の学生が，スタッフとして携わり，対象児の担当や全体のプログラム進行などの役割を担っています。なお，対象児の保護者にも，令和2年度は，別途Zoomを利用し，特別専攻科現職派遣教員2名も参加し，センター担当教員のもとグループワークを5回実施しました。

（ウ）アセスメント事業

相談室を利用するクライエント（多くはその保護者）や他機関からの依頼に基づき，発達検査や知能検査を実施した上で，クライエントのアセスメントを行っています。検査実施の理由の多くが「小学校や中学校における学業面の困難さ」であり，多くのクライエントが発達障害を有すると思われる子どものため，主にＷＩＳＣ－Ⅳ知能検査を実施しています。

検査実施後は検査結果と所見を保護者に説明し，子どもの状態像の説明や関わり方のアドバイスなどを行うほか，必要に応じて，他機関の紹介や，学教員へのコンサルテーション，相談室における発達支援を実施しています。

（エ）発達障害児への学校支援ボランティア派遣

発達障害児のための学校支援ボランティア派遣事業を平成18年度から行っています。令和2年度（2020年度）は，近隣の小学校１校に４名の学生（特別専攻科学生4名）を派遣しました。

（オ）研修活動

発達支援相談室の活動に携わる教員・セラピスト・学生セラピストが参加するケースカンファレンスを，例年は金曜日の午後５時40分～８時に月1～2回実施しておりましたが，新型コロナウイルス感染拡大のため，令和2年度はＺｏｏｍで４回，対面で５回の実施にとどまっています。

（カ）社会貢献・地域連携活動

当部門の担当教員（飯塚一裕准教授・吉岡恒生教授）が行った主な学会発表や講演会，地域連携事業などは次のとおりです。

飯塚准教授

・5月28日(木)から2か月に1回 年間6回 刈谷市中央子育て支援センター「らっこちゃんルーム」 相談員・講師

・6月～8月 碧南市コンサルテーション事業（碧南市内幼稚園・保育所） 相談員

・9月6日(日)，12月6日(日)，3月7日(土) ＮＨＫ子どもの発達相談会（ＮＨＫ名古屋放送局） 講師

・6月・1月 刈谷市特別支援教育連携協議会（書面による開催） 委員

・6月・2月 愛知県立佐織特別支援学校 学校関係者評価委員会（書面による開催） 評議員

・7月・1月 碧南市特別支援教育連携協議会（書面による開催） 委員

・11月6日(金) 附属特別支援学校特別支援教育研究協議会 助言者・共同研究者

・11月17日(火) 令和２年度第３回市町村特別支援教育推進者資質向上研修会「発達障害のある児童生徒への自立活動の指導について」（東三河庁舎） 講師

・1月 2020年度愛知県総合教育センター研修会「これからの特別支援教育－発達障害児の教育－」（オンデマンド形式で実施）　講師

吉岡教授
・附属特別支援学校コンサルテーション　コンサルタント　随時
・令和２年(平成32年)度岡崎市特別支援連携協議会　会長（年2回，1回は緊急事態宣言下のためメール開催）
・9月29日(火) 愛知県総合教育センター特別支援教育相談事例会議　助言者
・10月10日(土) 「名古屋教育と心理を考える会」Zoom研修会講師「子どもを援助する者の心の傷とその影響」

（３）国際交流センター

本センターは，愛知教育大学における留学生の支援，国際協力及び国際学術交流協定締結校との交流・連携を推進し，これらの活動を全学体制の下に開発することを通して，21世紀に相応しい多文化交流及び国際的連帯に資することを目的としている。

ア　留学生支援・協定校交流支援部門

外国人留学生の教育の円滑な運営及び充実改善に関する事項，並びに海外留学に関する事項を支援すると同時に，世界各国の大学との協定締結，学生交流，学術交流に関する事項を推進支援している。

・ 日本語の習得に関わる支援として実施している日本語補講において，留学生の日本語能力に応じたクラス分けの授業，eラーニング学習による弱点の補強や語彙取得等を実施した。
・ 近隣市の国際交流協会主催による各種行事への参加支援を実施した。
・ 米国のインディアナ州立大学と学生交流を含む学術協定を締結した。

イ　国際協力部門

国際交流の在り方の検討及び措置，並びに発展途上国をはじめとする国際的な教育協力支援を行っている。

（４）地域連携センター

本センターは，教育関連諸機関等との連携協力を維持・発展させ，幅広い研究分野を有する愛知教育大学の特性を活かした社会貢献を行い，地域社会の要請に応えるとともに，地域連携の総合的発展に向けた創造的な取り組みを行うことを目的としている。

・ 地域連携フォーラムの開催：「医教連携によって開発した食物アレルギー等緊急時対応プログラムの実践
－そなえる＆ふせぐ 安心な学校づくり－」
・ 広報誌の発行：広報誌「ちいきの大学 第17号」を2021年3月に発行

ア　学校教育支援部門

・2020年度委員委嘱及び講師派遣依頼

機関	件数	内訳（件数）				
		講師派遣			委員委嘱	その他
		教員対象	小中高生	その他		
教育委員会	34	20	2		12	
学校	45	27	15		1	2
その他	6	5				1
計	85	52	17		13	3

・2020年度の主な活動内容

	活動内容	備考
連携協定の締結	丹葉地区3市2町教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
	豊田市との教育・保育及び子育て支援分野における連携協定の締結	
	稲沢市教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
	愛知県公立高等学校長会との相互連携に関する協定の締結	
会議・イベントの開催、参加	ユネスコスクール支援会議への参加	
	日本／ユネスコパートナーシップ事業 ASPUnivnet 第1回・第2回連絡会議への参加	
	愛知県ユネスコスクール指導者研修会の開催（愛知県教育委員会共催）	
	全学FD企画　SDGsセミナーの開催	
	Let’s エコアクション in Aichiへの参加	
	地域連携フォーラム2020の開催	

	東三河地区教育委員会との連携推進協議会を開催	
	SDGs AICHI EXPO 2020の開催	
学校との連携協力	豊橋南高校教育コースとの連携	
	南山高等学校女子部のSDGsフィールドワークへの協力	
その他	学校・地域支援データベースの作成	

イ　企業連携部門

・2020年度委員委嘱及び講師派遣依頼

機関	件数	内訳（件数）				
		講師派遣			委員委嘱	その他
		教員対象	一般対象	その他		
企業	1					1
行政機関	1	1				
その他	2				2	
計	4	1			2	1

・2020年度の主な活動内容

	活動内容	備考
イベント等の開催	プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ株式会社と学生のグループディスカッション	
	よしもと×愛教大 SDGs推進企画「笑いから始めるSDGs」の実施	
相談の受付	名鉄スマイルプラスからの相談	
	プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ株式会社からの相談	
	株式会社ホマレスタジオからの相談	
	シーホース三河からの相談	

ウ　地域活性化部門

・2020年度委員委嘱及び講師派遣依頼

機関	件数	内訳（件数）				
		講師派遣			委員委嘱	その他
		一般対象	小中高生	その他		
行政機関	26	11		1	14	
教育委員会	5	1	1		3	
その他	2	2				
計	33	14	1	1	17	

・2020年度の主な活動内容

	活動内容	備考
協力依頼	「東郷町心の教室相談員」募集協力依頼	
	「東郷町学生サポーター」募集協力依頼	
	東京2020オリンピック競技大会ホストタウン事業の協力依頼	
打合せ・イベントへの参加	知立市駅前サテライト設置に係る打合せ	1～5回
	未来の起業家育成事業「スポーツきらり商店街」打合せ	
	井ヶ谷町運動会に係る打合せ	1～3回
	刈谷市選挙出前トーク	
	知立市及び中日新聞社との打合せ	
講義	近隣自治体の首長等による講義 愛知県、名古屋市、刈谷市、知立市、みよし市、豊明市、安城市	

（５）科学・ものづくり教育推進センター

本センターは，科学的探求力をはじめとする高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに，学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的としている。

・2020 年度　科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業一覧

事業名等	実績等
訪問科学実験	8 回（学生 109 人，参加児童・生徒等約 500 人）
ものづくり教室	5 回（参加者 86 人）
理科観察実験指導力向上セミナー	新型コロナウイルス感染症対策のため中止

（6）日本語教育支援センター

本センターは，増加する外国人の日本語指導等に寄与することを目的としている。

ア　外国人児童生徒支援部門

・2020年度学部生・大学院生のボランティア登録者数：253人

事業名等	実績等
小中学校等での個別支援	小学校 22 校，中学校 6 校，その他 1（派遣学生 68 人）
刈谷市	小学校 7 校，中学校 3 校（派遣学生 29 人）
豊田市	小学校 12 校，中学校 3 校（派遣学生 24 人）
知立市	小学校 3 校，その他 1（派遣学生 15 人）
集団支援	小学校 1 校（知立市）6 回（派遣学生のべ 151 人）

・ 土曜親子日本語教室：10月・11月の土曜日（計5回）の14:00～15:30に本学にて日本語教室を開催した。
　学習者：延べ138人，ボランティア学生：延べ102人　が参加。
・ 「愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム」の常時開設：リソースルームでは，外国人児童生徒支援に関する調査，教材開発，研修会講師派遣，シンポジウムの実施，学生ボランティア派遣，教材・参考書籍等の公開，外国人児童生徒教育支援に関する相談等を実施した。
・ シンポジウム：「日本社会に暮らすブラジルの子どもたちの明るい未来を目指して（2020/12/13）」をテーマに開催し，約 60 人が参加した。
・ 英語，中国語，ベトナム語，ポルトガル語など 7 言語版の教材等を作成した。

イ　指導者育成部門

・2020 年度に実施予定だった研修会等は新型コロナウイルス感染症対策のため，中止。
・2020 年度委員委嘱及び講師派遣依頼

事業名等	実績等
講師派遣依頼	8 件
教育委員会	4 件
学校	2 件（小学校）
その他	2 件（日本語教育学会）
委員委嘱	2 件（川崎市教育センターほか）

ウ　開発普及部門

・日本語教育支援に資する教材開発の各種検討をした。

（7）健康支援センター

本センターは，本学の保健に関する専門的業務を行い，学生及び職員の健康安全を図ることを目的としている。

ア　2020 年度健康支援センター利用者数

累計（単位：人）

区分	傷病	内科	外科	その他	休養室利用	健康相談	身体的	精神的	その他	健康診断	定期健診	クラブ健診	医療機関紹介	診断書発行	その他来所者	計
学生	33	14	16	3	15	1096	291	392	413	3778	3778	0	13	5	438	5378
男	8	2	6	0	1	357	147	74	136	1598	1598	0	5	1	104	2074
女	25	12	10	3	14	739	144	318	277	2180	2180	0	8	4	334	3304
大学職員	17	10	7	0	3	433	24	57	352	0	0	0	1	0	511	965
その他	10	8	1	1	1	118	10	0	108	0	0	0	0	0	268	397
合計	60	32	24	4	19	1647	325	449	873	3778	3778	0	14	5	1217	6740

＊ 学生は，正規学生（学部，大学院，専攻科）及び非正規学生（研究生，科目等履修生等）の合計。
＊ 大学職員は，理事等，大学教員，附属学校教員，事務職員，非常勤講師，非常勤職員の合計。
＊ その他は，保護者，学外者等の合計。
＊ クラブ健診は，競技会参加のための事前健康健診をクラブ・サークルの依頼で行った場合などが該当。

イ　2015～2020 年度健康相談件数

	2015 年度						2016 年度						2017 年度					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,014	723	317	406	227	64	1,760	1,268	549	719	368	124	1,498	1,138	413	725	275	85
身体的	452	365	187	178	76	11	783	672	345	327	90	21	578	540	235	305	31	7
精神的	380	300	108	192	71	9	543	460	150	310	80	3	467	397	116	281	69	1
その他	182	58	22	36	80	44	434	136	54	82	198	100	453	201	62	139	175	77

	2018 年度						2019 年度						2020 年度					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,627	1,178	1,627	774	384	65	1625	1216	424	792	336	73	1,647	1,096	357	739	433	118
身体的	520	520	218	260	33	9	566	526	267	259	34	6	325	291	147	144	24	10
精神的	592	592	107	328	145	12	522	456	73	383	63	3	449	392	74	318	57	0
その他	515	515	79	186	206	44	537	234	84	150	239	64	873	413	136	277	352	108

＊　学生は，正規学生（学部，大学院，専攻科）及び非正規学生（研究生，科目等履修生等）の合計。
＊　大学職員は，理事等，大学教員，附属学校教員，事務職員，非常勤講師，非常勤職員の合計。
＊　その他は，保護者，学外者等の合計。

（８）ICT 教育基盤センター

本センターは，学内共同利用施設として，本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか，学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的としている。

ア　施設等の概要

棟名	階	室名	収容定員	設備	ノートPC用設備	
					有線	無線
教育交流館	３階	第２PCルーム	40人	情報コンセント40個	○	○
		第３PCルーム	30人	教師用PC1台，演習用PC30台	-	○
		第４PCルーム	54人	情報コンセント54個	○	○
	２階	第１PCルーム	50人	教師用PC１台，演習用PC50台	－	○

イ　講習会等の実施状況

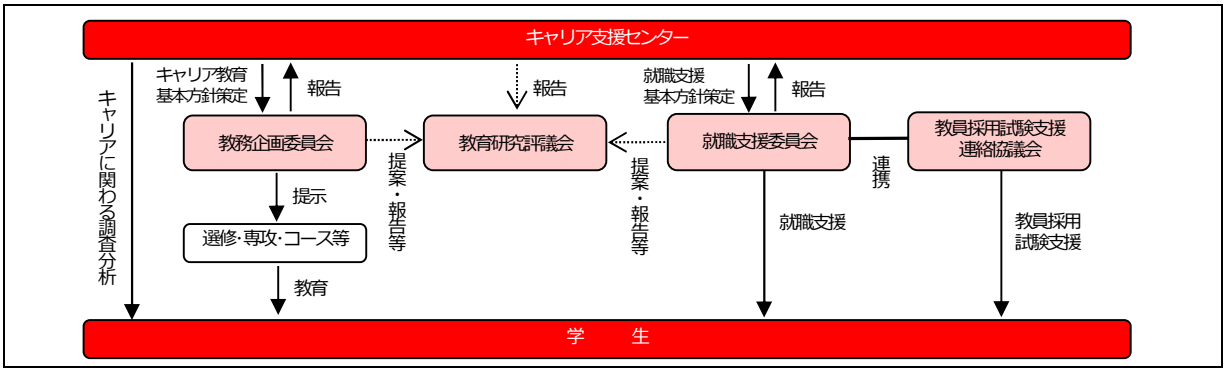
情報セキュリティ関係講習会

講習会	タイトル	対象	講師	人数
情報セキュリティ講習会	「役職者向け情報セキュリティ講習会」	役職者	全学実施責任者（ICT 教育基盤センター長）	役職者全員
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	「個人情報保護・情報セキュリティセミナー」	教職員（附属学校教員含む）	NTT 西日本株式会社	教職員 90 名
基礎講習	「情報教育入門」	学部学生１年生	担当教員	全学部学生１年生

（９）キャリア支援センター

本学学生の主体的なキャリア設計及び就職活動等に関する基本方針の策定等を行うことを目的としている。

ア　支援体制



イ　支援プログラム

キャリア形成支援プログラム

		１年生	２年生	３年生	４年生
大学の支援体制	教育	キャリアデザインⅠ（前期：必修） 学校体験活動入門 介護等体験	キャリアデザインⅡ（後期：必修） 学校体験活動Ⅰ	主免実習 養護実習 基礎免実習 学校体験活動Ⅱ・自然体験活動・多文化体験活動・企業体験活動から１科目選択	隣接校種実習 副免実習 特別支援教育実習
	ガイダンス	キャリアデザインガイダンス 各課程ガイダンス	インターンシップガイダンス	企業・公務員就職ガイダンス インターンシップガイダンス	教員就職ガイダンス 再チャレンジガイダンス
		個　別　相　談			

・卒業後支援について：卒業生に対しても必要に応じ窓口相談等を行う。
　　また，地域の教育機関からの非常勤講師募集等の情報を集約し，適宜情報提供する。
・キャリア支援プログラムの実施状況：「第４章教育活動／８卒業者・修了者の進路・就職の状況」参照

（10）教員養成開発連携センター

国立大学法人北海道教育大学（H），国立大学法人愛知教育大学（A），国立大学法人東京学芸大学（T），国立大学法人大阪教育大学（O）の４教員養成大学が連携し，全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し，教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的としている。本年度より業務を縮小し，協働事業を継続している。

ア　教育実習前CBT

教育実習前 CBT を３，４年生の対象希望者に実施し，３年生は申込者 402 名のうち 228 名が受検し，220 名が合格（合格率 96%）した。４年生は，申込者 191 名のうち 120 名が受検し，120 名が合格（合格率 100%）した。

イ　教育実習指導ポータルサイト

附属学校間連携プロジェクトで開発した「教育実習指導教員のための FD コンテンツ」を利用できるウェブサイトについて教育実習先及び所管の教育委員会に周知し，利用の働きかけを行っている。

ウ　教員養成ならではの教職員ＰＤ研修

PD コンテンツを利用した新規採用大学教員研修を実施した。コロナ禍のため、例年はＨＡＴＯの他大学から講師を招き実施していた対面式ＰＤ講座は、ＰＤコンテンツの視聴形式により全教職員へ対象を拡大して実施した。

（11）インクルーシブ教育推進センター

本センターは，県内外の幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校等の教育機関と連携し，共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育を推進している。そのために，情報収集および情報発信，教員向けの研修を実施し，地域の教育機関等と連携を図り，必要に応じて支援を行っている。

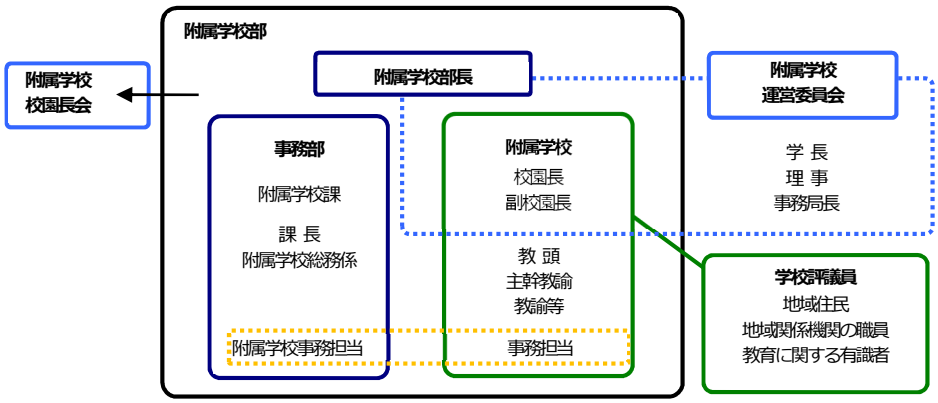
活動状況　　(単位：回)

区分	2018年度	2019年度	2020年度
特別支援学校授業研究会・研究部会等	21	21	23
教育相談	9	10	10
コンサルテーション学習会	3	3	3
父母教師会会議	3	4	4
愛知県特別支援教育研修委員会	2	-	-
特別支援教育に携わる教員の参観・研修会	-	10	11
特別支援学校在校児童の園との情報交換会	1	-	-
在学児童生徒の居住地校との交流会	-	9	-
特別教育推進部会学習会	1	7	7

第９章　附属学校

１　附属学校の活動状況

【附属学校部組織図】



附属学校規模　　2020/５/１　現在

学校名	学級数		児童・生徒等収容定員		教員定員 校長	副校長	教頭	主幹	教諭	養護	栄養教	合計
附属幼稚園	6		140		0	1	0	0	6	1	0	8
附属名古屋小学校	19	(2)	635	(30)	1	0	1	1	27	1	1	32
附属岡崎小学校	18		600		1	0	1	1	21	1	0	25
附属名古屋中学校	12	(3)	432	(45)	0	1	1	1	27	1	0	31
附属岡崎中学校	12		432		0	1	1	1	21	1	0	25
附属高等学校	15		600		1	0	1	1	31	1	0	35
附属特別支援学校	9		60		1	0	1	1	25	1	1	30
合　計	91	(5)	2,899	(75)	4	3	6	6	158	7	2	186

＊ 教諭には，大学教員が兼務する校長は除く。
＊ （)は帰国児童生徒学級に係る学級数，人数を外数で示す。帰国児童生徒学級の１クラス定員は，小学校・中学校とも 15 人。
＊ 小学校は 2018 年度入学まで１学級 35 人定員，2019 年度入学より１学級 30 人定員。
＊ 中学校は 2017 年度入学まで１学級 40 人定員，2018 年度入学より１学級 36 人定員。
＊ 高等学校は１学級 40 人定員。
＊ 附属幼稚園は３歳児 40 人，４・５歳児 50 人定員で，いずれも２学級。
＊ 附属名古屋小学校の一般学級は３学級で構成されているが，４年のみ４学級。
＊ 附属特別支援学校は小学部・中学部・高等部で構成され，障害種別はいずれも知的障害。小学部は２学年で１学級の複式学級。

（１）附属幼稚園

ア　教育目標

一人一人を大切にする保育環境の中で，自己肯定感を育むことを大切にしながら，生活や遊びの様々な体験を通して，豊かな感性・ものごとに取り組む意欲と行動力をはじめとする，自然や社会とかかわって生きていくための基礎的な力を育み，生涯にわたる人格形成の基礎を培うことを目標とする。

３歳児　安心して自分の思いを出し，先生や友達と一緒に生活する楽しさを味わえるようにする。
４歳児　気の合う友達と思いを出し合って，一緒に遊びや生活を進める楽しさを味わえるようにする。
５歳児　仲間とのかかわりの中で，共通の目的をもって取り組み，満足感や充実感を味わうとともに，自信をもって行動できるようにする。

イ　令和３(2021)年度入園児選抜状況〈2020年度実施〉

[出願資格]　入学時に幼稚園へ入園する年齢に達する見込みの幼児
園が指定する小学校区に保護者と居住する者
保護者等が付き添って，徒歩または公共交通機関で登降園できる幼児
[選抜方法]　第１次：面接及びグループ遊び　　第２次：抽選

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者（A)	合格者（B)	合格倍率（A/B)	入学者
附属幼稚園	50	80	80	52	1.54 倍	50
３歳児	40	58	58	40	1.45 倍	40
４歳児	10	22	22	12	1.83 倍	10

ウ　在籍者数(2020/５/１現在)

(単位：人)

	学級数	在　籍　者		
		男	女	計
附属幼稚園	6	73	67	140
３歳児	2	20	20	40
４歳児	2	27	23	50
５歳児	2	26	24	50

エ　園児の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
３～５歳児	0	0

オ　卒園児の進路〈2021年３月卒園児〉

卒園児合計 50人：附属名古屋小学校 50人

カ　研究活動

研究発表会　：　2020年11月5日(木)　新型コロナウイルス感染症拡大のため，公開保育を実施せず。
年度末にホームページにて研究成果を公開。

主　　題　：　「あれ？」「そうだ！」「やってみよう」学びがつながる園生活～思考力の芽生えをとらえて～

キ　教育実習等受入

愛知教育大学実習生 11人，他大学実習生 ０人

ク　国際交流

特記事項なし

ケ　自己評価及び学校関係者評価

保護者への学校評価アンケートからの自己評価と改善の取組

学校評価アンケートを保護者へ依頼し，本園の教育目標や子どもの成長，教育内容への理解，安全管理等について，成果と次年度への課題を明らかにしている。そして，それらを基に，職員会議等で次年度の充実に向けて方策を検討している。

2020年度も，アンケートのどの項目についても100%に近い肯定的な回答をいただいた。本園の教育に対して，一定の理解と評価を得られたと考えており，基本的な教育内容を堅持していくことを確認している。

自由記述の部分では，園運営や保育活動等に対してプラスの感想と併せて，改善を望む内容もあり，次年度に向けた改善を検討した。

学校評議員会はコロナ禍のため書面開催とし，２回行った。園の運営についての報告を行うとともに意見をいただき，上記アンケートの結果をはじめとして全体には，順調に運営されていることが確認・評価された。

今後も，保護者が感じている心配や負担を理解し改善すべきところは改善するように努め，親子ともに楽しく生活できる幼稚園を目指したい。

（２）附属名古屋小学校

ア　教育目標

・健康で　心の豊かな子
・まことを求め　正しいことを守る子
・よく考え　実践する子
・人を敬い　助け合う子

イ　令和3(2021)年度入学者選抜状況〈2020年度実施〉

一般学級　[出願資格] 入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
学校が指定する小学校区に居住する者
[選抜方法] 第１次：調査　　第２次：抽選

帰国児童学級　[出願資格] 日本国籍を有する者
本人の海外生活が２年以上，かつ，帰国後１年以内の者
在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
当該学年の年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し，通学時間が１時間程度の者
[選抜方法] 筆答を含む現状調査及び保護者を含む面接

一般学級

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属名古屋小学校	90	191	182	90	2.02 倍	90
一般外部		141	132	40	3.30 倍	40
連絡進学		50	50	50	1.00 倍	50

＊ 2021年度の学級編成は，3学級編成が1・2・3・4・6年，4学級編成が5年。2021年度入学定員：30人×3学級＝90人

帰国児童学級(４月入学時)　(単位：人)

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋小学校	30	5	5	4	4
４学年					
５学年	15	4	4	4	4
６学年	15	1	1	0	0

＊ 収容定員に満たない人数を募集。

ウ　在籍者数(2020/５/１ 現在)

(単位：人)

	学級数		在籍者 男		在籍者 女		在籍者 計	
附属名古屋小学校	19	(2)	311	(8)	294	(11)	605	(19)
１学年	3		45		45		90	
２学年	3		43		45		88	
３学年	3		48		51		99	
４学年	4		74		58		132	
５学年	3	(1)	50	(1)	50	(4)	100	(5)
６学年	3	(1)	51	(7)	45	(7)	96	(14)

＊( )は帰国児童学級に係る学級数，人数を外数で示す。

エ　児童の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	13	5
帰国児童学級	2	1

オ　卒業生の進路〈2021年3月卒業生〉

卒業生合計 109人：附属名古屋中学校 60人，県内公立中学校 8人，県内私立中学校 33人，県外中学校 8人，
他の国立大学附属中学校 0人，海外 0人

カ　研究活動

研究発表会　　新型コロナのため開催なし

キ　教育実習等受入

愛知教育大学実習生 120人　他大学実習生 0人

ク　国際交流

本校では，2002年度に韓国の晋州教育大学附設初等学校との間で国際交流に関する協定を締結し，以来，お互いの文化を理解・尊重し合える国際性豊かな子どもの育成を目指し，児童の作品交流や現地の学生による訪問授業などを実施してきた。2018年度には，後援会が主体となって，児童の相互の訪問活動も実施した。

また，海外からの視察も積極的に受け入れ，授業に限らず，日本の学校教育活動の一例として，本校の様子を海外の教育関係者に紹介している。

なお，今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため，海外からの視察等は実施しなかった。

ケ　その他の活動

本校はＰＴＡ活動が盛んに行われている。コロナ禍においては，例年実施していた親子参加の催しや講演会等は実施しなかった。一方で，厚生委員を中心に，すべてのＰＴＡ委員の協力の下，交通マナーや公共交通機関でのマナーをきちんと守れるように年間を通した下校指導を実施した。

コ　自己評価及び学校関係者評価

本校の教育活動を見直すための自己評価活動を全職員対象で実施している。評価の集計や，成果・課題として挙げられた内容を基に，次年度への課題や改善点を共有することで，よりよい教育の実現を目指している。

また，児童や保護者にもアンケート調査を実施している。結果からは，児童が本校での学校生活におおむね満足していることや，本校の教育活動に対し，多くの保護者の方から理解が得られていることが分かった。一部の方から得た意見や要望については，吟味した上で次年度の計画等へ反映させるようにした。

これらの評価活動及び結果については，学校評議員会でも報告し，評議員の方からご意見をいただいている。このようにさまざまな意見を吸い上げ，取り入れることで，子どもたちにとってよりよい学校となるよう今後も努めていきたい。

（３）附属岡崎小学校

ア　教育目標

・生活の中から問題を見つけ，自ら生活を切り拓いていくことのできる児童の育成
・経験や体験を重視し，事実をもとに問題の解決を図ろうとする児童の育成
・友だちの気持ちを思いやり，互いに磨き合おうとする児童の育成

イ　令和3(2021)年度入学者選抜状況〈2020年度実施〉

一般学級　[出願資格] 入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
岡崎市内に保護者とともに居住する者
[選抜方法] 第１次：面接，教育テスト，行動観察　　第２次：抽選

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属岡崎小学校	90	120	116	90	1.29 倍	89
一般外部		120	116	90	1.29 倍	89

＊ 2021年度入学定員：30人×３学級＝90人

ウ　在籍者数(2020/５/１現在)

(単位：人)

	学級数	在　籍　者		
		男	女	計
附属岡崎小学校	18	295	293	588
１学年	3	46	44	90
２学年	3	45	45	90
３学年	3	54	51	105
４学年	3	53	49	102
５学年	3	47	50	97
６学年	3	50	54	104

エ　児童の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	3	5

オ　卒業生の進路〈2021年3月卒業生〉

卒業生合計 104人：附属岡崎中学校 88人，県内私立中学校 15人，県外公立中学校 1人

カ　研究活動

研究発表会　：　2020年11月19日(木)・20日(金)　参加者 210人
主　　題　：　豊かに生きる(３年次／研究期間5年)

キ　教育実習等受入

愛知教育大学実習生 115人，他大学実習生１人

ク　国際交流

ボールステイト大学附属バリス校(USAインディアナ州)と1997年に国際学術交流協定を締結し，以降，子どもたちが相互に訪問し，交流を深めている。

2020年には，代表児童 20人，教員 3人でバリス校へ訪問する予定だったが，新型コロナウイルス感染症の拡大により，直接訪問しての交流が中止となった。そんな状況でも交流を続けるために，本校の施設や生活，教員などを紹介するビデオレターを作成したものを送付した。この活動を通し，自分の学校のよさを再発見し，愛校心を高める姿が見られた。

ケ　自己評価及び学校関係者評価

2019 年度に，より信頼される学校，開かれた学校，魅力ある学校づくりの推進という視点で行った評価項目を継続しつつ，WEB を用いた方法に変更して実施した。結果をもとに分析をしたところ，次の２点が課題となり，教育活動の更なる見直しを図るために対策を考えた。

・清掃指導について

昨年度に引き続き重点目標としており，自主的に清掃活動に取り組めるように，各学級で清掃方法を考えたり，活動を振り返ったりする時間を設定してきた。その成果もあり，教員と児童は，プラス評価が９割近い結果となった。しかし，保護者は，清掃への意識の向上が見られないという評価となった。これは，学校での清掃が，家庭生活に生かされていないことが原因と考えられる。そのため，保護者と清掃に取り組む活動を取り入れたり，学校外での清掃について考える時間を設定したりするなどを通して，日常生活における清掃意識の向上を図っていきたい。

・給食について

昨年度に引き続き，重点目標として，今年度も食に関するコンクールや給食の献立立案など，子どもたち自身が食について考える機会は増えてきたため，児童の給食に対する評価は高い。また，新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため，給食の時間は衛生面に配慮しながら準備をすることや，黙食をすることを徹底していたため，きちんと食事をする習慣が身に付いたことが影響していると考える。今年度も，学校公開日において全学級で食育の授業を実施し，取り組みを保護者にも伝えるようにした。そのため，教員の取り組みに対する意識や，保護者の評価も改善されてきている。今後も，学校の給食，授業，家庭における食生活など，食に関する内容を関連づけながら，子どもたちが学んだことを家庭で生かすことができるように，計画的な取り組みを実施していく必要がある。

学校評議員会では，これらの報告に対し，「基礎的な知識・技能の定着」について指摘があり，次年度に向けて改善を図っていくことが課題となった。学校評価については，学校だよりに掲載している。

（４）附属名古屋中学校

ア　教育目標

人格の完成を目指し，平和国家・民主社会の形成者として，心身共に健全な人間を育成する。

・創造の精神を尊び，真理をかぎりなく求める人間
・自己の言行に責任をもち，信実を貫く人間(信実とは信義・誠実の意味である)
・美を愛し，豊かな心情を育てる人間
・心身を鍛え，たくましい実行力を身に付ける人間
・奉仕の精神を重んじ，働くことに喜びを見いだす人間

イ　令和3(2021)年度入学者選抜状況〈2020年度実施〉

一般学級　[出願資格]　入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し，通学時間が１時間程度の者
[選抜方法]　適性検査（国語・算数）・調査書に基づき，総合的に判定する

帰国生徒学級　[出願資格]　本人の海外生活が３年以上，かつ，帰国後１年以内の者
在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
当該学年の年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し，通学時間に無理のない者
[選抜方法]　１年生：国語，算数，面接(本人及び保護者)
２・３年生：国語，数学，英語，面接(本人及び保護者)

一般学級　(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属名古屋中学校	144	207	206	144	1.43 倍	143
一般外部		158	157	95	1.65 倍	94
連絡進学		49	49	49	1.00 倍	49

＊ 2021年度入学定員：36人×４学級＝144人

帰国生徒学級(４月入学時)　(単位：人)

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋中学校	45	18	18	17	17
１学年　一般外部	15	4	4	4	4
１学年　連絡進学		10	10	10	10
２学年	15	2	2	1	1
３学年	15	2	2	2	2

＊ ２・３学年は，収容定員に満たない人数を募集。

ウ　在籍者数(2020/5/1 現在)　(単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属名古屋中学校	12　(3)	196　(21)	236　(15)	432　(36)
１学年	4　(1)	64　(9)	80　(5)	144　(14)
２学年	4　(1)	64　(3)	80　(4)	144　(7)
３学年	4　(1)	68　(9)	76　(6)	144　(15)

＊ ( )は帰国生徒学級に係る学級数，人数を外数で示す。

エ　生徒の転出入等　(単位：人)

	転・編入学	転・退学，除
一般学級	0	0
帰国生徒学級	3	0

オ　卒業生の進路〈2021年3月卒業生〉

卒業生合計 158人：附属高等学校 0人，県内公立高校 88人，県内私立高校 54人，県外公立学校 1人，
県外私立高校 10人，他の国立大学附属高校 2人，その他 3人(海外 2人，高等専門学校 1人)

カ　研究活動

研究発表会　：　新型コロナウイルス感染拡大のため中止
主　　題　：　創造的思考力を育む授業の創造(3年次／研究期間4年)
副　　題　：　メタ認知を促進させることを通して

キ　教育実習等受入

愛知教育大学実習生 76人，他大学実習生 0人

ク　国際交流

2013年度から名古屋大学の留学生との交流会を実施している。帰国生徒学級の1年生が，1年生の一般学級から参加者を募り，ゲームやクイズなどを留学生と楽しむ機会となっている。帰国学級生徒は，企画・運営をし，通訳を担うことで，身に付けた語学力を発揮する場となっている。

また，1年に3回外国語補充として，名古屋大学の留学生と自己紹介やフリートーキングの時間を設け，帰国学級生徒が海外で身に付けた語学力の伸長・活用を図っている。

ケ　その他の活動

・地域に愛される生徒・学校になるために，「さわやかスクールロードＳＳＲ」に所属し，地域のクリーンキャンペーンに希望者が参加した。
・同じく，地域に愛される生徒・学校になるために，地域の老人ホームを訪問し，合唱をしたり手遊びを一緒にしたりする活動を実施した。

コ　自己評価及び学校関係者評価

自己評価

行事後や前後期の節目に校内の反省・意見を集約し，見解と今後の取組についてまとめ全教員で共有した。12月には育友会役員・委員を対象に保護者アンケートを行い，集計結果と自己評価結果を2月の育友会役員・委員総会で報告した。本年度の重点努力目標を踏まえた上で，2020年度も2019年度同様20項目，5段階評価でアンケートを実施した。5段階評価で各項目を合わせた平均値は4.0であり，昨年度同様の高い評価をいただいた。これは，本校が心掛けている子供達の自主性を大切にした教師と子供が共に創り上げる授業，行事や日々の活動について保護者からの理解が得られていると思われる。しかし，新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり，授業参観や行事における来校を制限したことから，「よく分からない」という回答がいくつか見られた。また，「いじめや問題行動に対して真剣に対応してくれる」，「生徒の悩みや心の問題についての相談・サポート体制が充実している」の項目の点数が他の項目に比べて低いことは，真摯に受け止め原因を分析する必要がある。

学校関係者評価

2月の学校評議員会の折に，保護者アンケートと教職員アンケートの集計結果を踏まえた自己評価について報告し，学校関係者(学校評議員で構成)から学校運営全般について意見を聴取している。

・コメントの多さや評価の得点の高さから保護者の関心の高さをうかがうことができる。
・現在，新型コロナ対策で私服登校が認められているが，今後はどのようになる見通しか。また共生の観点から，制服の見直し等も同窓生や生徒に入ってもらうなど自主自立の校風を生かして検討するとよい。
・オンラインでの授業を実施しているが，その効果を見極め，今後の運用の在り方を考えていけるとよい。
・コロナ禍でも必死に取り組む学校の姿に心を打たれた。保護者にももっとアピールしてもよいと考える。
・一人一台のタブレットを使用して先進的な学習ができるとよい。

学校関係者の意見を踏まえた改善策

・評価のための評価にならないように，また，附属名古屋中学校の良さを一層伸ばすためにアンケートの内容や対象を見直し，実効性のある学校評価のあり方についての研究を進めていく。また，生徒の声も聞き三者が満足できる学校づくりに努めていく。
・「公共のマナー」に関しては，発想をかえて，社会のマナーを学ぶ機会があるととらえ，地域と連携して積極的に育てていけるとよい。また，教員もきめ細かく生徒の様子を見ていきたい。
・「いじめや問題行動に対しての対応」「生徒の悩みや心の問題の対応」については，これまでの丁寧な対応を今後も続けていくことはもちろん，特別の教科道徳の授業の充実を図り，教育相談を充実させることや多くの教員で見守りを強化していくなど未然防止の取組にもしっかりと取り組んでいきたい。また，学校で行っている取組やスクールカウンセラーを中心とした相談活動の機会があることも積極的に発信していきたい。
・「学年に応じた適切な進路指導や職業に関する指導」については，キャリア教育の視点を大切にしながら，子供達一人一人が確かな自己実現に向かうことができるような取組を考えていきたい。

評価結果等の公表方法

2月の育友会役員・委員総会で報告し，その後学校ホームページで公開している。今後，よりよい公表のあり方について検討していきたい。

（５）附属岡崎中学校

ア　教育目標

われらの学園
・学問と勤労を愛する学園
・自由と規律を重んじる学園
・楽しく　協力しあう学園
・健康で　明るい学園
・人と物をだいじにする学園

イ　令和３(2021)年度入学者選抜状況〈2020年度実施〉

一般学級　[出願資格]　入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し，通学時間が１時間以内の者

[選抜方法]　学力検査(国語，社会，算数，理科)，面接，調査書に基づき，総合的に判定する

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者（A)	合格者（B)	合格倍率（A/B)	入学者
附属岡崎中学校	144	227	225	144	1.56 倍	144
一般外部		138	137	56	2.45 倍	56
連絡進学		89	88	88	1.00 倍	88

＊ 2021年度入学定員：36人×４学級＝144人

ウ　在籍者数(2020/５/１ 現在)

(単位：人)

	学級数	在　籍　者		
		男	女	計
附属岡崎中学校	12	215	214	429
１学年	4	72	71	143
２学年	4	73	71	144
３学年	4	70	72	142

エ　生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	2	0

オ　卒業生の進路〈2021年3月卒業生〉

卒業生合計 143人：附属高等学校 2人，県内公立高校 91人，県内私立高校 48人，県外公立高校 1人，高等専門学校 1人

カ　研究活動

授業研究会　：　2020年9月29日(火)　動画配信で実施（各教科共同研究者と司会者参加）
主　　題　：　独創性を育む(5年次／研究期間5年)
副　　題　：　新しい見方で捉え，よりよい考えを生み出す子ども

キ　教育実習等受入

愛知教育大学実習生 72人，他大学実習生 6人

ク　国際交流

2005年度より，マレーシアの私立校スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールとの交流を続けている。相互交流を基本とし，親善訪問団を受け入れ，海外派遣訪問を実施してきた。7月末から8月にかけて海外派遣訪問を行い，交流を深めている。また，11月末から12月初旬にかけて親善訪問団として，スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールの生徒と教員の訪問を受け，生徒会の運営による全校でのウェルカムセレモニーや教室での交流を行っている。また岡崎市に住んでいる留学生を授業に招待して交流を深めている。　※2020年度は，新型コロナウイルス感染症拡大のため実施していない。

ケ　その他の活動

科学教育活動

日頃から力を入れている理科教育の活動が認められ様々な賞を受賞している。今年度は，新型コロナウイルス感染症拡大のため，リモート開催で参加した。

コ　自己評価及び学校関係者評価

学校の評価活動として，教員の自己評価に加え，保護者と生徒を対象に無記名のアンケート調査を2020年11月下旬に行った。概要は次のとおりである。

【生徒】

◇授業について

⑧「授業は分かりやすく楽しい」91.7%（昨年度に比べ2.2%減）

⑨「授業では，進んで自分の意見や感想などを発表している」67.8%（3.0%減）

⑩「授業では友達の意見や感想をよく聞くようにしている」 94.2%（1.8%減）

⑪「授業では問題を追究する学習が多くあり，積極的に取り組んでいる」 95.1%（0.8%減）

・上に記した授業に関わる４項目において，９割以上の生徒が肯定的な回答をしている。本校は特色のある授業を行っており，市内外から注目されている。「独創性を育む」という研究（５年研究の最終年次）の中で，仲間の意見との差異に注目することを大切にしながら授業を進めてきた成果だと感じている。

⑥「授業や行事などの中で，学校以外の人から学ぶ機会がある」 81.7%（10.0%減）

・どの項目も全体的に昨年度よりも微減となっている。その原因の一つとして，新型コロナウイルス感染症による影響で，これまでのような校外への取材や，外部団体との交流を行うことができなかったことが考えられる。子どもの主体的な活動を支援する教師の心構えについて，今一度職員全体で振り返りをし，教師の支援のあり方について共有を図りたい。そして，今後の授業改善の視点としたい。

◇行事・生徒会活動について

③「学校の行事（体育大会・文化祭など）は楽しく，積極的に参加している」 94.4%（1.5%減）

・例年よい結果を収めている項目である。今年度は，新型コロナウイルス感染症拡大の関係で，例年通りの日程で行事を行うことができなかった。しかし，体育大会と文化祭を合わせた附中祭や泊を伴わないかたちでの学年行事の実施など，コロナ禍において実現できるかたちを模索できたことが成果につながっていると考えられる。引き続き来年度も，感染症対策と並行してできることを模索し，子ど

もの成長を支援したい。

④「生徒会活動は活発で，積極的に参加している」70.2%（4.5%減）

・この項目についても，新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと考えられる。密になることを避けるため，役員の公約にもあった「学校全体で交流する場」を確保することができなかったことが減の原因であると考えられる。しかし，ＺＯＯＭによる生徒会役員立合演説会や生徒総会を実施することができたことは成果であった。また，暑さ対策や防寒対策を考える中で，服装面に関する話題が多くあがり，見直しを図ることができた。更に，生徒会の主体的な活動が充実するように，子どもを支えていきたい。

◇日常の生活について

⑮「学級に問題があれば，みんなで協力して解決できる」 84.4%（1.4%増）

⑱「私たちの意見や悩みをよく聞いてくれる先生がいる」 83.6%（3.4%減）

・⑮は昨年度に引き続き肯定的な回答を得ている。悩みを抱える生徒は多いと考えるが，一つ一つの問題を担任や学年の先生が全体に投げかけたり，生徒とともに過ごす時間を多くとったりすることに努めた結果であると考える。しかし，⑱の結果は真摯に受け止めていかなくてはならない。例年以上に一人一人への心のケアが必要であった今年度の経験をもとに，よりきめこまかな対応ができるように職員で共有を図りたい。

【保護者】

◇保護者との関わりについて

⑫「学校は保護者に必要な情報を適切に伝えている」95.1%（4.1%増）

⑳「学校は各家庭に信頼感と安心感を十分に与えている」94.5%（4.1%増）

・昨年度より肯定的な回答が増加した。紙面による連絡だけでなく，ホームページや配信メールを活用して連絡をこまめに発信した成果であると考えられる。引き続き，ていねいに情報を発信していきたい。

⑯「本校のＰＴＡ活動は積極的に行われている」 93.3%（3.1%減）

・この項目についても，例年通りに行事が実施できなかったことが原因であると考えられる。しかし，各部会で工夫を凝らしたかたちでの行事が計画され，新しいスタイルでの実施ができた。今年度の経験を生かし，保護者同士もつながっていくことができるＰＴＡ活動を模索していきたい。

（６）附属高等学校

ア　教育目標

・あたたかい人間になろう
・たくましい人間になろう
・おおらかな人間になろう

イ　令和3(2021)年度入学者選抜状況〈2020年度実施〉

一般選抜

[出願資格]　愛知県内の中学校を卒業(見込みを含む)し，入学後，愛知県内に保護者とともに居住し，自宅から通学する者
[選抜方法]　書類審査及び学力検査(国語，数学，英語(リスニング含))，面接

推薦選抜

[出願資格]　愛知県内の中学校を卒業する見込みの者で，一般選抜の出願資格を満たし，中学校長が推薦する者
[選抜方法]　書類審査，作文，面接

海外帰国生徒選抜

[出願資格]　海外の学校生活が２年以上であり，帰国後２年以内での者で，中学校を卒業(見込みを含む)し，入学後，愛知県内に保護者と共に居住し，自宅から通学する者
[選抜方法]　書類審査及び学力検査(国語，数学，英語(リスニング含む))，面接

附属中学校連絡入学選抜

[出願資格]　愛知教育大学の附属中学校を卒業する見込みの者で，中学校長が推薦する者
[選抜方法]　書類審査，学びの記録，面接

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者	合格者	合格倍率	入学者
附属高等学校	120	191	191	120	1.59 倍	120
一般選抜		138	138	76	1.82 倍	76
推薦選抜		51	51	42	1.21 倍	42
海外帰国生徒選抜		0				
附属中学校連絡入学選抜		2	2	2	1.00 倍	2

＊ 2021年度入学定員：30人×4学級＝120人

ウ　在籍者数(2020/５/１ 現在)

(単位：人)

	学級数	在　籍　者		
		男	女	計
附属高等学校	15	218	371	589
１学年	5	73	127	200
２学年	5	67	128	195
３学年	5	78	116	194

エ　生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	0	6

オ　卒業生の進路〈2021年3月卒業生〉

卒業生合計 194人：国立大学 39人，公立大学 ７人，県内私立大学　111人，県外私立大学 10人，短期大学 ７人，専門学校 11人，就職 1人，その他 8人

カ　研究活動

研究発表会：　全国国立大学附属学校連盟高等学校部会教育研究大会の当番校であったが，新型コロナウイルス感染症予防のため来年度へ先送りになった。また，シンポジウムも行うことができず，各種研究大会も中止になった。

キ　教育実習等受入

愛知教育大学実習生 32人(前後期実習 31人，主免実習 1人)，教職大学院実習 4人，他大学実習生(本校卒業生) 4人

ク　国際交流

2008年に大韓民国ソウル市の建国大学校師範大学附属高等学校と国際学術交流協定を締結した。これは，1988年の海外修学旅行に始まる訪問活動により，1990年から交流先の教員が毎年来校し，相互交流が続いたことから締結したものである。しかし，新型インフルエンザの世界的大流行の影響から，2009年以降の交流活動は途絶えており，現在に至っている。

一方，2014年度からオーストラリアのメルボルンにある男女共学の私立学校　Ivanhoe Grammar School　との交流事業を始めた。2018年度は本校からは1年生及び2年生の3人を夏季休業中の17日間派遣した。また，ホームステイ先のホストスチューデント3人が2019年1月に派遣生徒宅でホームステイを行いながら，本校を訪問し，授業を通して研修を行った。

2019年度以降については　Ivanhoe Grammar School　の都合により交流事業ができないことになった。新たな国際交流事業に向け担当者を中心に検討を進め，愛知教育大学の外国人留学生との交流を開始した。2020年度はコロナ禍であったが，12月に一度，交流活動を実施することができた。書道部の活動に参加してもらい，マスク越しながら積極的に会話を交わし，留学生との交流を深めた。

ケ　その他の活動

高大連携事業

附属高校が大学の敷地内にあるというメリットを活かし，大学と協働ですすめている「高大接続」についての研究事業である。将来教職を志望する者を対象に，多角的に学問の面白さに触れさせる観点から，まず，2年生の希望者が大学教員による講義「スクール」を20講座受講する。3年生では，2年次に20講座を受講した者の中から，大学で志望する専門分野とそれ以外の2分野を加えて，大学教員による講義「チャレンジ」を受講する。これは，小学校教員の養成を主とする大学の幅広い研究分野を体験した後，自分が望む専門分野を中心に大学の学びを意識しながら学習を進めるものであるが，将来，教職を目指すために教員養成大学へ進学するための準備段階となる。2020年度は，「スクール」に 63人，「チャレンジ」には 14人が参加した。

愛知教育大学研究室訪問

例年，第1学年が愛知教育大学の研究室を訪問し，大学での講義や実験等を直接体験する取組を行っている。幅広い分野の研究に触れることで，生徒の興味・関心を引き出し，物事を深く考える姿勢を養うことを目的としている。2020年度についてはコロナ禍のため，大学の先生方に作成していただいた講義動画を視聴することで代替した。

ボランティア活動

2002年度から，「共生の心を育む」ことを目的として，ボランティア活動を行ってきた。内容は，地域の資源回収，ゴミ拾い，福祉施設での手伝いや社会福祉協議会と連携した活動などである。2020年度は，例年参加している地域の資源回収等については感染拡大防止のため開催されなかったが，小堤西池のカキツバタ群落保護活動ボランティアには，30人が参加した。

ユネスコスクール

「平和教育」「国際理解・貢献」「地域理解・貢献」の3つの柱を作り，2年生の沖縄への修学旅行での世界遺産についての理解と平和学習，オーストラリアのメルボルンにある　Ivanhoe Grammar School　との交流活動，そして，地域の資源回収活動や資源保護活動を行った。これらの活動が評価され，2014年からユネスコスクールとして認定され，ESDに関わる活動の推進を図っている。

ICT活用

2015年度にiPadが 45台配備され，普通教室においても生徒全員が，一人一台のタブレットを使って授業を行うことが可能となった。地歴公民科では政治・経済の授業で「株式学習ゲーム」に使用したり，家庭科では料理レシピのコミュニティウェブサイトを利用した事前調べに使用したりするなど，様々な授業にiPadを取り入れて活用している。

2018年度にはすべての普通教室にビデオプロジェクターが設置され，写真や動画などの映像教材の提示をはじめ，電子黒板として利用するなど様々な場面での活用が進んでいる。さらに全教員に対してiPadを貸与し，授業や生徒面談などの日頃の

様々な指導に活用している。
　また，大学入試改革におけるe-ポートフォリオ導入などに対応すべく1，2年生に対してClassiサービスを導入した。探究活動を中心とした様々な取組をデジタルアーカイブし，学習の振り返り，まとめ直しなど新しい取組に挑戦している。今後も有効な活用方法について，さらなる研究を進めていく。

コ　自己評価及び学校関係者評価

教職員の自己点検評価

　生徒指導面では比較的良好な状態が保たれているが，いじめの予防，早期発見，早期対応に関しては昨年よりも取り組めていない，十分でない，との意見が多くあった。いじめなどを疑われる事案から登校できなくなる生徒がみられたり，保護者との対応で十分な理解が得られなかった事案などが原因と思われる。施設設備面での充実，iPad やプロジェクターを中心としたICT 機器など教材教具の整備が進んできたが，学習指導への活用と研究促進という観点からは，より一層の研究意識の醸成や情報提供等を行っていく必要がある。今後も，生徒の自主性を重視した活動を活発化させるとともに，地域社会との連携や，大学との連携を進める中でどのように生徒の活動を活性化させていくかが大きな検討課題である。

保護者による学校評価

　2015 年度から保護者による学校評価アンケートを実施した。単純な比較は難しいが，学習指導，生徒指導に対する評価はおおむね良好であった。ただ，進路指導に関して，1，2 年生の朝学やSTテストを廃止したことにより，約４割のご家庭で指導がやや不十分であると答える結果となった。授業における学習指導のさらなる充実を目指し，廃止によるメリット，デメリットを含め保護者に対してもていねいに説明していく必要性がある。また，以前から問題になっていた本校の教育活動方針やPTA 活動内容の認知度については，引き続き学校からの情報発信を活発に行う必要がある。

学校評議員による学校評価

　生徒指導面，進路指導面共に年々よくなってきており，学校全般的に落ち着いた雰囲気の学校になってきている。ただ，不登校傾向の生徒が増加していることに対して，心配される意見も寄せられ，今後とも生徒の実態把握を充実させて欲しい，との意見があった。
　また，教室内の設備が充実してきたことに対して，高い関心を寄せられ，更なる充実と活用についてのご質問やご意見をいただいた。2021 年度より 1 学年 30 人４クラスになることについて，少人数指導に期待するご意見を多数いただいた。地域の学校としての立場と国立附属としての立場を十分に考慮した上で，今度どのような学校にしていくのか，どんな特徴を出していくのか，学校として大きな岐路に差し掛かってきているとの認識を新たにする機会になった。

（７）附属特別支援学校

ア　教育目標

　子どもの発達に応じ，基礎的生活能力及び態度を養い，情操を高め，一人一人が可能性を十分発揮して，社会で自立できる力を育てる。

イ　令和3(2021)年度入学者選抜状況〈2020年度実施〉

［出願資格］　知的な障害のある者で，小学校・中学校・高等学校に準ずる教育を受けることが適当であり，次に該当する者。
小学部　入学時に小学校へ入学する年齢に達する，または小学校 1 年生，及び 2 年生を修了する見込みであり，かつ，通学時間が約 1 時間以内に居住し，安全に通学できる者
中学部　入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みであり，かつ，通学時間が約 1 時間以内に居住し，安全に通学できる者
高等部　中学校又は特別支援学校中学部を卒業，又は，3 月に卒業見込みであり，かつ，通学時間が約 1 時間 30 分以内に居住し，安全に通学できる者

［選抜方法］　次の結果をもとに，総合的に判断し，決定する。
・集団での行動観察，学習能力検査等
・社会生活能力や家庭状況についての面接(保護者及び本人)
・医師の問診(内科，整形外科，精神科)

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属特別支援学校	17	19	19	18	1.06 倍	18
小学部	3	4	4	4	1.00 倍	4
中学部	6	4	4	3	1.33 倍	3
一般外部		2	2	1	2.00 倍	1
連絡進学		2	2	2	1.00 倍	2
高等部	8	11	11	11	1.00 倍	11
一般外部		7	7	7	1.00 倍	7
連絡進学		4	4	4	1.00 倍	4

ウ　在籍者数(2020/５/１ 現在)

(単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属特別支援学校	9	37	21	58
小学部	3	4	7	11
１学年	1	1	1	2
２学年		1	2	3
３学年	1	2	0	2
４学年		0	1	1
５学年	1	0	1	1
６学年		0	2	2
中学部	3	9	4	13
１学年	1	3	2	5
２学年	1	3	0	3
３学年	1	3	2	5
高等部	3	24	10	34
１学年	1	6	5	11
２学年	1	9	2	11
３学年	1	9	3	12

エ　児童・生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
小学部	0	0
中学部	0	1
高等部	0	0

オ　卒業生の進路〈2021年3月卒業生〉

小学部 卒業生合計 2人 ：本校中学部 2人
中学部 卒業生合計 5人 ：本校高等部 4人，県内専修学校 1人
高等部 卒業生合計 12人：就職 2人，その他 10人(障害者支援施設 10人)

カ　研究活動

研究発表会　：　2020年11月6日(金)
主　　題　：　学びを生活に生かす子どもの姿を求めて(1年次／研究期間5年)
副　　題　：　子どもの実態から，学習を支える手だてを考える
※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，参観者は招かず，助言者のみを招いた校内授業研究会とした。

キ　教育実習等受入

愛知教育大学実習生 20人，他大学実習生 1人

ク　国際交流

特記事項なし

ケ　その他の活動

共生社会につながる教育の重要性をふまえ，岡崎地区三附属学校との異校種交流を目的とした，三附属共生教育を継続して行っている。５年目となる2020年度は，コロナ禍での共生教育推進のため，ものを介した交流を進めた。附属岡崎小学校とは，小学部児童と附属岡崎小学校の児童が分担して作成した手作りポストを通した交流を行った。小学部の児童が描いた絵で作った便箋に手紙を書き，中学部は国語の授業で作った学校紹介のDVDを送った。附属岡崎中学校とは，高等部が交流を行った。例年は附属岡崎中学校の文化祭のバザーで，高等部の生徒が作業製品の販売に出向いて行っているが，今年度は販売を附属中学校の生徒に依頼することで本校の生徒の頑張りを伝える機会とした。次年度からは，直接会って交流することに加え，今回のコロナ禍で行った非接触の交流も続けていくことで，交流の機会を増やしていきたい。

コ　自己評価及び学校関係者評価

本校では，よりよい学校づくりのため，保護者，学校評議員，教職員による学校評価アンケートを2021年1月に実施した。評価結果の概要と今後の方針は，次のとおりである。ただし，アンケート実施時は，コロナ禍で教育活動が一部制限されたため，評価できない項目もあった。

教職員の自己点検・評価

コロナ禍により，評価できない項目もあったが，引き続き概ね高い評価となった。特に，「子どもを育てる環境づくり」については，校外学習の機会が減ってしまった一方，校内の遊具等をはじめ，作業棟や農園の利用頻度が高まったものと考える。家庭との連絡を取る機会も増える中で，同一歩調で子どもの指導・支援にあたる教職員の割合も増えた。

保護者による評価

全般的に高い評価を得た。教職員のアンケート結果と同様，教員と保護者間で密に連絡を取り合って教育活動に取り組んでいると考える保護者は多いという結果が出た。

個に応じて，子どもに寄り添い，温かく支援・指導をしていただけているという評価を概ねいただく一方，学校評議員や関係

諸機関との連携については，分からないという回答が多く見られた。今後，教職員との認識の差を近づけるため，連携した結果を保護者に伝える機会を設けていきたい。

学校評議員による評価

一人一人の子どもを大切にする指導や障がいや適性を踏まえた指導をはじめ，学校の運営方針全般については高い評価を得ることができた。

また，コロナ禍における感染拡大防止に努めた教育活動の在り方についても，概ね理解していただくことができた。また，近隣の喫茶店等に置かれた本校生徒の作業製品を見て，子どもたちの活躍の場を提供する職員の取組に対しても，評価を得ることができた。

一方で，子どもへの指導が短期的・長期的目標という視野に立ったものかどうかが，学校評議員の方にとって分かりづらい状況であるので，運営方針や学校の研究出版物等において，分かりやすくなるように努めたい。

2　年度計画の実施状況

年度計画への取組，教職員の安全対策向上を図る取組及び教育研究活動を推進する取組は以下のとおりである。

(1)年度計画への取組状況

ア　国等が公募するプロジェクトの推進及び成果還元

2020年度の受託事業として，附属高等学校から2019年度に申請した国立教育政策研究所教育課程研究センターの「教育課程研究指定校事業（教科/国語）」が採択となった。研究主題に基づき実施計画書を作成・提出し，同事業を進めた。高大連携の取組を踏まえつつ，研究内容を関連づけた学習指導を行い，その効果を検証した。また，7月に附属高等学校がスポーツ庁の2020年度「運動部活動改革プラン」に応募したが，不採択となった。

成果の還元としては，全附属学校園で教育研究発表会の開催のため鋭意準備を進めてきたが，新型コロナウイルス感染症の流行拡大防止の観点から，附属岡崎小学校及び附属岡崎中学校以外は開催中止となった。開催した附属岡崎小学校及び附属岡崎中学校については，当日の参加を制限する等，感染症対策を取ったうえでの開催となった。

また，コロナ禍のため件数は減少したが，附属学校教員が地元の学校で行う研究会や研修会に計30件出向き，継続的に指導・助言を行った。

イ　インクルーシブ教育推進センターの充実

共生社会インクルーシブ教育推進のため，教育相談，共生教育推進，特別支援教育に関する相談・情報提供に関わる会議等を行った。

また，情報提供のため，特別支援教育に関する支援ツールをまとめ，ホームページに掲載した。特に，教員の力量向上を目指し，「特別支援教育に携わる小中学校教員の参観・研修会」を重点取組とした。地域の小中学校教員に加え，附属岡崎小・中学校の教員もこの事業の対象とした。本センター設置による効果として，参加した教員からは，インクルーシブ教育推進に向けて，積極的に取り組もうとする感想が寄せられた。また，附属岡崎小・中学校教員が参観・研修会に参加したことで，附属岡崎地区3校で取り組んでいる「共生教育」の充実を図ることができた。

12月には，センター長を講師に「特別支援教育公開セミナー」をオンラインで開催し，直接センターに来所できない遠隔地の支援や研修ニーズに対応することができた。

ウ　学校体験活動学生の受入

2020年度の附属学校における「学校体験活動入門」の受入人数は 234人(附属名古屋小学校 80人，附属岡崎小学校 40人，附属名古屋中学校 57人，附属岡崎中学校 57人)，「学校体験活動Ⅰ」の受入人数は 2人(附属名古屋中学校 2人)，「学校体験活動Ⅱ」の受入人数は 8人(附属名古屋小学校 2人，附属岡崎小学校 1人，附属名古屋中学校 1人，附属岡崎中学校 4人)であった。

また，教職キャリアセンターが大学と附属学校の連携窓口となっており，学生からの参加申請に基づき，附属学校の受入可能人数・期間等を調整のうえ，的確に配当を行うことができている。

エ　大学教員の附属学校における研修の開催及び研修内容の充実

新規採用大学教員を対象としたFD研修として，9月14日(月)に附属名古屋小学校及び附属幼稚園で大学教員 2人，9月17日(木)に附属岡崎中学校及び附属特別支援学校で大学教員 4人が訪問研修を行った。

また，学校現場での指導経験がない教員及び学校現場での常勤・非常勤講師としての指導経験が1年未満の教員を対象とした3

か月程度の「トライアル研修」を，2019年度に附属高等学校において試行的に実施し，2020年度は本実施を予定していたが，新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた勤務態様の事情等により，やむを得ず実施を見送った。

また，コロナ禍のため件数は減少したが，各種研修会に附属学校教員が指導的立場で参加し，地域の現職教員のスキルアップのための研修を行い，授業実践の充実に寄与した。

オ　ESDに関するユネスコスクール活動

県内ユネスコスクールの交流及び学校間のネットワーク作りの支援を目的として，「愛知県ユネスコスクール指導者研修会」を10月17日(土)に開催した。同研修会には加盟校の担当教員を始め 41人が来場やオンラインで参加し，発表者として附属名古屋小学校及び附属岡崎中学校が各校のESDの取組について実践発表を行った。

附属岡崎中学校では，1月20日(水)に「中学生のためのSDGsスタートブック」を活用した授業を行った。このスタートブックは「SDGs未来都市」となった愛知県が取組の一環として発刊を計画し，監修を本学教員が担当したもので，県内の全ての国公私立中学校の1年生に配布された。

大学教員が専門家として助言を行っている附属高等学校サスティナ部は，2月にオンライン開催された「SDGs AICHI EXPO 2020」へ出展を行った。

また，大学学部学生が大学での学びを附属学校において実践している。附属名古屋小学校では，総合学習の授業で固有種について考える体験プログラムを実践し，附属岡崎中学校では，理科の授業で外来種問題やSDGsに絡めたSTEM教育の授業実践を行った。

カ　各地区の改革プランの推進

名古屋地区では，これまでの成果の検証を踏まえ，附属名古屋小学校・附属名古屋中学校の帰国児童・生徒学級同士の交流や効果的な行事・授業を実施するために必要な検討を進めた。また，グローバル教育を一層進めるために国際（帰国）学級の在り方について検討を重ね，附属名古屋小学校・附属名古屋中学校から提案を行った。これを受け，附属学校将来構想検討専門委員会において複数回審議を行い，一定の方向性を見出すに至った。

岡崎地区では，共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育充実のために，附属3校による共生教育推進を継続して行い，障害のある子どもへの理解を深め，健常者と障害のある子が共に認め合う心を育成する予定であった。しかし，新型コロナウイルス感染症の流行拡大防止の観点から，2020年度は計画を大幅に見直し，附属岡崎小学校と附属特別支援学校の交流を手紙を用いて行った。さらに，手紙を入れるための「ふれあいポスト」を2校で共同制作した。これらの校種を超えた交流により，共生教育の推進を図った。

刈谷地区では，本学大学院生が2学期から週1回附属高等学校に出向き，必要に応じて大学教員からの指導を受けながら，総合学習の授業を観察し科学教育研究活動を行った。また，附属高等学校生徒が大学教員の助言をもとに，「カキツバタ群落」の保存を目的とした実験や研究を実施した。そのほか，本学大学院生が開発した実験機器を附属高等学校内での実験，検証等に活用した。

附属高等学校では2019年度から統計・データ利活用の探求活動として，数理的な探求にも取り組んでおり，その研究成果をオンラインで開催された「FESTAT2020（全国統計探求発表会）」において発表した。この発表に際しては，大学教員から助言を受けるとともに，他大学の学生や教員とも交流し助言を受けた。

また，2019年度から本学留学生を附属高等学校に招き，生徒との国際交流の場を設けている。2020年度はコロナ禍ではあったが，12月に留学生 6人を招き，書道体験を通して日本文化の紹介や活発なコミュニケーションを実施し，異文化と触れ合う貴重な機会となった。

(2)教職員の安全対策向上を図る取組状況

8月5日(水)に「第17回附属学校の安全対策に関する研修会」の実施を計画していたが，新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休業に伴い各附属学校園の行事予定が変更となったことを考慮し，中止とした。

(3)教育研究活動を推進する取組状況

国レベルの拠点校，地域のモデル校に向けて，国の教育研究開発学校等の公募に関する各種情報を収集し，各附属学校に周知・提供した。これに対し，附属名古屋中学校及び附属岡崎中学校が，文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」に応募し，採択された。

附属高等学校では，2019年度に応募し採択された，国立教育政策研究所の「教育課程研究指定校事業(教科/国語)」に取組み，研究の成果として生徒の古文への関心を高めることができた。

一方，科学研究費助成事業(奨励研究)では，附属学校全体で 19件申請し，3件が採択された。

2020年度 科学研究費助成事業(奨励研究)採択状況　　(申請：2019年度)

区 分	申請状況			採択状況		
	件数 (a)	教員数 (b)	申請率 (a/b)	件数 (c)	採択率(c/a)	内定額(千円)
附属幼稚園	0	8	0%	0	0%	0
附属名古屋小学校	0	32	0%	0	0%	0
附属岡崎小学校	11	25	44%	0	0%	0
附属名古屋中学校	0	31	0%	0	0%	0
附属岡崎中学校	2	25	8%	1	50%	480
附属高等学校	6	35	17%	2	33%	880
附属特別支援学校	0	30	0%	0	0%	0
	19	186	10%	3	16%	1,360

＊ 教員数は，2020/5/1 現在の現員数で，大学教員が兼務する校長を除く。

このほか，附属岡崎小学校の教員が，長年にわたる教育研究の成果を認められ，2020年度文部科学大臣優秀教職員として表彰された。2010年度以降，11年連続で附属学校教員が表彰されており，附属学校教員の教育研究推進への大きな励みとなっている。

第10章　施設・設備

1　施設整備の状況

（1）教育研究活動に必要な施設・設備の状況

ア　土地面積，校舎面積

2020/5/1　現在

土地面積	大学キャンパス	設置基準*1
校舎敷地面積	202,772 m²	—
運動場用地	106,346 m²	—
校地面積　計	309,118 m²	38,300 m²
その他　敷地面積	130,161 m²	
合　計	439,279 m²	

*1 大学設置基準第37条により必要とされる土地面積

2020/5/1　現在

校舎面積	大学キャンパス	設置基準*2
必置施設校舎	63,389 m²	—
なるべく設置校舎	567 m²	—
校舎面積　計	63,956 m²	14,972m²
その他　建物面積	21,920 m²	
合　計	85,876 m²	

*2 大学設置基準第37条の２により必要とされる校舎面積

イ　講義室等

2020/5/1　現在

大学設置基準　36条１項２号　施設				大学設置基準　36条４項　施設	
教員研究室	教　室			なるべく施設	
	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
288　室	67　室	129　室	252　室	12　室	11　室

ウ　体育施設

運動施設等	面　積（m²）	主な用途
第一体育館	1,400	バスケットボールコート２面設置可能
第二体育館	1,199	バレーボールコート２面設置可能
体育館附属棟	773	卓球台10台設置可能
武道場	575	柔道場１面，剣道場１面
トレーニングセンター棟	463	トレーニング
陸上競技場	–	400m８レーン，100m９レーン，全天候型
野球場	–	野球場１面
サッカー場・ラグビー場	–	サッカー場２面，ラグビー場１面
ハンドボール場	–	ハンドボール場２面
水泳プール	–	50m９コース
テニスコート	–	全天候２面，クレー10面

（2）耐震化等の整備状況

ア　耐震化の整備状況　（2009年度末～2020年度末の比較）

耐震改修状況	2009年度末（第1期末）		2020年度末	
主な改修施設	総面積	耐震化率	総面積	耐震化率
大学	81,641㎡	83.6%	85,668㎡	100.0%
附属学校	42,383㎡	87.47%	42,437㎡	100.0%
附属幼稚園	913㎡	100.0%	913㎡	100.0%
附属名古屋小学校	7,218㎡	88.72%	7,232㎡	100.0%
附属岡崎小学校	7,014㎡	78.76%	7,014㎡	100.0%
附属名古屋中学校	7,569㎡	84.15%	7,569㎡	100.0%
附属岡崎中学校	6,533㎡	87.12%	6,546㎡	100.0%
附属高等学校	9,143㎡	100.0%	9,143㎡	100.0%
附属特別支援学校	3,993㎡	73.67%	4,020㎡	100.0%

イ　障害者支援設備　整備状況

2021/3/31　現在

設備名	達成率　*1		
	大　学	附属学校	合　計
身障者トイレ	100.0 %	100.0 %	100.0 %
エレベーター／車椅子用階段昇降機／車椅子用段差解消機	100.0 %	25.0 %	83.3 %
スロープ	100.0 %	42.9 %	85.7 %
自動ドア	100.0 %	42.9 %	85.2 %
専用駐車場	42.9 %	- %	42.9 %
視覚障害者誘導用ブロック	66.7 %	0.0 %	45.5 %

*1 達成率　　大学：設置済建物数 ÷ 設置対象建物数　　附属学校：設置済学校数 ÷ 設置対象学校数

（３）講義室の使用状況

2020年度全学共通講義室授業使用状況（集中講義等を除く）　＊ 稼働率(%)＝使用状況 ÷ 年間時限数44

ア　第一共通棟

室名	稼働率(%)	収容人数
103	70.5	64
104	56.8	64
105	70.5	64
106	61.4	64
107	65.9	64
108	68.2	64
109	65.9	64
111	63.6	72
112	56.8	72
113	50.0	63
114	56.8	90
115	59.1	90

室名	稼働率(%)	収容人数
201	56.8	204
202	59.1	40
203	59.1	64
204	68.2	64
205	61.4	64
206	59.1	64
207	40.9	64
208	54.5	64
209	56.8	64
210	65.9	90
211	70.5	90
212	61.4	90
213	61.4	90
214	59.1	90
215	68.2	90

室名	稼働率(%)	収容人数
301	38.6	200
303	36.4	126
304	68.2	64
305	61.4	64
306	70.5	64
307	65.9	64
308	68.2	64
309	52.3	64
310	56.8	90
311	43.2	90
312	43.2	90
313	31.8	56
314	13.6	56
315	40.9	72

イ　第二共通棟

室名	稼働率(%)	収容人数
411	36.4	204
412	25.0	72
421	31.8	204
422	34.1	80
431	18.2	303

ウ　教育未来館

室名	稼働率(%)	収容人数
2 A	25.0	64
3 A	15.9	24
3 B	6.8	24
3 C	29.5	104

（４）自主的学習環境スペースの整備状況

自主的学習環境スペース（全学共通）設置状況　　2021/３/31 現在

棟 名	目的・用途	室名・設備状況	利用状況
第一共通棟	学習　休息	２F リフレッシュスペース	丸テーブル・椅子
	学習　休息	３F リフレッシュスペース	丸テーブル・椅子
	休息	１F 中庭ウッドデッキ	屋外テーブル・椅子
教育未来館	学習	教職大学院第１学生自習室	机，椅子，PC，プリンタ，無線 LAN，ホワイトボード
	学習	教職大学院第２学生自習室	机，椅子，PC，プリンタ，無線 LAN，ホワイトボード
	学習　休息	２F ホール	丸テーブル
附属図書館	学習	２F 閲覧スペース　28 席 ２F 学修スペース　193 席 ３F 閲覧スペース　154 席 ３F 学修スペース　36 席	無線 LAN 月～金　9:00～22:00　or　9:00～17:00 土日祝　11:00～17:00
	学習　休息	２F 玄関入口ラウンジ	無線 LAN，テーブル・椅子 飲食・ミーティング可能
	休息	玄関前広場	屋外テーブル・椅子
ＩＣＴ教育基盤センター	学習	２F 第１ＰＣルーム	PC 50 台，無線 LAN，ホワイトボード，机，椅子，プロジェクター，スクリーン 利用時間　8:30～21:00（授業外自習）
	学習	３F 第２ＰＣルーム	無線 LAN，ホワイトボード，机，椅子
	学習	３F 第３ＰＣルーム	PC 30 台，無線 LAN，ホワイトボード，机，椅子
	学習	３F 第４ＰＣルーム	無線 LAN，ホワイトボード，机，椅子 利用時間　8:30～21:00（授業外自習）
大学会館　＊1	休息	１F ホール	開館時間　9:00～20:00
第一福利施設	休息	くつろぎラウンジ	テーブル・椅子
第二福利施設	学習	２F 学習スペース	無線 LAN，プロジェクター・スクリーン 長机４席，個人机 20 席，椅子 32 席 利用時間　9:00～18:00
教育交流館	学習	１F ラーニングコモンズⅢ	テーブル，椅子，ホワイトボード，プロジェクター，スクリーン
教育・人文棟	学習	１F　コモンスペース	テーブル，椅子，ホワイトボード，無線 LAN

＊1は当面，美術・技術・家政棟等の工事に伴う教員研究室の代替，または什器類の退避のため全面的に利用されており，学生へは和室２室のみ貸出している。

（５）改修工事等の実施状況

施設整備費補助金
①　（井ヶ谷）総合研究棟（自然科学系）改修工事
②　（井ヶ谷）総合研究棟（創造科学系）改修工事
③　（井ヶ谷）ライフライン再生（排水設備Ⅲ）工事
④　（井ヶ谷）基幹・環境整備（電気設備）工事
⑤　（栗林）基幹・環境整備（受変電設備）工事
⑥　（井ヶ谷他）附属高等学校特別教室等便所改修工事
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費
①　（井ヶ谷）第一共通棟２０１講義室等空調設備改修工事
②　（栗林）附属岡崎中学校電話交換機更新工事
③　（井ヶ谷他）附属高等学校特別教室等便所改修工事
①　（井ヶ谷）体育館附属棟屋根幕板改修工事

学内経費
①　(井ヶ谷)附属高等学校屋内体育施設床改修工事
②　(六供)附属岡崎小学校あおいホール床改修工事
③　(六供)附属特別支援学校くすのきホーム浴室給湯器更新工事
④　（井ヶ谷）第一共通棟便所改修工事
⑤　体育館附属棟屋根防水改修工事
⑥　(井ヶ谷)附属高等学校図書室空調更新工事
⑦　(栗林)附属岡崎中学校空調機新設工事
⑧　（井ヶ谷）空調設備省エネ改修工事
⑨　（井ヶ谷）第一共通棟空調設備改修工事
⑩　(栗林)附属岡崎中学校屋内運動場庇設置工事
⑪　スポット冷房機の導入費用
⑫　（井ヶ谷）トレーニングセンター棟屋根防水改修工事
⑬　（井ヶ谷）第一共通棟便所改修工事
⑭　（井ヶ谷）サッカー・ラグビー場芝改修工事
⑮　（井ヶ谷）トレーニングセンター棟床改修工事
⑯　（栗林）附属岡崎中学校特別教室調理室床改修その他工事

2　中期的視点における施設整備計画

【キャンパスマスタープラン】

愛知教育大学　キャンパスマスタープラン　計画項目

Ⅰ　キャンパスマスタープラン

1　施設整備の基本方針
1-1　愛知教育大学の基本的な目標
1-2　基本方針
1-3　施設マネジメント推進体制

2　キャンパスマスタープラン2010の検証
キャンパスマスタープラン2010の課題・検証・評価

3　キャンパス整備計画
3-1　キャンパス概要（刈谷キャンパス）
3-2　施設の現状（刈谷キャンパス）
3-3　ゾーニング計画（刈谷キャンパス）
3-4　動線計画（刈谷キャンパス）
3-5　キャンパス概要（附属学校）
3-6　施設の現状（附属学校）
3-7　Society5.0を見据えた附属学校改革（附属学校）
3-8　名古屋地区整備計画（附属学校）
3-9　施設整備の優先順位
3-10　施設整備の方向性

4　施設マネジメント（サステイナブル計画）
4-1　フレームワークプランⅠ
4-2　フレームワークプランⅡ
4-3　ユニバーサルデザイン計画
4-4　スペースマネジメント
4-5　資産マネジメント
4-6　環境保全と施設の維持管理
4-7　省エネサイクル執行計画

5　キャンパスディテールプラン（アクションプラン）
5-1　キャンパスディテールプランの基本方針
5-2　キャンパスディテールプランの整備方針
5-3　キャンパスディテールプラン（整備計画表）
5-4　キャンパスディテールプラン（整備計画図）
5-5　整備計画対象施設の劣化状況（建物の健全度）
5-6　整備計画対象施設の経年状況（ライフライン）

【インフラ長寿命化計画（行動計画）】

愛知教育大学　インフラ長寿命化計画（行動計画）（2017～2020年）　計画項目

1　はじめに
2　計画の範囲
3　対象施設の現状と課題，必要施策に係る取組の方向性
4　中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し
5　フォローアップ計画

【インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2020改訂】

愛知教育大学　インフラ長寿命化計画（個別施設計画）　計画項目

Ⅰ　インフラ長寿命化計画（個別施設計画）

1　はじめに
1-1　取り組みの背景
1-2　インフラ長寿命化基本計画の体系
1-3　本計画のコンセプト
1-4　キャンパスマスタープランとインフラ長寿命化計画との関係
1-5　本計画策定後の実施とフォローアップ

2　施設の現状
2-1　老朽化状況
2-2　建物点検及び不具合実績から見える傾向
2-3　施設関連の予算

3　個別計画策定のプロセス
3-1　重点的に対策すべき個別施設
3-2　個別施設の更新時期
3-3　個別施設計画の修繕コストの試算
3-4　個別施設計画の実効性向上の方策
3-5　個別施設計画の実効性向上計画
3-6　更新費の財源区分
3-7　その他検討すべき事項

4　個別施設計画
4-1　個別施設計画（2020年～2050年）
4-2　キャンパスマスタープランとインフラ長寿命化計画（個別施設計画）との一体計画
4-3　計画策定後の実施とフォローアップ
4-4　今後の取り組み

3　その他の施設・設備

【講堂】

施設内容等

	主な設備		主な用途
施設内容	（１階） （中２階） （２階）	ステージ，ホール，ロビー，映写室，会議室 音響室，調光室 ホール，ロビー，休憩室，サイドスポット室	式典，講演会，演奏会等
収容定員	ホール　1218席（１階936席，２階282席）　会議室　24席		

【大学会館】

施設内容等

	主な設備		主な用途
施設内容	大集会室（２F）	舞台・音響・照明等，机，椅子	講演会，演奏会等
	中集会室（２F）	机，椅子	諸会議，研究会，学習会等
	和室（２F）	炉（15畳２間）	茶道，舞踊，諸会議，研究会，学習等
収容定員	大集会室　300人　／　中集会室　72人　／　和室　48人		

【福利施設】

施設内容等

	主な設備
第一福利施設	購買，書籍，旅行サービス，食堂，生協本部
第二福利施設	（１F）食堂　（２F）自主的学習スペース（プロジェクター，スクリーン）

【課外活動施設等】

施設内容等

	主な設備	主な用途
体育系クラブハウス	21室	クラブ･サークル活動における集会等
文化系クラブハウス	36室	クラブ･サークル活動における集会等
文化系サークル棟	共同制作室（180㎡），練習室(大)(60㎡)，練習室(小)(8㎡)	クラブ･サークル活動における印刷，集会，練習等
弓道場	射場(91㎡)，的場から的（安土）まで28m	弓道の練習及び大会会場，集会等
洋弓場	倉庫(10㎡)一面芝生，的場から的まで最大90m	洋弓の練習及び大会会場，集会等
馬　場	厩舎(74㎡)（馬４頭収容可），部室(10㎡)，馬用の洗場	馬術の練習及び馬の飼育，集会等

庄内川艇庫※	(1階) 艇庫(151㎡),倉庫(6㎡) (2階) 和室２室，台所，風呂場，トイレ，洗面所	ボートの管理，集会等

※R3.3.31 を以て運用を廃止した。

【伊良湖臨海教育実験実習施設※】※R3.3.31を以て運用を廃止した。

施設内容等

所在地	愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1
施設内容	宿泊室：和室（８畳）定員５人４室，和室（６畳）定員４人２室，広間(食堂)（20畳）定員12人１室 その他：実験実習室，準備室，厨房，浴室，事務室，管理人室，シャワー室
宿泊定員	40人
使用料	本学学生・職員等１人１日450円（１泊２日900円）*冷暖房費別途

利用状況

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延べ利用者数	569人	654人	525人	766人	628人	96人
利 用 率	9.7%	8.6%	9.5%	11.7%	11.1%	3.3%
施設稼働率	4.0%	4.6%	3.7%	5.3%	4.4%	1.8%

＊ 利 用 率 ＝ 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100
＊ 施設稼働率 ＝ 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

【AUE セミナーハウス】

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１（愛知教育大学キャンパス内）
施設内容	セミナー室１，セミナー室４（15.83㎡），セミナー室２，セミナー室５（14.91㎡）， セミナー室３，セミナー室６（20.79㎡），キッチン，洗面・WC，シャワー室，脱衣室
収容定員	40人

利用状況

	2018	2019	2020
延べ利用者数	5,119人	4,129人	388人
利 用 率	84.8%	63.0%	38.7%
施設稼働率	47.4%	34.4%	31.3%

＊ 利 用 率 ＝ 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100
＊ 施設稼働率 ＝ 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100
＊ 2018 年６月以降

【井ヶ谷荘】

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１（愛知教育大学キャンパス内）
施設内容	宿泊室：和室（10畳）定員３人２室，洋室（９㎡）定員１人３室 その他：談話室，浴室，便所，洗面所
宿泊定員	5人（コロナ対応のため）
使用料	１人１泊　2,500円（１階和室を２名以下で使用時は１人１泊3,500円）

利用状況

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延べ利用者数	1173人	839人	740人	979人	759人	47人
利 用 率	65.1%	57.6%	73.4%	70.0%	64.2%	17.3%
施設稼働率	37.0%	26.9%	27.7%	32.3%	26.9%	6.1%

＊ 利 用 率 ＝ 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100
＊ 施設稼働率 ＝ 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100
＊ 井ヶ谷荘改修工事期間（利用停止期間）：2018 年２月２日から 2018 年３月 25 日

【学生寮】

学生寮入居状況　　2020/5/1　現在

区 分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数	収容定員	入居部屋数	入居者数	部屋利用率	定員充足率
	a	b	A	B	A / a	B / b
合計	192 室	192 人	192 室	183 人	100.0%	95.3%
男子寮	64室	64人	64室	56人	100.0%	87.5%
A棟	32室	32人	32室	29人	100.0%	90.6%
B棟	32室	32人	32室	27人	100.0%	84.4%
女子寮	128室	128人	128室	127人	100.0%	99.2%
C棟	32室	32人	32室	32人	100.0%	100.0%
D棟	32室	32人	32室	32人	100.0%	100.0%
E棟	32室	32人	32室	32人	100.0%	100.0%
F棟	32室	32人	32室	31人	100.0%	96.9%

	A棟	B棟	C棟	D棟	E棟	F棟
構造 ／ 間取り	全棟共通： 鉄筋４階建 ／ 洋間 14㎡ （約 8.5畳） 設備部分含。					
建築年	1970年 (2013年改修)	1969年 (2014年改修)	1969年 (2015年改修)	1969年 (2013年改修)	1970年 (2014年改修)	2012年
居住可能学生	男子	男子	女子	女子	女子	女子
寮費 （１人部屋）	22,010 円	22,010 円	22,010 円	22,010 円	22,010 円	22,010 円

＊ 全棟１人部屋。

＊ 寮費には，共益費，光熱水料等を含む。ただし，NHK受信料，インターネット使用料は除く。

【国際交流会館】

国際交流会館入居状況　　2020/5/1　現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	30 室	42 人	9 室	12 人	30.0%	28.6%
単身棟	24 室	24 人	7 室	7 人	29.2%	29.2%
留学生	21 室	21 人	7 室	7 人	33.3%	33.3%
研究者	3 室	3 人	0 室	0 人	0.0%	0.0%
夫婦家族棟	6 室	18 人	2 室	5 人	33.3%	27.8%
1 LDK　夫婦室	3 室	6 人	1 室	2 人	33.3%	33.3%
2 LDK　家族室	3 室	12 人	1 室	3 人	33.3%	25.0%

＊ 建築年 1998年（平成10年）　鉄筋３階建て

＊ 使用料（光熱費等経費を除く）

●留学生　寄宿料（月額）
単身室　¥ 4,700
夫婦室　¥11,900
家族室　¥14,200

●研究者　使用料（月額）
単身室　¥ 7,927
夫婦室　¥16,753
家族室　¥22,809

【国際教育棟】

国際教育棟入居状況　　2020/5/1　現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	16 室	16 人	13 室	13人	81.3%	81.3%

＊ 建築年 2019年（令和元年）　鉄筋５階建て（居住階は4階（男子）、5階（女子））

＊ 使用料（光熱費等経費を含む）

●寮費（月額）
¥ 20,000

【アイソトープ実験施設】

＊ アイソトープ実験施設は，2018 年度に使用を廃止した。　　廃止年月日 ： 2018 年 10 月 1 日

施設規模等

構　造 ： 鉄筋コンクリート 2 階建

外　装 ： タイル貼付　　内　装 ： 床ビニルシート，壁 VE 塗装，天井ケイカル板 VE 塗装

管理区域			244 m^2
汚染検査室	8 m^2	暗室	7 m^2
第一実験室	35 m^2	貯蔵室	10 m^2
第二実験室	68 m^2	廃液保管室	10 m^2
測定室	22 m^2	廃棄作業室	9 m^2
低温室	13 m^2	排風機械室	17 m^2

非管理区域	60 m^2
玄関ホール	22 m^2
管理室	18 m^2
便所	7 m^2
空調機械室	13 m^2

機械設備	空　調	集中型および各室個別空調
	換　気	管理区域系統　　非管理区域系統
	排水設備	床下原水槽 3 m^3，貯留槽 10 m^3 2 基，希釈槽 20 m^3 1 基
	排気設備	プレフィルター，高性能フィルター，チャコールフィルター各 4 系列
	モニター	β線水モニター，γ線水モニター，β線ガスモニター，ヨウ素モニター，ルームガスモニター，ルームヨウ素モニター，HFC モニター
	集中管理システム	出入り管理，排水管理，モニター管理，RI 管理
主な設備	ドラフト，安全キャビネット，クリーンベンチ，炭酸ガスインキュベータ，高速 液体クロマトグラフィー，オートクレーブ，冷却遠心機，卓上遠心機，微量高速遠心機，純水製造装置，製氷機，乾燥器，恒温槽，凍結乾燥機，フリーザー（-80℃，-20℃），冷蔵庫，分光光度計，蛍光光度計，電子天秤，PCR装置，有機廃液焼却装置，動物乾燥機，液体シンチレーションカウンター，GM管式計数器，サーベイメーター，鉛貯蔵箱	

RI業務従事者数

		2015	2016	2017	2018
学内	教員	12人	12人	10人	7人
	学生・大学院生	30人	34人	42人	31人
学外	共同研究者	1人	1人	1人	1人

【自然観察実習園】

2020 年度 利用実績

区分	講座等	使用責任者	目　的	申込面積（㎡）	使用面積（㎡）
畑	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	100	100
	幼児教育	鈴木裕子	幼児教育選修，保育内容研究，環境	50	50
	生活科教育	西野雄一郎	教材研究としての夏野菜・冬野菜の栽培	50	50
	生活科教育	久永克彦	教材研究としての夏野菜・冬野菜の栽培	–	–
	理科教育	渡邊幹男	研究材料のアブラナ科等の植物栽培	100	100
	理科教育	澤　正実	実験動物（カブラハバチ）飼育のためのダイコン栽培	50	50
	幼児教育	小川英彦	幼稚園児といっしょにじゃがいもとさつまいもを収穫	100	100
	附属幼稚園	杉浦美智子	自然に親しむ（サツマイモ，ジャガイモ）	100	100
	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬），稲・鉢物栽培，水耕栽培，ミツバチ巣箱	100	100
水田	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬），稲・鉢物栽培，水耕栽培，ミツバチ巣箱	–	–
温室	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	–	–
ビニールハウス	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	–	–
	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬），稲・鉢物栽培，水耕栽培，ミツバチ巣箱	–	–
実習講義室	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	–	–
	幼児教育	鈴木裕子	幼児教育選修，保育内容研究，環境	–	–
	生活科教育	西野雄一郎	教材研究としての夏野菜・冬野菜の栽培	–	–
	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬），稲・鉢物栽培，水耕栽培，ミツバチ巣箱	–	–
その他（鉢置き場、空き地）	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬），稲・鉢物栽培，水耕栽培，ミツバチ巣箱	–	–

生産物の販売実績　　各年度３/31現在

品　名	2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
さつまいも	67.5kg	16,875	60.0kg	15,000	50.0kg	17,150	50 kg	18,000
じゃがいも	184kg	49,680	93.1kg	19,923	247.5kg	54,450	37.5 kg	8,250
アイガモ卵	–	–	–	–	–	–	–	–
玄米（合鴨農法）	4 袋	33,800	–	–	–	–	–	–
玄米	–	–	–	–	50kg	13,800	–	–
サニーレタス	–	–	–	–	–	–	–	–
大根	655 本	78,600	245 本	24,500	458 本	37,880	79	7,900
なす	–	–	–	–	–	–	–	–
ブロッコリー	202 個	20,200	84 個	6,910	–	–	15 個	900
もち米（1.4 kg入り）	155 袋	69,750	113 袋	50,850	130 袋	65,000	102 袋	45,900
キャベツ	–	–	–	–	53 個	4,240	8 個	480
タマネギ					224 個	44,800	172 kg	25,800
合　計		268,905		117,183		237,320		107,230

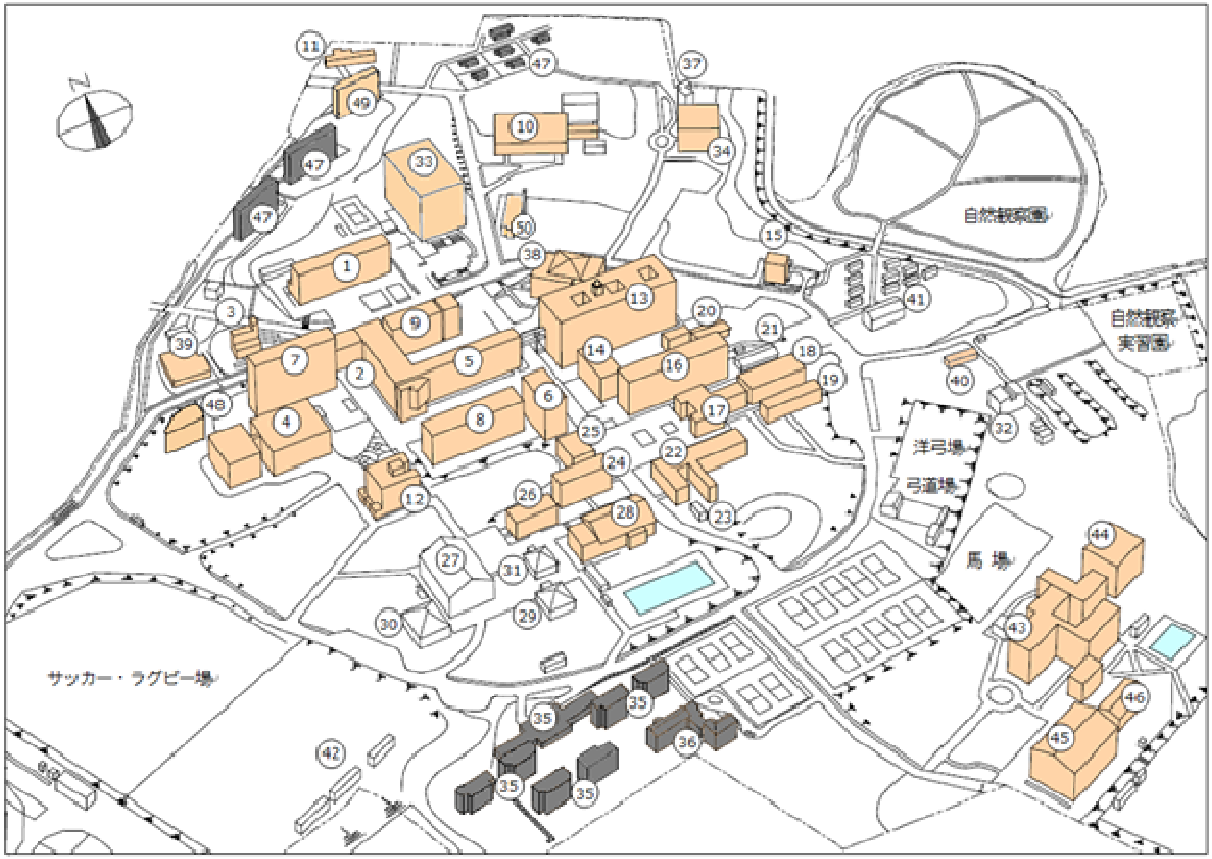
【生駒野外実習地】

生産物の販売実績　　各年度３/31現在

品　名	2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
玄米	28 袋	201,600	17 袋	140,590	21 袋	201,600	–	–
さつまいも	–	–	90kg	8,100	–	–	–	–
じゃがいも	105kg	16,800	106kg	28,620	110kg	17,600	34kg	7,480
タマネギ	239kg	38,240	–	–	–	–	–	–
かぼちゃ	–	–	–	–	–	–	–	–
もち米			–	–	–	–	–	–
合　計		256,640		177,310		219,200		7,480

【ICT環境】

学内情報ネットワーク接続エリア配置図　　2021/3/31 現在



接続エリア　民間回線

1 本部棟	14 演習棟	27 第一体育館	40 AUEセミナーハウス
2 学生サポートセンター	15 RI棟	28 第二体育館	41 文化系サークル棟
3 健康支援センター棟	16 美術・技術・家政棟	29 武道館	42 運動系クラブハウス
4 附属図書館	17 美術第一実験棟	30 トレーニングセンター棟	43 附属高等学校校舎
5 第一共通棟	18 美術第二実習棟	31 体育館附属棟	44 〃 特別教室
6 第二共通棟	19 美術第三実習棟	32 教育実験実習棟	45 〃 体育館
7 教育・人文棟	20 技術第一実習棟	33 講堂	46 〃 武道場
8 教育支援棟I	21 技術第二実習棟	34 大学会館	47 職員住宅
9 教育交流館	22 音楽棟	35 学生寮	48 教育未来館
10 特別支援教育棟	23 音楽練習棟	36 国際交流会館	49 国際教育棟
11 心理教育相談棟	24 養護教育一号棟	37 非常勤講師宿泊棟（井ヶ谷荘）	50 次世代イノベーションホール
12 教育支援棟II	25 養護教育二号棟	38 第一福利施設	
13 自然科学棟	26 保健体育棟	39 第二福利施設	

無線LANアクセスエリア　　2021/3/31 現在

棟名	室名
1 本部棟	第一会議室
	第二会議室
	第三会議室
	第五会議室
	1 F129 打ち合わせ室
4 附属図書館	2 F本館
	2 F新館
	2 Fホール
	2 F自由閲覧室
	3 F本館
	3 F新館
5 第一共通棟	1 F　各教室

棟名	室名
9 教育交流館	2 F 第1PCルーム
	3 F 第2PCルーム
	3 F 第3PCルーム
	3 F 第4PCルーム
	2 F ALルーム
	1 F アクティブラーニングスペース
10 特別支援教育棟	1 F　廊下
	2 F　廊下
	教員実験室（101）
	研究室スペース（105）
	小プレイルーム
	共通講義室511

	2Ｆ　各教室
	2Ｆ　リフレッシュスペース
	3Ｆ　各教室
	3Ｆ　リフレッシュスペース
6　第二共通棟	411教室
	412教室
	422教室
7　教育・人文棟	1F　講義室
	2F　講義室
	3F　オープンラボ
	4F　オープンラボ
	5F　オープンラボ
	6F　オープンラボ
8　教育支援棟I	1F 101
	1F 109
	1F 113
	1F 117

	３Ｆ　院生室
	３Ｆ　第４演習室
17　美術第一実習棟	美術演習室Ⅰ（203教室）
	美術演習室Ⅱ（201教室）
	学生実習室Ｕ（209教室）
	図画工作実習室Ｕ（213教室）
	図画工作実習室Ｔ（223教室）
	リフレッシュスペース
18　美術第二実習棟	ガラス実習室（119教室）
	造形文化演習室（201教室）
	プロダクトデザイン実習室Ｔ(207教室)
	絵画演習室Ｕ（213教室）
33　講堂	ステージ
34　大学会館	１Ｆ
	２Ｆ
39　第二福利施設	２Ｆ
40 AUEセミナーハウス	１Ｆ
	２Ｆ
48　教育未来館	オープンコーナー（各階）
	１Ｆ　プロジェクト研究室
	１Ｆ　会議室
	２Ｆ　多目的指導室
	２Ｆ　第一学生自習室
	２Ｆ　第二学生自習室
	２Ｆ　講義室２Ａ
	３Ｆ　講義室３Ａ
	３Ｆ　講義室３Ｂ
	３Ｆ　講義室３Ｃ
	３Ｆ　多目的ホール
	３Ｆ　共同大学院共同研究スペース
49　国際教育棟	１Ｆ
	２Ｆ
	３Ｆ
50　次世代イノベーション棟	１Ｆ

【学務ネット】

「学務ネット」は，教務事務をサポートし，学生への連絡周知や修学支援を行うためのウェブシステムであり，2007年に導入され，いくつかの機能強化・改善を行って，現在の運用に至っている。

学務ネットの主な機能

機 能 一 覧	
1　掲　示	授業関連情報，休講情報，お知らせ情報が確認できる。
2　学籍情報照会	自身の氏名，生年月日，住所，電話番号，携帯番号，本籍地，指導教員の氏名などが確認できる。
3　履修登録	指定された期間内に，各学期で履修する授業を登録することができる。
4　学生時間割表	履修登録した自身の時間割表を閲覧できる。
5　教員時間割表	授業時間割に登録してある教員の時間割表を閲覧できる。また，オフィス・アワーの情報も同時に表示される。
6　授業時間割表	授業時間割表を閲覧できる。
7　シラバス照会	シラバス検索・閲覧ができる。
8　成績照会	自身の成績を閲覧できる。

【まなびネット】

「まなびネット」は，授業運営と学生への修学支援を目的としたウェブシステムで，「学務ネット」と同じく，学生及び教職員は，ユーザ認証により学内外から「まなびネット」にアクセスすることができる。教材や資料，動画を掲載したり、レポート課題を課すことや課題を提出したり，小テストも行い採点してコメントすることができる。moodle(ムードル)を利用した授業支援システムである。

第11章　財務状況

1 資産状況

2015~2020事業年度　貸借対照表　　(単位:千円)

勘定科目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
資産の部	49,991,913	49,307,679	49,069,875	49,871,050	51,233,082	52,388,320
固定資産	48,817,387	48,205,003	47,807,588	48,092,763	48,674,611	49,179,928
土地	36,950,016	36,950,016	36,950,016	36,950,016	36,950,016	36,950,016
建物	13,601,018	13,617,567	14,065,115	14,524,815	15,190,161	16,006,205
構築物	1,653,806	1,658,229	1,683,767	1,780,261	1,905,716	1,957,329
工具器具備品	1,442,816	1,415,431	1,438,053	1,691,559	1,763,900	1,717,202
図書	2,177,568	2,121,753	2,136,648	2,102,561	2,079,167	2,066,968
美術品・収蔵品	25,223	25,224	25,224	25,074	25,074	25,074
船舶	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977
車両運搬具	30,546	32,419	32,419	32,419	32,419	32,523
建設仮勘定	0	227,160	73,361	15,315	407,581	684,075
ソフトウェア	18,973	12,748	10,794	6,218	30,857	98,290
その他無形固定資産	23,043	19,987	16,932	13,877	10,821	7,766
投資有価証券	0	0	0	0	-	-
預託金	144	142	142	142	142	142
長期性預金	44,000	0	0	0	-	-
流動資産	1,174,525	1,102,676	1,262,287	1,778,287	2,558,471	3,208,392
現金及び預金	1,134,423	1,074,404	1,220,608	1,738,599	2,458,678	2,121,316
未収学生納付金収入	15,399	12,019	11,114	14,049	22,566	24,894
未収入金	-	-	-	-	-	1,046,165
有価証券	12,999	0	0	0	-	-
たな卸資産	5,715	5,135	7,098	7,089	6,782	6,795
前渡金	0	1,757	1,009	4,137	2,810	6,818
その他	5,986	9,359	22,455	14,410	67,632	2,401
負債の部	6,828,987	6,536,585	6,195,959	6,789,325	7,788,876	8,283,143
固定負債	5,348,768	5,301,568	5,013,740	5,277,168	5,608,270	5,562,636
資産見返負債	4,612,818	4,615,879	4,332,813	4,225,701	4,713,000	4,849,913
長期借入金	165,444	155,712	145,980	136,248	126,516	116,784
退職給付引当金	0	0	105	214	-	61
資産除去債務	519,813	527,790	534,841	541,136	467,899	352,221
長期リース債務	50,692	2,186	0	373,867	300,853	243,655
流動負債	1,480,219	1,235,016	1,182,218	1,512,157	2,180,606	2,720,507
運営費交付金債務	0	177,100	203,609	388,813	213,029	266,890
預り施設費	0	0	0	0	-	928,927
預り補助金等	-	-	-	-	-	74,814
預り特殊教育就学奨励費交付金等	54	0	0	1,496	-	1,177
寄附金債務	110,015	122,038	136,992	123,824	120,109	134,143
前受受託研究費	0	0	26	105	430	-
前受共同研究費 *	-	2,093	0	0	-	-
前受受託事業費等	0	0	541	0	-	-
前受金	5,182	7,276	8,156	7,542	6,887	12,072
預り金	121,813	118,565	171,218	178,836	168,249	199,373
一年以内返済予定長期借入金	9,732	9,732	9,732	9,732	9,732	9,732
未払金	1,181,564	749,704	649,755	708,558	1,558,659	975,419
リース債務	51,857	48,505	2,186	93,248	101,299	117,511
引当金	0	0	0	0	2,210	444
純資産の部	43,162,925	42,771,094	42,873,916	43,081,725	43,444,206	44,105,177
資本金	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912
資本剰余金	△651,236	△1,174,197	△1,243,000	△1,315,808	△1,075,717	△544,520
利益剰余金	120,249	251,379	423,003	703,620	826,011	955,785
負債純資産合計	49,991,913	49,307,679	49,069,875	49,871,050	51,233,082	52,388,320

*2015年度までは,「前受受託研究費」*2015年度までは,「前受受託研究費」に含む。国立大学法人会計基準の改定に伴い,2016年度から「前受受託研究費」,「前受共同研究費」を区別して開示。

2 収入状況

2015~2020事業年度 収入状況（決算報告書より抜粋）　（単位：百万円）

区　分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
収入						
運営費交付金	4,881	4,972	4,763	4,967	5,387	4,860
施設整備費補助金	556	222	355	535	1,204	2,763
補助金等収入	53	78	27	26	61	338
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 *	36	29	29	29	29	29
自己収入	2,625	2,622	2,574	2,556	2,529	2,435
授業料、入学料及び検定料収入	2,500	2,508	2,458	2,423	2,392	2,344
雑収入	125	115	116	133	137	92
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	151	125	131	236	128	108
引当金取崩	0	0	0	0	0	2
長期借入金収入	0	0	0	0	-	-
目的積立金取崩	92	0	0	0	71	142
計	8,394	8,048	7,879	8,349	9,409	10,678

*2015年度までは，国立大学財務・経営センター施設費交付金

3　収支状況

2015~2020事業年度 損益計算書　（単位：千円）

	2015年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
経常費用	8,125,339	7,890,380	7,606,223	7,648,601	8,044,803	8,038,251
業務費	7,760,416	7,545,957	7,277,640	7,295,789	7,545,997	7,553,548
教育経費	1,254,876	1,117,419	1,034,026	1,195,692	1,396,686	1,750,434
研究経費	164,393	198,615	138,951	190,706	135,804	87,721
教育研究支援経費	102,126	168,467	185,845	137,002	132,809	125,648
受託研究費	4,983	1,438	799	819	353	596
共同研究費 *	0	882	2,764	1,108	1,269	-
受託事業費	29,613	21,960	16,717	19,581	11,794	15,478
役員人件費	75,176	75,789	82,235	117,963	161,908	80,844
教員人件費	4,777,471	4,481,917	4,436,492	4,235,227	4,351,563	4,117,469
職員人件費	1,351,774	1,479,467	1,379,807	1,397,687	1,353,807	1,375,354
一般管理費	362,045	342,233	327,090	351,157	493,734	479,841
財務費用	2,878	2,189	1,492	1,654	5,071	4,861
経常収益	8,104,742	8,040,572	7,777,830	7,929,279	8,177,405	8,205,972
運営費交付金収益	4,820,872	4,807,903	4,600,101	4,577,229	5,057,802	4,578,504
授業料収益	2,217,037	2,293,553	2,263,151	2,271,483	2,070,835	2,202,113
入学料収益	323,965	320,419	311,719	308,652	299,864	294,474
検定料収益	68,826	68,116	62,098	66,573	58,514	57,464
受託研究収益	5,390	1,462	850	876	460	775
共同研究収益 *	0	1,146	3,593	1,500	1,650	-
受託事業等収益	31,443	23,046	17,744	20,858	12,719	17,108
寄附金収益	69,096	59,558	62,609	114,509	64,469	68,465
施設費収益	140,084	9,812	99,855	180,607	193,738	412,068
補助金等収益	53,399	60,478	27,183	23,985	58,223	249,023
資産見返負債戻入	249,862	280,937	208,912	239,051	225,307	222,741
財務収益	911	156	503	617	922	867
雑益	123,850	113,984	119,504	123,334	132,898	102,364
経常利益（又は経常損失）	△20,597	150,192	171,607	280,677	132,602	167,720
臨時損失	13,824	332	102	7,214	73,176	196,813
臨時利益	33,188	230	119	7,153	72,574	195,198
当期純利益	△1,233	150,090	171,624	280,616	132,001	166,105
目的積立金取崩額	29,641	0	0	0	61,369	106,072
当期総利益	28,408	150,090	171,624	280,616	193,371	272,178

*2015年度までは，「受託研究費」，「受託研究収益」に含む。国立大学法人会計基準の改定に伴い，2016年度から「受託研究費」，「共同研究費」及び「受託研究収益」，「共同研究収益」を区別して開示。

2020年度　決算報告書　　（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	4,658	4,860	202
施設整備費補助金	1,742	2,763	1,021
補助金等収入	56	338	282
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29	29	0
自己収入	2,580	2,436	△144
授業料、入学料及び検定料収入	2,471	2,344	△127
雑収入	109	92	△17
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	117	108	△9
引当金取崩	0	2	2
目的積立金取崩	241	142	△99
計	9,423	10,678	1,255
支出			
業務費	7,468	7,032	△436
教育研究経費	7,468	7,032	△436
施設整備費	1,771	1,863	92
補助金等	56	136	80
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	117	94	△23
長期借入金償還金	11	11	0
計	9,423	9,136	△287
収入－支出	0	1,542	1,542

4 資源配分状況

2020年度予算（当初）　　（単位：千円）

事　　項	予算額	事　　項	予算額
【収入予算】		【支出予算】	
一般会計	7,305,265	一般会計	7,305,265
運営費交付金	4,445,601	運営費	1,824,667
自己収入	2,579,811		
学生納付金収入	2,471,365	人件費	5,469,903
授業料	2,108,426	給与費及び法定福利費	5,469,903
入学料	302,293		
検定料	60,646		
財産貸付料ほか	108,446		
他会計からの繰入	20,597	長期借入金償還金	10,695
繰越金からの受入	18,313		
目的積立金からの受入	240,943		
退職手当会計	194,281	退職手当会計	194,281
運営費交付金	194,281	退職手当	194,281
施設整備費会計	1,770,750	施設整備費会計	1,770,750
施設整備費補助金	1,741,750	施設整備費対象事業費	1,741,750
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29,000	大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	29,000
補助金等会計	56,640	補助金等会計	56,640
情報機器整備費補助金	17,640	情報機器整備費補助金	17,640
先端研究等施設整備費補助金	39,000	先端研究等施設整備費補助金	39,000
外部資金会計	116,884	外部資金会計	116,884
受託事業等収入	116,884	寄付金事業費	75,240
		受託研究費	676
		受託事業費	20,371
		一般会計へ繰入	20,597
計	9,443,820	計	9,443,820

2015～2020事業年度　大学教育研究重点配分経費（2018年度より教職実践力向上重点研究費へ名称変更）　（単位：千円）

	2015 年度		2016 年度		2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
予算額		20,000		20,000		20,000		20,000		15,000		10,000
採択額		10,196		8,607		11,224		5,605		9,033		8,329
プロジェクト	16	10,196	17	8,607	17	11,224	9	5,605	12	9,033	12	8,329
教育改善分野	10	6,399	9	4,746	8	6,074	4	2,660	1	350	3	1,559
連携推進分野	-	-	5	2,528	4	3,200	4	2,595	7	6,263	6	5,608
研究発展分野	5	2,360	3	1,333	5	1,950	1	350	4	2,420	3	1,162
教育研究共通分野	1	1,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*2016年度より公募分野を改訂

5 財務監査の状況

監査計画の策定	2020 年 9 月 ～2020 年 12 月
期中監査 （期中取引に係る統制評価手続及び実証手続）	2020 年 10 月 ～2021 年 3 月
期末監査 （財務諸表項目に係る統制評価手続及び実証手続）	2021 年 4 月 ～2021 年 6 月
監査報告書提出	

監査計画

（単位：人日）

監査項目等	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
監査計画策定													
・監査計画立案/修正			14			14							28
期中監査													
・内部統制の検討				14	14			28	28				84
・取引記録の検討				14	14			28	28				84
期末監査													
・実査・立会・確認										7	7		14
・実証手続きの実施											140		140
・コンプリーション												56	56
日数合計			14	28	28	14		56	56	7	147	56	406

※上記の日数には、法人事務所日数を含む。

監査の実施状況

事業場当	監査時間数				
	計画	コントロール評価	実証テスト	コンプリーション	計
実施時間	49	45	316	26	436
計画時間	14	63	301	28	406
差引	35	△ 18	15	△ 2	30

6 監事監査の状況

2020年度 監事監査の重点事項（2020年度監事監査計画より抜粋）

重点事項	
(1)大学の運営状況	①社会の中でのコロナウイルスの状況と国，県の対応指針を踏まえた適切な大学運営の状況 ②第３期中期目標，中期計画及び年度計画の推進状況，達成状況と第４期に向けた大学の将来像と課題の抽出 ③本年度の業務達成目標の確認と推進状況，達成状況（特に業務の年間を通しての平準化を意識した行程表，計画表に基づいて） ④ 適正なガバナンスの推進，マネジメントの適正性，効率性（業務方法書記載事項への対応状況） ⑤ 国立教員養成大学の中での愛知教育大学の将来の位置付け
(2)財務の運営状況	①予算方針に基づいた支出と決算の実施状況 ②施設整備工事契約の適正な推進 ③会計監査人の監査の妥当性及び監査報告書の内容の検討
(3)教育，学生支援の推進状況	① 学部，大学院改組について必要実施事項の推進状況（含む学外広報） ② 新規導入施策（日本語教育支援センター，インクルーシブ教育推進センター）の実施状況 ③ 附属名古屋地区整備計画の進捗状況
(4)新監事への適正な業務の引継ぎ	

2020年度 監事監査実施状況

監査事項	被監査部局	監査結果，指摘事項，要望事項，改善状況等
大学の運営状況 財務の状況 教育・学生支援の推進状況	全部局	○大学の業務の運営状況を把握するため，主要会議に出席し，必要に応じ意見を述べた。 ・役員会，役員部局長会議，経営協議会，学長選考会議，教育研究評議会，教授会，大学改革推進委員会，財務委員会，評価委員会，附属学校運営委員会，教務企画委員会，学生支援委員会 ○事務局各課長ヒアリングを行い，①働き方改革の取り組み状況，②第3期中期計画の進捗状況・第４期中期計画策定に関して，業務達成目標と実施計画の推進状況，業務に伴う課題等を確認し，学長に意見書を提出した。 ○関係資料の監査
附属学校園の管理運営状況	附属学校課 附属学校	○附属学校名古屋地区，岡崎地区，刈谷地区に出向き，名古屋地区の再編，「未来共創プラン」において掲げる「附属学校園が今後の公立学校等のモデルとなる実証研究に取り組む」試み等，各附属学校が直面している課題について校長ヒアリングにより確認し，翌年度初めに学長に監事意見書を提出した。
個人情報保護の点検状況	総務課 全部局	○個人情報保護に関する全学一斉点検の結果報告を受けて，以下の意見を述べた。 〇報告全般 前年度に続き、自己点検完了届の提出率 100%が維持されており、高く評価できる。 今般，オンライン業務・授業の増大により，情報漏洩のリスクは従来とは比較にならないほど高まっている。 引き続き，個人情報保護の重要性につき，学内周知を徹底して頂きたい。 〇個々の点検結果について 個人情報保護全般に関する項目・紙媒体に関する項目は，いずれの点検項目についても，これを遵守すべきであるとの認識が相当程度浸透していることがうかがわれる。 これに対し，パソコン媒体に関しては，「暗号化」または「パスワードの設定」の点検項目（№12、23）について，未だ「いいえ」とする回答が一定数あります。掲示板等による周知や督促の徹底はもちろんのこと，場合によっては，より踏み込んだ対策を行う（例えば，「方法・仕方が分からない」とする対象者に対し，直接設定指導を行う等）ことも必要ではないかと思われる。 なお，現実的ではない，あるいは実効性に疑問のある措置を求めることは，かえって漏洩防止への意欲を低下させかねない。疑義が寄せられた点検項目は，改めて精査頂き，質問内容の変更・質問の仕方の工夫等を検討されたい。 〇サイバーセキュリティ対策等基本計画の進捗について 引き続き，本学において策定した基本計画に基づき，必要十分なセキュリティ対策を講じて頂くようお願いしたい。
法人文書の管理状況	総務課 全部局	○総括文書管理者からの点検結果報告を受けて，以下の意見を述べた。 1．　例年，全般にわたり，概ね適切な法人文書管理が行われているとの点検結果であることを評価したい。 2．　ただし，法人文書ファイルの名称・保存期間等の表示状況については，昨年度同様，自課点検では明らかとならなかった課題が，文書管理責任部署による実地調査により明らかとなったとのことである。 指摘事項も昨年度と同様であり，担当課において改善の必要性や問題意識が共有されていないことが憂慮される。 毎年，その場で担当者への修正依頼は行われているとのことであるが，昨年度の点検で指摘したにもかかわらず改善されていないことを担当課の文書管理者に報告の上，課全体で問題意識を共有し，改善していただく必要があると考える。 3．　同じく，保存スペースの確保に苦労している課の存在や，ライブラリ等を活用した法人文書管理の在り方（電子化）についての要望も例年挙がっている事柄である。 昨年は卒論の検討がなされたが，今年度はぜひ卒論以外の法人文書についても，保存期間や保存方法も含め必要性についてご検討いただきたい。抜本的な改善策を期待している。
公的研究費の管理・監査体制の整備	学術研究支援課，財務課 監査室	○体制整備等自己評価チェックリストの確認
財務諸表，事業報告書及び決算報告書監査	財務課	○会計監査人から報告及び説明を受け，財務諸表，事業報告書及び決算報告書につき検討を加えた。 会計監査人の監査方法及びその結果は，相当であると認めた。財務諸表，事業報告書及び決算報告書に指摘すべき事項は認められない。
内部監査結果のフォロー	全部局	○内部監査結果及び当該部局の今後の改善策の報告を受けて，学長，理事へ意見を述べた。

7 内部監査の状況

2020年度　内部監査実施状況

監査実施期間	監査事項 (監査計画監査事項)	被監査部局等	監査結果，指摘事項，改善要望事項等	改善の状況
2020/6/17 ～ 2020/7/22	会計監査 補助金及び外部資金の受入・執行状況	財務課 学術研究支援課 地域連携課 国際企画課	○令和元年度受託事業について，事業実施計画（支出計画）及び委託契約書に基づいた適正な執行状況及び事務処理状況，管理体制を監査した。 ○監査は，受託事業経費の執行関係の振替伝票・支出決議書に基づき，物品購入，旅費，謝金等支出関係書類全件の書面監査，関係する研究者に対し，謝金支出に関する業務確認方法等についてモニタリング監査等を実施した。監査事項は次のとおり。 ①予算差引簿の確認，②証拠書類（領収書,見積書,納品書等）の確認，③受託契約書・実施計画書（目的外使用）の確認，④物品発注・検収体制の確認，⑤設備備品の管理状況の確認，⑥旅行報告書・旅行事実の確認，⑦資料整理等謝金支出にかかる業務確認 ○本受託事業について，監査項目ごとに業務計画，支出計画に沿った執行状況など書面監査を行い，概ね適正に行われていることを確認した。 今回の受託事業の経費からは，備品の購入はなかった。 出張の確認及び研究補助者等の謝金支出に係る業務実態の確認については，概ね適正に行われていると思われるが，一部業務実態が正しく確認できていない状態にあった。 ○改善要望事項 ・指摘事項，改善要望事項は特になし	
2020/6/17 ～ 2020/10/30	会計監査 補助金及び外部資金の受入・執行状況 科学研究費助成事業（科研費）補助金の執行状況	財務課 学術研究支援課 附属学校課	○科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の執行状況に関し，文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成２６年2月１８日改正）」及び日本学術振興会の科研費使用ルールに基づき，研究者の研究計画に沿った適正な執行及び被監査部局における適正な管理・事務処理状況についての監査を行った。 ○監査は，令和元年度（平成３1年度）交付を受けた研究課題（研究代表者）全件の支出決議書に基づき，通常監査（書面監査）及び特別監査（物品現物確認・モニタリング監査等）を実施した。 ○改善要望事項 本学の科研費の監査結果においては，愛知教育大学の経営や公的研究費の確保・獲得に大きく影響するような事態は見られなかった。 ついては改善・要望事項について，次のとおり整理した。 1）備品等管理状況の現地調査（３４件）において，備品シールが貼られていなかったものが１０件あった。内訳は備品シールが該当教員のメールボックスに入ったままだったケース5件，事務室にあったケース2件，教員の紛失3件であった。 物品管理については本学物品管理要項において，部局ごとに現物管理責任者が置かれ，物品の適正な管理に関する事務が規定されている。 備品シールは財務課で作成し，各学系（学術研究支援課）を通して該当教員へ配付されることとなっているが，速やかに，確実に各担当教員へ渡っていなかったため，上記件数のシール貼付漏れがあった。今回は新型コロナウィルス感染症への対応のため，教員が大学に出勤できていなかった事情等も推察されるが，物品確認は昨年度が終了してから8か月以上経た時点で実施しており，この時点で備品シールが貼付されていない状況は，適切な物品管理がされていたとはいえない。 今後は学系事務から教員へ直接，備品シールを手渡しするか，あるいは事務が直接，該当物品に備品シールを貼付する等の方法を検討いただくよう要望するものである。 2）科研費の旅費，謝金の支出状況について教員の出勤簿との整合性を監査したところ，一部の教員においては，数か月に及び出勤簿に押印がされていないケースが数件みられた。出勤簿の押印は，国立大学法人愛知教育大学職員の労働時間，休日，休暇等に関する規程第５条第２項により規定され押印するものとされている。 科研費の対象教員のほかにも数か月押印されていない教員も見受けられる。 今後は，学系事務において定期的に出勤簿に押印のない教員には押印を促すよう要望するものである。 また，人事労務課においては，出勤簿の押印状況を確認及び指導する等の対応いただくとともに，新出勤管理システム（勤務状況等報告書）への改定を機に勤務管理全体の改善に取り組まれることを要望するものである。 3）一部の研究者について，用務地でない地域に宿泊する事例が２件あった。これらの旅費計算方法について，１件は旅行命令簿とは異なり最も経済的な経路で計算されているが，他の１件は旅行者の事情を確認して結果的に旅行命令簿に従って計算されていた。 愛知教育大学旅費規程第９条では，「旅費は最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし，業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路または方法によって旅行することができない場合には，その実際の経路および方法によって計算する。」と規定されている。	1）備品シール未貼付 財務課において作成された備品シールは、各学系（学術研究支援課）を通して該当教員へ配付され、速やかに、確実に各担当教員へ渡し貼付すべきところ、シール貼付漏れがあった。今回は新型コロナウィルス感染症への対応のため，在宅勤務をした教員が大学に出勤できていなかった事情もあるが，今後は学系事務から教員へ直接，備品シールを手渡しし確実な貼付を依頼することとした。 2）数か月に及び出勤簿に押印がされていない 令和3年1月から出勤簿については勤務状況等報告書にて勤務状況を確認することとなり，監督者である学系長も毎月の勤務状況について確認し，未対応教員への督促を実施することとした。 3）一部の研究者について用務地でない地域に宿泊する事例 愛知教育大学旅費規程第9条では，「旅費は最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし，業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路または方法によって旅行することができない場合には，その実際の経路および方法によって計算する。」と規定されていることを再度周知す

			今後は，旅行者は本学旅費規程に基づき最も経済的な経路を考慮したうえで無理のない適切な旅行計画をたてること，旅行命令権者は旅行内容が適切か確認のうえ旅行命令することを要望する。 ○今後の対応 上記各改善・要望事項について関係各課において，原因分析を行い，それを踏まえて今後同様な事案が生じないようあらためて再発防止策を検討するよう依頼する予定である。	る。 また，旅行命令権者である学系長は出張後に提出される旅行報告書で，当該教員が当初の計画どおり適切に出張がされているかどうかを確認する。
2021/1/25 ～ 2021/2/15	業務監査，会計監査 附属学校監査	附属学校課 附属学校園	○附属学校における業務・会計全般について監査を行った。 ○監査対象及び監査期間 令和２年１月～令和２年１２月の間の附属学校における会計及び業務全般の事務処理状況 ○監査方法及び監査項目 １）各附属学校を訪問し，以下の①から⑥について書面の照査・確認及び実地調査を行った。今回は昨年度内部監査において改善要望事項で挙がっていた④の預り金の取り扱いについて，重点的に監査した。 ①振替伝票（科研費，寄附金，物件・旅費・謝金，預り金）証憑書類の照査 ②出勤簿，旅行命令伺・旅行報告書等証憑書類の照査 ③監査対象期間令和２年中に取得した備品，固定資産の現物確認及び管理状況 ④預り金（学年費，修学旅行積立金等）にかかる調査 ⑤化学物質（毒物及び劇物ほか）の管理に関する調査 ⑥その他，本学が定めた規則，規程等に基づく業務の状況 ○監査結果の概要 ①振替伝票（科研費，寄附金，物件・旅費・謝金，預り金）証憑書類の照査 各附属学校で証憑書類の整理，ファイル方法の違いはあるものの，会計等の手続きを含む振替伝票類及び証憑書類の整理･取り扱いについて，おおむね良好に適正な業務がされており，監査時において必要の都度，改善，訂正等を依頼した。 ②出勤簿，旅行命令伺・旅行報告書等証憑類の照査 おおむね適正であったが，一部の附属学校において，押印漏れ，未記入や誤記入，出勤簿と年間の「変形労働制勤務時間割振表」，旅行命令簿（県内・県外出張簿），振替簿等との整合性のほか決裁欄の承認印漏れ，表示方法等について疑問と思われるところがあり，その都度改善，訂正等を依頼した。 なお，振替日が出勤日から長い期間（事前・事後３か月の範囲内を超える期間）取得できていないケースは，一部あるが前年に比べ，改善されていた。 ③令和２年中に取得した備品，固定資産の現物確認及び管理状況 令和２年中に取得した備品及び固定資産の管理状況及び現物確認を行った。 各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。一部の附属学校で現物は確認したがシールが剥がれてしまっていたもの，貼付されていないものについては再発行するなど確実に貼付するよう依頼した。また，給食室内で立ち入りができなかった備品については後日，写真により確認した。 ④預り金（学年費，修学旅行積立金等）にかかる調査 学年費等の管理・執行経理において，証拠書類の整理状況や支払い方法については，一部の附属学校を除いて概ね適正に処理されていた。 しかし，一部の附属学校では学年費において業者への支払い方法が現金による場合があった。特に附属名古屋小学校・附属岡崎中学校の２校につき，学年費で購入した物品の支払に関して，教員が直接特定の業者に現金で支払っている事例が多く見られた。 現金による支払は，事故や不正を誘発しかねない。特に，附属岡崎中学校においては，大半の支払が現金によるものであるうえ，高額の払い出し（多い日は１日で数百万円）をしながら，速やかに全額の支払をせず，相当額の現金を校内で保管することが常態化していた。事故の発生が懸念される状況であり，直ちに改善されるよう要請する。 教員が多額の現金を取り扱うこと自体，教員の無用な業務負担を増大させるものであり，こうした観点からも適切ではない。 この現金払いについては昨年度も同様な状況が見られ，改善要望を依頼したところである。しかし，今年度においても該当２校については改善がみられなかった。強く改善を求めるものである。 また，附属名古屋小学校において，学校が木山書店名義の口座の通帳を預かり入金するというイレギュラーな方法がとられていた。現金の持ち運びがないとはいえ，第三者である業者名義の口座の通帳を学校が預かること自体，適切とはいえない。直ちに改善するよう求める。 その他，学校によっては納品書への検収印が漏れているケースや，教員の立替払い分の支払いが遅くなったりするケースが見受けられる場合があった。 ⑤化学物質（毒物及び劇物ほか）の管理に関する調査 毒・劇物の管理については，各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。	指摘事項について ○預り金の支払いを全て銀行振込に切り替える。 ○通帳を預かっていた件は，銀行振込に切り替えた。 ○20万円以上の支払いは振込に切り替えた。 ○今後，すべての支払いを銀行振込に切り替える。振込手数料が発生する場合の負担は，保護者からの集金より充当する。インターネットバンキングによるオンライン取引を予定しており，利用手数料は保護者からの集金より充当する。 改善要望事項について ○納品書への検収印漏れは，支払手続き時に「押印漏れがある」前提で，決裁者複数人での目視確認を実施する。 ○教員の立て替え払いへの支払いの遅れは，定期的に職員会議等で声をかけて確認する。

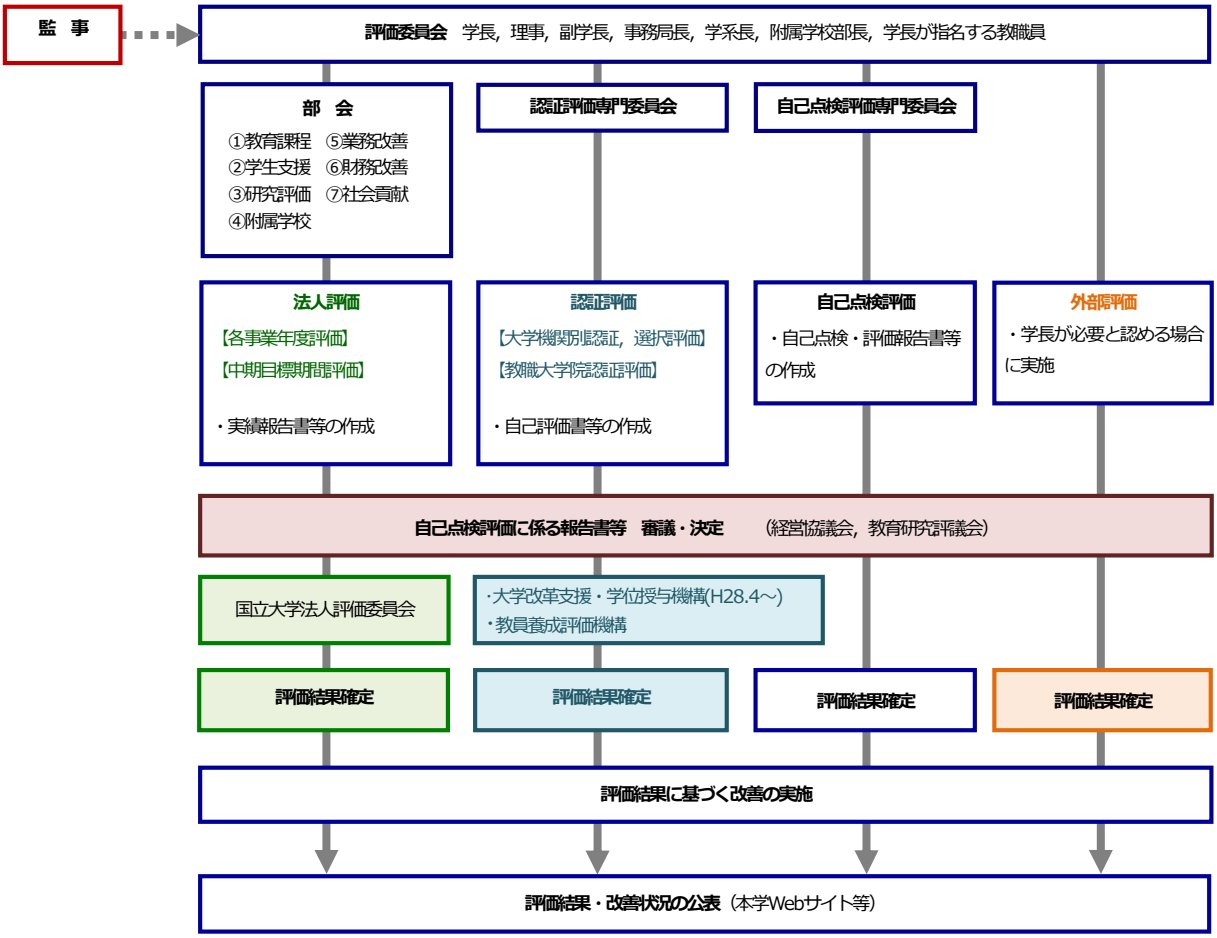
			有機溶剤を保有している学校で，取扱注意事項等の掲示及び種別表示がされていない学校はなかった。 不要薬品については，処分されて整理済の学校もあったが，予算の都合で，処分ができない学校もあったため，事務や大学の薬品管理担当教員等とも連携のうえ適正かつ効率的な実施に努めるよう依頼した。 ⑥その他，本学が定めた規則，規程等に基づく業務の状況について 各附属学校とも，概ね良好に適正な業務を行っていた。 ○指摘事項 （1）預り金（学年費）の取り扱いについて 1）附属名古屋小学校・附属岡崎中学校の2校につき，学年費で購入した物品の支払に関して，教員が直接，特定の業者に現金で支払っている事例が多く見られた。 現金による支払は，事故や不正を誘発しかねない。特に，附属岡崎中学校においては，大半の支払が現金によるものであるうえ，高額の払い出し（多い日は1日で数百万円）をしながら，速やかに全額の支払をせず，相当額の現金を校内で保管することが常態化していた。事故の発生が懸念される状況であり，直ちに改善されるよう要請する。 預り金による物品の支払については， ①出納を担当する事務職員のもと一元管理をして処理すること。 ②少額のため振込とすることに適さない等特段の事情がない限り，必ず振込による支払とすること。 以上を徹底されるよう要請する。 因みに附属名古屋小学校においては同じ取引業者も多いことから附属名古屋中学校の振込手続きを，附属岡崎中学校においては同様に附属岡崎小学校の振込手続きをそれぞれ参考にされたい。 2）附属名古屋小学校においては，学校が木山書店名義の口座の通帳を預かり入金するというイレギュラーな方法がとられていた。現金の持ち運びがないとはいえ，第三者である業者名義の口座の通帳を学校が預かること自体，適切とはいえない。直ちに改善するよう要請する。 上記改善の実現に向け，事務による教員サポートはじめ学校全体で取組んでいただきたい。 ○改善要望事項 （1）預り金（学年費）の取り扱いについて 証憑書類（納品書，請求書など）の納品書へ検収印の押印漏れが，見受けられる場合があった。また，教員の立替払いについては，立替えた時期から数か月後に請求するケースも見受けられるため，当月立替えた分は翌月には支払えるような仕組みを検討するよう要望する。 各学校においてあらためて上記のような状況がないか確認し，必要があれば事務が教員をサポートするなど改善に向け取組むよう要望する。 ○今後の対応 今後の対応として，指摘事項及び改善要望事項の対応について検討及びその回答を依頼する。	
2021/3/1 ～ 2021/3/10	業務監査 情報セキュリティ対策に係る監査 学内各システムの情報セキュリティ監査	財務課	○情報セキュリティ対策は経営上の重要課題となっており，本学においても令和元年度より令和3年度までの3年間において行うべき対策が策定された。その策定された本学情報セキュリティ対策3か年基本計画に基づき，情報セキュリティの対策・管理実施状況が被監査部局において適正に実施されているか監査を行った。 また，今回監査にあたっては，監査室に情報セキュリティに関しての専門的な知識を有する者がいなかったため，専門的な知識を有する監査補助者3名を加えて監査を実施した。 ○監査結果の概要 財務会計システムについて，国立情報学研究所（NII）対策基準を準用し，監査対象の資料とした。具体的にはシステム台帳の整備状況，ログによる監視及びその手順書の有無，その他関係書類としてシステム運用・保守に係る作業についての記録状況を中心に監査した。監査結果の概要は，以下のようであった。 1）システム台帳の整備状況については，1日目にシステム全体の概要が容易にわかるような資料がないとの指摘を行ったが，2日目に財務会計システム構成図が用意され，インシデント発生時や脆弱性情報判明時の対処が容易になった。 2）2020年8月のICT教育基盤センターからの財務課への文部科学省からの連絡に基づくSSL/TLSのバージョンが適切でないことの連絡に対して，翌日には対処されていた。対処に関わる業者とのやり取りの作業の記録も残されており，適切な対応である。ICT教育基盤センターへの対処完了の報告まで行われていれば，完璧な対応であった。 3）インシデント対応のフローについては，1日目にはなかったが 1日目の監査のやりとりを踏まえて，2日目には文書化されたものが用意されていた．これにより，インシデント発生時の対応者とその者が行うべきことが明確になり，迅速な対応が可能となった。 4）インシデント管理台帳が，Web上に用意されており，システムの正常稼働に努めている体制がうかがえる。	改善要望事項について ○研究系ネットワークからは，443番ポート以外からの接続を受け付けないようフィルタリングを行った。 ○財務会計システム構成図を作成し，最新の情報を反映した更新を行うとともに，インシデント対応フロー図を作成し，財務会計システムの運用上，不適切なことが見つかった場合は，速やかに対応できる体制を構築した。

			5) 研究系ネットワークから財務会計システムが接続を受け付けるポートは443番ポートのみで良いと判断されるのに，443番ポート以外も公開されている。2日目には，443番ポート以外は研究系ネットワークからは閉じる方針が示されたことは，セキリティ対策として適切である。 ○改善要望事項 1）研究系ネットワークからは，443番ポート以外からの接続を受け付けないよう，フィルタリングを行うこと。 2）1日目の監査の指摘事項のほとんどが，2日目には対応済であり速やかに改善された．今後も，財務会計システムの運用上，不適切なことが見つかった場合は，速やかに対応できる体制を維持することを要望する。	
2021/4/1 ～ 2021/4/20	文部科学省共済組合監査 各種事業の実施状況及び経理状況	人事労務課	○２０２０年４月から２０２１年3月までの各種事業の経理状況及び毎月作成し本部に提出する事業報告書を抽出して監査を行った。 ○監査結果 文部科学省共済組合愛知教育大学支部における各種事業の実施状況及び経理状況について，事業報告書に関連する支払い関係書類（振替伝票，証憑類等）と預金通帳を照合し，監査を実施した。その結果，２０１０年３月から２０１２年２月，２０１４年２月から２０１６年２月の間に一人の組合員に支払われた傷病手当金が障害共済年金・障害基礎年金と併給されていたことが，２０２０年９月に判明し，該当年に遡って返納している事例があった。原因を検証し再発防止に向け検討していただくよう要望する。 被扶養者の認定取消しによる給付金の戻入件数が４件あった。今後も被扶養者の要件確認の周知徹底に努めていただくよう要望する。 その他対象とした各種事業の事務処理及び執行状況等については，適正に行われており特段問題もないと認められた。	監査報告書は，支部長（学長）あて書面で監事を経由し人事労務課へ報告した。

第12章　自己点検・評価及び教育情報の公表

1　自己点検・評価

（1）自己点検・評価の実施体制



（2）自己点検・評価の実施状況

自己点検・評価実施状況

刊行年	刊　行　物	概　要	発行者
2011年９月	年次報告書 2010（PDF版）	各年度の活動状況に関する資料の公表	評価委員会
2013年１月	自己点検・評価報告書 2011（冊子，PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2013年３月	外部評価報告書 2012（冊子，PDF版）	学外者による評価結果の公表	
2013年12月	自己点検・評価報告書 2012（冊子，PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2014年３月	外部評価報告書 2013（冊子，PDF版）	学外者による評価結果の公表	
2015年６月	自己点検・評価報告書 2013（冊子，PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2016年２月	自己点検・評価報告書 2014（冊子，PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2018年２月	自己点検・評価報告書 2016（冊子，PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2019年３月	自己点検・評価報告書 2017（冊子，PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2019年11月	自己点検・評価報告書 2018（冊子，PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	

2020年度評価委員会開催状況

開催 12回　　審 議 事 項　（評価委員会規程第３条）	審 議	報 告
①　評価に関する基本方針の策定に関する事項	2 件	0 件
②　中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項	22 件	14 件
③　自己点検評価に関する事項	0 件	0 件
④　外部からの評価に関する事項	0 件	0 件
⑤　認証評価に関する事項	5 件	3 件
⑥　評価結果による改善等に関する事項	4 件	1 件
⑦　その他評価に関する事項	1 件	0 件

自己点検・評価実施項目

項目	大学の使命・目的 管理運営体制 大学教員，教育支援者の構成 教育活動 研究活動	地域連携・社会貢献 国際交流 附属施設の概要 附属学校 施設・設備	財務状況 自己点検・評価及び教育情報の公表 危機管理

基礎データ

掲載内容	010 沿革 020 組織 030 役職員名簿 040 現員数 050 人事	110 入試 120 学生数 130 学生支援 140 就職状況	210 科学研究費補助金 310 社会貢献 410 国際交流 510 附属図書館 610 附属学校	710 施設・設備 810 財務状況 910 自己点検評価 915 広報活動
基礎データ種別	・推移データ： 年度比較ができる簡易データ ・年度データ： 年度単位ごとの詳細データ			
基礎データ登録範囲	・2010年度（H22）以降は，データ入力必須。			

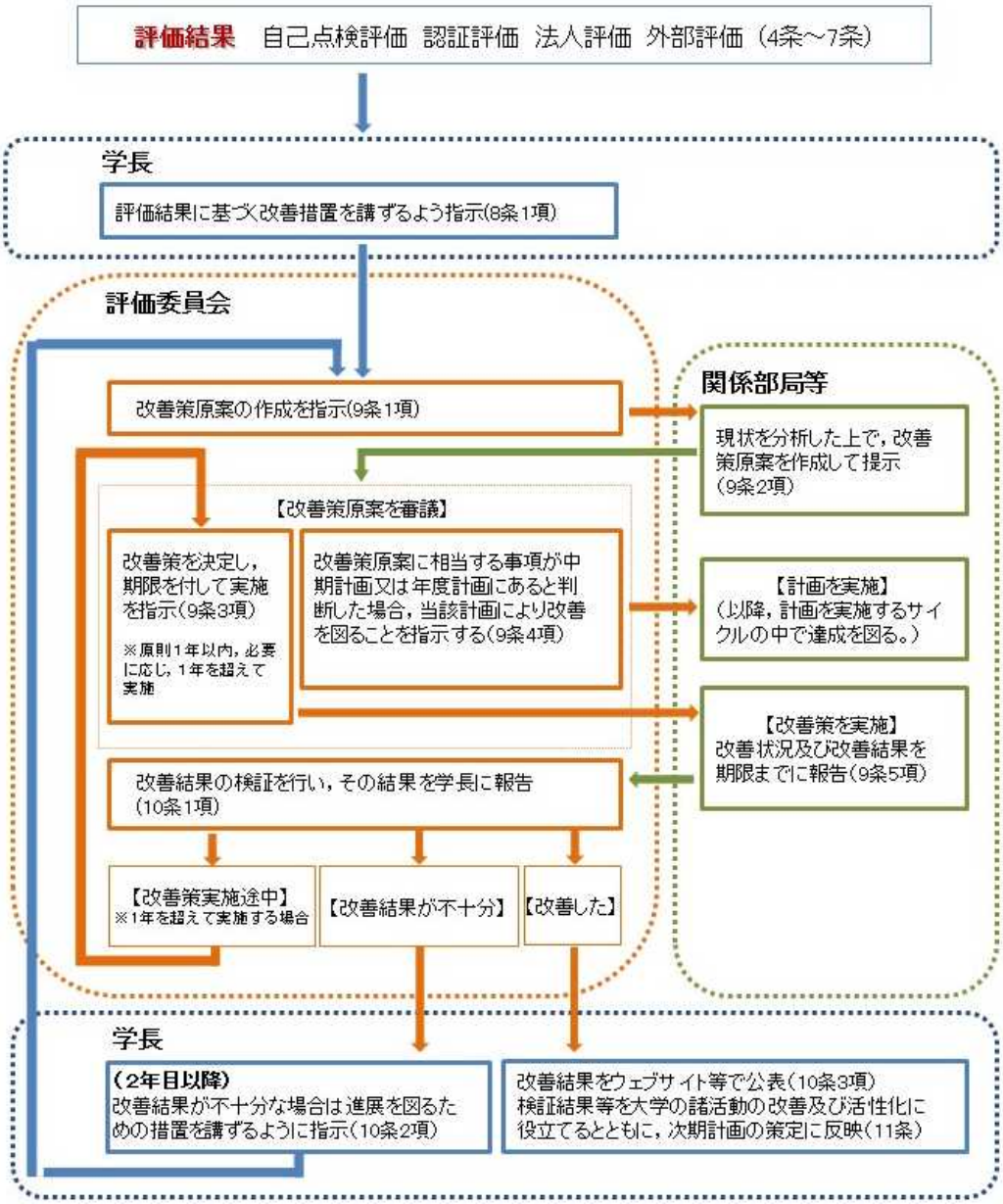
（３）第三者評価の実施状況

第三者評価の実施状況

実施年度	評価機関	第三者評価（毎事業年度実施する評価は除く。）
2007年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価 選択的評価事項に係る評価
2008年度	国立大学法人評価委員会	中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2007年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2004～2007年度）
2010年度	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
	国立大学法人評価委員会 独立行政法人大学評価・学位授与機構	第１期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2009年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2008～2009年度）
2012年度	外部評価委員会（学外委員４人）	外部評価（教育活動，研究活動，地域連携）
2013年度	外部評価委員会（学外委員４人）	外部評価（管理運営体制，施設・設備，財務状況）
2014年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価 選択的評価事項に係る評価
2015年度	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
2016年度	国立大学法人評価委員会 独立行政法人大学評価・学位授与機構	第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2010～2015年度）
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	第２期中期目標期間における教育研究評価（2010～2015年度）
2020年度	国立大学法人評価委員会 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	第３期中期目標期間（４年目終了時）に係る業務の実績に関する評価（2016～2019年度）
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	第３期中期目標期間における教育研究評価（４年目終了時）（2016～2019年度）
	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価

2 評価結果に対する改善状況

評価結果に係る改善の流れ



（1）国立大学法人評価　年度評価指摘事項の改善状況等

ア　第2期中期目標期間　2010～2015年度【全体評価】

（ア）業務運営の改善及び効率化に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2010年度 2008年度から2009年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した，大学院専門職学位課程（教職大学院）について，学生収容定員の充足率が2008年度から2010年度においては90%を満たさなかったことから，今後，速やかに，定員の充足に向けた取組，特に入学定員の適正化に努めることが求められる。	2011年度報告【改善状況】 1．教育実践研究科（教職実践専攻）の定員充足について 設置4年次（2011年度）には，2010年度と比較し7名増の89名の収容数となった。教育委員会への継続的な働きかけにより，2011年度入試の入学志願者数は，入学定員を超えたものの，本専攻が目指す教育理念に基づく入学生の質確保の面から厳しい審査を行ったこと，入学辞退者が多かったことなどから定員充足には至らなかった。 2．定員確保の方策 （1）教育委員会に対しては，積極的な派遣交渉を行った。 （2）愛知県教育委員会においては，教員採用試験合格者が大学院に進学する場合，大学院

	修了後は2次試験（面接試験）のみの選考試験となる仕組みが設けられているため，本学学生に対して大学院進学を働きかけた。 （3）本学の働きかけにより，名古屋市教育委員会では，2012年度教員採用試験において，大学院在学を事由とした合格辞退者には，大学院修了後に第2次試験の集団討議及び個人面接のみで選考試験とする特別措置が実施されることとなった。 （4）2012年度入試（2011年度実施）から推薦入試を導入し，入試機会を増やしている。
2011年度 2008年度から2010年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した，大学院専門職学位課程について，学生収容定員の充足率が2008年度から2011年度においては90%を満たさなかったことから，今後，速やかに，学長のリーダーシップの下，定員の充足に向け，入学定員の適正化に努めることや，入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。	2012年度報告【改善状況】 ○教育実践研究科（教職大学院）の定員充足に向けて 設置５年次（2012年度）の状況は，33人が入学し，収容数は83人であった。 定員確保の方策を検討し，以下１～６の改善策を実施した結果，2013年度は，入学者50人(入学定員充足率100%)，収容数91人(収容定員充足率91.0%)となり，収容定員充足率90%以上を達成することができた。 1．志願者が見込まれる近隣大学，教育委員会，学校現場等に対し，学生募集・教育内容の広報活動（体験授業，入試説明会，訪問説明）を引き続き実施した。 2．新たに導入した推薦入試や，教員採用試験での特例措置（大学院進学，在学者特例）の影響等について，その成果を分析し，更なる対応を策定した。 3．本学からの直進者を増やすため，学内キャリアガイダンスと一体化した説明・広報の場を設定するなど，新たな展開を図った。 4．入学辞退者を減らす方策として，教職大学院の各研修会やFD全体会（実践報告会）に入試合格者を案内し，その様子を体験してもらう機会を増やした。 5．現行の現職教員派遣枠の他に，本学と包括協定を締結している近隣市に対し，独自の派遣推薦を積極的に働きかけた結果，市独自の現職派遣推薦があった。 6．現職教員に対する経済的負担を軽減するため，授業料の半額免除や４分の１免除を措置した結果，合計18人が免除を受けることとなった。
2012年度 2011年度評価において評価委員会が課題として指摘した，大学院専門職学位課程について，学生収容定員の充足率が2008年度から2010年度においては90%を満たさなかったが，近隣大学や教育委員会等に対する広報活動の実施や入学辞退者を減らす方策として，入試合格者に対し，教職大学院の各種研修会等の案内をするなどの取組により，2013年度においては90%を満たしている。今後も引き続き，定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。	2013年度報告【改善状況】 1．募集広報活動 （1）体験授業・入試説明会等 ①体験授業・入試説明会（6/１全般対象，6/26学部学生等対象） ②授業公開・入試説明会（7/2，7/5） ③入試説明会（7/27現職教員派遣予定者対象，7/28一般志望者対象） ④体験授業・入試説明会（10/26） （2）他大学訪問（例年志願者のある主な大学） 募集要項等の説明（県内11大学，県外２大学）（5月下旬～6月上旬） （3）内部進学者向け説明 「教採再チャレンジガイダンス」の場における後期募集の説明（10/９）（後期日程への学内志願者は３人／15人中）。 （4）その他資料配付 現職教員向けパンフレット，体験授業案内の配付（県内公立小・中学校 約1,400校）（4月下旬） 2．入学前指導 2013年11月２日（土）開催の「教職大学院修了生フォローアップ研修」への参加を前期日程の合格者（43人）に対し案内したところ，18人の参加があった。 また，例年に倣い，2014年２月28日（金）に開催予定の教職大学院ＦＤ全体会（実践報告会）への参加についても，前・後期日程の合格者へ案内した。 3．現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し，無収入となった者）の適用実態は，新入生２人（32人中），在学生１人（28人中）の計３人（60人中）であった。学生募集広報時に，当該制度についても丹念に説明することに留意したい。 なお，学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占める教職大学院や，修士レベルでの実践的科目導入時には長期の実地活動も想定される状況において，当該実地活動に伴う費用への経済的支援策の策定も，全学的な検討課題として捉える必要もあると思われる。 4．今回の当該選考区分受験状況 出願：7人，１次試験免除可の判定：7人，２次試験受験：３人，合格：２人 ２次試験を受験しなかった４人は，愛知県以外の試験にも出願・受験したため，愛知県の２次試験は辞退した（愛知県以外の試験（名古屋市）は，４人全員合格）。 当該選考区分は，その仕組み上，他の教育委員会との複数受験が可能であり，受験指導においても苦慮する側面がある（「愛知県が第一志望」とされる出願資格と，受験機会の複数化の兼ね合いなど）。研究科として一貫した指導方針の確立が，今後の懸案である。

2014年度報告【改善状況】

1．募集広報活動

（1）体験授業・入試説明会等

①6月14日（土）体験授業・入試説明形式，刈谷市総合文化センターにて，基礎領域・応用領域対象，23名参加。

②6月25日（土）体験授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域対象，14名参加。

③7月1日（火）公開授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域・応用領域対象，6名参加。

④7月4日（金）公開授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域・応用領域対象，3名参加。

⑤7月26日（土）入試説明形式，本学にて，応用領域（派遣）対象，15名参加。

⑥7月27日（日）入試説明形式，本学にて，基礎領域・応用領域対象，10名参加。

⑦10月15日（水）体験授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域対象，16名参加。

⑧12月19日（金）公開授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域対象，3名参加。

⑨1月13日（火）公開授業形式，本学にて，基礎領域対象，2名参加。

（2）その他の広報活動

①4月　現職教員向けパンフレット，体験授業案内の配付（県内公立小中学校 約1,400校）

②5月　全国立大学・東海3県の公私立大学へ募集ポスター送付（入試課対応）

③6月　県内の12大学と岐阜聖徳大学へ要項説明のために訪問

④10月　入学実績上位6大学へ後期募集・体験授業の案内（訪問，電話，郵送，メールなど相手方に応じ適宜の方法）

⑤10月　再チャレンジガイダンス参加の本学4年生に後期募集体験授業の案内

⑥12月　教職大学院2次募集実施ポスターを作成し，学内掲示と志願実績のある85大学へ送付

⑦12月　教職実践演習の授業内で本学4年生に2次募集公開授業の案内

⑧12月　生協食堂や附属図書館にポップ広告を設置

2．入学前指導

2015年2月27日（金）開催予定の教職大学院ＦＤ全体会（終了後に入学予定者懇談会を開催）への参加について，前期募集及び後期募集の合格者へ案内した。

3．現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し，無収入となった者）の適用実態は，新入生（38人中），在学生（35人中）のいずれにも条件合致者がおらず申請がなかったため，適用者0人であった。

4．教員採用試験対策については，キャリア支援課の利用を指導しつつ，教職大学院においても小論文や面接などの独自指導を，受験する院生全体に対して行った。

そのような中，愛知県へ今年度志願した修了年次生14名は，全員が教職大学院修了見込者特別選考区分で受験し，うち7名が合格した。

また，昨年度までに愛知県又は名古屋市の採用試験に合格し大学院修学特例措置の適用を受けていた修了年次生7名（愛知6，名古屋1）は，今年度改めての選考の結果，全員が合格した。

なお，他県等に合格し同様の措置を受けていた修了年次生3名については，措置内容が「名簿登載期間延長」のため，受験行為がなかった。

改善のための取組は，募集活動そのものと，定員充足に繋がる入学後の支援体制に関するものに分けられるが，2014年度実施入試の志願者，合格者の状況は以下のとおりであった。

	志願者	合格者
前期試験	39人	35人
後期試験	14人	11人
2次試験	2人	2人
入学定員　50人	55人	48人

大学院教育実践研究科（教職大学院）在籍状況　　（単位：人）

年 度		入学者	収容者	収容定員	充足率
平成20	2008	23	23	50	46.0%
平成21	2009	33	56	100	56.0%
平成22	2010	45	82	100	82.0%
平成23	2011	35	89	100	89.0%
平成24	2012	33	83	100	83.0%

平成25　2013	50	91	100	91.0%
平成26　2014	52	105	100	105.0%
平成27　2015	43	99	100	99.0%

2014年度報告【改善結果】

取組は，募集活動そのものと，定員充足に繋がる入学後の支援体制に関するものに分類されるが，結果としての今年度実施入試の志願者，合格者の状況は以下のとおりであって，入学定員未充足となる見込みである。

○前期試験
出願期間８月18日(月)～25日(月)，試験日９月20日(土)･21日(日)，合格発表10月17日(金)，志願者39名，合格者35名。
○後期試験
出願期間10月20日(月)～24日(金)，試験日11月23日(日)･24日(月)，合格発表12月12日(金)，志願者14名，合格者11名。
○２次試験
出願期間１月19日(月)～26日(金)，試験日２月７日（土），合格発表２月20日(金)，志願者２名，合格者２名。

この状況を踏まえ，今後の課題としては以下のように考える。
＜募集広報活動，経済的支援＞
より広報効果が高くなるよう，体験授業・公開授業等については，学内向けを学部授業がない水曜午後，学外向けを土，日曜の休日に実施するなど，日程の工夫や，アピールポイントの精選が必要である。
一方で，現在のところ現職教員以外で休業・離職して入学するケースはごく稀であり，経済的支援面における本学教職大学院のアピールポイントを新たに見いだす必要もあると考える。例えば，教職大学院では学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占めることから，当該活動に伴う費用の支援策を検討してはどうか。このことは，将来，修士課程での実践的科目導入も見据えて，全学的な検討課題として捉える必要があると思われる。

＜教員採用試験＞
愛知県教員採用試験における教職大学院修了見込者特別選考（２次試験）の今年度の集団討議は，講師経験者特別選考と合同で実施された模様であり，教職大学院修了生と講師３年以上経験者の有するべき資質・能力は同じレベルと採用者側が考えていることの現れといえる。今年度の本学の修了見込者区分受験者は半数が不合格となっている（学生募集時のアピールポイントになりづらい）ことから，日常の指導内容・方法などで更なる工夫が必要となっている。
また，当該修了見込者特別選考では，今年度実施分から「大学の推薦書」が出願書類に加えられた。今年度の本学学生の合否状況も踏まえ，修了見込者に関する学内推薦の基準・めやすの類を整備することも，検討の必要があると考える。
さらに，教員採用試験に関わっては，以下の懸案がある。
本学の受験者には該当がなかったが，前年度以前からの大学院修学特例措置適用者の今年度再選考において，不合格となる例が愛知県で見受けられた。この状況に不安に感じた本学１年次生の今年度合格者が，退学・教員採用を選択した例が生じた。他県等では，名簿登載期間延長などの方法を採ることにより，大学院修学特例適用者に対する再度選考は実施していないところもあり，採用側の教育委員会への働きかけも必要であると思われる。
退学に関連して，採用試験の補欠合格者については大学院修学特例措置の適用がないため，１年次生が補欠合格となった場合に，結局は退学・教員採用を選択している。この選択自体はやむをえないものと考えるが，その後の再入学など本学の体制整備も，検討が必要であると考える。

（イ）財務内容の改善に関する目標

該当なし

（ウ）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

該当なし

（エ）その他業務運営に関する重要目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2010年度 「情報セキュリティポリシー関連の手順，ガイドライン等の策定・整備を行う。」（実績報告書19頁・年度計画【25-2】）については，運用方法・手順を示した規程等の策定・整備が十分には行われていないことから，規程等の策定・整備が求められる。	2011年度報告【改善状況】 1．2010年度に制定できなかった「学外情報セキュリティ水準低下防止ガイドライン」の制定を行い，2010年度未実施分について対応した。 2．更に，新たに「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」及び「インシデント対応手順」の制定を行ったほか，情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し，「情報システム運用基本規程」，「情報システム運用・管理規程」，「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」を一部改正するとともに，情報システム運用管理体制を見直し「部局情報システム運用委員会規程」を廃止するなど，2011年度に掲げた年度計画を十分実施することができた。 2015年度報告【改善状況】 （2011年度） 「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」の制定を行ったほか，「インシデント対応手順」の制定を行った。 また，情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し，情報システム運用管理体制の見直しを行い，「情報システム運用基本規程」の一部改正及び「部局情報システム運用委員会規程」を廃止した。ほかに「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」の一部改正を行った。 （2012年度） 「事務情報セキュリティ対策基準」及び「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し，「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始めとする４件の実施規定等の改正を行った。 （2013年度） 「外部委託における情報セキュリティ対策実施手順」の制定及び「情報システム非常時行動計画に関する規程」を始めとする４件の規程等の改正を行った。また，「グループウェア利用の手引き」の改訂を行った。 （2014年度） 「情報システム運用基本規程」及び「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始め４件の規程等の改正を行った。 （2015年度） 「情報システム運用リスク評価手順」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し，「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」や「大学専任教員用メーリングリスト取扱要項」を始めとする７件の実施規定等の改正を行った。 2015年度報告【改善結果】 2010年度の本学外部評価での指摘を受け，翌年度より本学の情報セキュリティ水準の向上に資することを目的に，情報セキュリティポリシー関連の手順，ガイドライン等の点検・整備を行った。
2012年度 教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例，学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例があったことから，再発防止とともに，個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。	2013年度報告【改善状況】 個人情報流出の再発防止に向け，再発防止策の検討・実施及び教育研修の機会を増やすなどの対策を行った。2013年度は個人情報の流出の事案はなかった。 【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例】 情報システム委員会において，以下の再発防止策を検討・承認し，当該教員に対策の実施を依頼した。個人情報保護委員会委員長からも再発防止に向けた対応の継続を依頼した。また，教育研修の機会を継続的に設け，個人情報保護の重要性を認識させた。 1．再発防止策の徹底

	・同一ウェブサーバー内でのアクセス制御の在り方を分かりやすくするためのウェブサーバー内コンテンツ配置の工夫 ・学生向けの共有情報の掲載期間の限定と共有内容の精査 ・ウェブサーバーのアクセス制御の定期的な確認 ・作業チェックリストによるウェブサーバーの設定・変更の確認 ・ウェブサーバー管理者への管理状況の点検依頼 2．教育研修の充実 ・ウェブサーバー管理者向け講習の実施 ・個人情報保護・情報セキュリティセミナーの実施 【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】 個人情報保護委員会委員長から学生の所属講座に対して，再発防止に向けた対応の継続を依頼した。当該講座は所属学生に対して，再発防止に向けて以下の指導を行った。また，学生にも教育研修の機会を設け，個人情報保護の重要性を認識させた。 1．再発防止策の徹底 ・研究上の個人情報管理の徹底指導 ・自身の対策状況確認のため，情報処理センターの情報セキュリティサイトに「個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリスト」を掲載 2．教育研修の実施 ・教育実習事前指導時における個人情報の取扱い指導の実施 ・学内掲示及び学務ネットの掲示による，学生への個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加の呼びかけ 2014年度報告【改善状況】 【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例】 （再発防止策） 個人情報保護委員会委員長から該当教員に対して，再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。 (教育研修) 1．情報処理センターにおいて，サーバ管理者向けの講習を12月17日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。 2．情報処理センターにおいて，サーバ管理者向けサーバ管理状況の点検を９月30日提出期限でサーバ管理者に依頼しチェックリストを提出させた。今後チェックリスト未提出者やセキュリティパッチ未適用者で改善が見込まれないサーバ管理者にはサーバの利用を停止する方向で検討している。また，次年度も継続実施する予定である。 3．情報システム委員会及び個人情報保護委員会において，個人情報保護・情報セキュリティセミナーを10月29日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。 【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】 （再発防止策） 個人情報保護委員会委員長から該当講座に対して，再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。 （教育研修） 1．情報システム委員会及び個人情報保護委員会において，情報処理センターのHP情報セキュリティサイトに個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリストを掲載し，自身の対策状況を確認できるようにした。 2．情報システム委員会及び個人情報保護委員会において，個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加を学内掲示などにより呼びかけた。 3．情報処理センターにおいて，初心者向けセキュリティ講習会を３月に実施する計画を進めている。 2014年度報告【改善結果】 ２年度に渡り継続して改善策を実施した結果，その間個人情報の流出事故は発生しておらず，個人情報流出のリスクは改善された。 今後も，個人情報保護に関して積極的に取り組んでいく。

	また，総務省の個人情報に係る指針の改正に伴い，本学の「国立大学法人愛知教育大学個人情報保護規程」を一部改正し，個人情報保護に関してさらに適切に対応することとした。

イ　第３期中期目標期間　2016～2021年度【全体評価】

（ア）業務運営の改善及び効率化に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2016年度 「中期計画に記載した第２期の率（女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない），役員における女性率14.3%，女性管理職の13.8%）を維持する。」（年度計画【63-１】）については，女性研究者率が18.0%，女性管理職率が10.0%となっており維持できていないことから，年度計画を十分には実施していないものと認められる。	2017年度報告【改善状況及び改善結果】 女性研究者率及び女性管理職率向上のため，女性登用計画を作成するとともに，女性管理職率の向上を目的に，管理職登用制度を活用し，本学としては初めて，２人の女性副課長を登用し，次期女性管理職に向けての育成を開始した。
2018年度 学部の平成31年度一般入試において、世界史Bの設問に出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。	2019年度報告【改善状況】 点検開始を試験時間と同時に実施することにより、昨年度よりも大幅に早く指摘事項を取りまとめることができ、採点時にその内容を確認しながら作業を行うことが可能となり、出題ミスを早期に発見できる体制の強化につながった。 また、質問や意見等をまとめる様式を改め、指摘事項をどのように対処したかを記載する様式にしたことにより、チェック体制の強化にもつながった。 ただ、試験時間中に問題訂正を入れることができれば出題ミスとして公表をさけることができた内容があったため、次年度の実施に向けてさらなる改善方法を検討していく。 2020年度報告【改善状況及び改善結果】 令和３年度入試では新たに附属高等学校と大学の問題点検会場をネットワークで繋ぎ，即時対応可能な体制を構築した。その結果，附属高等学校の指摘事項も試験時間中に問題訂正を入れることが可能となり，出題ミスの発生は起こらなかった。 今後もこの体制を継続し，出題ミスを未然に防止していく。

（イ）財務内容の改善に関する目標

該当なし

（ウ）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

該当なし

（エ）その他業務運営に関する重要目標

該当なし

（２）大学機関別認証評価　指摘事項の改善状況等

（2014年度受審）

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学部及び修士課程の教育課程の編成・実施方針の内容が，十分な内容を備えたものになっていない。	2015年度報告【改善状況】 （学部） 教育課程の編成については，2016年1月14日に開催の大学改革推進委員会において第一専門部会で検証を進め，３月中までに学内方針を決定することを確認し，新しいアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーの検討を開始している。 また，現代的教育課題に対応する能力を養うことを目的として教養科目の改編を行うことについて，大学改革推進委員会等で検討を行った。2016年度の入学生の新教養科目は，実践力育成科目の充実にむけた運営体制整備のために試行的な導入にとどめ，学部改組にあわせて，2017年度入学生から実施することとした。 （大学院） 大学院における実践的科目の導入について，大学院教育学研究科運営専門委員会において検討し，2016年度より附属の小中学校の研究発表会の日は通常の大学院授業を休講とし，研究発表会へ参加させることとした。

	2016年度報告【改善状況及び改善結果】 （学部） 新しいアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーについては，関係の理事・副学長で見直しを行い，策定した。 2017年度からの学部改組に伴い，教養科目の改編について検討を行い，現行の教養科目の内容を基礎教養科目に位置付け，新たに教師教養科目として「現代的教育課題対応科目」（特別支援，外国人児童生徒支援，危機管理）及び「実践力育成科目」（学校サポート活動，自然・多文化・企業の各活動）を設定した。 教師教養科目を導入することで，教育が直面する現代的課題に対応できる人材を養成するための教育課程となった。また，実践力育成科目は，学校現場などでの諸活動を通して，教師としての感性を磨き，実践的な指導力を育成することとしている。 （大学院） 大学院では，アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーを，学部との系統性を持ったものとして策定した。実践的教育科目については，授業の一環として附属学校において開催される研究発表会に参加すること等により，指導法や現代的課題に対応した高度な実践的指導力を有する教員を養成することとしている。

（３）教職大学院等認証評価　指摘事項の改善状況等

（2015 年度受審）

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
① 実入学者数が，入学定員と比較して適正であること。 2015年度は愛知県内の教員需要の高まりの影響も有り，定員を満たしていない。引き続き，定員充足に向けて，愛知県，名古屋市教育委員会との連携を深めるなど，改善のための努力が強く求められる。 ② 教職大学院の制度並びに各教職大学院の目的に照らして，理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程が編成されていること。 教職実践応用領域の現職教員学生の授業が火曜日と金曜日の２日間に集中されていることにより，働きながら通学できるメリットもあるが，心身の負担も大きく，大学院としての十分な学修を行うための配慮が強く求められる。 ③ 教職大学院の運営に必要な教員が適切に配置されていること。 女性教員の割合が少ないため積極的な配置を今後検討いただきたい。 ④ 教職大学院の目的に照らし，教育委員会及び学校等と連携する体制が整備されていること。 現職教員学生の学修形態については，十分な学修時間の確保や負担軽減の観点から，少なくとも１年間はフルタイムで大学院の履修ができるような仕組みを，また，学部新卒学生に対しては，入学辞退者・中退者を抑制することが可能であることから，採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等を，関係教育委員会と協議を重ねる必要があると思われる。 また，学校現場との更なる連携強化に向け，学校現場に対する教職大学院制度理解のための継続的な取組が期待される。	2016年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 以下のことを実施したことにより，入学定員に対する実入学者数を適正にすることに資するものとなった。 1．募集広報活動，合格者に対する入学前指導の継続実施学内外への広報活動の回数，訪問校を増やした結果，2016年度と比較して，前後期試験の志願者が合計９名増加した。 2．経済状況調査及びヒアリングによるニーズの把握 2月に教職大学院の学生を対象にして経済状況調査及びヒアリングを実施し，現職教員学生の支援ニーズを把握した。この結果を踏まえて，授業料減免措置の効果が入学者の拡大に繋がるような経済支援策を策定することを決定し，このことを2017年度の年度計画とすることとした。 3．愛知県及び名古屋市教育委員会に対して，採用制度の変更を要望 大学院への進学又は在学を理由として採用を辞退した者に対する特別選考（愛知県）・特別措置（名古屋市）について，「書類選考に基づき１次試験を免除する制度」から「採用試験を免除する制度（採用候補者名簿に登録する制度）」に変更することを，2017年２月８日の運営協議会において，愛知県及び名古屋市教育委員会に要望した。 ② 現職教員の勤務実態に配慮して，学修形態が現行の週２日から週５日のフルタイムになるよう，2017年２月８日の運営協議会において，愛知県及び名古屋市教育委員会に対して要望した。 ③ 教職大学院の運営に必要な教員を適切に配置するため，2017年度採用予定の愛知県，及び名古屋市教育委員会からの推薦による実務家教員については，女性教員を要望した結果，愛知県からは女性教員の推薦を得た。また，2017年４月１日付で，教職大学院専任教員として女性を１名採用予定である。 ④ 教育委員会及び学校等と連携する体制を整備するため，具体化に向けて話し合いを進めた。今年度も，2017年２月８日に運営協議会を開催し，教職大学院に関する協議を行った。具体的には，現職教員学生が十分な学修時間を確保できるように少なくとも１年間はフルタイムで履修するような学修形態とすることや，採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等により，学部新卒学生の入学辞退・中退を抑制すること等，具体化に向けて話し合いを進めた。

（4）自己点検評価　指摘事項の改善状況等

ア　第２期中期目標期間　2010～2015年度

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2015年度 ①　教育・研究課題及びその成果の検証を行う等，愛知県内のみならず，全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大していくための検討が求められる。	2015年度報告【改善状況】 ①　教育研究協議会の広報の充実に取り組んだ結果，教育研究協議会への県外からの参加者が，37名から55名に増加した。また，日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（2015.12）において，附属名古屋小学校及び附属岡崎中学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を，e スクールステップアップ・キャンプ2015（2015.12）において，附属名古屋中学校教諭がICT を活用した授業実践報告を，教育課程研究校事業による研究協議会（2016.２）において，附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。
②　教員養成大学に付置された附属学校としての役割を果たすために，大学教員が附属学校で一定期間授業を担当するシステムを構築する等，教育・研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が求められる。	②　大学教員は，昨年度と同様に教育研究発表会に向けて，あるいは，日常的に，教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行ってきている。
③　さらに申請件数を伸ばすと同時に，研究内容のより一層の充実により，採択件数及び受託事業を増加させる必要がある。	③　2015年度は，外部講師を招いて，科学研究費助成事業における奨励研究への申請サポートを実施した。申請件数は，昨年度とほぼ同数の56件であった。また，国が公募するプロジェクト等への応募を推奨，支援した。その結果，昨年度は「キャリア教育・就労支援等の充実（採択）」と「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（採択）」の２件の応募であったが，2015年度は，研究開発学校に２件応募するとともに，「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業（採択）」，「ICTドリームスクール実践モデル」，「教育課程研究指定校事業（採択）」，「中高生の科学研究実践活動推進プログラム（採択）」の４件のプロジェクト研究に応募した。 2016年度報告【改善状況及び改善結果】 ①　教育研究協議会等の開催にあたって，広報を充実させた結果，県外から52名の参加があり，昨年度と同程度の参加者数を維持した。また，日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（2016.12）において，附属名古屋中学校及び附属高等学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を行った。さらに，教育課程研究校事業による研究協議会（2017.２）において，附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。このことにより，愛知県内のみならず，全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大させることができた。 ②　大学教員は，2016年度も継続して，教育研究協議会等に向けて，あるいは，日常的に，教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行った。また，附属学校を活用した新採用大学教員のFD 研修の内容について検討した。加えて，大学と附属学校が連携・協力して，いじめ防止のためのいじめ・不登校プロジェクトに取り組んだ。このことにより，教育研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が図られた。 ③　2016年度は，本学教授を招いて科学研究費助成事業における奨励研究への申請をサポートした。その結果，申請件数は56件となり，昨年度と同数を維持することができた。 　また，国が公募するプロジェクト等への応募を推奨，支援した。その結果，2016年度は，研究開発学校に３件応募するとともに，新たに「教育課程研究指定校事業」のプロジェクト研究に１件応募することにつながった。

イ　第３期中期目標期間　2016～2021年度

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2018年度 ①　分析項目７「それぞれの教育課程について，以下の事項を機関別内部質保証体制が確認する手順を有していること （1）学位授与方針が大学等の目的に則して定められていること （2）教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること （3）学習成果の達成が授与する学位に相応しい水準になっていること」について ・明文化された規定類は定められておらず，対応措置もとられていない。 ②　分析項目８「教育課程ごとの点検・評価において，領域６の各基準に照らした判断が行うことが定められていること」について ・明文化された規定類は定められておらず，対応措置もとられていない。 ※領域６　教育課程と学習成果に関する基準 ・基準６－１　学位授与方針が具体的かつ明確であること ・基準６－２　教育課程方針が，学位授与方針と整合的であること ・基準６－３　教育課程の編成及び授業科目の内容が，学位授与方針及び教育課程方針に則して，体系的であり相応しい水準であること ・基準６－４　学位授与方針及び教育課程方針に則して，適切な授業形態，学習指導法が採用されていること ・基準６－５　学位授与方針に則して適切な履修指導，支援が行われていること ・基準６－６　教育課程方針に則して，公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること ・基準６－７　大学等の目的及び学位授与方針に則して，公正な卒業（修了）判定が実施されていること ・基準６－８　大学等の目的及び学位授与方針に則して，適切な学習成果が得られていること	2019年度報告【改善状況及び改善結果】 ①②　現在，改訂された大学機関別認証評価実施大綱及び大学評価基準等に基づいた大学機関別認証評価を受審した他大学等の規程等を参考としながら，上記改善策に基づいた自己点検評価実施要領案を作成している。今後，３月開催の評価委員会に諮り，同要項を制定する。
③　分析項目10「機関別内部質保証体制において，関係者（学生，卒業生（修了生），卒業生（修了生）の主な雇用者等）から意見を聴取する仕組みを設けていること」について ・一部の意見聴取については，評価方法を規定する規定類は定められていない。	③　現在，改訂された大学機関別認証評価実施大綱及び大学評価基準等に基づいた大学機関別認証評価を受審した他大学等の規程等を参考としながら，上記改善策に基づいた自己点検評価実施要領案を作成している。今後，３月開催の評価委員会に諮り，同要項を制定する。
④　分析項目29「学生受入方針において，「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方を明示していること」について ・学士課程において，「入学者選抜の基本方針」で各選抜方法の差異を示しているものの，学力の３要素との選抜方法との関わりをよりわかりやすく示した図等を提示することで，入学志願者が本学の評価方法をより具体的に理解できるように努めたい。また，「高等学校において学習しておくべき教科・科目等」については，受験者にとってわかりにくい表現がある事や，「入学を望む学生像」については，各課程等により統一的に記載されていない点が見受けられるため，改善の余地が残されている。	④　「学力の３要素」等と選抜方法の関わりについて，既に公表した表を精査し，３月に改めて公表する予定としている。 　また，「入学を望む学生像」が各課程等により統一的に記載されていない点については，アドミッション・オフィスで改組後の組織に基づいた検討を行い，統一的な記載案を作成し，今後、各入試単位での加筆を依頼し，公表に向けて準備を行っている。
⑤　分析項目36「教育課程の編成が，体系性を有していること」について ・教育学研究科において，教育課程の編成の体系性が確認できる資料（カリキュラム・マップ，コース・ツリー，ナンバリング等）はなく，対応措置もとられていない。	⑤　新教育学研究科について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに沿った体系的なものであることを可視化したカリキュラム・マップの作成を進めている。
⑥　分析項目51「障害のある学生，留学生，その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えていること」について	⑥　「その他履修上特別な支援を要する学生に対する学修支援」については、なんでも相談室や教員からの情報提供、または、学生本人からの申し出に基づき、教務課において支援内容を取りまとめている。なお、支援内容については、なんでも相談室

・教育学部において，「その他履修上特別な支援を要する学生」は，対応措置がとられていない。 ・教育実践研究科において，「留学生」及び「その他履修上特別な支援を要する学生」は，対応措置がとられていない。	の協力を得て検討を進め、本人の同意を経て、「支援を必要とする学生の講義等での配慮のお願い」を作成し、本人から授業担当教員へ渡している。
⑦　分析項目52「成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって，組織として策定していること」について ・教育学部，教育学研究科及び教育実践研究科において，成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって，組織として策定している資料はなく，対応措置もとられていない。	⑦　ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則した授業科目ごとの到達目標に基づき、学生の達成度を評価する成績評価基準（SABCDの5段階評価）について、教務企画委員会及び大学院運営委員会において策定を進めている。
⑧　分析項目54「成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて，組織的に確認していること」について ・教育学研究科及び教育実践研究科において，成績評価分布等のデータを関係委員会等で確認するなど組織的に確認していることに関する資料はなく，対応措置もとられていない。また，個人指導等が中心となる科目において，成績評価の客観性を担保するための措置についてわかる資料はなく，対応措置もとられていない。	⑧　教育組織ごとに、開設科目におけるGPCデータを確認・分析し、改善に向けた報告を大学院運営委員会に提出するよう依頼した。
⑨　分析項目60「標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率，資格取得等の状況が，大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること」について ・教育実践研究科において，論文の採択・受賞状況，各コンペティション等の受賞状況が確認できる資料は収集していない。	⑨　教育実践研究科会議において，学生の論文の採択・受賞等があれば報告していただくよう依頼し、情報を基に資料等の収集を進める。
⑩　分析項目61「就職（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学の状況が，大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること」について ・教育学部，教育学研究科及び教育実践研究科において，就職及び進学の状況が，大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあることを確認するための，卒業（修了）生の社会での活躍等が確認できる資料（新聞記事等）はない。	⑩　卒業生及び修了生の活躍が確認できる資料については、広報及び同窓会と情報共有し、協力して収集する体制を整えた。 　また、教育実践研究科においては、毎月発行しているメールマガジンにおいて、情報提供を呼び掛けるとともに、修了生の活躍を紹介している。
⑪　教員養成系の単科大学であり，地域教育・地域行政及び地域住民に対して豊富で多様な教育サービスを展開しているが，十分な教員組織・事務組織体制，本学参加学生の人数にも限りがあるため，事業によっては，十分な関わりが出来ない部分もある。予算が縮小していく中で，社会のニーズと合わせ，大学としてどんな教育サービスの提供が相応しいのか検証する必要がある。	⑪　別紙「本学が地域に提供している教育サービスの検証結果」（令和2年2月17日 自己点検評価専門委員会決定）のとおり。
2019年度 ①　・別添資料1「危機管理マニュアルの点検結果」に基づき、危機管理マニュアルについて改善する必要がある。 ・昨今新しく生じている危機事象についてのマニュアルがまだ未整備である。	2020年度報告【改善状況及び改善結果】 ①　本学の危機管理マニュアルについて、自己点検評価結果を踏まえ再点検を行い、次のとおり必要な更新整備及び確認を行った。 1.「②学生による研究上の不正行為」については、既存のマニュアル分類「研究上の不正行為」を改訂して、研究者の定義に学生も含めるとともに、対応項目を改めて学生にも対応できる内容に更新した。 2.「④役職員等や学生の私事渡航中の事故や災害への対応」については、既存のマニュアル分類「国際交流編（教職員及び学生）」を改訂して、危機発生時の対応項目において、私事渡航中の教職員にも適用できる内容に更新した。 3．新型コロナウイルス感染症対応等、新たな事象の対応マニュアルについては、既存のマニュアル分類「新型インフルエンザ（MARS、SARS等）」を改訂して、実際に政府等の緊急事態宣言が発出された場合の対応経験等を踏まえ、内容を拡充・更新した。なお、広く新種のウイルスに準用できるよう、分類名を「新型ウイルス」と改めた。 4.「①職員及び学生の詐欺行為活動等への対応」及び「③役職員等や学生の轢き逃

	げ等が発覚した場合の対応」については、業務外非行関係（詐欺・恐喝）や交通法規違反に該当する犯罪行為となり、発覚時の対応としては、就業規則若しくは学則の規定に基づく懲戒規程で明確に整備されており、危機管理マニュアルではなく、この定めに準じて適切に対応する。
②　薬品管理支援システム（TULIP）により、ほぼ全学網羅的に薬品等の適正な管理ができてはいるが、その一方、登録が十分ではないと思われる研究室があるため、より一層の登録推進を促す。	②　・TULIPへの登録を徹底することについて掲示板で再周知を行った。 ・化学物質を取り扱う新規採用教員はいなかったが、大学ウェブサイトに化学物質管理体制が確認できるページを作成するとともに、TULIP講習会資料を学内限定で随時閲覧できるようにした。 ・業務マニュアルに化学物質の受払及び登録についての項目を追加し、登録手順を明記した。また、教員が棚卸し点検作業をする際にはTULIPへの登録状況を再度確認するように明記した。 ・業務マニュアルについても上記のページにおいて随時確認できるようにするとともに、化学物質管理に関する点検完了届の回収を徹底して行った。
③　各種セミナーや講習会等に参加できなかった職員のためにeラーニングシステムの導入等を行い、構成員の情報セキュリティ教育を充実させる必要がある。	③　サイバーセキュリティ対策等基本計画に従い、令和２年度に情報セキュリティ教育用eラーニングシステムの運用を開始した。本年度は企画調職員に対して試行運用を実施した。また上記の他、本年度の個人情報保護・情報セキュリティセミナーをオンデマンド方式によるeラーニング方式で実施した。 これにより構成員の情報セキュリティ教育を充実させるための準備ができたことから、令和３年度は本格運用を実施する予定である。

（５）国立大学法人愛知教育大学外部評価　指摘事項の改善状況等

ア　2012年度実施

（ア）教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
授業アンケート等，教員の教育力を伸ばす努力はきちんとやっておくべきではないか。	2013年度報告【改善状況】 2013年度新入生からカリキュラムが変わったこともあり，後期の教養科目から新しい内容でアンケートを実施しました。従来はすべての科目で同じアンケート項目で実施していたが，より充実した授業を構想するための支援となるよう共通項目と，科目グループごとの独自項目を設けることにした。今回の教養科目のように，共通科目，教育科目・教科教育科目・教科研究科目，専攻科目で独自項目を設ける予定である。 また，2013年度前期は，初年次演習について授業アンケートを実施した。記述式で回答してもらう項目を多く設けたほか，授業担当者が独自の項目でアンケートが行えるようなスペースを設けて，各授業の充実につながるよう工夫した。 2015年度報告【改善状況】 これまでは記述式主体のアンケート方式であったため，アンケート結果の処理に膨大なリソースを必要とした。また，数値化されていないデータは，客観的な判断が難しく，授業アンケートの結果が示されても，授業者はその結果を改善につなげることが難しかった。 2014年度は，「初年次演習アンケート，教養科目アンケート及び授業改善のためのアンケート」を実施した。初年次演習アンケートは，2013年度から引き続き行ったものだが，回答項目を精選し，授業担当者が独自に質問するスペースを設けるなど，各授業の充実につながるよう工夫した。そのほかのアンケートについても，項目をシンプルにするなど見直しを行い，処理に必要なリソースの削減に努めた。 2015年度報告【改善結果】 アンケートの内容の見直しを行ったことにより，授業アンケートの実施・分析・公表までが迅速化し，計画的な運用が可能となった。さらに，クラス別に集計した結果を担当教員にフィードバックし，自己評価の提出を求め，授業改善に向けての努力につながるように支援できた。 アンケート結果及び自己評価結果は教職キャリアセンターＦＤ部門（旧大学教育研究センター）ウェブサイトで公開し，教員の授業改善に役立てられるようにした。 これらのアンケート結果の概略については，教員間での認識の共有のために，教授会で報告した。

6年一貫教員養成コースという特徴があるプログラムを積極的に活用していく必要がある。	2013年度報告【改善状況】 特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」において，「愛知教育大学を卒業・修了した教師の力量形成・自己形成に関する意識・実態」と題するアンケート調査を，2,268人を対象に郵送調査により実施した（有効回答数916件）。そのうち2013年度に6年一貫コースを修了した教師19人からも回答を得た。その結果は現在分析中である。また，同プロジェクトの報告書の一部である「教師が語るⅡ」には，6一コース修了者9人からのインタビュー結果を収録している。これらからは，他の教員養成キャリアとは異なり，6一コース修了者は経験を積むにつれて，厳しい自己評価をする傾向にあることがうかがわれた。また，異なる専攻（教科）の学生との学びの共同が，彼らの教師としての成長に効果的であったこと，その延長線としての韓国での異文化交流や国際交流も6一コースの活動の中で大いに役立った経験として感じていることなどが明らかとなっている。これらの実態や調査結果を基に今後の6一コースの学びの有効性や特徴について，在学生と6一コース出身教員との意見交換会など，いろいろな機会を捉まえて発信していく予定である。 2015年度報告【改善状況】 改善策に示されている，特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」（2012～2014年度）において，6一コース修了者に対する聞き取り調査等については，既に2014年度発刊の「教師が語るⅡ」で8人のインタビューを実施している。また，同調査研究の教師の成長に関する調査報告書に回答のあった19人（対象者26人中）が本学のカリキュラムについて肯定的回答をしている率は本コースに所属しない他の類型に属されるものよりも高かった。 改善策にも記載のとおり，本プログラムは通常の一般学生用の履修基準にプラスするカリキュラムとして成立しており，本コースのカリキュラムを全学生に適用することはできないが，プログラムを有効に活用するためには，コース定員充足も課題である。 2013年度に実施した本学外部評価において，「改善を要する点，提言」として指摘された，「教員養成の修士化は世界の趨勢であり，6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。」という事項においても報告のとおりに，従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え，検討ワーキングを2014年度に実施した。 大学入学時からの募集や，各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法を検討する，魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する，他大学との連携による6年制教員養成の意義を明確化するなどのワーキングでの意見を踏まえ，今後の大学改革と併せて，検討を推進していくこととした。 2015年度報告【改善結果】 この間，改善状況に示している点のほか，2年生向けの説明会の実施，募集〆切り前の一定期間に個別説明の場を設けるなど，魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報を行ったり，カリキュラム改革を行ったりしてきている。その結果，6年一貫コースの進学者は基本的には10人近い数となっているが，2から3人に止まる年もある。今後とも改善策を講じていく必要がある。
全学の教育現場から，教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築していただきたい。大学がさらに成長していくためには，学生と直に接している教員が教育課題を敏感に感じ取って，学長にあげて積極的に改革を進めていくべきである。	2013年度報告【改善状況】 現行の教務企画委員会の下に設けられている各専門委員会において，各選修・専攻・コース及び大学院の各専攻などの各教育単位の意見や要望，教育課題について，各専門委員会の場において議論あるいは意見が出されている。教育担当理事はこれら全ての専門委員会に出席しており，これを基に学長への報告が必要と判断される教育課題があれば，学長理事懇談会や役員会などの場において，学長に相談する体制を作ってきていく。学生と教員の諸問題も含めて学長との情報共有を図る体制をとっている。経費を伴う課題によっては，学長裁量経費の支出をするなどの対応を図ってきている。 2015年度報告【改善状況】 教育活動について指摘された内容は，全学の教育現場から教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築することであるが，本学には学生支援委員会，教務企画委員会，就職支援委員会といった全学組織があり，その元で部会・ワーキングなども開かれきめ細かく学生の教育活動についてサポートしている。その会議報告は教育研究評議会，教授会などで全教員，そして学長に周知する機会としており，教育課題を学長にあげる重要なシステムになっていると考える。 これに加え，学長の元に学長理事懇談会がほぼ毎週1度，各2時間ほど開かれ，教育・学生担当理事，学生支援・就職担当副学長，カリキュラム改革担当副学長が出席し，学生の教育課題を学長に直接説明する機会が設けられている。これは学生の教育課題についてスピーディに学長に上げるシステムとなっている。 また，教育学生支援部連絡会を，教育・学生担当理事，教育・学生支援部長，教務課長，学生支援課長，キャリア支援課長，入試課長とで，月に2回開催している。ここで

	は，各課の月次報告と共に，学生の教育活動に関わる課題について議論を行っている。教育・学生担当理事，並びに教育・学生支援部長はその議論の結果を受け止めるとともに，課題に応じ学長に報告することとしている。これも，教育課題を学長にあげるシステムの一つとなっている。 これらシステムが，学長が教育課題を汲み上げることにつながっており，学長から役員会に反映し，学生の教育課題の改善につなげている。 2015年度報告【改善結果】 全学委員会とは違い，学長理事懇談会は学生の教育課題について学長との自由な討議の場となっており，かつ即応性があり，緊急な課題対応もできるシステムとして効果を上げている。また，教育・学生支援部連絡会は担当課長から教育・学生支援部長及び教育・学生担当理事にあがり，それが学長・役員会へとあがっていくシステムになっており，学生の教育環境を速やかに改善する上で効果を発揮している。

（イ）　研究活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
科学研究費助成事業の申請率や留学生の数，ＴＡ予算など，全体的に思い切った数値目標を入れたらどうか。十分に達成できるのではないか。	2013年度報告【改善状況】 2013年度申請率は70%を割り，100%達成には，程遠い状況にある。2014年度申請率が当面70%を超えるよう，自然科学系を除き，申請率の低い学系への働きかけが重要であると考える。2013年度は，タイ，インドネシア，韓国，アメリカ等の協定校の本学への留学を増やすための働きかけを，名大，三重大，本学の共同の取組みをベースに行った。2014年度に成果が出ることが期待できる。 2015年度報告【改善状況】 2013年度のアクションプランに「応募対象者全員の申請（申請率100%）を目標として進める」と明記した。 留学生の受入については，中期計画に「留学生受入数100人を目標に」と数値目標が設定されているが，改めて2013年度のアクションプランに「100人の受入を目指し，」と数値を入れた。また，協定校に出向き，留学生受入・派遣のためのリクルート活動，プレゼンテーションを実施する，また，協定校との懇談会を開催する等，目標を達成するために様々な取組を行った。 また，TAについては，需要見込みを明らかにするために聞き取り調査を行った。 2015年度報告【改善結果】 科研費申請率100%を目標に掲げ，取組を強化したところ，減少傾向にあった申請率が向上した。 留学生の受入数は，2012年度に130人と目標を達成した。2013年度，2014年度にはそれぞれ85人，94人と減少したが，2105年度には133人となり，目標を達成できた。 聞き取り調査を行ったところ，教員からのTAの要望は特に強いわけではなく，また，TAを希望する院生も多くないことから，TA予算については数値目標を設定しなかった。 以上のように，科学研究費助成事業の申請率及び留学生数は，数値目標をアクションプランに入れることの効果がみられた。
科学研究費助成事業の申請率は，100%を目標とすべきである。	2013年度報告【改善状況】 1．非応募の場合には実験系で10万円，非実験系で５万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を継続した。 2．教授会等の場で総務担当理事より科研費申請の意義，重要性等を呼びかけた。 3．2014年度科研費公募説明会を開催し，公募内容を説明し，公募の要請を行った。 4．申請期間中は電子申請の苦手な教員等へは担当事務で個別にサポートを行った。 5．申請期間中は担当事務から申請手続き，調書作成等について個別に相談に応じサポートする他，学内申請期限後も可能な限り柔軟に対応を行った。 （申請結果） 非応募に対する次年度基盤的教育研究費から法人にバックする方式等は従来並の効果はあったと思われる。 2015年度報告【改善状況】 2010年に科研費に応募しなかった場合には，実験系で10万円，非実験系で５万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を導入したことで，申請率（新・継の合計申請件数÷申請可能人数）は，45.1%から66.8%と急激に高まった。翌年には70.2%，さらに2012年には，72.3%まで増大した。しかしながら，2013年

	には，69.6%と減少傾向に転じ，2014年には61.9%まで落ち込んだ。 2014年では，非応募者に対して基盤的教育研究費をバックする方式の有効性を検証するために，方式を一旦取り止めた。一方で，本学の申請件数等の推移，講座別や年齢別の申請状況，他の教員養成単科大学の申請状況等を教授会において提示するとともに，科研費申請の意義や重要性を呼びかける，公募説明会を開催する，申請サポート体制を強化することで主体的な取組に期待したが，申請率の減少に歯止めをかけることはできなかった。 そこで，2015年には，教員研究費を一段と縮減するとともに科研費を申請した者に対してインセンティブ経費を配分する方式を導入することとした。 2015年度報告【改善結果】 新規の申請件数は103件から124件に増加し，申請率は71.3%に達した。 今後も引き続き，申請率100%を目標として努力する。

（ウ）地域連携

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
愛知学など，国際化に備えたいろいろな試みを実施しているわけなので，もっと的を絞った国際化対応を前面に出す必要があるのではないか。	2013年度報告【改善状況】 （留学生支援部門） SS（留学生受入）で本学に短期研修に来た留学生が，その後１年間の交換留学生に応募して本学に滞在するなど，継続性に繋がっている。（※ただし，この制度は現在は廃止されている。また，SV（協定校派遣）に参加した学生では，それがきっかけとなり，国際ボランティア学生として，活動するようになった。サマースクール（日本語集中研修基礎コース）は，参加人数が定員に満たないこともあり，２回の開催にとどまっているが，参加者の中には，再度応募するなど，プログラムの有効性をうかがわせている。） （国際交流部門） 国際協力機構（JICA）「産業技術教育」の集団研修コースを継続して実施し，これまでに約150人の研修員を受け入れてきた。研修員の多くは，それぞれの国で産業技術教育を推進する者であり，本研修は開発途上国の発展に寄与してきた。また，研修員の中には自国の副大臣に就任した者もいる。ユネスコスクール加盟支援については，当初県が目標としていた加盟校50校を超えるなど，積極的に支援を行ってきた。また，県内の学校を対象とした交流会を昨年に引き続き開催した。参加者は約100人であり，有為な情報交換が実施できた。 （協定校交流推進部門） 協定を締結した，台湾師範大学，台北教育大学，及び中国の湖南師範大学から留学生が継続して来るなど，留学生の増加に寄与しています。また，本学の経費による教職員招へいプログラムでは，これらの大学から研究者・職員を受け入れて交流に貢献しています。2013年度は，９人を同プログラムにより受け入れました。 2015年度報告【改善状況】 （2014年度） 学術交流協定締結校の韓国・晋州教育大学と調印した単位互換制度に基づき，両校において単位互換科目を開講し，韓国から受け入れた学生に対して成績証明書を交付した。協定校から４カ国７名の学生を受け入れて，体験型のサマースクールを実施した。参加学生の評価は概ね好評であった。特別経費「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発」による英語教員育成プログラムでは，学生20人をオーストラリアの小・中学校15校に派遣し，ホームステイをしながら３週間の教育実習を実施した。また，海外短期交流プログラムでは，３カ国（台湾，韓国，米国）の本学協定校に学生37人を１～２週間派遣し，協定校での授業や現地の学校での実習体験を行った。 これまでに留学生の受け入れ等の交流実績があるカンボジア国立教育研究所及びモンゴル国立教育大学と国際学術交流協定を締結した。これにより，協定校は，14カ国，22大学・機関となった。グローバル化の推進に向けて，本学滞在中の講演の義務化，帰国後の本学学生の受け入れを奨励するなど，海外協定校からの招へい教職員制度を見直した。内外のリクルート活動については，協定校の香港教育学院及びハノイ教育大学で実施した。三大学連携事業によるカンボジア国のNIEから2名の研修員を受入れた。また，カンボジア国へ現地調査団を派遣し，公益財団法人CIESF（シーセフ）（NGO）と連携を図り，調査を実施した。

	（2015年度） グローバル人材育成プログラムの一環として実施したショートステイ(SS)プログラムには，協定校のある中国，モンゴル，韓国，アメリカ，台湾，英国から全体で47名の参加があった。また，ショートヴィジット(SV)プログラムには，オーストラリア，韓国，中国，カンボジア，タイ，ベトナム，モンゴルの７ヵ国84名の学生を派遣した。サマースクールに関して募集時期を早めたことにより応募が定員(宿舎の限度９名)を遥かに超えた24名の応募があり，4ヵ国11名の学生を受入れ実施し，参加学生の評価は好評であった。 連携大学の海外拠点を活用した協定校へのリクルート活動を実施した（モンゴル，インドネシア，タイ）。カンボジアへの教育支援，教育人材支援として，2名のカンボジア大学院生への教育支援をしており，新たに10月に2名の研修員を受入れた。また，1月に名古屋大学の教員も含め発育調査支援，それに関わるワークショップを実施した。同時に養護教諭養成課程の学生を中心とするカンボジア教育実地研修を実施した。 2015年度報告【改善結果】 学生を主体にした国際化対応を前面に出したことにより，本学の教員養成大学におけるグローバル推進が明確になり，徐々に全学的な広がりが顕在化し，一定の成果を得られた。

イ　2013年度実施

（ア）管理運営体制

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
自己点検・評価報告書は，図表も判り易く，全体的によくできているが，今日的課題に効果的に対応しているかなどの検討は課題としてあろう。網羅的によくできているが，細かくすると情報発信性が弱くなる。貢献度の高い活動をしているのだから，皆に理解してもらえるような，効果的な情報発信の仕方を工夫していただきたい。	2014年度報告【改善状況】 1．効果的な情報発信の方法について 当該年度の実績や活動状況について，写真等を多用しわかりやすくまとめた『平成25事業年度業務実績の概要』を作成し，評価ヒアリングの資料としたほか，ＨＰでの公開など，学内外へ情報発信した。 2．「自己点検・評価報告書」について （1）自己評価書 評価のサイクルを中期目標期間の６年に合わせ，認証評価等の第三者評価を含め，３～４年間で全項目を自己評価できるよう計画的に評価項目を選定し，確実に評価を行う体制を整えた。 2014年度については，第２期中期目標期間評価の準備として，附属学校と研究活動の２項目について自己点検評価することとし，自己点検評価・外部評価専門委員会の下に新たに設置された業務運営部門，教育研究部門において自己評価書の作成作業を進めることとした。 （2）基礎資料集 既存の基礎データに，自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータ項目を追加し，基礎データを充実させた。また，基礎データの中から学外への公開が可能なデータを取りまとめた基礎資料集を完成し，自己評価書と合わせて来年度の早い時期にＨＰで公開する。 2015年度報告【改善状況】 1．効果的な情報発信の方法について 自己点検評価等は，内部資料としての活用を目的としているが，指摘を踏まえ，効果的な情報発信に努めた。 まず，大学におけるすべての評価内容を整理するために，これまでＨＰの各所に散在していた大学評価に関する項目を集約し，中期目標期間の一期，二期毎に，評価事項を年度別に見やすく表示するとともに，各評価の説明を加え，学内外へ情報発信した。 また，昨年度に引き続き，『平成26事業年度業務実績の概要』を作成し，国立大学法人評価委員会による評価ヒアリングの資料に活用し，本学ＨＰで公開した。その他，評価結果をメディアに公表する際にも資料として利用し，学外者に対して，大学の実績について理解を得られるように留意した。 2．「自己点検・評価報告書」について （1）自己評価書

	2015年度については，「教育活動」，「国際交流」，「危機管理」を選定して自己点検評価を行った。評価内容は，自己点検・評価報告書2014としてまとめている。 （2）基礎資料集 自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータを精査したうえで，さらに追加し，基礎資料集を充実させた。また，自己点検・評価報告書とあわせて本学ＨＰにて公開を行った。 2015年度報告【改善結果】 ２年度に渡り継続して改善策を講じたことにより，自己点検・評価報告書の評価項目を計画的に選定することが定着し，項目を絞り込んだことにより，掘り下げた分析が可能となった。また，整理された情報を，広く学内外に発信することができた。 今後も，評価事項に関する情報発信に積極的に取り組み，大学の自己改善や質保証に役立てていくこととした。

（イ）施設・設備

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学生の多様なニーズに一層適切に対応するため，附属図書館におけるラーニング・コモンズの整備を促進していただきたい。	2014年度報告【改善状況】 2014年度国立大学改革基盤強化促進費及び2015年度概算要求の申請を行ったが，残念ながら不採択となった。引き続き2016年度概算要求の申請を行う予定である。 なお，別途予算にて電子黒板，ディスカッションテーブル，タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し，部分的ではあるがラーニング・コモンズの整備を行う予定である。 2015年度報告【改善状況】 （2014年度） 2014年度国立大学改革基盤経費促進費及び2015年度概算要求の申請を行ったが，残念ながら不採択となった。別途予算にて電子黒板，ディスカッションテーブル，タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し，部分的ではあるがラーニング・コモンズの整備を行った。 （2015年度） 附属図書館におけるラーニング・コモンズの整備を実現するため，2016年度概算要求（施設整備）及び特別経費（基盤的設備等整備分）を申請した。 より実現性が高いと考えられる改築に急遽変更し申請を行った結果採択された。事業実施に向けて作業を進めていきたい。 2015年度報告【改善結果】 別途予算により，電子黒板，ディスカッションテーブル，タブレット端末などのICT機器及び什器を購入し，図書館にラーニング・コモンズの機能を導入した。多目的スペース「アイ❤スペース」の利用申し込みがない期間には，可動式のテーブル，椅子を設置し，常設ではないがラーニング・コモンズスペースを確保した。 また，学生支援課との連携により，2015年4月から学内ワークスタディ学生による学習サポートデスクを館内に設置し，学生への学習支援を開始した。

（ウ）教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
教員養成の修士化は世界の趨勢であり，６年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。	2014年度報告【改善状況】 1．募集方法の改善を検討する 募集方法そのものの改善にまでは至っていないが，説明会の回数を増やしたり，パンフレットを刷新したりするなどして，募集状況の改善を図った。その結果，今年度の応募者数は8名となり前年度（2名）の4倍増となった。 2．魅力ある学部・大学院授業モデルとして広報する 本項目に該当する取組としては三つのことを行った。一つは授業公開で，本コースを志望する学生を中心に一部開放した。その結果，応募希望者が数名参加し，理解を深めた形で応募できるようになるなどの効果があった。二つ目は，前項でも触れたパンフレットの刷新である。数年ぶりに今年はパンフレットを改訂し，修了生の声を多く盛り込むなど，本コースの魅力がより効果的に伝わるようにした。また，このパンフレットは常時教務窓口などに置き，学生や教員が随時情報入手できるよ

うにした。第三は，本コース学生が企画したシンポジウム（AUE学生チャレンジ・プログラムの支援を受けた「愛教大シンポジウム2014～語ろう！教育～」）の開催とそれを通じての各種メディアへの広報である。学生が日々のコースでの取り組みを土台とした内容でシンポジウムを行い，そこにコース外の多数の教員，学生，地域関係者が出席することでコースの取り組みを肌で感じてもらうことができた。また，これは中日新聞，朝日新聞，毎日新聞，日経新聞などで紹介され，広く一般にコースのことを知ってもらうきっかけとなった。

3．インセンティブの付与
　対外的な本格的な話し合いには進んでいないものの，合格留保制度の確認など，学生が安心して大学院に進めるような体制づくりの検討を続けている。

4．他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化
　今年6年コースを立ち上げた京都教育大学と交流し，連携を深めた。具体的には，2014年5月に京都教育大学6年コースの発足記念シンポジウムに本学教員三名が出席して意見交換し，2015年3月には，京都教育大学の学生と教員を招いて交流の場を設ける予定である。こうした交流を通じて，共同での調査研究を推進し，6年制教員養成の意義や役割について考えを深めているところである。

5．学内の位置づけの明確化
　柔軟な授業開講時間の設定などを意識することで，各専攻での学習等との両立に向けた改善を進めている。

6．学生指導・コース運営体制の強化
　コース会議において学生の活動報告を行ったり，実習連携校をできるだけコース教員が訪問したりするなどの活動を通じて，学生の所属する専攻の指導教員及び学校・地域との連携を図った。

以上のような取り組みにより，改善に向けて確実に踏み出しており，一定の成果を得ている。

2015年度報告【改善状況】
1．募集方法の改善を検討する
　6年一貫コース定員充足の検討については，従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え，検討ワーキングを6月に実施した。
　大学入学時からの募集や，各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法についてはワーキングで意見があり，大学改革推進委員会第一専門部会との意見交換も行ったが具体的な改善策にまでには至っていない。

2．魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する
　前述の，ワーキングからの報告を受けて，コース会議委員への要望として各専攻での情報発信を依頼することとし，各専攻に対し説明会のちらし配付を依頼した。
　また，大学が積極的に広報することについては，オープンキャンパスでブースを構え本学に志願する者へのＰＲをしたらどうかとの意見があった。しかし，本年度については時期が迫っていたこともあり，実施は見送られた。
　また，シンポジウム開催については，年度末の開催に向けて準備をしている。

3．インセンティブの付与
　愛知県や名古屋市の教育長が出席する諮問会議などでは，大学院進学者の合格者特例による受験ではなく，名簿登載延長について要請をしている。

4．他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化
　昨年度の3月に京都教育大学との合同シンポジウムを開催し，報告をまとめている。今年度については，11月に上越教育大学のプログラム担当者が来学した際に，意見交換を行った。

2015年度報告【改善結果】
募集方法の改善については，その方法を検討し,一部説明会の実施など丁寧に行った。魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する点については，改善状況に示した広報を広く行った。インセンティブの付与については，本年度開催された諮問会議の場などを通じ，要請を行ってきた。他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化は，直接的な交流は2015年度は行われなかったが，ホームページ上で継続的に情報発信を行ってきた。

	以上の改善状況であるが，学生募集と入学の状況は以下の通りであった。 ・2014年度コース予定者；9期生 （1次）志願2人 合格2人 （2次）志願0人 ・2015年度コース予定者；10期生 （1次）志願9人 合格7人 （2次）志願1人 合格1人 ・2016年度コース予定者；11期生 （1次）志願2人 合格1人 （2次）志願2人 （合否未定）
グローバル化への対応を取り入れた留学生数の拡大と，講座ごとの受入れ数のばらつきを改善するための工夫をしていただきたい。	2014年度報告【改善状況】 1．本学ホームページの複数言語化について，今年度，広報委員会（入試広報部会）を立ち上げた。 2．2013年度に作成した英語版の大学紹介ＤＶＤを更新し，本学の学術交流締結校（18大学）及び本学に受験実績のある日本語学校（10校）へ送付し，外国人学生のための進学説明会にも資料提供するなど，留学生確保に向けた取組を実施した。また，現在，中国語版の大学紹介ＤＶＤの作成を進めている。 3．単位互換制度等については，2009年度より実施（2009・なし，2010・2名，2011・2名，2012・1名，2013・なし，2014・4名）した。 4．大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集及び他大学の導入状況を調査した。 5．大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集をしている。 2015年度報告【改善状況】 1．本学ホームページでは，『大学概要』の内容を流用し，英語版の基本的な大学情報を閲覧できるようにして情報発信に努めている。中国語版，韓国語版及びポルトガル版についても総務課広報・渉外担当とどこまで複数言語化すべきか，検討を進めている。 2．大学紹介ＤＶＤの英語版を更新し，中国語版及び韓国語版についても新たにＤＶＤを作成した。第10回東アジア教員養成国際シンポジウムに参加した中国及び韓国の各大学代表者にＤＶＤを配布して留学生確保に向けた情報提供を行った。 3．晋州教育大学校との学生交流プログラムによる「海外教育演習」の単位互換制度利用者は，2014年度11人，2015年度13人と順調に増加している。 4．入学後の修学上の問題を踏まえて定めた出願資格（Ｎ２）導入後は，出願者が減少している。外国人の大学院出願者は研究生出願者と連動しており，研究生の出願資格も含めて，他大学の状況を考慮しながら，資格を緩和するか現状維持するかについて検討している。 5．2012年１月に大学院教育学研究科における教員１人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてからは，特定の講座や教員への大きな偏りは改善された。 2015年度報告【改善結果】 外国人留学生数は2013年度(85人)，2014年度(94人)と100人を下回っていたが，サマースクールや広報活動等の充実により，2015年度は133人と増加し，2010年度（106人），2011年度（107人）を超える水準に改善された。 また，講座ごとの受入れ数のばらつきについては，大学院教育学研究科における教員１人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてから改善された。

（エ）地域連携・社会貢献

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
大学における勉強だけでなく，学校文化，企業文化，異文化などを実際に体験するボランティア活動は，非常に重要で，なるべく多くの学生や留学生がボランティアやインターンシップを行えるように，システムをさらに充実させ，在学中に広い社会性を身に付けさせていただきたい。	【学生支援】 2014年度報告【改善状況】 1．外部からの問合せ窓口のあり方の検討やボランティア活動状況の実態把握のため，学内ボランティア関係者による検討会議を開催 ９月29日（月）に学内のボランティア関係者が一堂に会し，ボランティア活動の現状報告及び実施上の課題を議論した。本学では，訪問科学実験（理科教育講座），天文教育講座（同），ものづくり教室（技術教育講座），聴覚障害学生支援（教務課），外国人児童生徒学習支援（リソースルーム），名古屋市学校サポーター（キャリア支援課），学校・福祉関係・東日本大震災関係ボランティア（学生支援課）等が実施されており，システムとしては活動の専門性上，教員・担当部署により外部からの受付や募集案内，ガイダンス等の指導が実施され，参加学生や活動状況が把握されていることが明らかになった。広範な専門分野に分かれているため，全体を統括

	する部署のあり方を含めて今後検討が必要であることが明らかになった。 2．学生への周知方法及びボランティア活動の推進方策の検討11月14日（金），26日（水）の学校現場での学習支援に向けた情報交換会において，市町村教育委員会からは，定期的（決まった曜日の時間帯）に半日以上の活動を行うボランティア活動の希望が多く，特に，授業の一環として実施を望む声が多かった。そこで，正課の学校サポート実習や教育実習と正課外のボランティア活動をトータルで考え，望ましい本学学生の学校体験活動の在り方や地域貢献活動の在り方について，今後，検討を進めていくこととした。なお，学校サポート実習の導入前の現1年生に対しては，2月9日（月）キャリアガイダンスの中で，スクールボランティアの意義や注意点・募集について周知した。 また，次回の学生生活実態調査において学生のボランティア活動状況について把握することとした。 2015年度報告【改善状況】 1．外部からの問い合わせ窓口の一本化 6月に学内のボランティア関係部署が一堂に集まって「学内ボランティアに関する連絡会」を開催し，検討の結果，外部からの問合せ窓口は学生支援課とし，内容により担当部署へつなげる方式とすることを決定した。 2．学生への周知方法の検討 学内ボランティアに関して取りまとめた学内専用ホームページを立ち上げ，学校ボランティア，教育復興支援ボランティアなど6つのボランティアについて紹介するとともにボランティア希望の学生が担当窓口へアクセスしやすいよう整備を行った。県内の学校ボランティアの情報をまとめ説明会で配付した。年2回，ボランティア説明会を実施した。 3．本学学生のボランティア活動の実態把握（各部署への照会，学生生活実態調査を通じての把握など） 学生生活実態調査を実施し，集計結果からボランティア経験者は学部生で38%，大学院生で44%であった。うち学部生は1年16%，2年29%，3年47%，4年62%と学年が上がる程，上昇しており，内容としては全体の75%が学校・教育・保育関係であることが判明した。 学内クラブ・サークルに対しても，地域へのボランティア活動の有無について照会した。 4．学生のボランティア活動歴（ボランティアカルテ）及び活動状況を把握するシステムの検討 学内ボランティアに関する連絡会においてボランティア証明書の内容等について，また学修カルテ導入時に学生自身がボランティア活動歴を記載することを検討することとなった。 2015年度報告【改善結果】 学内ボランティアに関する連絡会の決定を受け，学生支援課が受付窓口となって，公式ホームページを立ち上げ，案内を開始した。 ボランティア説明会を今年度初めて実施したところ，80人の参加があった。また，そこで紹介した「なごや教職インターンシップ」に66人が参加し，教員養成大学の中で最多の参加者数となった。なお，昨年度まで実施されていた教師養成塾には本学から毎年20人程度しか参加しておらず，内容が異なるものの，ボランティア説明会の開催により学生の積極的な参加を促すことができたと考えられる。 クラブ･サークルに対して地域へのボランティア活動の有無について照会したところ，全クラブ・サークル91団体のうち陸上競技部やマジックサークルなど28団体が地域の小中学生にスポーツ指導をしたり，地域の子供会活動に参加したりする等，様々な形で地域貢献している状況がわかり，該当の活動団体に対してインセンティブを付けるような支援予算の配分の見直しに繋げた。 【就職支援】 2014年度報告【改善状況】 1．企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施 例年，3年生向けに1回実施している企業就職ガイダインスを，今年度は4回(5

	/1,5/8,5/28,6/10)実施し，インターンシップの概要，申し込み方法，ビジネスマナーなどの注意事項について説明を行い，参加を促す取組を行った。 　その結果，大学を経由して申し込みを行った学生は36人（昨年度23人）に増加した。 2．企業訪問を行うなどして，インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実 　今年度40の企業を訪問し，本学学生の採用状況及びインターンシップの受け入れ状況等について意見交換を行った。また，インターンシップを斡旋するＮＰＯ法人アスクネットと協力し，キャリア教育，インターンシップの意義などを理解するため新たに説明会を開催した。(11/14,11/17) 　その結果，18人が学年末試験終了後にインターンシップに参加することとなった。 2015年度報告【改善状況】 1．企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施 　3年生を中心とした企業就職ガイダンスにおいて，インターンシップの概要，申込方法，ビジネスマナーなどのガイダンスを今年度２回実施し，広い社会性を身につけるための支援策を行った。特に，昨年度は５月から６月にかけて実施したガイダンスを１ヶ月前倒しで実施し，インターンシップに対する意識付けを行った。 （1）4月15日（水）(株)マイナビ（131人参加） （2）5月29日（金）(株)リクルートキャリア（85人参加） 2．企業訪問を行うなどして，インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実 　昨年度に引き続き今年度41の企業を訪問し，本学学生の採用状況，インターンシップの受入状況等について意見交換を行った。また，インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し，キャリア教育，インターンシップの意義などを理解するための説明会を実施した。 （1）6月23日（火），26日（金）NPO法人アスクネット（21人参加） （2）12月21日（月）NPO法人アスクネット（３人参加） 3．その他 　毎年，年度始めのインターンシップ参加事前講座に合わせて配付する「インターンシップガイド」について，インターンシップに参加するための手順等，内容を精査するとともに，他大学で行っている支援方法の状況について意見交換を行った。 2015年度報告【改善結果】 就職情報会社によるインターンシップ事前講座の参加者は，昨年の208人から今年は216人へと増加し，インターンシップへの意識付けを図った。 企業の人事担当者との意見交換の結果，インターンシップによって「就業体験する意識の高い学生が増えた」などインターンシップに期待する企業が多いことがわかり，就職情報会社を通じてｗｅｂエントリーしてほしい等，意見交換を行った。 大学を通じてインターンシップを公募する企業・官公庁は昨年度並みであるが，応募した学生は12月末現在で54人（昨年度は年間36人応募）となっている。

3 教育情報の公表状況

【学校教育法施行規則第172条の２に基づく教育情報】

学校教育法施行規則第172条の２に基づき，本学ウェブサイトに公表すべき教育研究活動等の状況（９項目）を公開している。

〔掲載項目〕

1 大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること

愛知教育大学憲章／教育学部，大学院の目的／卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）／教職課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）／入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

2 教育研究上の基本組織に関すること

学部一覧／大学院一覧

3 教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員組織（教育研究組織）［大学概要］／役員・大学教員　現員数／研究者総覧／学校教育支援データベース

4 入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入試情報／入学者数［大学概要］／学生数［大学概要］／卒業・修了者数［大学概要］／卒業生の進路について／国際交流［大学概要］

5 授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

シラバス（授業計画・授業内容）／教育学部授業予定／大学院授業予定

6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

履修に関すること（卒業・修了必要単位数）

教育学部学年別履修基準／教育学部教育課程に関する規程／大学院教育学研究科　専門職学位課程　履修規程／大学院教育学研究科　修士課程　履修規程／大学院教育学研究科　後期３年博士課程　履修規程

学位に関すること

学位規程／大学院教育学研究科　後期３年博士課程　学位規程／試験及び成績評価基準

7 校地，校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

所在地［大学概要］／交通案内／キャンパスマップ／大学施設案内（写真あり）／体育施設［大学概要］／課外活動の状況／福利厚生施設の概要

8 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

入学料・授業料／入学料免除・猶予／授業料免除／学生寮／施設開放

9 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

奨学金制度／留学生支援の状況／学生サポート体制（相談窓口）／学生アルバイトについて／学割制度／オフィスアワーについて

刊行物への掲載状況

刊行物	掲載されている内容	配布先　対象者
大学案内	ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシー	入学希望者，関係機関
履修の手引	学則	教育学部 学生
教育学研究科学生便覧	学則，専攻ごとの教育研究上の目的	教育学研究科 学生

第13章　危機管理

1　危機管理体制

【危機対策本部】

本部長	副本部長	危機管理員
学　　長	危機事象に関わる部局の長	副本部長担当を除く部局の長

本部長が指名する理事
危機事象に関わる業務担当理事

【自衛消防隊】

2021/ 3 /31現在

統括管理者(隊長)	総務・財務担当理事

連絡調整班長	総務・企画部長
避難誘導班長	学務部長
救出救護班長	学生支援課長
災害対策班長	財務・学術部長

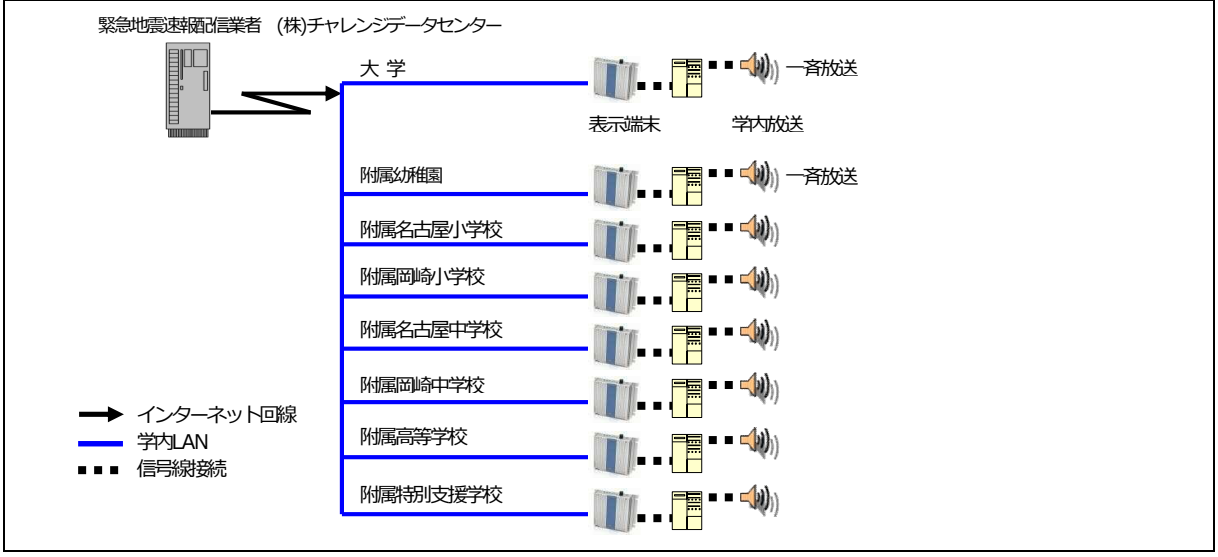
2　危機管理に対する整備状況

【防災ハンドブック（PDF版)】

周知方法	大学ホームページに掲載
掲載内容	・"東海地震"はどうして起こるのか ・東海地震に関連する情報 ・「東海地震に関連する情報」と大学の対応 ・緊急地震速報への対応 ・突発的に地震が起こったとき ・地震時の避難心得 ・地震のマグニチュードと震度 ・安否情報の確認 ・家での防災活動 ・震災ボランティア ・東海地震等大規模地震注意情報・警戒宣言発令時のライフライン等の状況 ・刈谷市の防災・避難計画とのかかわり ・震災時の救護活動について ・資料等

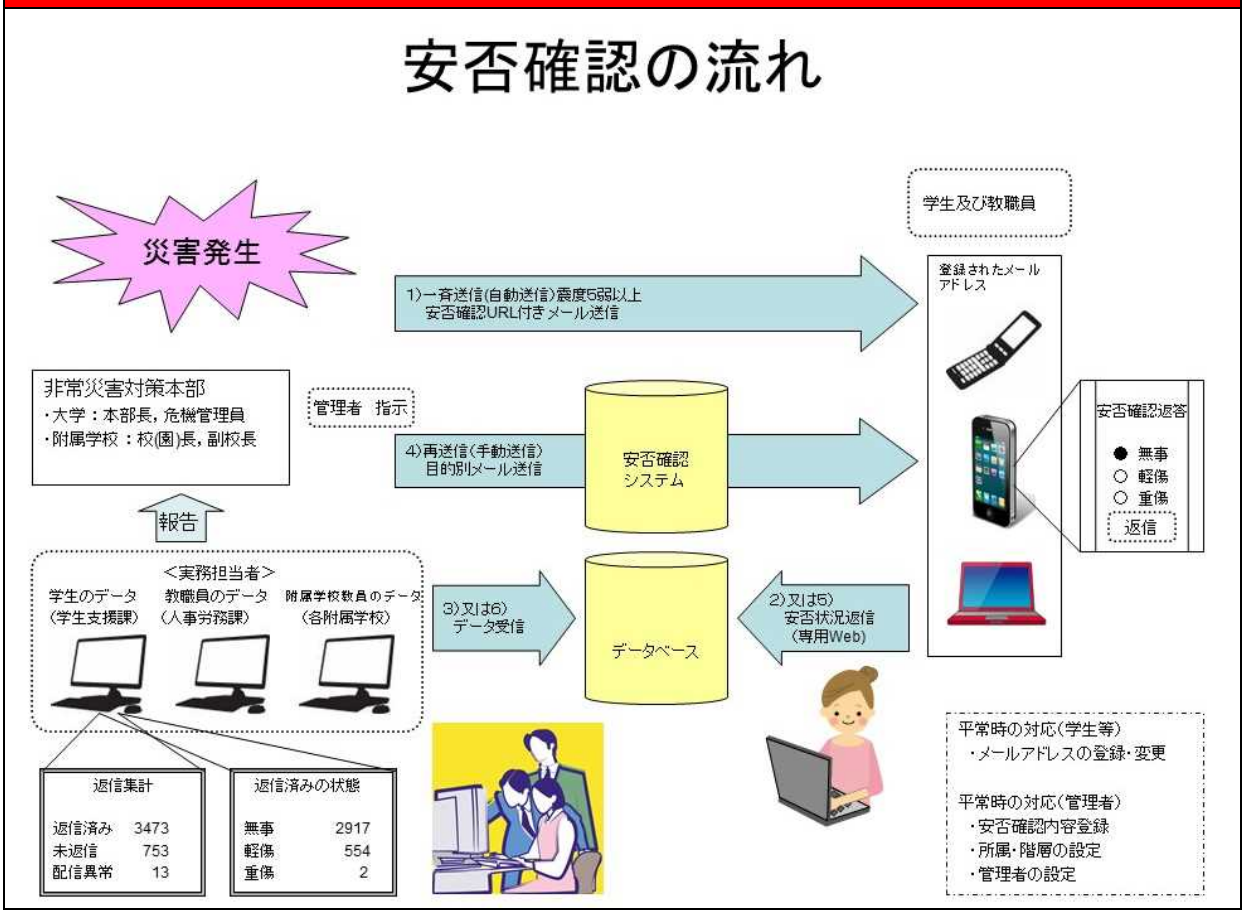
【緊急地震速報システム】

設置状況	大学構内，全ての附属学校に2012年３月に設置
作動概要	気象庁から発信する緊急地震速報を基に，緊急地震速報システム契約会社において地震が到達する時間と震度が計算されたものを大学の地震速報受信機が受信し，大学構内及び各附属学校の放送設備から「緊急地震速報」が放送される。 なお，本受信機は，震度５弱以上の地震に対して放送が流れるよう設定している。
システム構成図（概念図）	

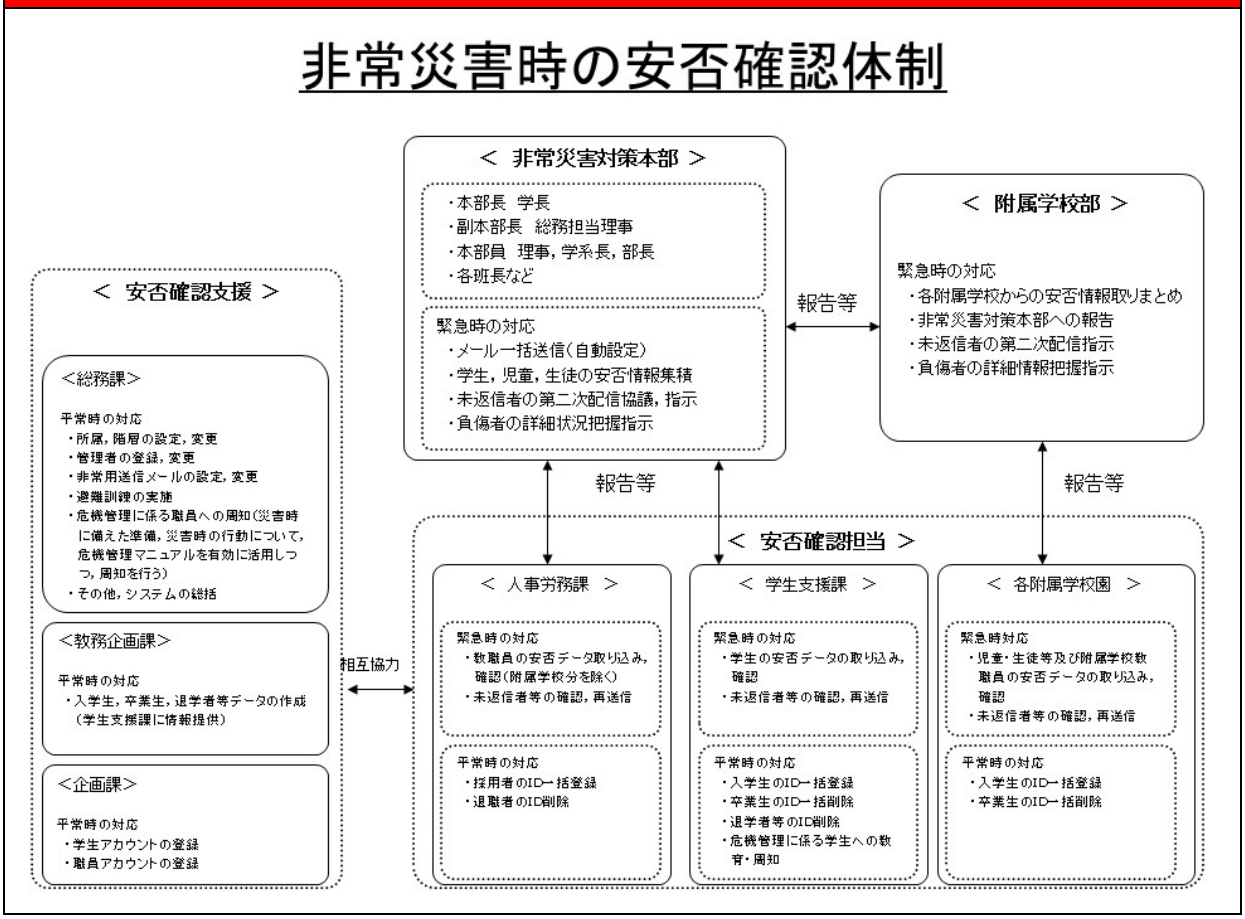


【安否確認システム】

設置状況	2013年３月から運用開始
概　　要	市販されている安否確認サービスを利用し，有事の際に，事前に登録している学生，教職員個人のパソコン，携帯電話などのメールアドレスに対して安否確認メールが配信され，学生，教職員が受信したメールのURLにアクセスし安否状況を登録することにより，全構成員の安否確認を行う仕組みである。
システム構成図（概念図）	



安否確認体制



【危機管理マニュアル】

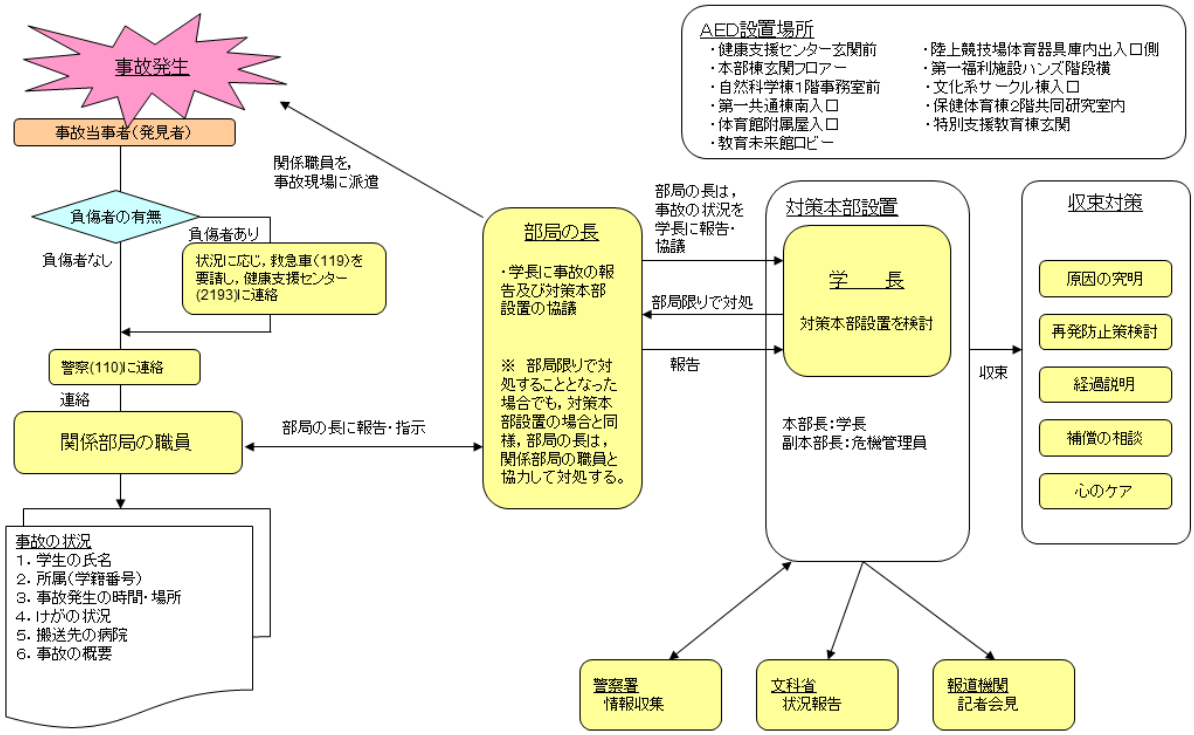
危機事象の事例分類一覧　　2021/3/31現在

大分類	中分類	小分類（事例）	主たる担当部局
事故・災害	火災・爆発	—	総務課，施設課
	地震・台風・落雷等の自然災害	—	総務課，施設課
	放漏水	—	施設課
	電気，機械的事故	—	施設課
	ライフライン途絶	—	施設課
	労働災害	役職員の業務執行中の事故等	人事労務課
		役職員の通勤途上の災害（交通事故を除く）	人事労務課
		教員の研究活動の補助者（学生等）の事故等	人事労務課
	交通事故	役職員の事故（通勤途上）	人事労務課
		役職員の業務中の事故（公用車）	財務課
		役職員の業務中の事故（自家用車）	人事労務課
		学生の事故（正課中）	学生支援課
	その他各種事故	役職員の業務中の事故	人事労務課
		研究員等による研究活動中の事故（外国人研究者含む）	学術研究支援課，学生支援課
		学生の事故	学生支援課
		外国人留学生の事故	国際企画課
		大学行事における学外者の事故（入学試験の実技等）	総務課，入試課
		学生主催行事（大学祭等）における学外者の事故	学生支援課
		施設の整備不良による事故	施設課
		発達支援相談活動における緊急対応	学術研究支援課
		心理教育相談活動における緊急対応	学術研究支援課
	医療事故	—	学生支援課
事件	盗難	物品等の盗難，紛失	財務課
		各種資料及びデータの盗難，紛失	総務課
		第三者による固定資産の売却	施設課
		物品等の盗難，紛失（学生に関わる事項）	学生支援課
	傷害	役職員	人事労務課
		学生	学術研究支援課，教務企画課，学生支援課，キャリア支援課
		外国人留学生	国際企画課

	職員の不正，犯罪	横領，収賄	人事労務課
		公印及び法人文書の偽造	総務課
		機密の漏えい	総務課
		予定価格の漏えい	財務課
		科学研究費助成金等の不正使用	財務課
		利益相反	人事労務課
	学生の不正行為	試験における不正行為	教務企画課
	研究上の不正行為	―	学術研究支援課
	コンピュータシステム関係	サーバー等情報機器の破損	企画課
		情報システムの停止	企画課
		不正アクセスによる個人情報データの流失	総務課，企画課
		不正アクセスによるデータ改ざん	企画課
		コンピュータウィルスへの感染	企画課
	伝染病，感染症	新型ウイルス	総務課、学生支援課他
	不審者侵入	―	総務課
	爆破予告	電話等による爆破予告・威力業務妨害	総務課
法務	過失	修学指導，卒業判定，単位認定ミス	教務企画課
		入試合否判定ミス	入試課
		食中毒	学術研究支援課，学生支援課
	情報漏えい	個人情報の漏えい，流失	総務課，企画課
		研究情報の漏えい，流失	学術研究支援課
		入試情報の漏えい，流失	入試課
	知的財産権侵害	ソフトウェアの不正コピー	企画課
		電子ジャーナルに関する不正行為	学術研究支援課
		特許権，商標権，実用新案権，意匠権，著作権等の侵害	学術研究支援課
	環境問題	毒物・劇物の紛失	総務課，学術研究支援課
		放射性物質の漏えい	学術研究支援課
		実験廃棄物の不適切な処理	総務課，学術研究支援課
	損害賠償責任	業務執行中において第三者に損害を与えた場合	総務課
労務	ハラスメント	セクハラ，アカハラ、パワハラ，アルハラ，その他ハラスメント	人事労務課
	その他	役職員の法令遵守違反等に対する内部通報	人事労務課
附属学校	事件・事故・災害等	―	附属学校課
	いじめ	―	附属学校課

フローチャート図（交通事故の例）

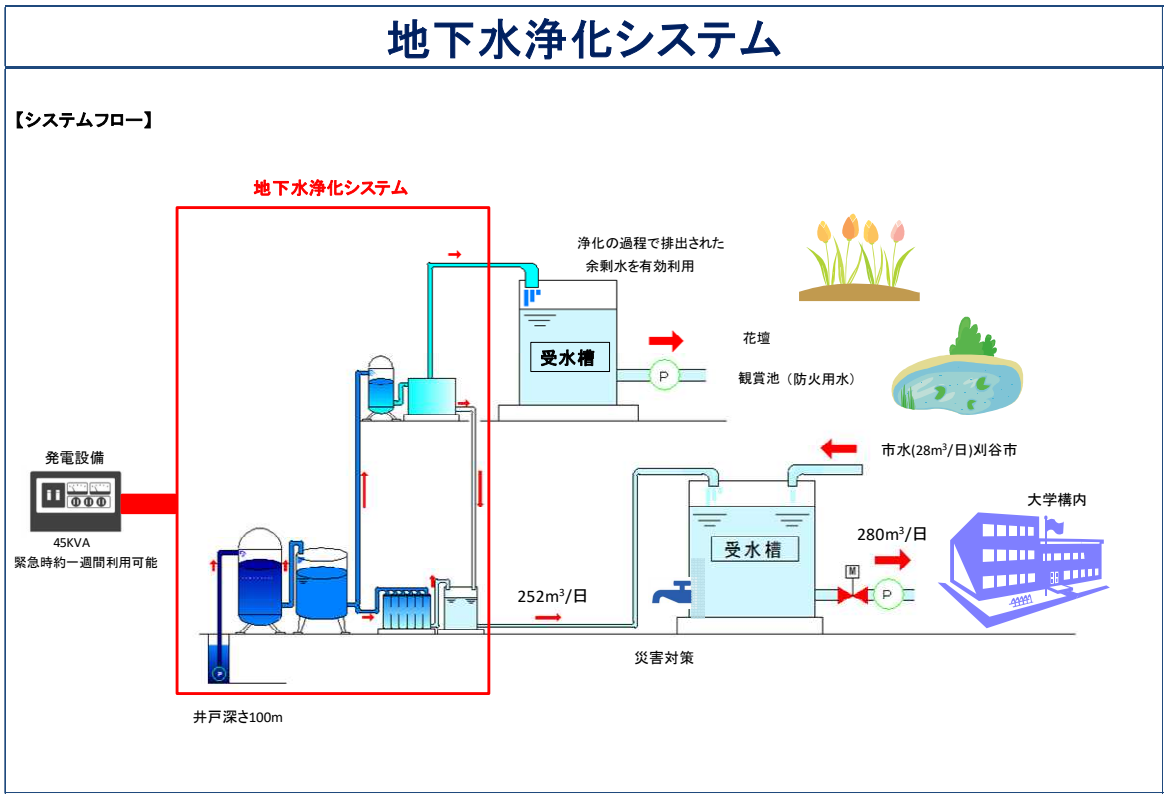
交通事故：学生の事故（正課中）



【防災・防火訓練の実施】

実施日時	2020年11月9日（月）12:30～16：00
参加者数	教職員　約550人，学生　約2,000人
実施目的	下記の訓練を実施することにより，防災意識の高揚を図り，人命及び施設設備等の財産を守ることを目的とする。
訓練内容	①地震発生時の緊急地震速報システムによる放送及び安否確認システムによる安否確認の訓練 ②地震発生時における連絡や避難の訓練
次年度の課題	訓練実施結果に基づく改善

【地下水浄化システム】



【備蓄品整備状況】

防災備蓄倉庫備蓄品一覧　　2021/3/31現在

	品　目	数 量	
非常食	アルファ米	2,250	食
	ブルボンビスケット	216	個
	カロリーメイト	900	個
	保存水 500mL	6,292	本
	味噌汁	2,100	食
災害用救急セット	マスク	5,340	枚
	携帯用使い捨てカイロ	100	枚
	紙おむつ 大人用S	64	枚
	紙おむつ 大人用M	60	枚
	紙おむつ 大人用L	52	枚
	救急箱 50 人用	1	個
	救急箱 20 人用	3	個
	携帯酸素	2	本
	生理用ナプキン（28 枚入）	213	袋
	トリアージ用タグ	100	枚
	防寒シート（アーテック）	50	枚
	キャンピングシート（Mサイズ）	40	枚

	品　目	数 量	
消火・救出用品	災害用レスキューセット	4	個
	二つ折り担架（スチール）	2	個
	油圧式ジャッキ（2屯）	10	個
	カナテコバール（1,200mm）	4	個
	ハンマー（3.5kg）	4	個
	くわ	5	個
	剣スコップ（丸ショベル）	7	個
	ヘルメット	35	個
	ヘルメット（大学名入り）	56	個
	トラロープ（径12mm×200m）	大学用	本
	メガフォン（ハンド型）	2	個
	三角巾	30	枚
	消防帽子	30	個
	誘導灯	11	個
	軍手	60	枚
	ゴム長靴	47	足
	防炎シート	10	枚
	消火器	大学用	
	手押し車	1	台
	アルミリヤカー	2	台
	発電機	1	台
	投光機（ハロゲン）	1	台
	延長コード（30mリール付）	1	個
	ランタンライト	10	個
	強力ライト	10	個
	非常用浄水装置（1,000L/h）	1	台
	救助工具箱セット（附属学校用）	7	個

	品　目	数 量	
日用品等	ﾌﾞﾙｰｼｰﾄ　5.4×5.4m	10	枚
	パクト・シート	6	枚
	ラジオ（ライト付き）	6	個
	卓上カセットコンロ	10	台
	ガスコンロ	5	台
	カセットボンベ	144	本
	チャッカマン	5	個
	折りたたみ式給水容器	132	個
	組み立てポリ容器ウォータータンク（20L）	10	個
	バケツ（銀色）	19	個
	ポリバケツ（15 L）	43	個
	水ヒシャク（15cm）	5	個
	やかん（8 L）	5	個
	カラースプーン	1,800	個
	ティッシュペーパー	60	箱
	指定ごみ袋（45 L　10 枚×60 袋）	大学用	
	洗面器（径 32cm）	30	個
	タオル（白）	100	枚
	布粘着テープ（50mm×25m）	10	個
	非常用ローソク（防水）	12	個
	パック毛布（1/3 圧縮）	75	枚
	サバイバルシート	50	枚
	非常用トイレ（ベンリー袋）	200	枚
	簡易トイレ（トイレ急便）	2,400	個
	マンホールトイレ（テントのみ）	6	個
	ポケットレインスーツ（S,M,L）	30	個
	テント（集会用2×3間）	1	個
	石油ストーブ（対流式）	入試用	
	のぼり（おもりとセット）	6	個
	折りたたみコンテナ	26	個
	アルミ製防災用簡易寝袋（ダンノ）	999	個